

令和5年版

滋賀県の 商工業

Commerce and industry of Shiga

滋賀県商工観光労働部

ま え が き

令和5年度は、長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響が、幅広い事業者に及ぶ中、当初予算に加え、累次の補正予算により、国の交付金等を効果的に活用しながら、事業者支援の観点でエネルギー価格高騰の負担軽減や消費喚起等の対策を講じ、地域経済の下支え策に取り組んできたところでございます。

現在の本県経済の状況を見ますと、県内の景況は緩やかに持ち直しているものの、物価高騰や人材不足等の影響が幅広い事業者に及んでおり、特に中小企業では十分に回復を実感できるまでには至っていない状況にあります。

令和6年度におきましては、今後改正を予定する中小企業活性化推進条例や新たに策定予定の産業立地戦略を踏まえ、3つの柱、「ひとづくり」「産業創出・中小企業の活性化」「シガリズムの推進」によって、施策を展開してまいります。

本書「令和5年版 滋賀県の商工業」は、本県で展開されている産業活動の現状や本県経済の実態を中心に人口、産業構造、経済動向、工業、商業、サービス業、観光、労働等、主要な統計を図表やグラフを用いてまとめた資料となっております。

多くの方々に本書をご活用いただき、本県の経済活動に対する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

令和6年(2024年) 2月

滋賀県商工観光労働部長 林 毅

第1部 統計資料

第1章 滋賀県の社会経済動向

1. 人口の推移	
(1) 滋賀県の人口	2
(2) 人口構成	3
(3) 世帯数の推移	4
2. 産業構造	
(1) 就業者数	5
(2) 事業所数	6
(3) 従業者数	7
(4) 県内総生産	8
(5) 県民所得	10
(6) 開業率・廃業率	11
3. 滋賀県の経済動向	
(1) 滋賀県の経済の動き	12
(2) 令和4年の経済の概要	16
(3) 生産動向	16
(4) 投資動向	17
(5) 消費動向	19
(6) 物価動向	20
(7) 企業情勢	21
(8) 貿易動向	26

第2章 滋賀県の中小企業

1. 概要	
(1) 中小企業の企業数および従業者数	30
2. 業種別動向	
(1) 産業大分類別の中小規模の企業数 および従業者数等	31
(2) 業種別中小規模の企業および従業者の割合	35
3. 中小企業等経営強化法に基づく 経営革新計画の承認	36
4. 中小企業の受発注状況	
(1) 概要	37
(2) 受・発注および斡旋の状況	37

第3章 滋賀県の工業

1. 概要	
(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等	38
(2) 本県産業に占める割合	39
(3) 従業者1人あたり各指標動向	40
(4) 従業者規模別動向	40
2. 業種別動向	
(1) 概要	42
(2) 加工組立型業種	43
(3) 地方資源型業種	43
(4) 雑貨型業種	43
(5) 基礎素材型業種	43

3. 地域別動向	
(1) 概要	44
(2) 地域別・規模別事業所数	44
4. 工場立地動向	
(1) 工場立地の推移	45
(2) 工場立地件数と立地面積	45
(3) 業種別工場立地件数と面積	46
5. 工業用水	
(1) 概要	47
(2) 水源別用水量	47
(3) 産業別使用水量	47
6. 技術開発	
(1) 特許等の出願状況	48
(2) 新製品・新技術の開発支援	48
(3) 産学官連携	48
(4) 公設試験研究機関	50
7. 工場産業	
(1) 概要	51
(2) 産地別動向	52
8. 伝統的工芸品	55

第4章 滋賀県の商業

1. 概要	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移	57
(2) 本県産業に占める割合	58
(3) 地域別動向	59
(4) 規模別動向	59
2. 卸売業	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移	60
(2) 産業分類別割合	60
(3) 規模別商店数	62
(4) 販売効率	62
3. 小売業	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移	63
(2) 産業分類別割合	63
(3) 小売業の産業分類別構成比	65
(4) 規模別商店数	65
(5) 販売効率	65
4. 飲食業	
(1) 商店数・従業者数の推移	66
(2) 業種別動向	67

5. 商店街の動向	
(1) 商店街実態調査	68
(2) 調査結果の概要	68
(3) 課題と取組	69
6. 大規模小売店舗の動向	
(1) 大規模小売店舗立地法成立までの流れ	74
(2) 「大規模小売店舗の立地に関する事前協議 および地域貢献に関するガイドライン」の制定	75
(3) 出店状況	77
(4) 届出の状況	78

第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移	79
(2) 本県産業に占める割合	79
(3) 業種別動向	80

第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢	82
(2) 預貯金残高	82
(3) 貸出金残高	83
(4) 県中小企業向け制度融資	84
(5) 信用補完制度	85

第7章 滋賀県の観光

1. 令和4年の観光入込客	
(1) 延べ観光客数	86
(2) 市町別観光客数	87
(3) 近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合	87
2. 令和4年の観光客の動向	
(1) 滋賀県観光統計調査の結果概要	87

第8章 滋賀県の計量

(1) 概要	91
(2) 検定等	91
(3) 基準器検査	91
(4) 適正計量管理事業所	92
(5) 定期検査	92
(6) 計量証明	93

第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口	94
(2) 年齢別労働力率	95
(3) 常用雇用指数	95
(4) 従業上の地位別有業者数	96
(5) 職業別就業者数の割合	96
(6) 産業別就業者数の割合	97
(7) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の 推移	98
(8) 有効求人倍率・完全失業率の推移	98
(9) 現金給与額の推移および産業別平均賃金額	99
(10) 年間総実労働時間の推移	100
(11) 労働組合員数・推定組織率	100

第2部 令和5年度における滋賀県の商工観光労働行政

令和5年度の主な事業概要	102
--------------	-----

第3部 付属資料

目次	116
資料(表1～表88)	118

第1部

統計資料

第1章 滋賀県の社会経済動向

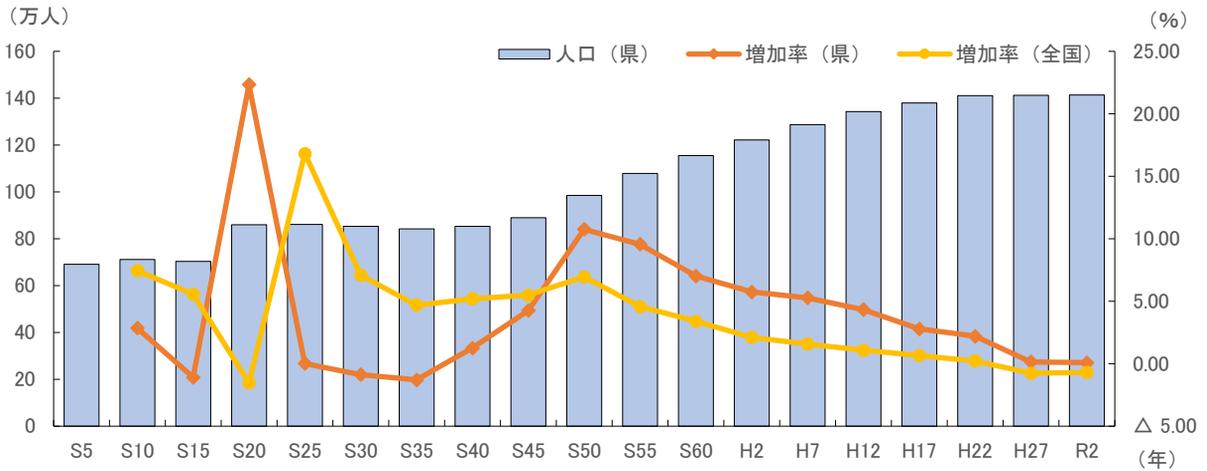
1. 人口の推移

(1) 滋賀県の人口

①概要

国勢調査によると、戦後85万人前後で推移していたが高度経済成長期を経て、昭和42年から増加し続け、平成20年には140万人を超えた。しかし、平成25年の約142万人をピークに、人口減少に転じている(図1-1-1)。

◆国勢調査に基づく人口の推移(図1-1-1)



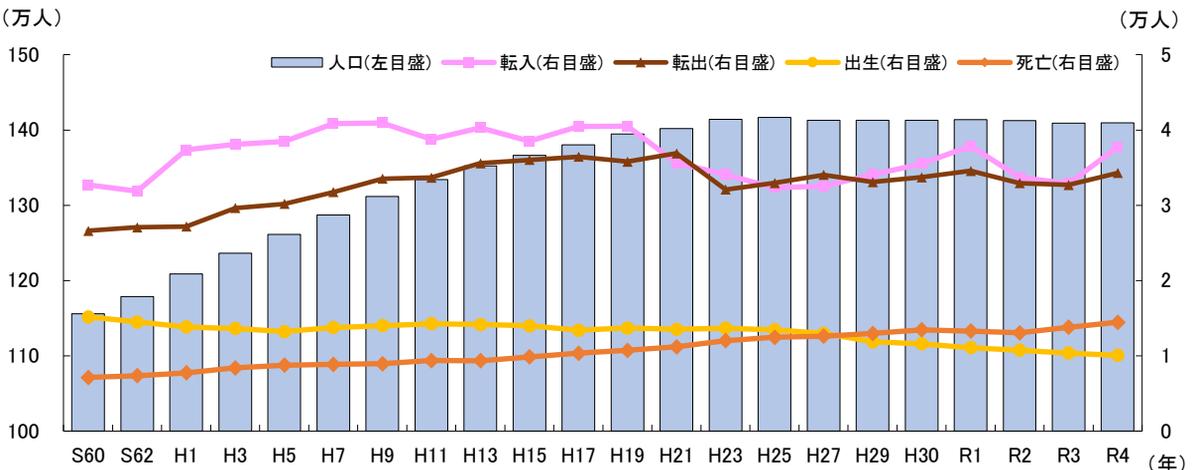
資料:総務省「令和2年国勢調査」

②人口動態

令和4年10月1日現在の本県の推計人口は1,409,388人であった。令和3年の推計人口1,410,352人と比べると、1年間で964人減少した。

増加人口のうち、出生数と死亡数の差による自然増減は、4,390人減少、また、本県への転入数と転出数の差による社会増減は、3,426人増加となった(図1-1-2)。

◆人口・世帯数の推移(図1-1-2)

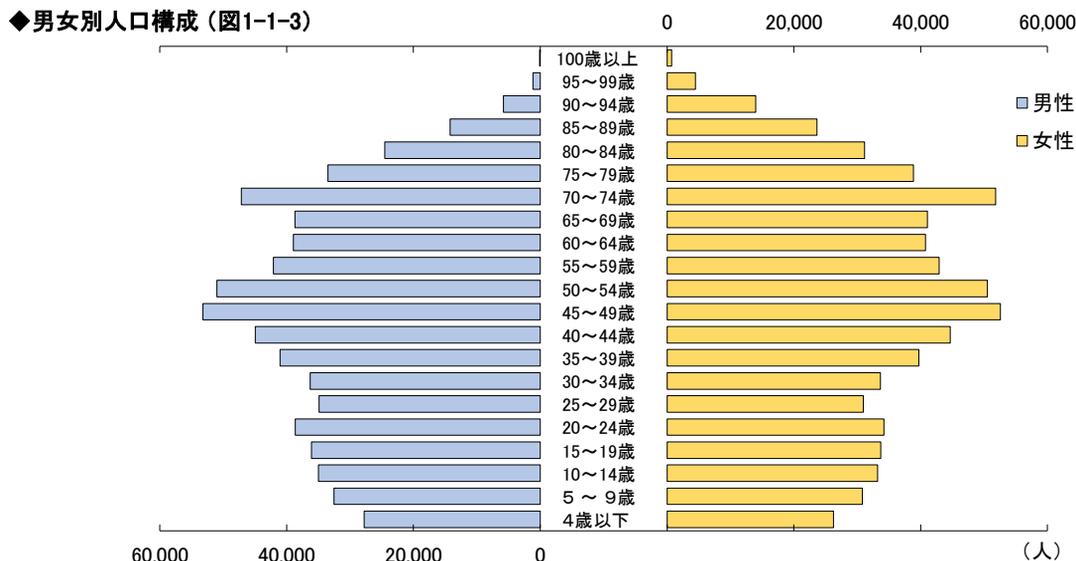


資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

(2) 人口構成

①男女別人口構成

本県の令和4年10月1日現在の男女別の人口構成は、男性695,084人、女性714,304人で女性が19,220人多い(図1-1-3)。



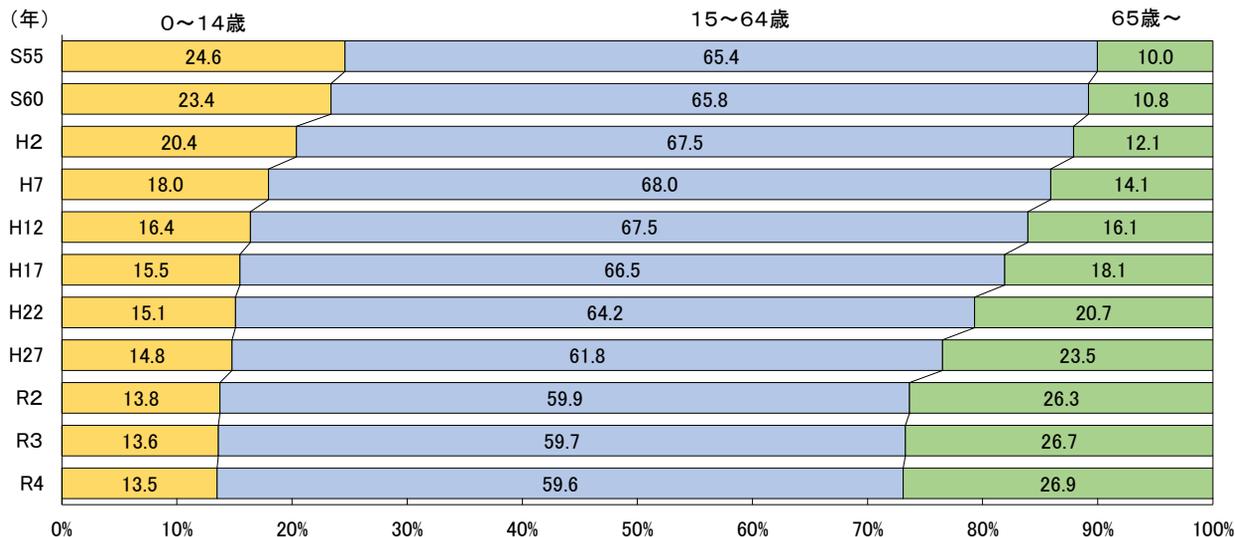
②年齢階層別人口構成

本県の令和4年10月1日現在の人口の年齢階層別構成をみると、年少人口(0~14歳)は185,517人(県人口の13.5%)、生産年齢人口(15~64歳)は820,888人(同59.6%)、老年人口(65歳以上)は370,834人(同26.9%)となり、老年人口が前年を上回った。

全国の構成比と比較すると、年少人口(0~14歳)は全国を上回って推移しており、生産年齢人口(15~64歳)も全国を上回って推移している。また、老年人口(65歳以上)は、増加しているものの全国を下回って推移している。

本県は、全国と比べると年少人口の割合が高く、老年人口が低い人口構成となっているものの、全国に遅れながらも高齢化は着実に進展している(図1-1-4)。

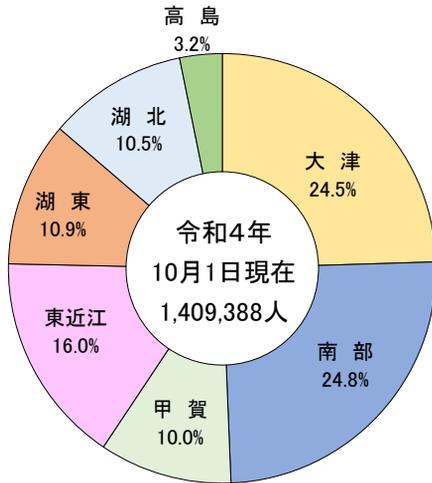
◆年齢階層別人口構成の推移(図1-1-4)



③地域別人口

県内を7つのブロックに分けた地域別人口を見ると、大津、南部は695,554人で、面積的には県土の14.5%の地域に県全体の人口の49.4%が集中している。前年と比較して、人口は大津、南部地域で増加、その他の地域で減少し、県全体では0.07%減少している（図1-1-5）。

◆地域別人口（図1-1-5）



地域区分

- 大津: 大津市
- 南部: 草津市、守山市、栗東市、野洲市
- 甲賀: 甲賀市、湖南市
- 東近江: 近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
- 湖東: 彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
- 湖北: 長浜市、米原市
- 高島: 高島市

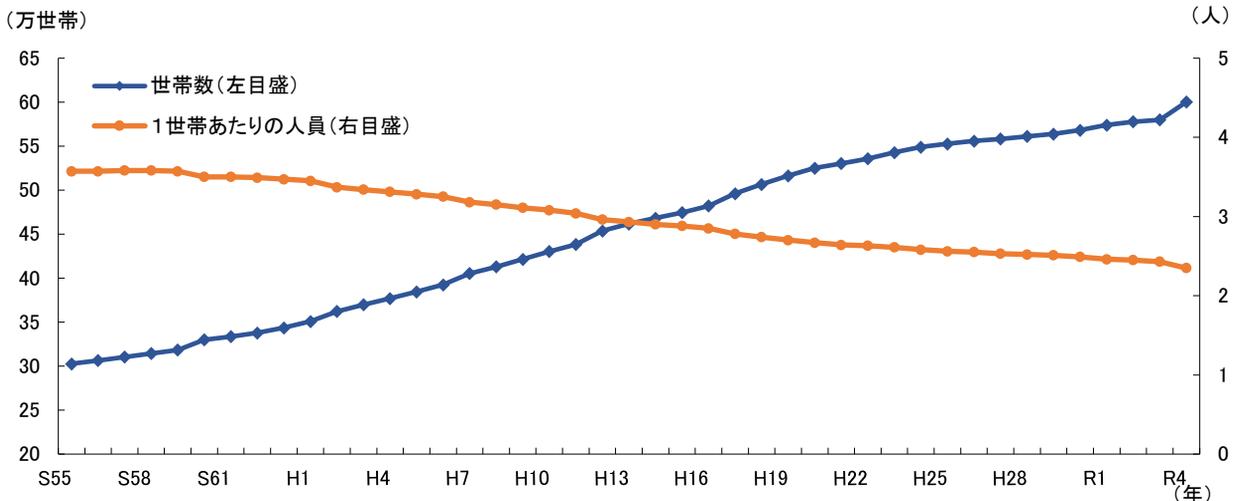
資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

(3) 世帯数の推移

昭和55年以降の世帯数の推移をみると、一世帯当たりの人員は減少する一方、世帯数は年々増加している。令和4年10月1日現在の滋賀県の世帯数は600,078世帯となっている。

また、1世帯当たりの人員は2.35人、対前年比で0.08人減少しており、毎年減少している（図1-1-6）。

◆世帯数と1世帯あたり人員数（図1-1-6）



資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

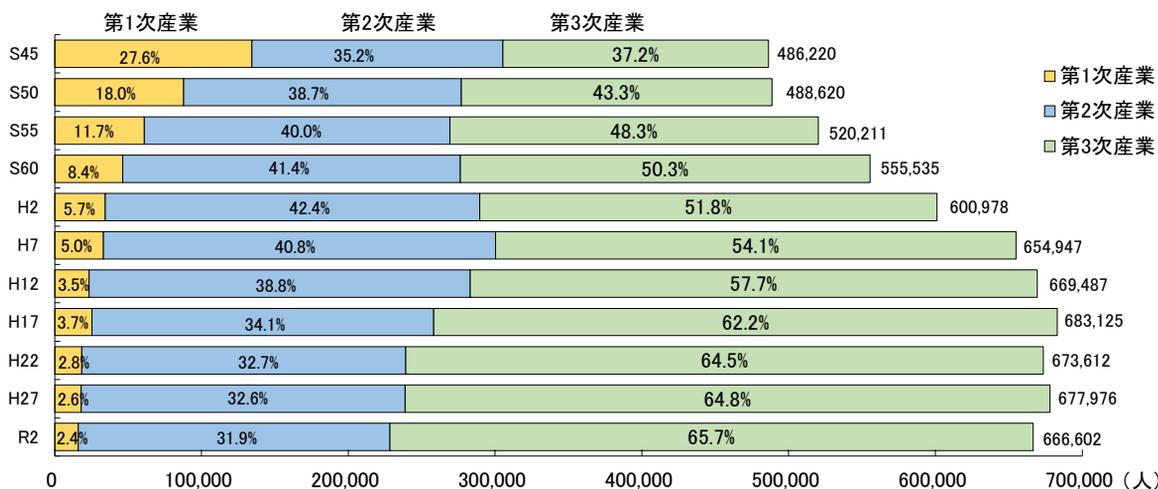
2. 産業構造

(1) 就業者数

①産業3部門別

令和2年国勢調査によれば、県内の就業者数は666,602人で、第一次産業の就業者数は15,971人(就業者数の2.4%)、第二次産業の就業者数は212,389人(同31.9%)、第三次産業(分類不能の産業も含む)の就業者数は438,242人(同65.7%)となっている(図1-2-1)。

◆産業3部門別就業者の推移(図1-2-1)



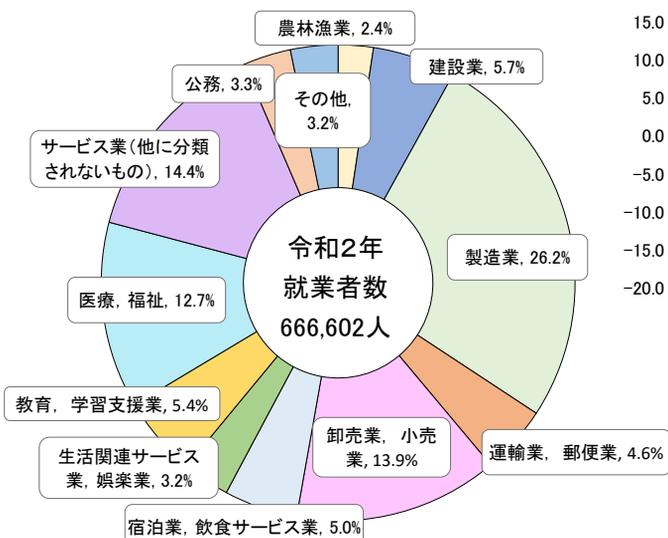
注) 第3次産業は「分類不能の産業」を含む。

資料: 総務省「令和2年国勢調査」

②産業大分類別

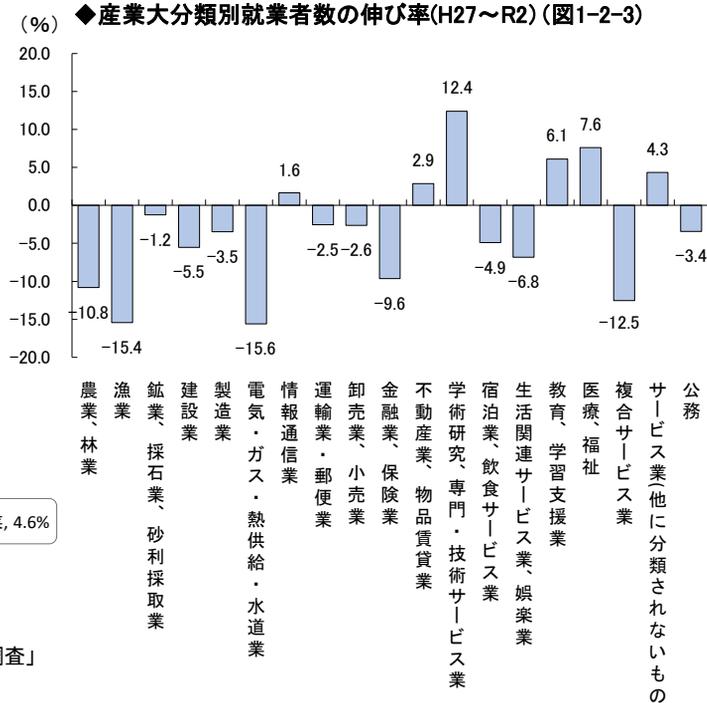
第一次産業の就業者数は、昭和40年から昭和60年まで、10年ごとに半減し、これに伴い第2次産業および第3次産業の就業者構成が大きくなっている。これをさらに産業大分類別にみると、「製造業」が26.2%、「卸売業、小売業」が13.9%、「医療、福祉」が12.7%となっており、これら3業種で全体の過半数を占めている(図1-2-2)。

◆産業大分類別就業者数(図1-2-2)



資料: 総務省「令和2年国勢調査」

◆産業大分類別就業者数の伸び率(H27~R2)(図1-2-3)

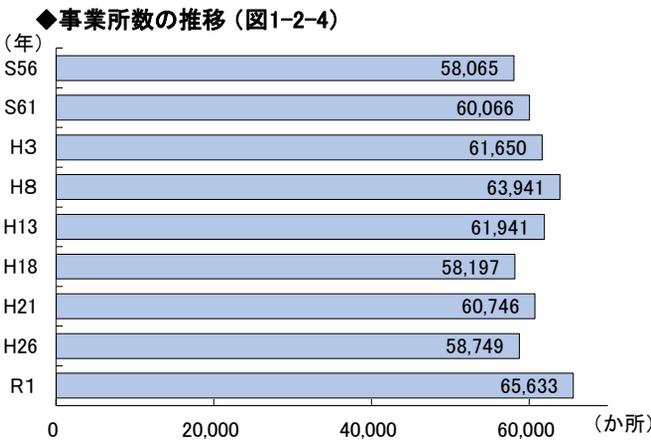


平成27年と令和2年の就業者数を比べると、全体で1.7%の減少となっている。これを産業大分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」などは増加しているが、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「漁業」などは減少している(図1-2-3)。

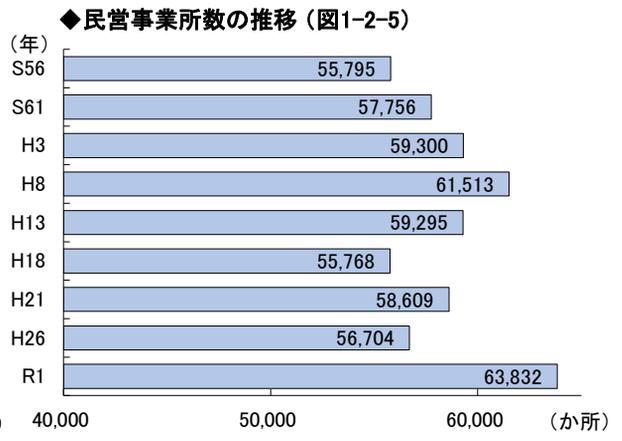
(2) 事業所数

① 事業所数の推移

経済センサス基礎調査によると、令和元年の事業所数(国および地方公共団体の事業所を含む)は、65,633事業所となっている。そのうちの民営事業所(国及び地方公共団体の事業所を除く事業所)について、経済センサス基礎調査によると、令和元年の民営事業所数は63,832事業所で、前回の平成26年調査から7,128事業所増加した(図1-2-4,5)。



資料:総務省「令和元年経済センサス基礎調査」

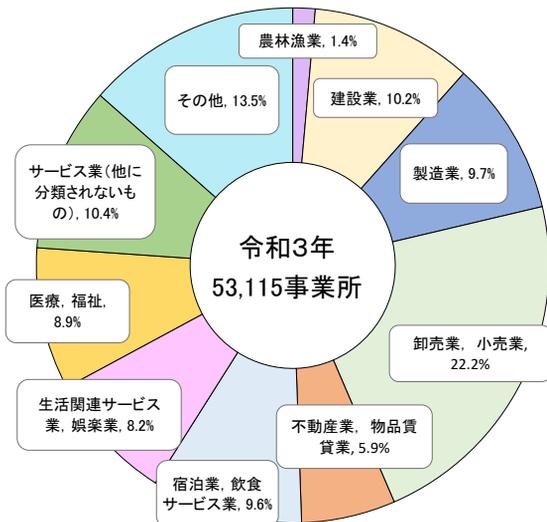


資料:総務省「令和元年経済センサス基礎調査」

② 産業大分類別

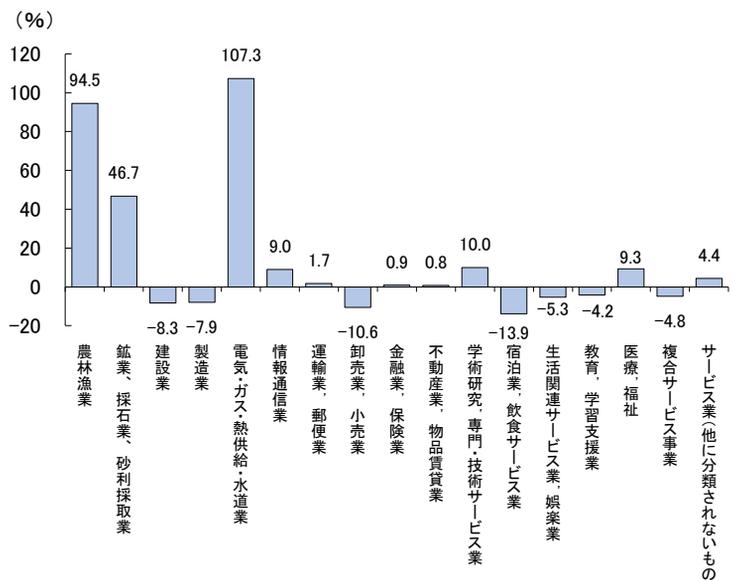
民営事業所について、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」が22.2%、「建設業」が10.2%、「製造業」が9.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.6%となっており、これら4業種で全体の過半数を占めている。前回調査の平成28年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」などで増加し、「宿泊業、飲食サービス業」などで減少した(図1-2-6,7)。

◆産業大分類別民営事業所数(図1-2-6)



資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆産業大分類別民営事業所数の伸び率(H28~R3)(図1-2-7)



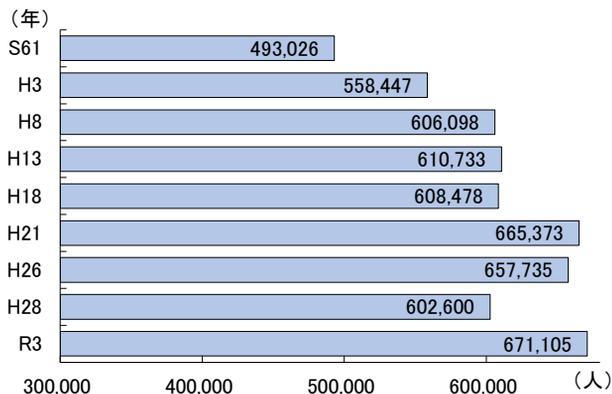
資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(3) 従業者数

① 従業者数の推移

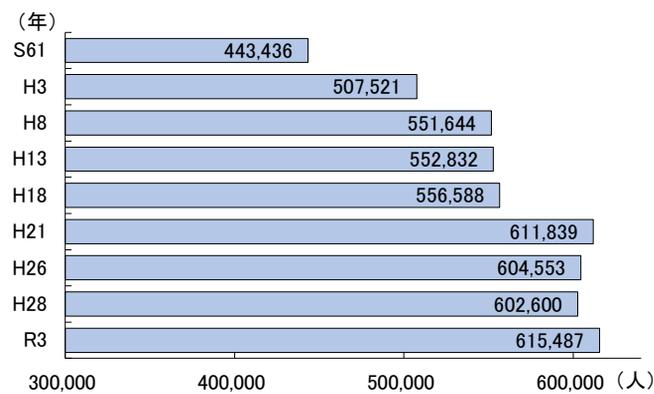
経済センサスー活動調査によると、令和3年6月1日現在の従業者数(国および地方公共団体の事業所の従業者を含む)は、671,105人となっている。うち、民営事業所(国および地方公共団体の事業所を除く事業所)の従業者は615,487人で、平成28年調査から12,887人、2.1%増加した(図1-2-8,9)。

◆ 従業者数の推移 (図1-2-8)



資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆ 民営事業所の従業者数の推移 (図1-2-9)



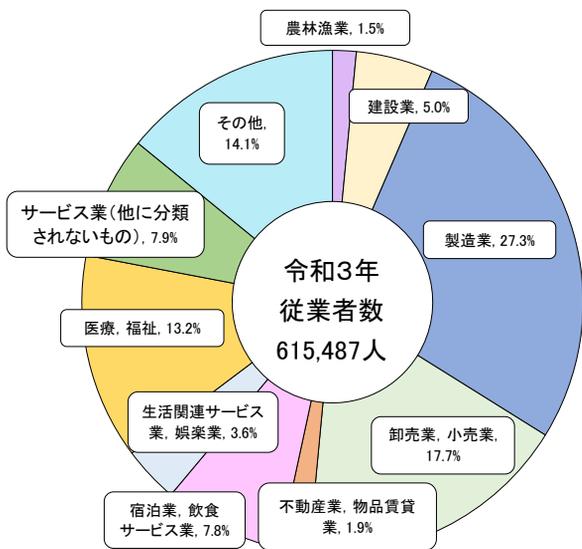
資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

注) 従業者とは調査時点で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含まない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

② 産業大分類別

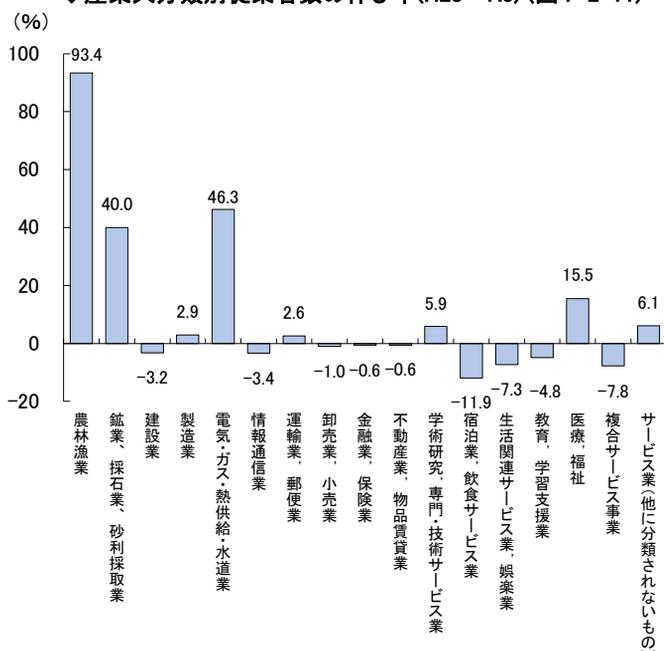
民営事業所の従業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が27.3%、「卸売業、小売業」が17.7%、「医療、福祉」が13.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8%となっている。前回調査の平成28年と比べると、「農林漁業」など8業種で増加し、「宿泊業、飲食サービス業」など9業種で減少した(図1-2-10, 11)。

◆ 産業大分類別従業者数 (図1-2-10)



資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆ 産業大分類別従業者数の伸び率(H28~R3) (図1-2-11)



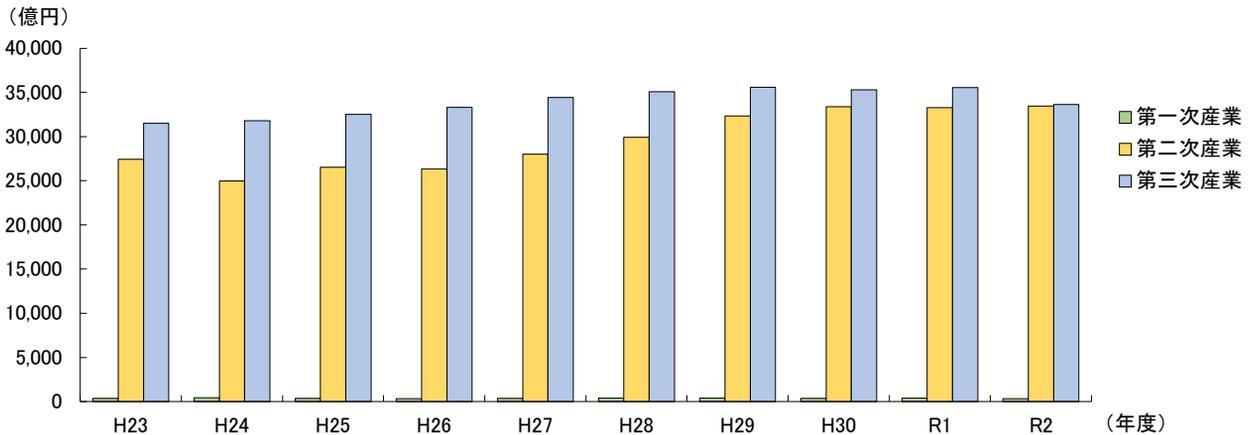
資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(4) 県内総生産

①産業3部門別

令和2年度の県内総生産(=県内総支出)は、名目で6兆7,397億円となった。令和2年度の県内総生産を経済活動別にみると、第一次産業は340億円(県内総生産の0.5%)、第二次産業は3兆3,437億円(同49.6%)、第三次産業は3兆3,624億円(同49.9%)となっている(図1-2-12)。(県内総生産は、総資本形成に係る消費税等を含むため、比率の合計は100を下回る。)

◆産業3部門別県内総生産(名目)の推移(図1-2-12)



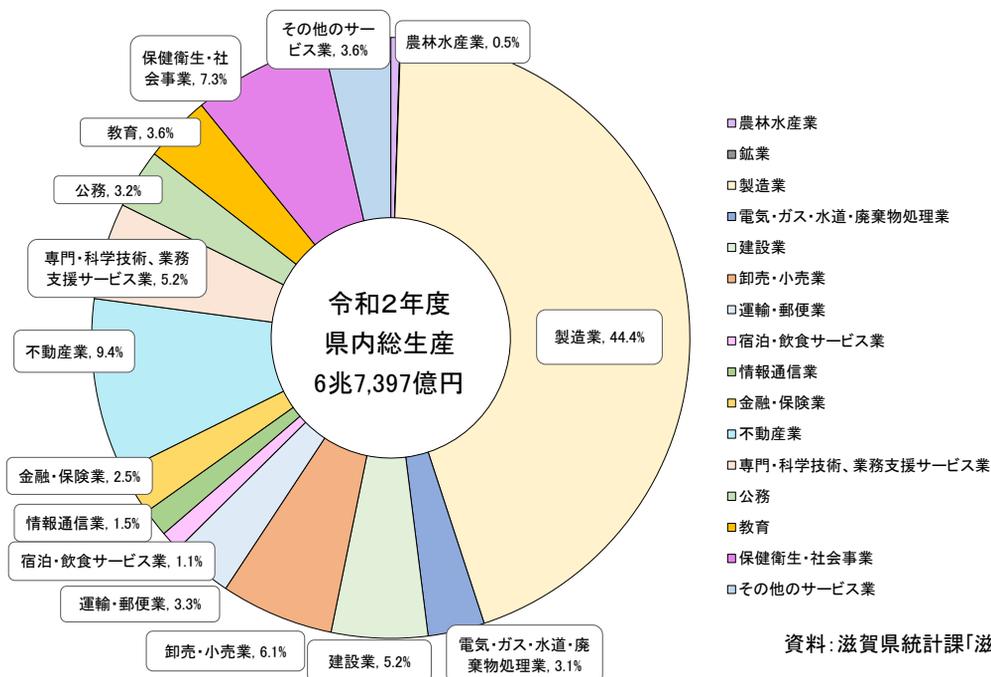
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

②産業大分類別

産業大分類別に構成比をみると、製造業が44.4%を占めており、次いで不動産業が9.4%、保健衛生・社会事業が7.3%、卸売・小売業が6.1%となっている。

県の構成比では第二次産業が44.4%であるのに対し、国は25.9%(令和2暦年値)となっており、本県は第二次産業の構成比が極めて高いことがうかがえる(図1-2-13)。

◆経済活動別県内総生産(名目)構成比(図1-2-13)



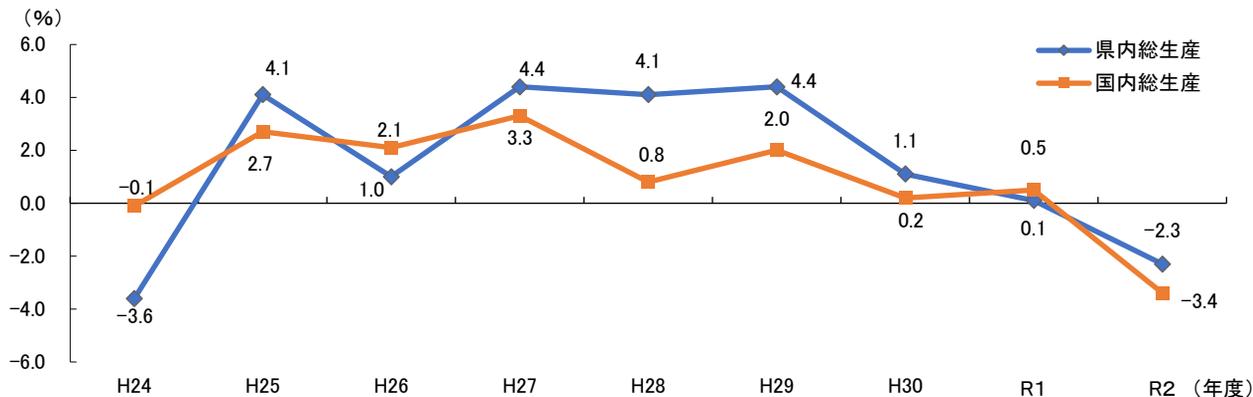
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

③ 経済成長率

本県の令和2年度の経済成長率は、名目で-2.3%、物価変動の影響を除いた実質で-2.6%となり、名目は8年ぶりにマイナス成長、実質は6年ぶりにマイナス成長となった。

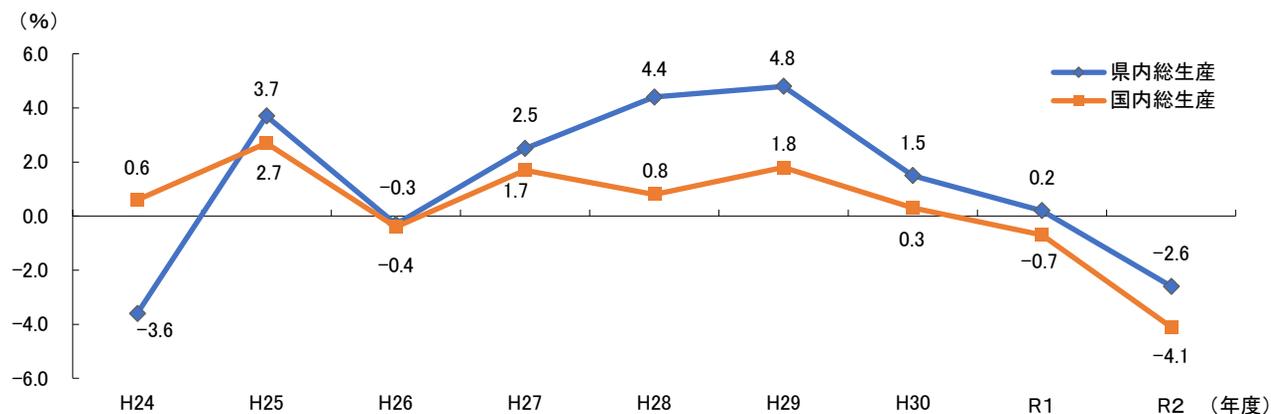
我が国の経済成長率は、名目で-3.4%、実質で-4.1%となっており、本県は名目で1.1ポイント上回り、実質では1.5ポイント上回っている(図1-2-14,15)。

◆ 経済成長率(名目)の推移(図1-2-14)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

◆ 経済成長率(実質)の推移(図1-2-15)

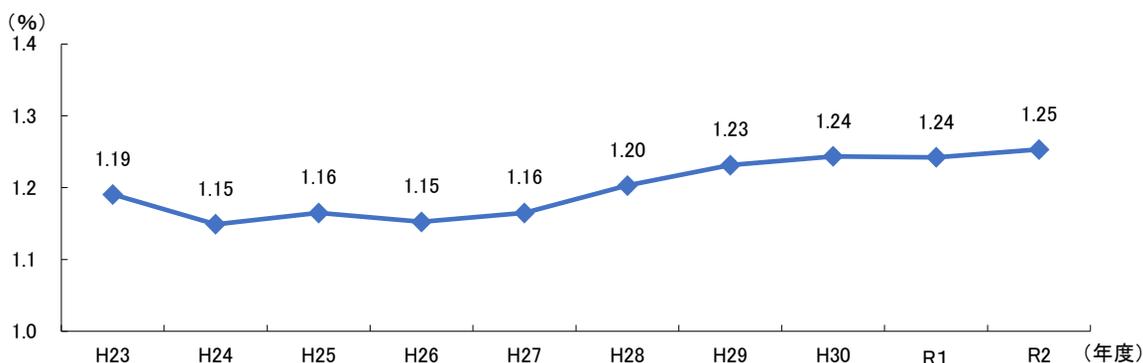


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

④ 県内総生産が国内総生産に占める割合

令和元年度の本県の県内総生産は名目で6兆7,397億円で、国内総生産は名目で537兆8,897億円であった。県内総生産が国内総生産に占める割合は1.25%となった(図1-2-16)。

◆ 県内総生産が国内総生産に占める割合の推移(図1-2-16)

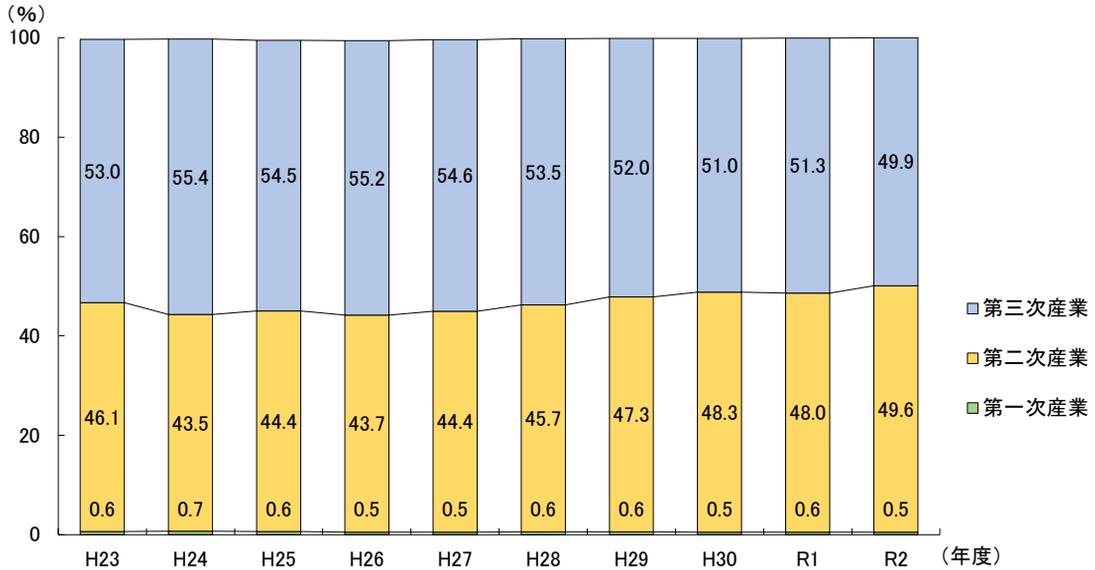


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

⑤ 県内総生産の構成比の変遷

本県の県内総生産の構成比について、令和2年度は第一次産業が0.5%、第二次産業が49.6%、第三次産業が49.9%となった。令和元年度と比較して、第一次産業の割合は減少し、第二次産業の割合は増加し、第三次産業の割合は減少した(図1-2-17)。

◆ 県内総生産の構成比の推移 (図1-2-17)



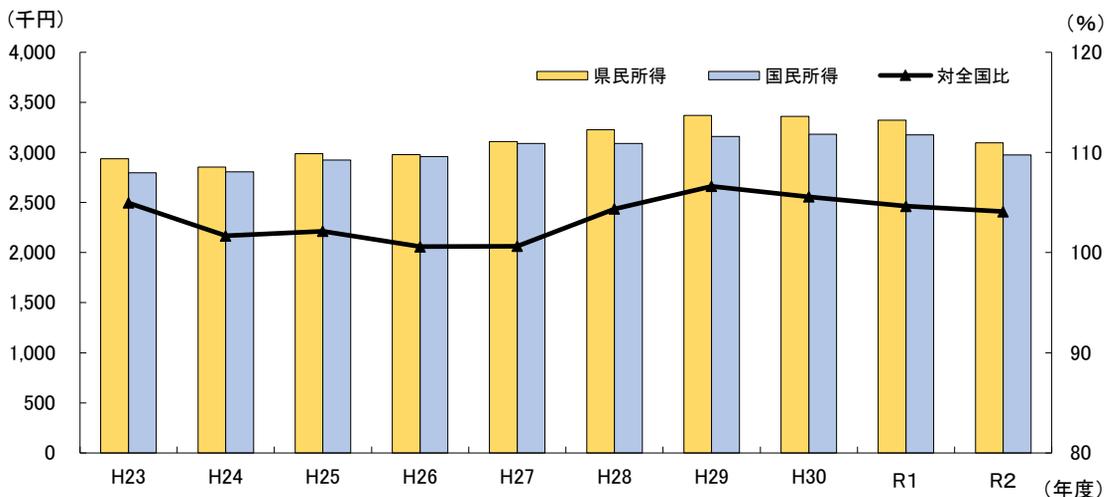
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

(5) 県民所得

令和2年度の県民所得(分配)は、4兆3,786億円で、対前年度比7.3%減となっている。また、1人あたり県民所得は、309万7千円となっている。

1人あたり国民所得は297万5千円となっており、1人当たり県民所得が1人当たり国民所得を4.1%上回っている(図1-2-18)。

◆ 1人あたり県(国)民所得と対全国比の推移 (図1-2-18)

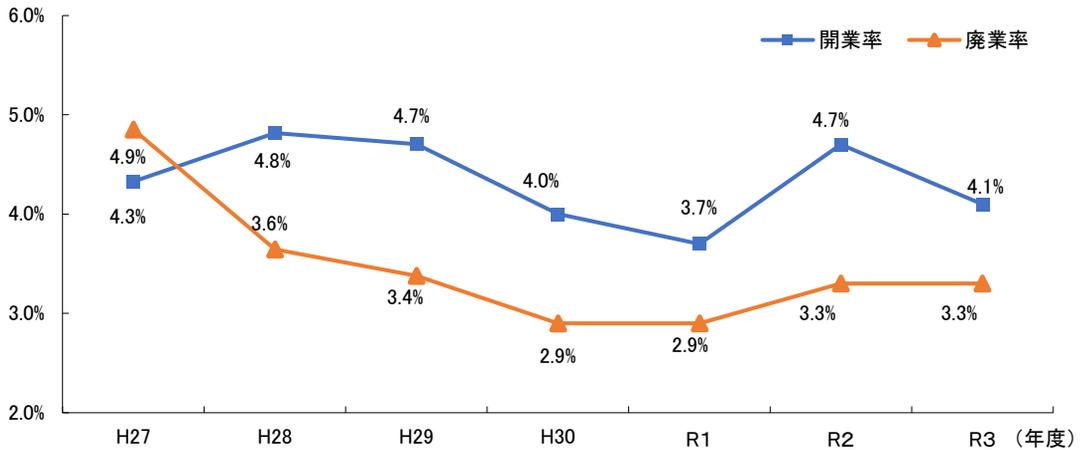


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」
内閣府「国民経済計算年報」

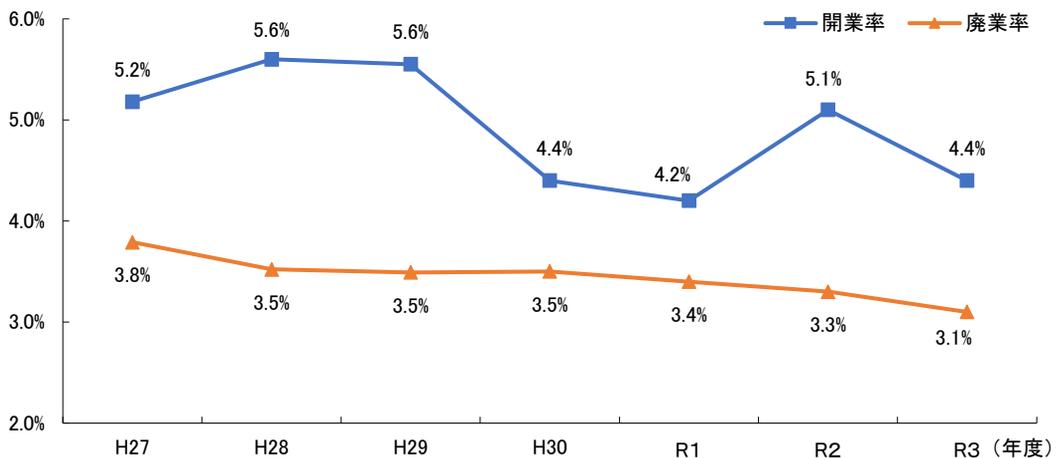
(6) 開業率・廃業率

本県における令和3年度の開業率は4.1%、廃業率は3.3%となっており、開業率が廃業率を上回っている(図1-2-19, 20)。

◆滋賀県の開業率・廃業率の推移(図1-2-19)



◆全国の開業率・廃業率の推移(図1-2-20)



- 注1) 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数
 2) 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数
 3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

3. 滋賀県の経済動向

(1) 滋賀県の経済の動き

本県は、古くから東海道や中山道といった交通の要衝であり、人や物が交流する結節点として発展し、それぞれの時代に合致した文化と産業が育まれてきた。

明治20年代からは、交通機関、とりわけ鉄道の整備が急速に進み、それを基盤として地域産業の振興が進められ、主に繊維産業を中心に窯業、土石、木材、医薬など、いわゆる中小規模の地場産業が発展してきた。さらに、豊富な労働力と県内で産出された亜炭および琵琶湖の水を利用して東洋レーヨンが化学繊維の工場を設置したほかいくつかの大規模工場もあったが、総じて第一次産業を中心とする農業県であった。また、商業は江戸時代からの近江商人の伝統を受け継ぎ、広域志向を大きな特徴としていたため、国内はもとより海外展開する商店も多数存在し、我が国を代表する企業へと発展するものも多かった。しかしながら、県内の商業は、大都市に近接していた影響もあり、一部の都市を除いてあまり発展を見なかった。

昭和20年代後半より、工場誘致による産業振興を図ろうと工場誘致政策委員会を設置したが、前提となる社会資本の整備の遅れなどから当初の成果は乏しいものであり、本格的な企業立地が進展するのは、昭和30年代に入ってからとなる。昭和31年の「経済白書」は「もはや戦後ではない」との副題を掲げ、我が国は高度経済成長期に移行し始めたが、県では昭和35年、初めての総合的計画「県勢振興の構想」が策定され、工業振興によって県民所得を全国水準に引き上げることを目標に「県工業開発促進条例」をつくり、工場誘致による地域振興を目指すこととした。

昭和30年代後半は、名神高速道路、東海道新幹線が開通し、工業団地の造成も進み、急速に工業立地が進展し始めた。さらに、昭和40年代は、人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、名神高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流上の優位性から、大企業を中心として電気・電子をはじめ、一般機械関係の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げ始めた。しかしながら、急激な経済成長や人口増加の一方で、琵琶湖の水質に異変が生じ始めるなど、琵琶湖の環境保全という課題を抱えることとなった。

昭和48年と昭和54年の2度にわたるオイルショックは、本県経済にも相当の影響を与え、工場立地件数、面積が減少し経済成長率も鈍化したが、全国の動きに比べると比較的堅調に推移してきた。昭和61年末から平成3年にかけての平成景気においては、経済成長率もやや高まりを見せたが、株価の暴落や地価の下落というバブル崩壊によって、工業出荷額や付加価値額は低下し、実質経済成長率は全国平均を下回り、マイナスを記録した。

バブル崩壊以降、我が国を取り巻く社会・経済環境は急速に変化し、グローバル化やIT化、科学技術の進展等を背景に、国際的な地域間競争の時代に突入した。

こうした中、県立大学の開設や理工系大学の進出が相次ぎ、産学官連携のシステムも整いつつあるなかで、平成11年には本県を「たくましい経済県」として維持・発展させるために、滋賀県産業支援プラザを設立し、経済の構造変化に対応できる企業の育成および新産業創出にかかる経営、技術等に関する支援を総合的・一体的に実施している。

景気は、平成11年頃からIT関連産業を中心として一時的に回復基調に転じたものの、本格的な自律的回復にはいたらず、景気低迷は長期化の様相を呈した。加えて、産業競争力の強化から、企業の生産拠点の海外転出が進み、産業空洞化に対する懸念が浮上するなど、本県産業を取り巻く環境は、これまでとは違った厳しいものとなった。その後は、平成14年1月を景気の谷に、緩やかな回復局面に入り、平成19年10月まで、いざなぎ景気を超える景気拡大期間となった。

平成19年後半以降には、原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローンなどの影響により景気の不透明感が高まり、平成20年には米国の金融危機に端を発した、世界的な景気悪化により、本県経済も製造業の生産の減少や雇用情勢の悪化など深刻な状況となった。その後は平成21年3月を景気の谷に、アジアを中心とする新興国向けの輸出増加と国の景気刺激策により、緩やかな回復局面に入ったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や自粛ムード等による消費マインドの低下等の影響を受けた。さらに平成22年半ばからの円高等も本県経済に大きな影響を与えた。

その後は東日本大震災からの復興需要や政策効果により景気回復に向けた動きが見られ、景気の山である平成24年3月まで景気の拡張期間となったが、その後は景気の谷である同年11月まで落ち込んだ。その後は、緩やかな回復基調が続き、本県経済においても、持ち直しの動きがみられた。

こうした中、本県では、経済や社会の持続的な発展にはその主役である中小企業の活性化が不可欠であるとの認識の下、平成25年4月に「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」を施行した。本条例では、中小企業を地域の経済や社会の主役と捉え、関係者が連携して中小企業の活性化を支援していくこととされており、本県産業振興の基本として施策を展開している。

以後の景気は、平成26年の消費税率引き上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて、回復力に弱さが見られる局面もあった。その後、徐々にその影響も和らぎつつあったが、平成30年には米中貿易戦争が表面化し、その影響が日本経済にも及んだ。また、令和元年10月には3度目の消費税率引き上げが実施されたが、消費マインドの落ち込みに対して消費税軽減税率制度の導入やキャッシュレス決済によるポイント還元制度が導入された。

令和2、3年は新型コロナウイルスの感染拡大により、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されるなど、人やモノ、金の動きが制限された状態により、本県経済のみならず、国内外の経済に大きな影響を与えた。

令和4年は、ウクライナ情勢等に伴う物価の高騰や供給面の制約に円安の進行も重なり、企業や家計等に多大な影響が及んだ。

令和5年は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行されたことに伴い個人向けサービスを中心に回復する一方で、依然として物価高騰や円安の影響は幅広い企業等に及んでいる。

戦後の経済年表(政策の変遷)

		年	国	滋	賀	
戦後復興期	昭和25 (1950) 30 (1955)	神武景気	・国土総合開発法施行(S25)			
			経済自立5カ年計画(S30.12)	ガットに加盟(S30.9)		
				国連に加盟(S31.12)		
高度成長期	35 (1960)	岩戸景気	国民所得倍増計画(S35.12)	EEC発足(S34.1)	県勢振興の構想(S35)	
				OECD加盟(S39.4)		
			中期経済計画(S40.1)	東京オリンピック開催(S39.10)	滋賀県総合開発計画(S39)	
	40 (1965)	いざなぎ景気	経済社会発展計画(S42.3)		第2次滋賀県総合開発計画(S42)	
			・新全国総合開発計画 新経済社会発展計画(S45.5)	大阪万博開催(S45.3)		
	45 (1970)			円切り上げ		
			経済社会基本計画(S48.2)	円変動相場制に移行(S48.2)	工業構造が重化学工業から 滋賀県総合開発計画(S48)	
	平成元年 (1989)	50 (1975)		50年代前期経済計画(S51.5)	第1次石油危機(S48.10)	
				・第3次全国総合開発計画 新経済社会7カ年計画(S54.8)	第1回サミット開催(S50.11)	
		55 (1980)			第2次石油危機(S54)	滋賀県長期構想(S54)
経済社会展望と指針(S58.8)						
60 (1985)				テクノポリス法制定(S58)	活力ある滋賀の産業振興構想	
			・第4次全国総合開発計画 経済運営5カ年計画(S63.5)	NTT・日本たばこ発足(S60.4) ブラザ合意(S60.9)民活法(S60) JR発足(S62.4)	湖国21世紀ビジョン(S62)	
5 (1993)		平成景気		消費税導入(3%)(H1.4)		
			生活大国5カ年計画(H4.6)	ウルグアイラウンド交渉妥結(H5.12)		
10 (1998)			構造改革のための経済社会計画(H7.12)	WTO発足(H7.1)	滋賀県産業振興指針(H7)	
				消費税率の引き上げ(5%)(H9.4) アジア通貨危機(H9)	新・湖国ストーリー2010(H9)	
15 (2003)	景気拡大	経済社会のあるべき姿と経済新生の 政策方針(H11.7)	中小企業基本法改正(H11.12)			
			新省庁体制(H13.1)			
20 (2008)				滋賀県産業振興新指針策定(H15)		
				滋賀県中期計画(H15)		
23 (2011) 25 (2013)			道路公団分割・民営化(H17.10)			
		経済成長戦略大綱(H18.6)				
27 (2015)			定率減税全廃(H19.1) 郵政民営化(H19.10)	滋賀県基本構想(H19.12)		
		環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP)大筋合意(H27.10)	洞爺湖サミット開催(H20.7) 原油価格過去最高値(H20.7)	滋賀県産業振興新指針改定(H20.7)		
29 (2017)				滋賀県基本構想(H23.3) 滋賀県産業振興戦略プラン策定(H23.3) 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」施行(H25.4)		
			消費税率の引き上げ(8%)(H26.4)			
令和元年 (2019)			日EU経済連携協定(EPA)署名 日欧EPA発足(H31.2)	滋賀県基本構想「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀～みんなでつくろう！ 新しい豊かさ～」(H27.3) 滋賀県産業振興ビジョン(H27.3)		
		改正入管法施行(H31.4)	G20大阪サミット(R1.6)	近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例(H28.3) 近江の地酒でもてなし、その普及を促進する条例(H28.3)		
2 (2020)			消費税率の引き上げ(10%)(R1.10)			
		緊急事態宣言発出(R2.4)		滋賀県産業振興ビジョン2030(R2.3)		
3 (2021)		まん延等防止等重点措置(R3.8)、 緊急事態宣言発出(R3.8.9)				
		4 (2022)	物価高克服、経済再生実現のための総合 経済対策(R4.10)		ビワイチ推進条例(R4.3)	

第1部

県	県人口の推移		備 考
	178千世帯	86万人	
	177千世帯	85万人	
●「県工業開発促進条例」を制定し工場誘致を促進	183千世帯	84万人	国道1号整備完了(S35) 名神高速道路部分開通(栗東-尼崎) 琵琶湖大橋開通(S39)
●工業団地の先行型造成推進	195千世帯	85万人	名神高速道路全通(S40)
●内陸工業地帯の建設・琵琶湖工場誘致条例(S43)			湖南工業団地完成(S43)
県公害防止条例制定(S44)	215千世帯	89万人	東名高速道路開通(S44)
機械系加工組立工業へ			
●知的生産の拡大、環境と調和した産業育成			近江大橋開通、湖西線開通(S49)
	251千世帯	99万人	
●第2次産業から第3次産業へ			
●工業の量的拡大から質的向上へ	303千世帯	108万人	北陸自動車道開通(S55) 名神竜王IC開通(S56)
●ソフト基盤の整備			
●低工業集積地域の整備	330千世帯	116万人	161湖西道路開通(S61)
●自前企業の育成			京滋バイパス開通(S63)
●研究開発型企業の導入			龍谷大学開校(H元)
●情報ネットワーク、学術研究機関の基盤整備 リゾートネックレス構想(H2)	351千世帯	121万人	近江水口テクノパーク完成(H元)
	384千世帯	126万人	成安造形大学開校(H5) 161高島バイパス80%開通(H5) 立命館大学開校(H6) 滋賀県立大学開校(H7) 161西大津バイパス開通(H7) 新名神(第2名神)高速道路工事着工(H7) びわ湖東部中核工業団地完成(H9)
●創造・共生・交流で拓く ～しが・産業新時代			
●活力に満ちた新しい産業の振興 ・地域特性を活かした工業振興 ・にぎわいを創出する商業・サービス業の振興	430千世帯	132万人	(財)滋賀県産業支援プラザ設置(H11) 県立レンタルラボ(県立大学・工業技術総合センター内)整備(H11) 県立レンタルファクトリー整備(H12) 161湖北バイパス開通(H13) SOHOビジネスオフィス(米原)整備(H14) SOHOビジネスオフィス(草津)整備(H15) 甲南フロンティアパーク完成(H15) 長浜バイオ大学開校(H15) びわこ成蹊スポーツ大学、聖泉大学開校(H15) コラボしが21開設(H16) 立命館BKCインキュベータ開設(H16)
●産学官連携体制の構築と創造型・自律型産業構造への転換	474千世帯	137万人	
●地域の活力と未来を育む「たくましい経済県」づくり			
●滋賀県経済振興特別区域制度(H16)			
	496千世帯	138万人	長浜バイオインキュベーションセンター開設(H18) 琵琶湖環状線開通(H18)
●未来を拓く共生社会へ ・「人」、「自然」、「地と知」の力を活かす			
●活力ある“滋賀”の未来を拓く産業の創出			新名神高速道路開通(H20)
●「住み心地日本一の滋賀」を目指して	536千世帯	141万人	大津市中核市へ移行(H21)
●人を育て産業をつなぐ滋賀の戦略の推進に向けて			湖東三山スマートIC、蒲生スマートIC開通(H25)
	558千世帯	141万人	
			栗東湖南IC開通(H28) 滋賀竜王工業団地完成(H28) 小谷城スマートIC開通(H29) ジェトロ滋賀貿易情報センター開設(H29)
	578千世帯	141万人	

(2) 令和4年の経済の概要

令和4年のわが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

滋賀県経済においては、令和4年の鉱工業生産指数は上昇し、公共工事は件数・請負金額ともに前年より減少した。新設住宅着工戸数は前年より増加し、百貨店・スーパーでの販売額は前年を上回り、乗用車の新規登録台数は前年を下回った。

雇用情勢については、令和2、3年度は有効求人倍率が1倍を下回ったが、令和4年度は1倍を上回るまで回復した。企業倒産は、件数・負債額ともに前年を上回った。

(3) 生産動向

① 鉱工業生産指数

令和4年の本県の鉱工業生産指数(平成27年=100)の総合平均は、原指数で107.8で前年比0.9%増となり、2年連続で前年を上回った。

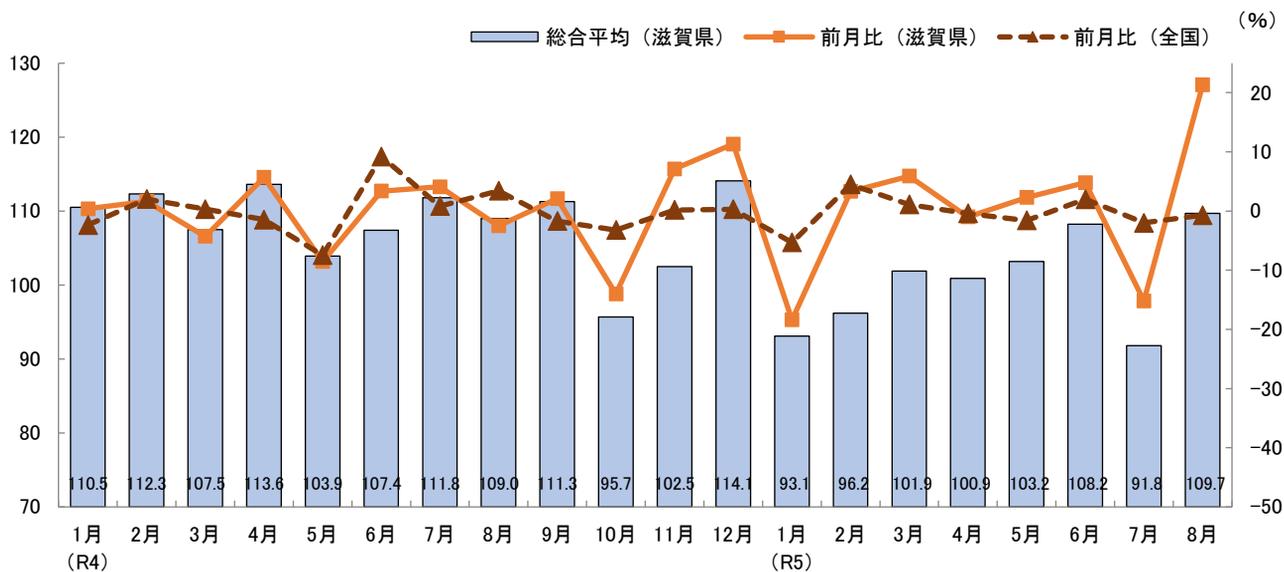
全国の様子は、総合平均指数が、令和4年は95.6で前年比0.1%減となり、2年ぶりに前年を下回った。(表1-3-1)(図1-3-1)。

◆ 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(表1-3-1)

(H27=100)	滋賀県						国
	原指数	生産用機械	汎用・業務用機械	化学工業	プラスチック製品	輸送機械	原指数
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	102.3	117.1	108.4	103.1	104.1	102.6	100.0
平成29年	105.3	125.5	111.9	105.8	109.2	112.9	103.1
平成30年	108.4	140.4	125.6	115.1	109.1	108.4	104.2
令和元年	108.7	137.2	120.3	127.6	107.8	104.1	101.1
令和2年	101.5	120.9	110.3	144.8	98.8	87.5	90.6
令和3年	106.8	163.2	117.2	132.4	100.8	89.8	95.7
令和4年	107.8	182.5	116.8	142.7	95.1	88.4	95.6

資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

◆ 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(図1-3-1)



資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

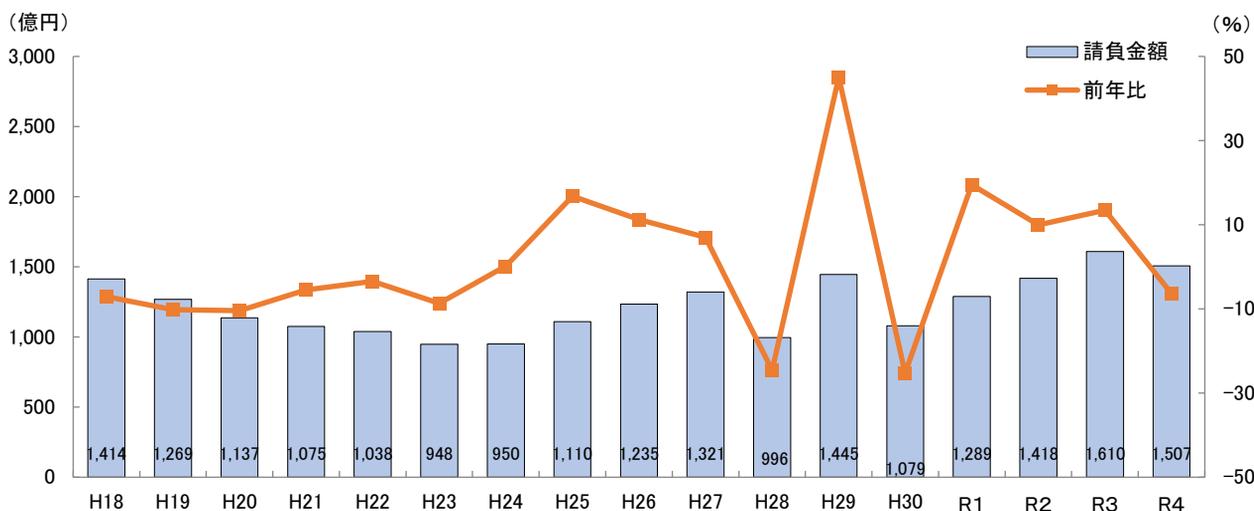
(4) 投資動向

① 公共工事請負金額

保証実績からみた令和4年の本県の公共工事請負件数は、1,999件で前年比7.0%減となり、2年ぶりに前年実績を下回った。請負金額は1,507億円で前年比6.4%減となり、4年ぶりに前年実績を下回った。

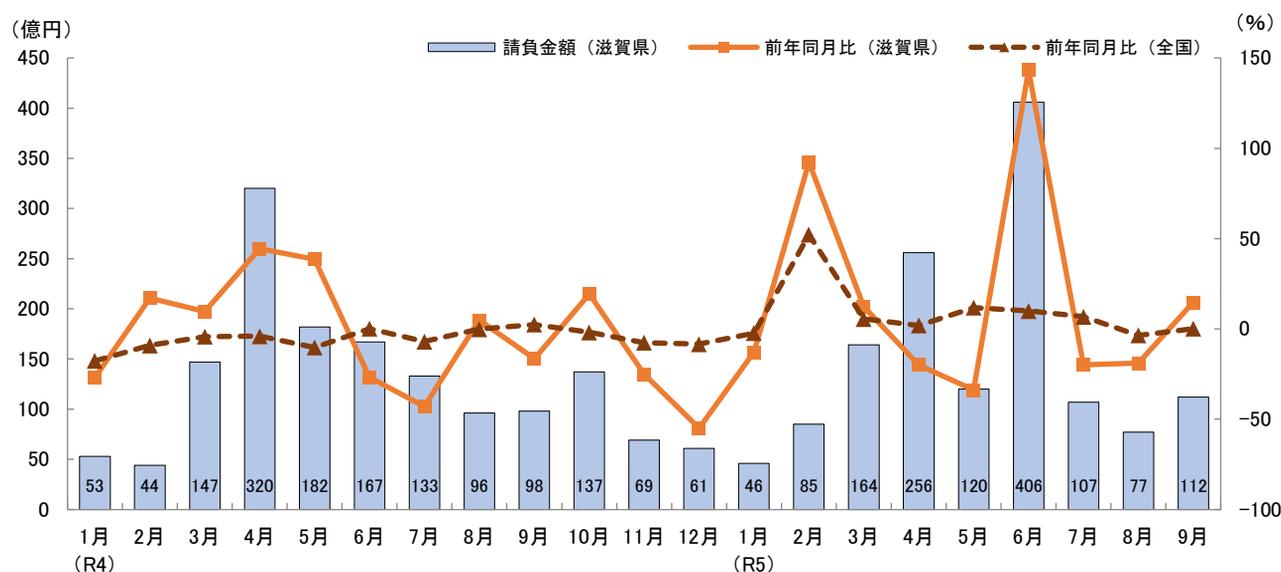
全国の様子は、請負金額が令和4年は13兆6,174億円で前年比4.7%減となり、4年連続で前年実績を下回った(図1-3-2,3)。

◆公共工事請負金額の推移(保証実績)(図1-3-2)



資料: 西日本建設業保証(株)滋賀支店「公共工事動向」

◆公共工事請負金額の推移(保証実績)(図1-3-3)



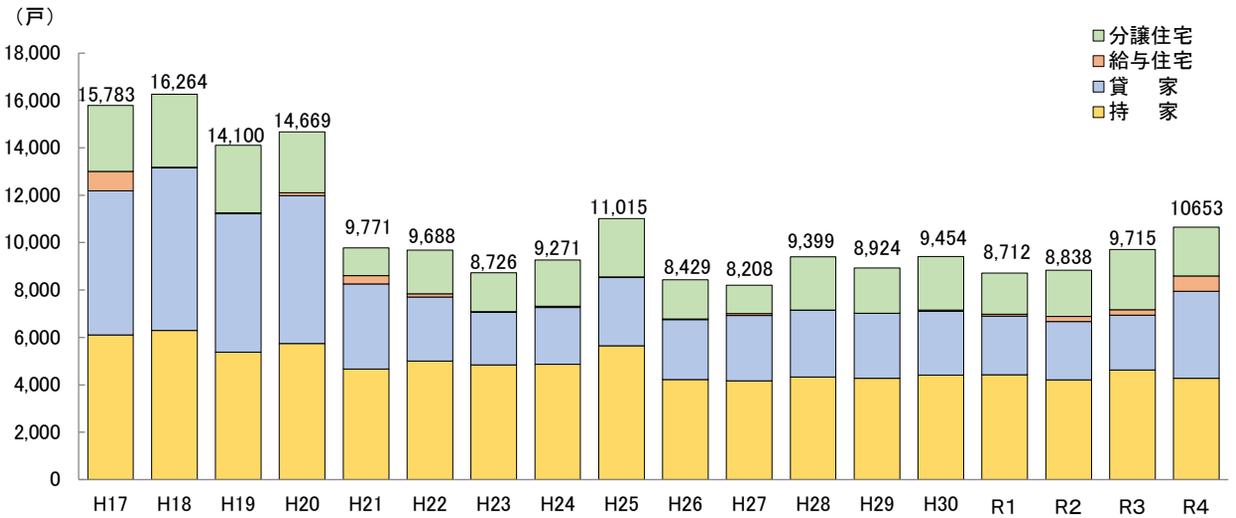
資料: 西日本建設業保証(株)滋賀支店「公共工事動向」

②新設住宅着工戸数

令和4年の本県の新設住宅着工戸数は、10,653戸で前年比9.7%増となり、3年連続で前年実績を上回った。貸家、給与住宅は前年実績を上回り、持家、分譲住宅は前年実績を下回った。

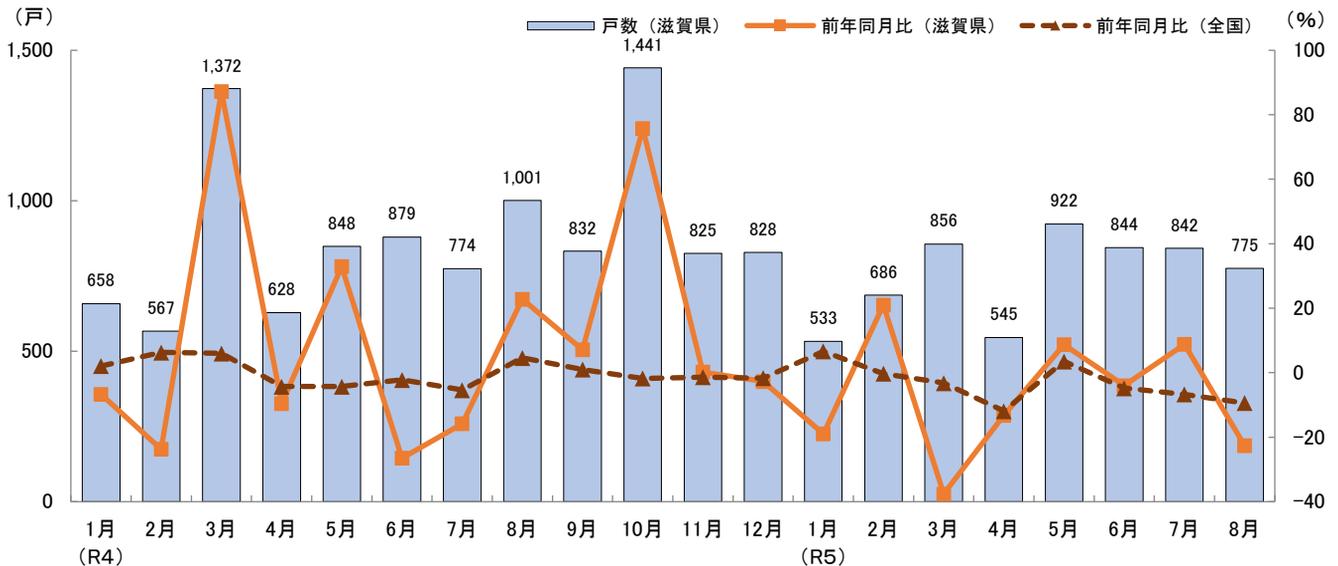
全国の状況は、年間総着工戸数が令和4年は850,230戸で前年比0.7%減となり、2年連続で前年を下回った(図1-3-4,5)。

◆新設住宅着工戸数内容別の推移(図1-3-4)



資料:国土交通省「住宅着工統計調査報告」

◆新設住宅着工戸数の推移(図1-3-5)



資料:国土交通省「住宅着工統計調査報告」

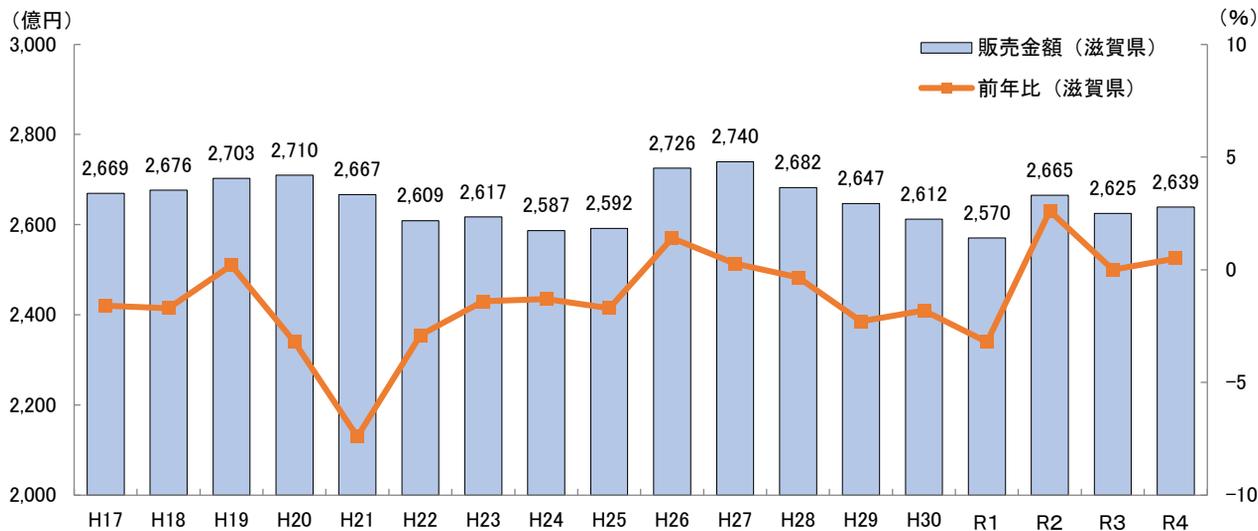
(5) 消費動向

①百貨店・スーパー販売額

令和4年の本県の百貨店・スーパー(従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上)販売額は、2,639億円で前年比0.5%増、店舗調整済では前年比0.6%増となり、販売額は2年ぶりに前年実績を上回った。

全国状況をみると、令和4年は20兆6,607億円で前年比3.8%増、店舗調整済では前年比3.2%増となり、販売額、店舗調整済ともに前年実績を上回った(図1-3-6,7)。

◆百貨店・スーパー販売額の推移(店舗調整済)(図1-3-6)

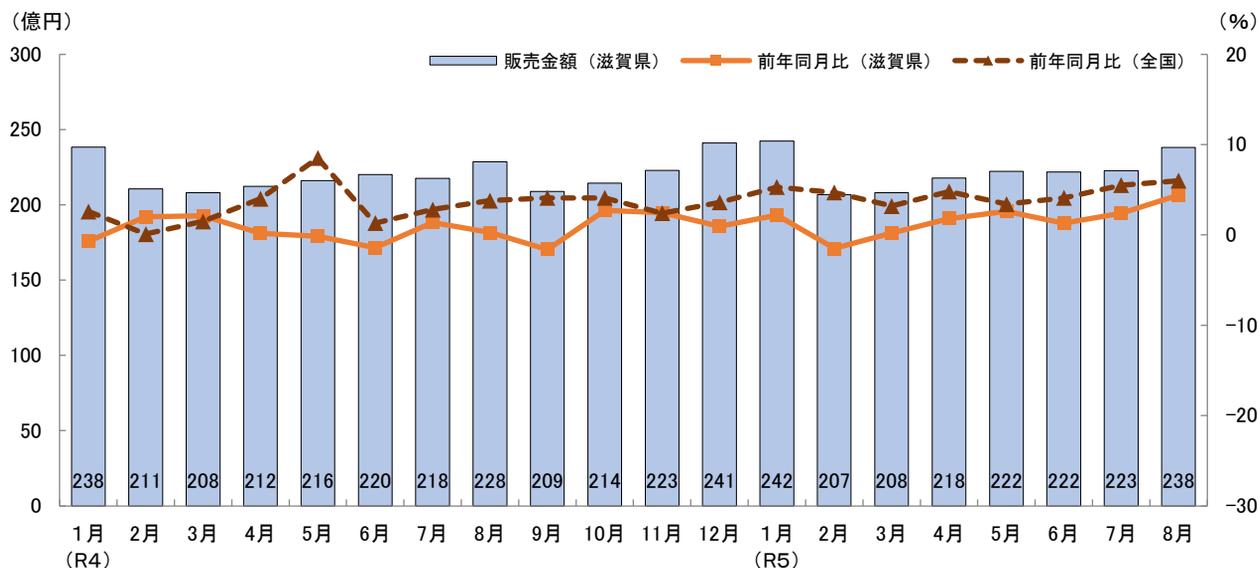


注1)「百貨店・スーパー販売額」は「大型小売店販売額」から名称変更されたもの。

注2) 店舗調整済とは、調査対象商店の定義変更および異動があった場合、前年同月比を当年および前年とも調査対象となった商店のみで算出した数値をいう。

資料: 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
経済産業省「商業動態統計調査」

◆百貨店・スーパー販売額の推移(店舗調整済)(図1-3-7)

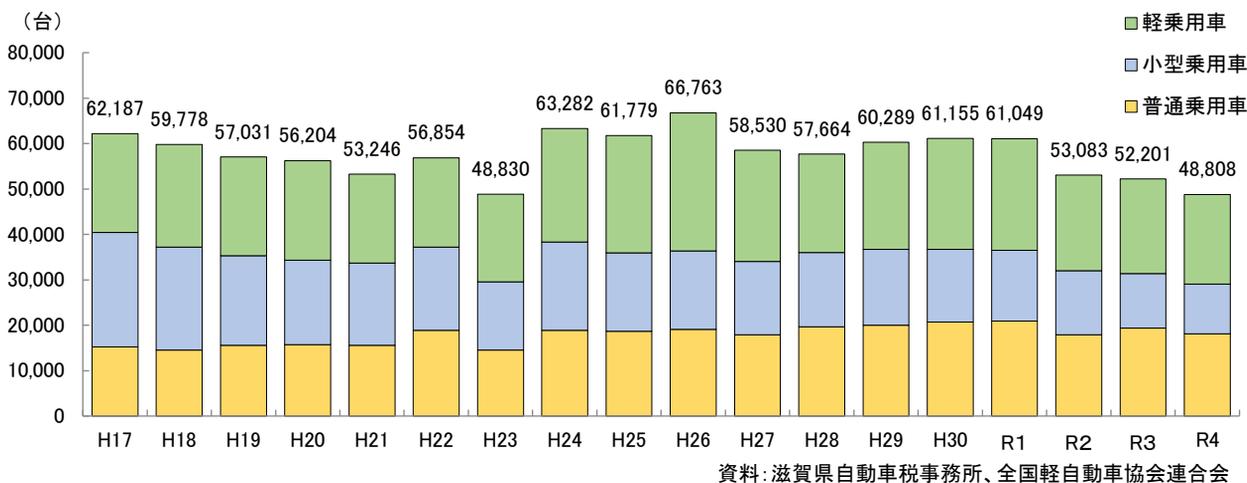


資料: 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
経済産業省「商業動態統計調査」

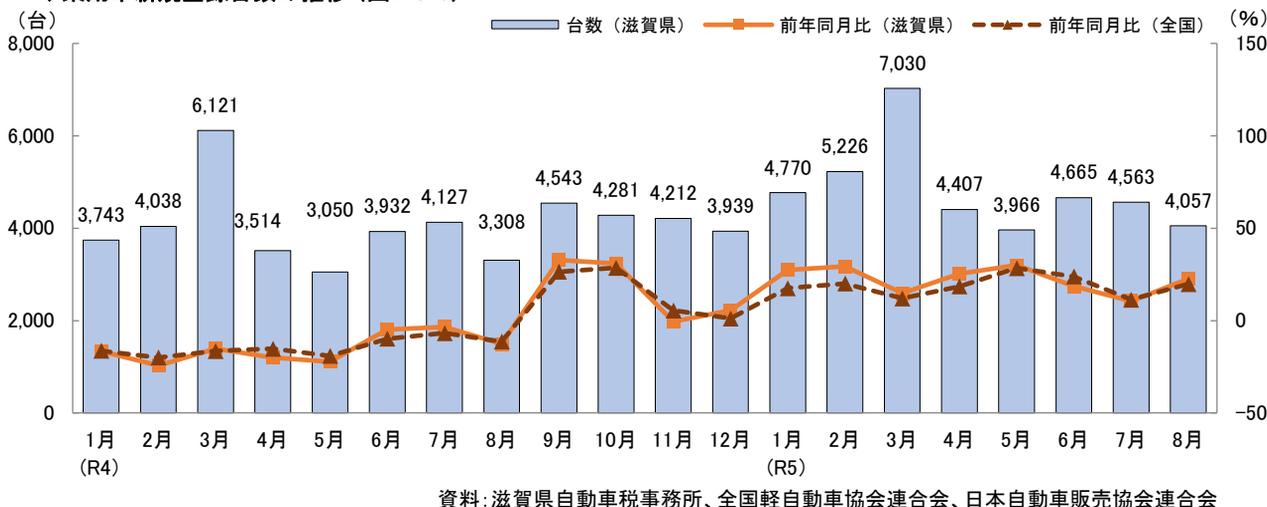
②乗用車新規登録台数

令和4年の本県の乗用車新規登録台数は、48,808台で前年比6.5%減となり、4年連続で前年を下回った。全国の状況を見ると、令和4年は344.7万台で前年比6.2%減となり、4年連続で前年を下回った(図1-3-8,9)。

◆乗用車新規登録台数車種別の推移(図1-3-8)



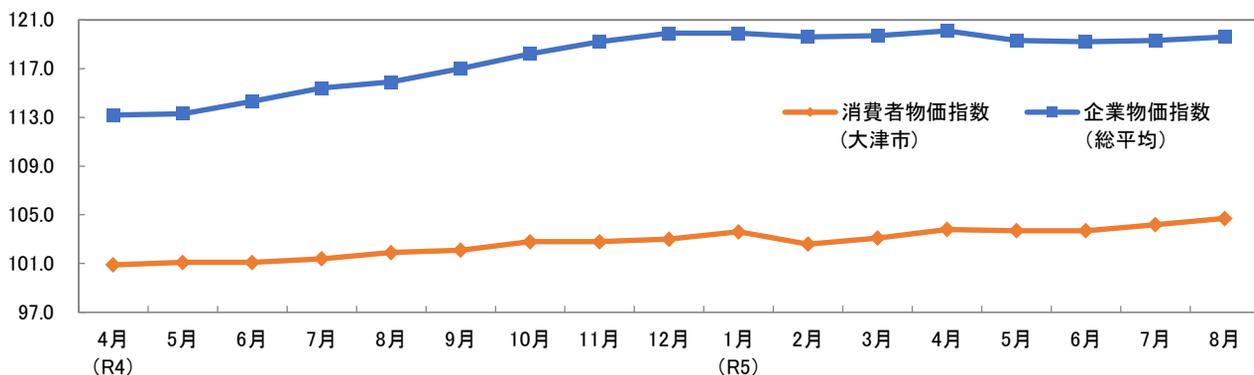
◆乗用車新規登録台数の推移(図1-3-9)



(6)物価動向

令和4年の本県大津市の消費者物価指数の総合平均(令和2年=100)は102.2、令和4年における国内企業物価指数(令和2年=100)の総合平均は117.1で前年比9.4%増となった(図1-3-10)。

◆消費者物価、企業物価指数の推移(図1-3-10)

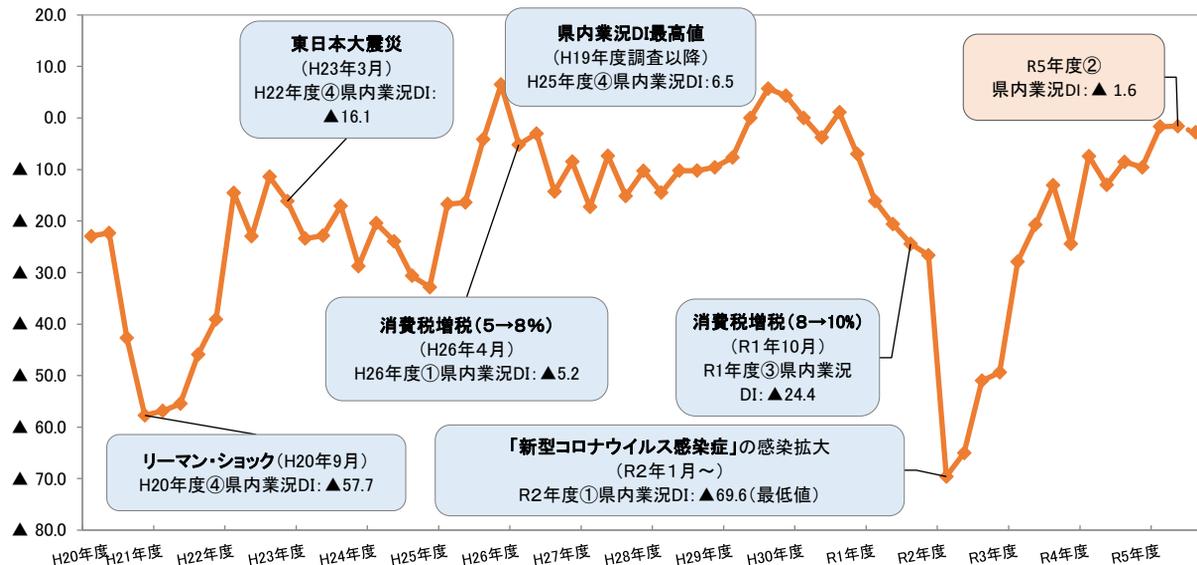


(7) 企業情勢

① 景況調査

滋賀県が年4回、四半期ごとに実施している景況調査による県内企業の景況感について、令和元年以降の業況DIはマイナスを維持しており、令和2年4月-6月期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業況DIが▲69.6となった。現在は、業種によって景況感に違いはあるものの、全体では回復基調にある(図1-3-11,12,13,14)。

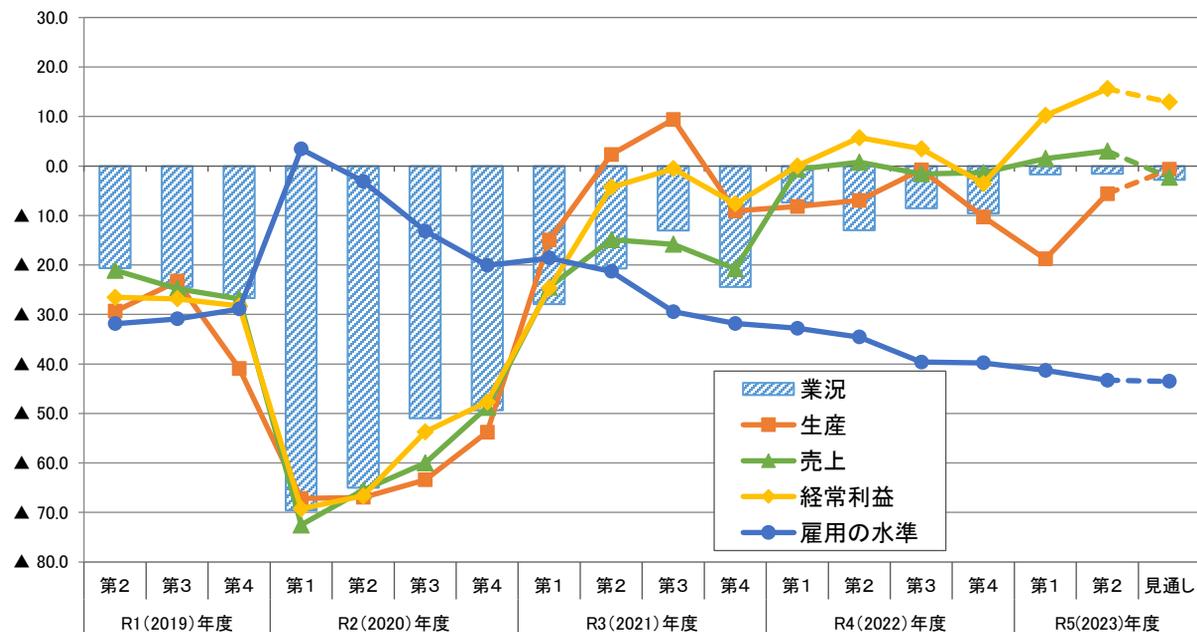
◆ 業況DIの推移(図1-3-11)



注) DI:「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値

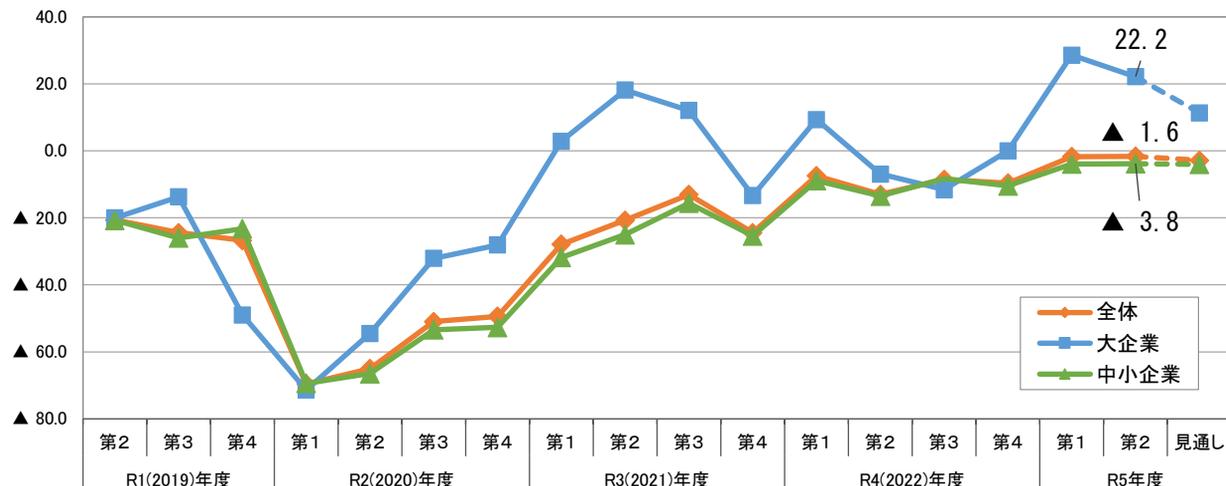
資料: 滋賀県商工政策課

◆ 各種業況DIの推移(令和1年度第2四半期～令和5年度第2四半期)(図1-3-12)



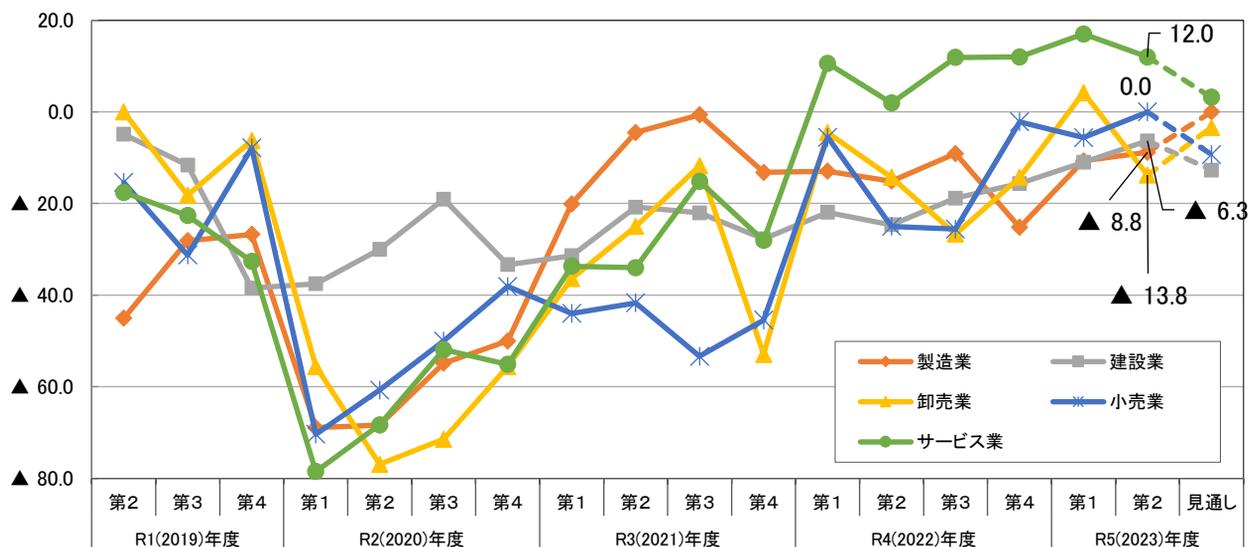
資料: 滋賀県商工政策課

◆企業規模別業況DIの推移(令和1年度第2四半期～令和5年度第2四半期)(図1-3-13)



資料:滋賀県商工政策課

◆業種別業況DIの推移(令和1年度第2四半期～令和5年度第2四半期)(図1-3-14)



資料:滋賀県商工政策課

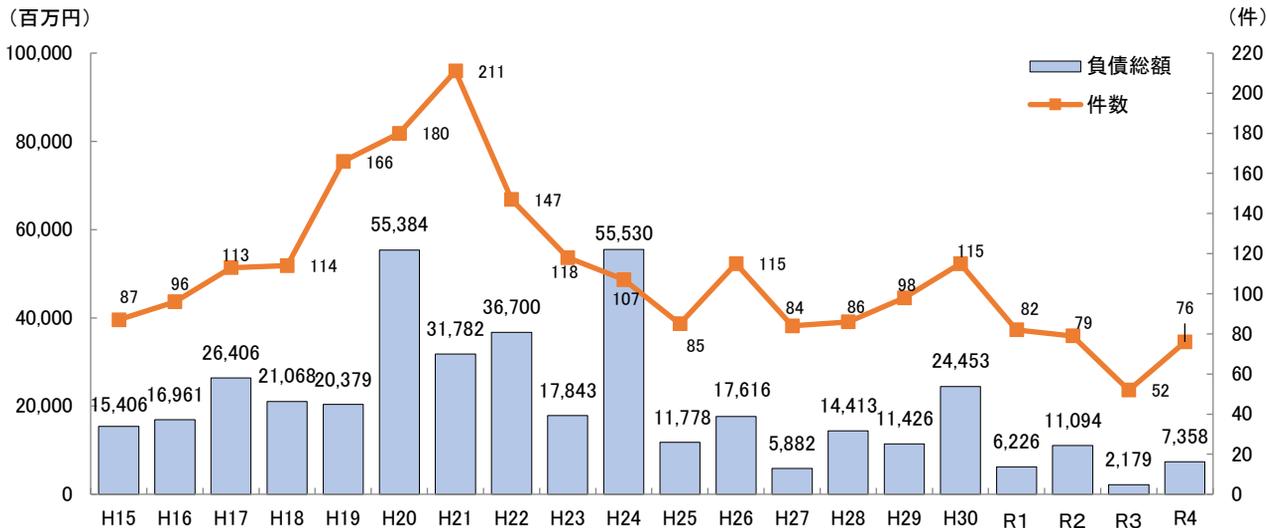
②企業倒産状況

令和4年の県内倒産企業(負債総額1,000万円以上)は、件数は76件で前年比46.2%増、負債総額は約73億円で前年比337.7%増となり、件数は4年ぶりに前年を上回り、負債総額は2年ぶりに前年を上回った。

業種別の倒産件数は、建設業が17件(倒産企業数の22.4%)、製造業が6件(同7.9%)、卸売・小売業、飲食業が24件(同31.6%)、不動産業が1件(同1.3%)、運輸・通信業が3件(同3.9%)、その他サービス業が22件(同28.9%)、農・林・漁・鉱業3件(同3.9%)となっている。

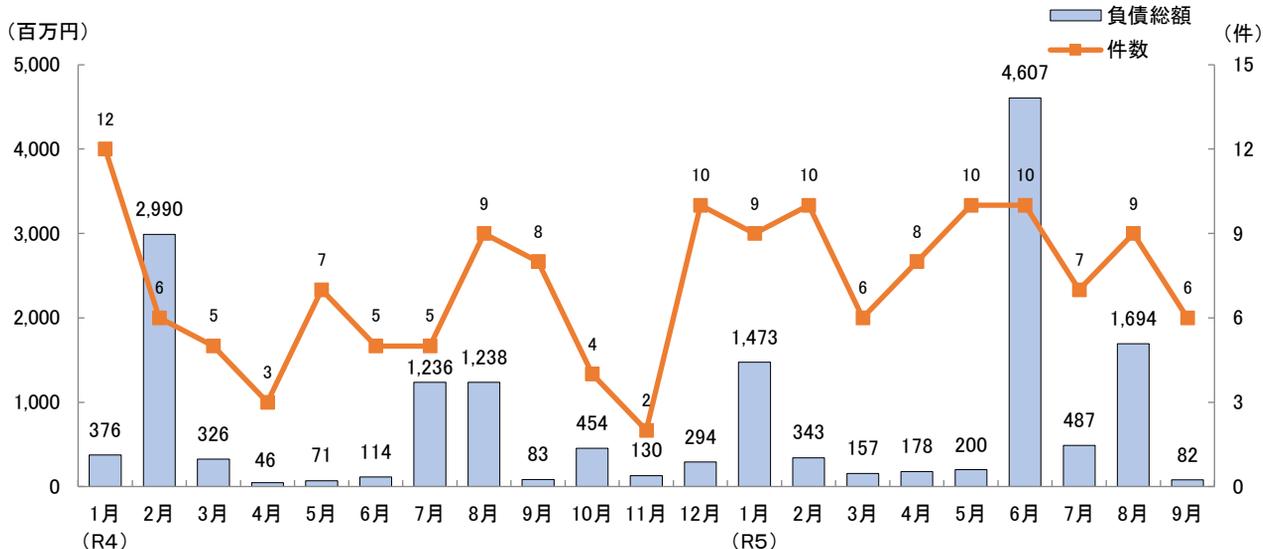
原因別の倒産件数は、販売不振が49件(倒産企業数の64.5%)、他社倒産の余波が4件(同5.3%)、既往のしわ寄せ11件(同14.5%)、放漫経営が6件(同7.9%)、信用性低下が1件(同1.3%)、その他が5件(同6.6%)となっている(図1-3-15,16,17,18)。

◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-15)



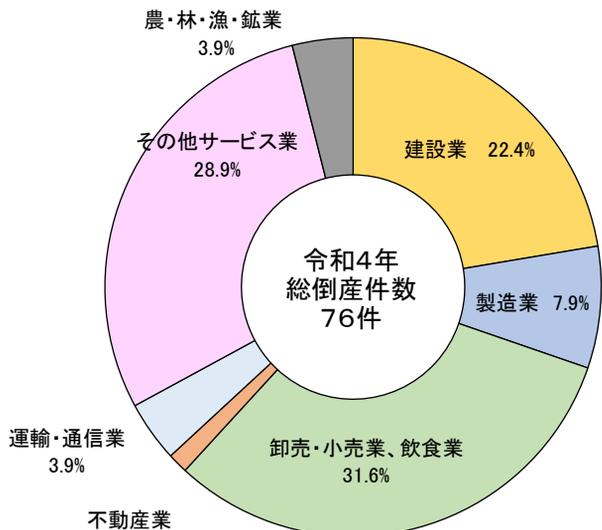
資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-16)



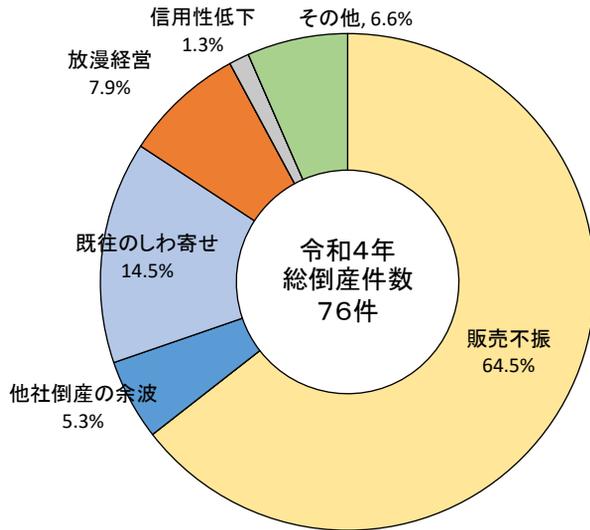
資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆業種別倒産状況(図1-3-17)



資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆原因別倒産状況(図1-3-18)



資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

経済動向の推移

月	月例経済報告	為替レート※	日銀短観DI		県内景況調査コメント
		1ドルにつき円	製造業	非製造業	
2021年10月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。	113.65			【2021年7～9月期】 今期の県内企業の景況は、業況、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が縮小し、生産DIはプラスに転じた。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2021年10～12月期)の見通しについては、業況DIはマイナス幅が縮小する一方で、生産DIはマイナスに転じ、売上・経常利益の各DIはマイナス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2021年11月	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	113.8			
2021年12月	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	115.00	6	0	
2022年1月	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	115.43			【2021年10～12月期】 今期の県内企業の景況は、売上DIはマイナス幅が拡大したが、業況・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小、生産DIはプラス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年1～3月期)の見通しについては、業況と経常利益の各DIはマイナス幅が拡大、生産DIはプラス幅が縮小する一方で、売上DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まる見通し。
2022年2月	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	115.55			
2022年3月	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	122.40	2	▲2	
2022年4月	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。	129.90			【2022年1～3月期】 今期の県内企業の景況は、生産DIはマイナスに転じ、業況・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年4～6月期)の見通しについては、業況・生産・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2022年5月	景気は、持ち直しの動きがみられる。	128.20			
2022年6月	景気は、持ち直しの動きがみられる。	136.63	1	4	
2022年7月	景気は、緩やかに持ち直している。	133.00			【2022年4～6月期】 今期の県内企業の景況は、業況・生産・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年7～9月期)の見通しについては、生産DIはプラスに転じる見通し。業況・売上の各DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはマイナスに転じる見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2022年8月	景気は、緩やかに持ち直している。	138.61			
2022年9月	景気は、緩やかに持ち直している。	144.74	0	5	

月	月例経済報告	為替レート※	日銀短観DI		県内景況調査コメント
		1ドルにつき円	製造業	非製造業	
2022年10月	景気は、緩やかに持ち直している。	148.24			【2022年7～9月期】 今期の県内企業の景況は、業況DIはマイナス幅が拡大、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはプラスに転じ、経常利益DIはプラス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2021年10～12月期)の見通しについては、業況・生産の各DIはマイナス幅が縮小し、売上・経常利益の各DIはプラス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2022年11月	景気は、緩やかに持ち直している。	138.8			
2022年12月	景気は、緩やかに持ち直している。	132.56	2	10	
2023年1月	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	130.41			【2022年10～12月期】 今期の県内企業の景況は、業況・生産の各DIはマイナス幅が縮小、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し不足感が強まった。 来期(2022年1～3月期)の見通しについては、業況・売上の各DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはプラス幅が縮小し、生産DIは同水準の見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2023年2月	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	136.29			
2023年3月	一景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	133.48	▲4	12	
2023年4月	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	134.05			【2023年1～3月期】 今期の県内企業の景況は、業況・生産の各DIはマイナス幅が拡大、売上DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはマイナスに転じた。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年4～6月期)の見通しについては、業況・売上の各DIはマイナス幅が拡大し、生産・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2023年5月	景気は、緩やかに回復している。	139.8			
2023年6月	景気は、緩やかに回復している。	144.88	▲1	14	
2023年7月	景気は、緩やかに回復している。	140.92			【2023年4～6月期】 今期の県内企業の景況は、業況DIはマイナス幅が縮小、生産DIはマイナス幅が拡大、売上DI・経常利益DIはプラスに転じた。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年7～9月期)の見通しについては、業況DIはマイナス幅が拡大、生産DIはマイナス幅が縮小、売上DIはマイナスに転じ、経常利益DIはプラス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2023年8月	景気は、緩やかに回復している。	146.07			
2023年9月	景気は、緩やかに回復している。	149.44	0	16	

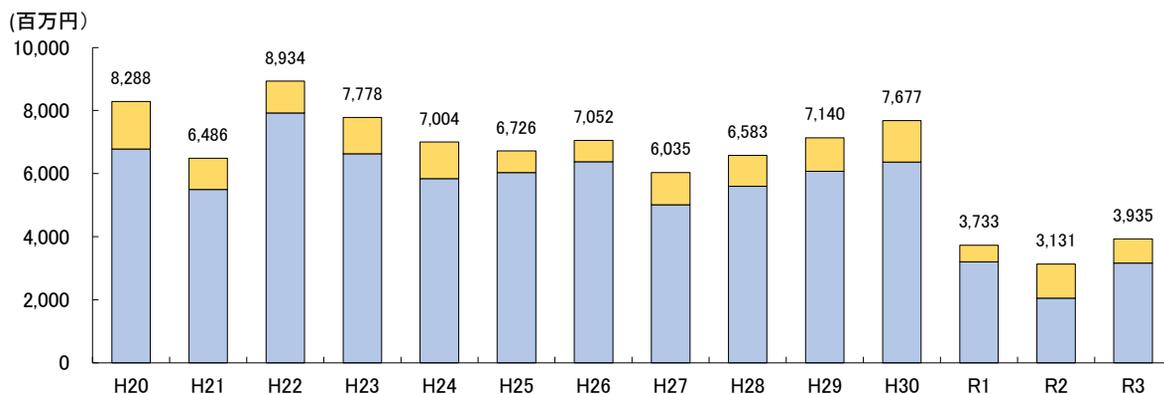
※(為替レート)資料:日本銀行「主要時系列統計データ表」(為替相場 東京市場ドル・円スポット中心相場(月末))

(8) 貿易動向(令和3年滋賀県貿易実態調査から)

① 輸出入概況

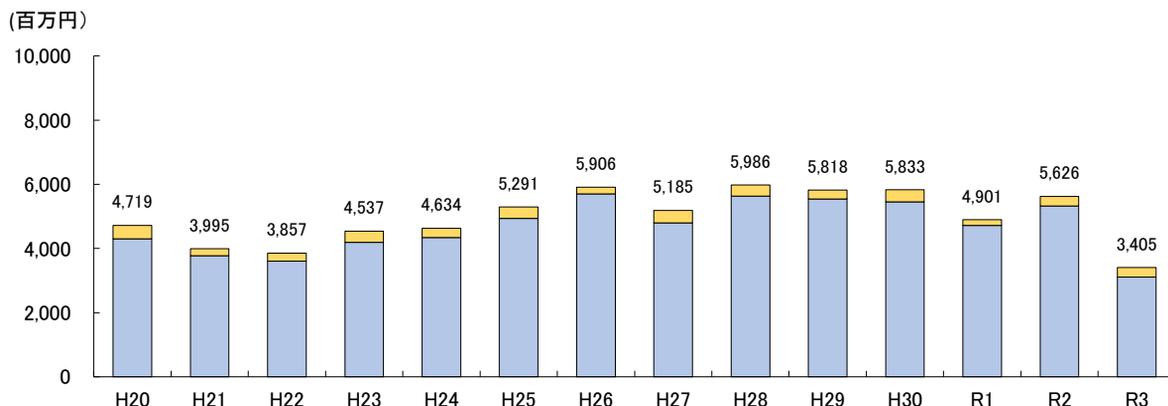
滋賀県貿易実態調査によると、本県の令和3年の輸出額は3,935億18百万円で、輸入額は3,404億79百万円であった。令和3年は輸出額が前年度を上回る一方、輸入額は前年度を下回った。(図1-3-19,20)。

◆輸出額の推移(図1-3-19)



資料: 滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

◆輸入額の推移(図1-3-20)



資料: 滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

【注】

- ・貿易動向については「令和3年滋賀県貿易実態調査」の結果をまとめたものである。
- ・本調査は、本県の輸出入の傾向を知るため県内の従業員数30人以上の製造業者の事業所へ郵送により任意調査を行い、回答のあった事業所(回答率 41.2%)の輸出入額(本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含む)を集計したものであり、必ずしも本県の総輸出入額とは言えない。
- ・大企業・中小企業の区分については、資本金の額または出資の総額が3億円以下の企業または常時使用する従業員数が300人以下の会社を中小企業とした。
- ・輸出入品目の分類は、日本標準産業分類を基本とした。
- ・本表の各数値の合計は四捨五入の関係で、付属資料表17の計欄における数値と一致しない場合がある。

企業区分では、中小企業の輸出額は、774億9百万円で前年比28.4%の減、輸入額は、298億43百万円で前年比0.1%の減となっている。また、大企業の輸出額は、3,161億9百万円で前年比54.2%の増、輸入額は、3,106億36百万円で前年比41.7%の減となっている。

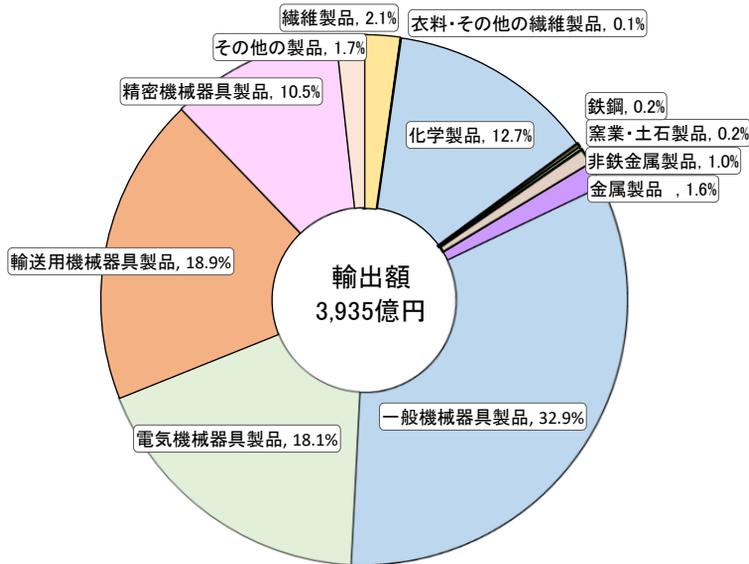
商品別の輸出では、全体の69.9%を占める一般機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具の機械関連業種で前年比41.1%の増となっている。商品別の輸入では、全体の41.2%を占める化学製品で前年比60.3%の減となっている。

仕向地別の輸出では、全体の60.2%を占めるアジア地域が前年比25%の増、北米地域が前年比43.9%の増、西欧地域が前年比24.6%の増となっている。仕入地別の輸入では、西欧地域が前年比44.1%の減、アジア地域が前年比5.5%の減となっている。

②商品別輸出動向

商品別輸出実績では、一般機械器具製品が1,293億70百万円で最も多く、全体の32.9%を占めている。次いで、輸送用機械器具製品の742億46百万円(構成比18.9%)、電気機械器具製品の713億63百万円(構成比18.1%)の順となっており、これらで全体の69.9%を占めている(図1-3-21)。

◆商品別輸出額(令和3年)(図1-3-21)

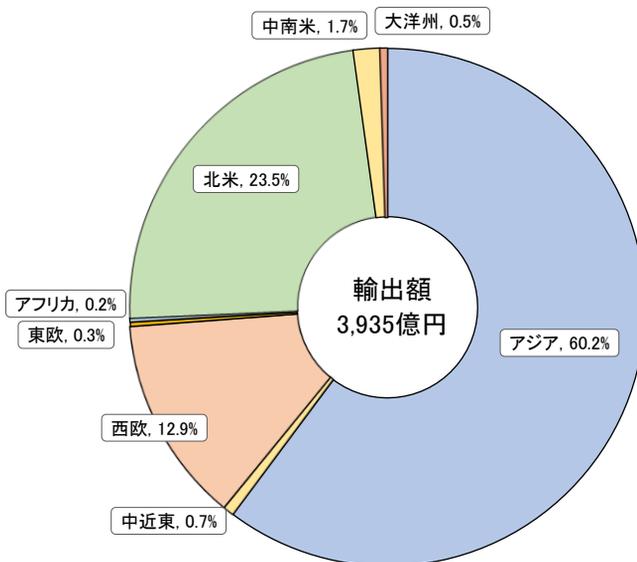


資料: 滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

③仕向地別輸出動向

仕向地別輸出実績は、アジア向けが最も多く2,370億24百万円で全体の60.2%を占めている。次いで、北米向けの926億68百万円(構成比23.5%)、西歐向けの507億39百万円(構成比12.9%)となっている(図1-3-22)。

◆仕向地別輸出額(令和3年)(図1-3-22)

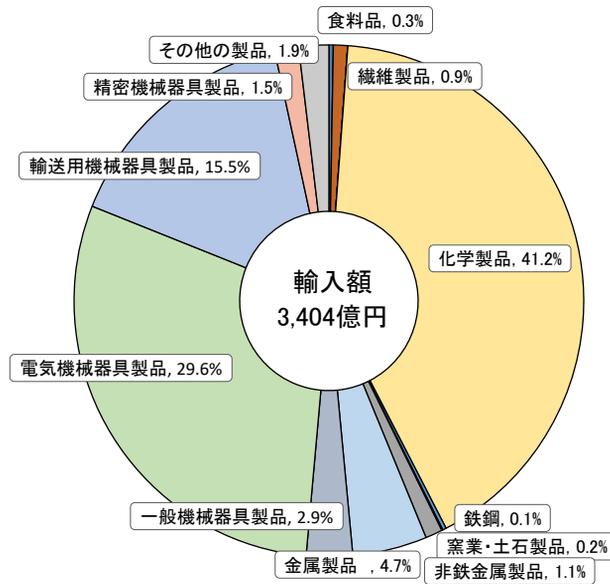


資料: 滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

④商品別輸入動向

商品別輸入実績では、化学製品が1,402億94百万円で最も多く、全体の41.2%を占めている。次いで、電気機械器具製品の1,007億97百万円(構成比29.6%)、輸送機械器具製品の529億35百万円(構成比15.5%)の順であり、これらで全体の86.4%を占めている(図1-3-23)。

◆商品別輸入額(令和3年)(図1-3-23)

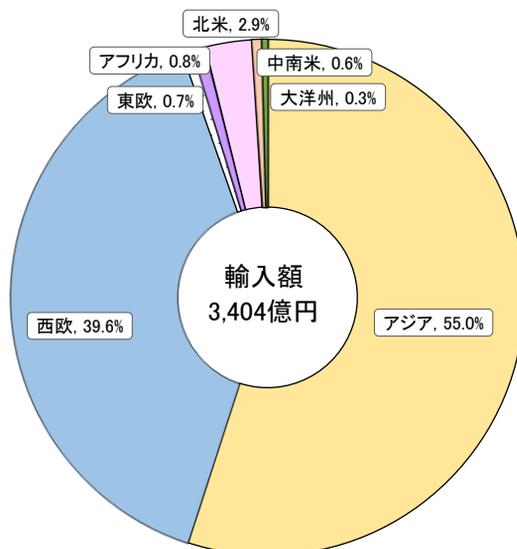


資料: 滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

⑤仕入地別輸入動向

仕入地別輸入実績は、アジアが最も多く1,872億56百万円で全体の55%を占めている。次いで、西欧の1,348億44百万円(構成比39.6%)、北米の99億71百万円(構成比2.9%)となっている(図1-3-24)。

◆仕向地別輸入額(令和3年)(図1-3-24)



資料: 滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

海外進出の状況

海外進出の最も多い地域は、仕向地別の輸出で60.2%を占めるアジア地域であり、126拠点に進出している。次が北米地域の11拠点であり、西欧が7拠点でこれに続く(表1-3-2)。

国別では、52拠点に進出している中国が最も多く、次いで、21拠点に進出しているタイ、米国、ベトナムが11拠点でこれに続く(表1-3-3)。

◆海外拠点数(表1-3-2)

地域	拠点数
アジア	126
西欧	7
中欧	1
北米	11
中南米	3
計	148

資料:滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

◆海外拠点を設置している国(上位順)(表1-3-3)

国	拠点数	国	拠点数
韓国	6	ベトナム	11
台湾	6	イギリス	2
中国	52	ドイツ	2
フィリピン	3	イタリア	1
香港	3	オランダ	1
シンガポール	7	ベルギー	1
タイ	21	チェコ	1
マレーシア	8	米国	11
インドネシア	5	メキシコ	2
インド	4	その他	1

注) 海外進出とは、生産拠点や販売拠点、研究開発拠点等による海外進出がある場合を指す。

資料:滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

第2章 滋賀県の中小企業

1. 概要

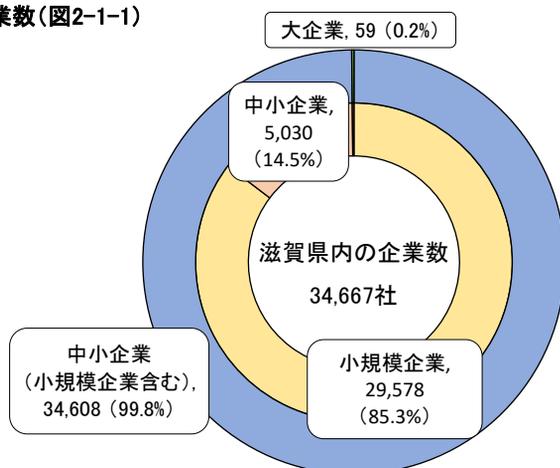
(1) 中小企業の企業数および従業者数

① 企業数

中小企業白書2022年版によると、平成28年の滋賀県における中小企業の数は34,608社(全国で3,578,176社)で、県内企業数に占める中小企業の割合は99.8%(同99.7%)を占めている。

また、小規模企業の数29,578社(同3,048,390社)で、全体の85.3%(同84.9%)を占めている(図2-1-1)。

◆ 滋賀県における企業数(図2-1-1)

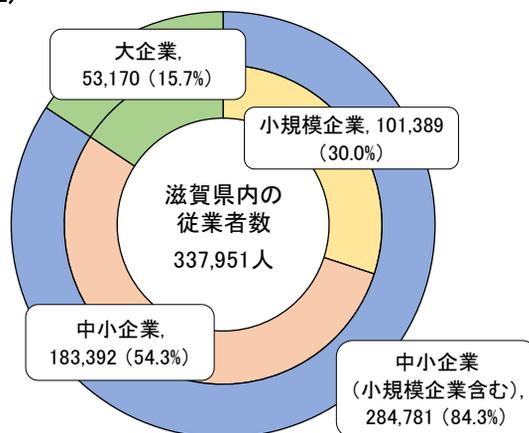


資料: 中小企業白書2022年版(平成28年経済センサスー活動調査)

② 従業者数

中小企業の従業者数(会社+個人事業所の従業者総数)は284,781人(全国では32,201,032人)で、全体の84.3%(同68.8%)となっており、本県では、中小企業の従業者の割合が全国を大きく上回っている(図2-1-2)。

◆ 滋賀県における従業者数(図2-1-2)



注) 従業者数とは、会社と個人事業所の従業者数の合計

資料: 中小企業白書2022年版(平成28年経済センサスー活動調査)

中小企業とは、中小企業基本法の規定に基づき、以下のような会社、個人としている。

- ・製造業その他……資本金 3億円以下/従業員300人以下
- ・卸売業……資本金 1億円以下/従業員100人以下
- ・サービス業……資本金5千万円以下/従業員100人以下
- ・小売業……資本金5千万円以下/従業員 50人以下

小規模企業とは、上記のうち、従業員が、製造業その他では20人以下、他は5人以下の会社、個人事業所としている。

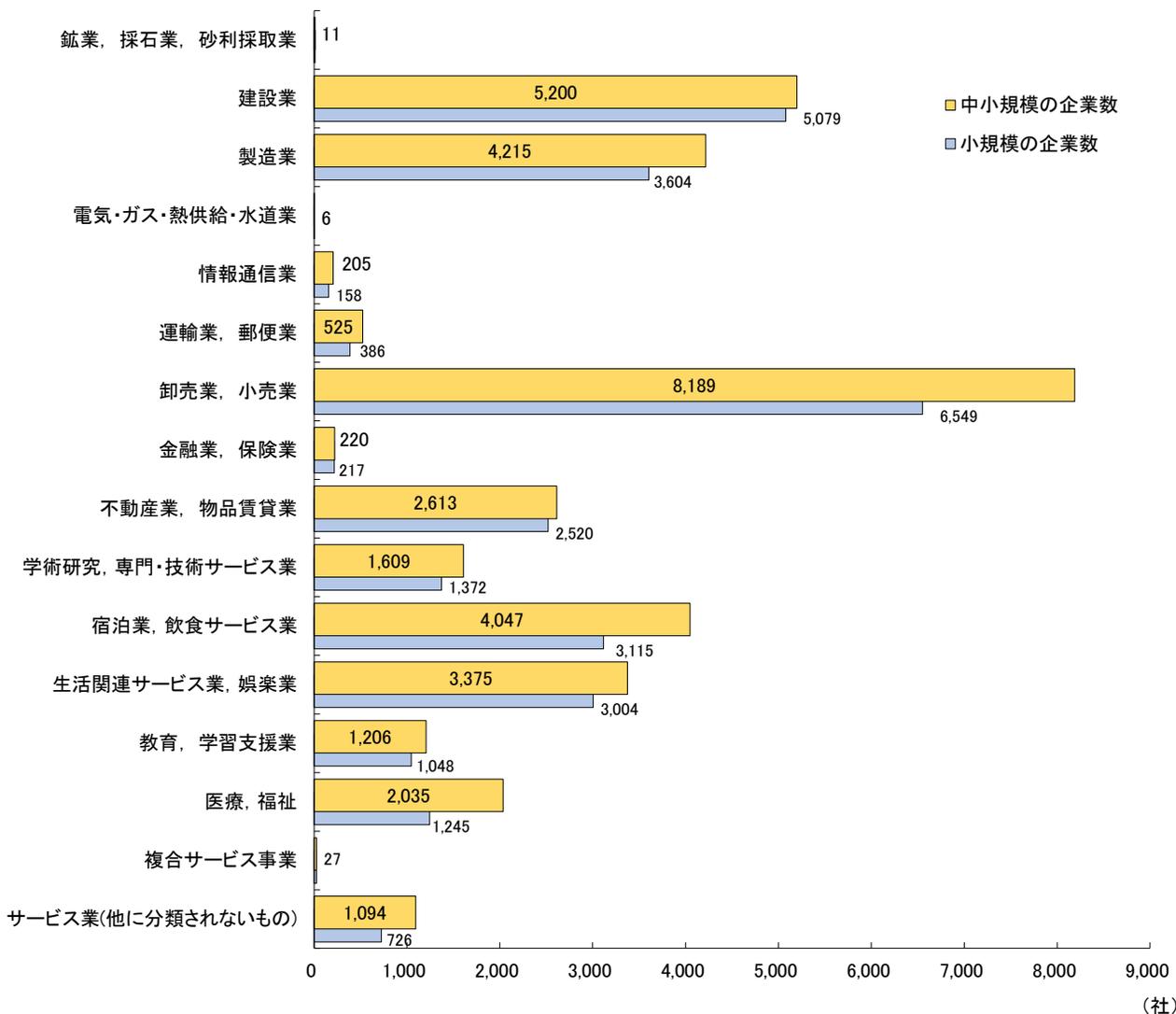
2. 業種別動向

(1) 産業大分類別の中小規模の企業数および従業者数等

① 企業数

平成28年経済センサスー活動調査に基づき、本県の中小規模の企業数を業種別にみると、「卸売業、小売業」で企業数が最も多く、次いで「建設業」、「製造業」の順となっている(図2-2-1)。

◆産業大分類別中小規模企業数(図2-2-1)



注1) 企業ベースでの集計(民営、非一次産業)であり、企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)とする。

注2) 中小規模企業数は、中小企業の定義に則ったデータが作成できないため、便宜的に、常用雇用者規模を満たす企業数を中小規模企業数とみなして集計した。具体的には、常用雇用者300人未満(卸売業、サービス業は100人未満、小売業・飲食店は50人未満)の企業数を合計し、中小規模企業数とみなした。また、常用雇用者20人未満(卸売業、サービス業、小売業・飲食店は5人未満)の企業数を合計し、小規模の企業数とみなした。その際、産業中分類の業種区分に従って、サービス業等の集計を行った。

注3) 大企業に属している事業所であっても、中小企業として捕らえられている可能性があり、中小企業庁が公表している数値とは必ずしも一致しない。

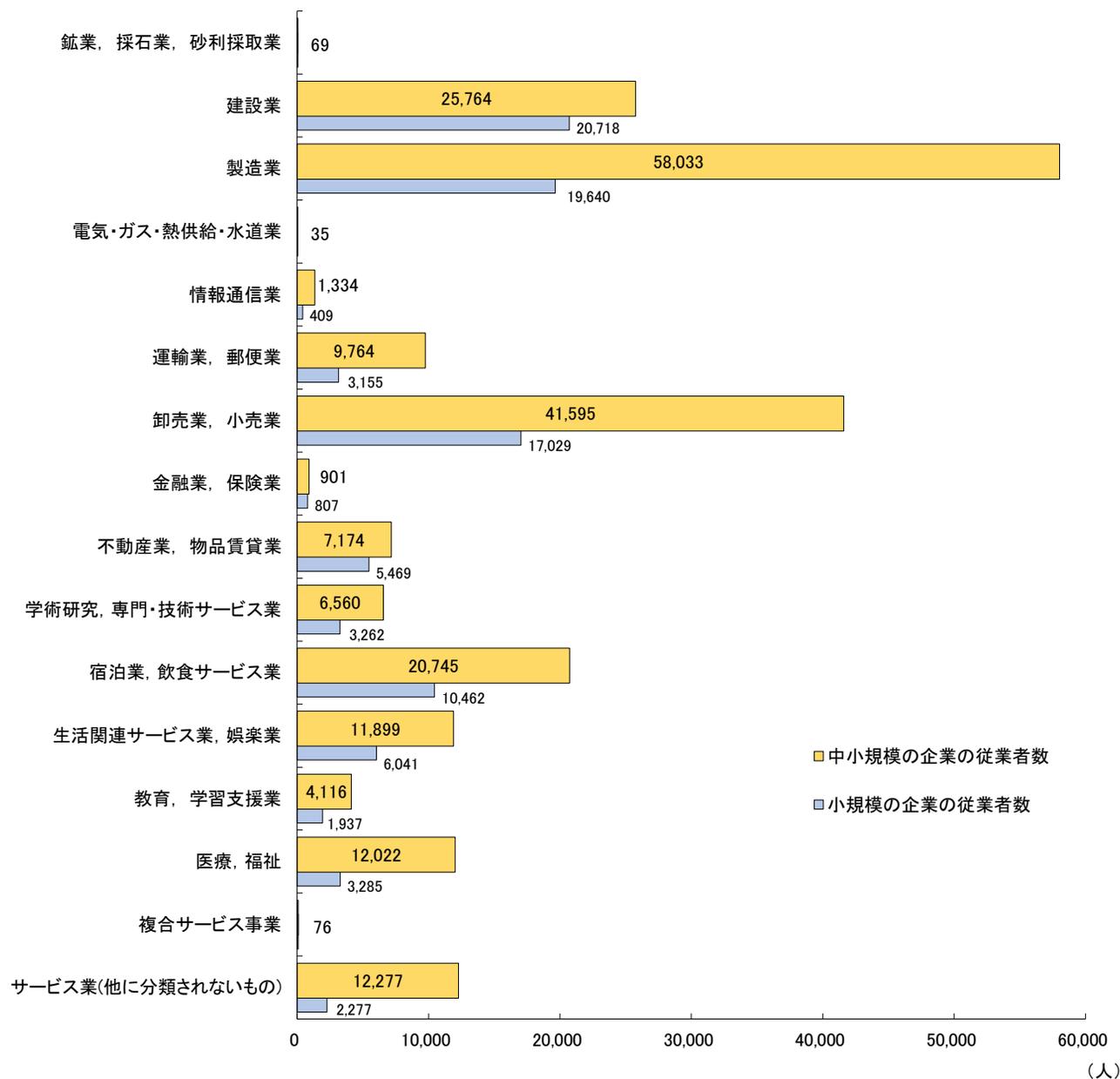
資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

②従業者数

本県の中小規模の企業の従業者の数を業種別にみると、「製造業」が最も多く、続いて「卸売業、小売業」の順となっており、この2業種だけで全体の5割近くを占めている。

小規模の企業でみると、建設業の従事者が最多となっている(図2-2-2)。

◆産業大分類別中小規模企業従業者数(図2-2-2)



注1) 計については、図2-2-1の注1～3の方法と同様の方法によっている。

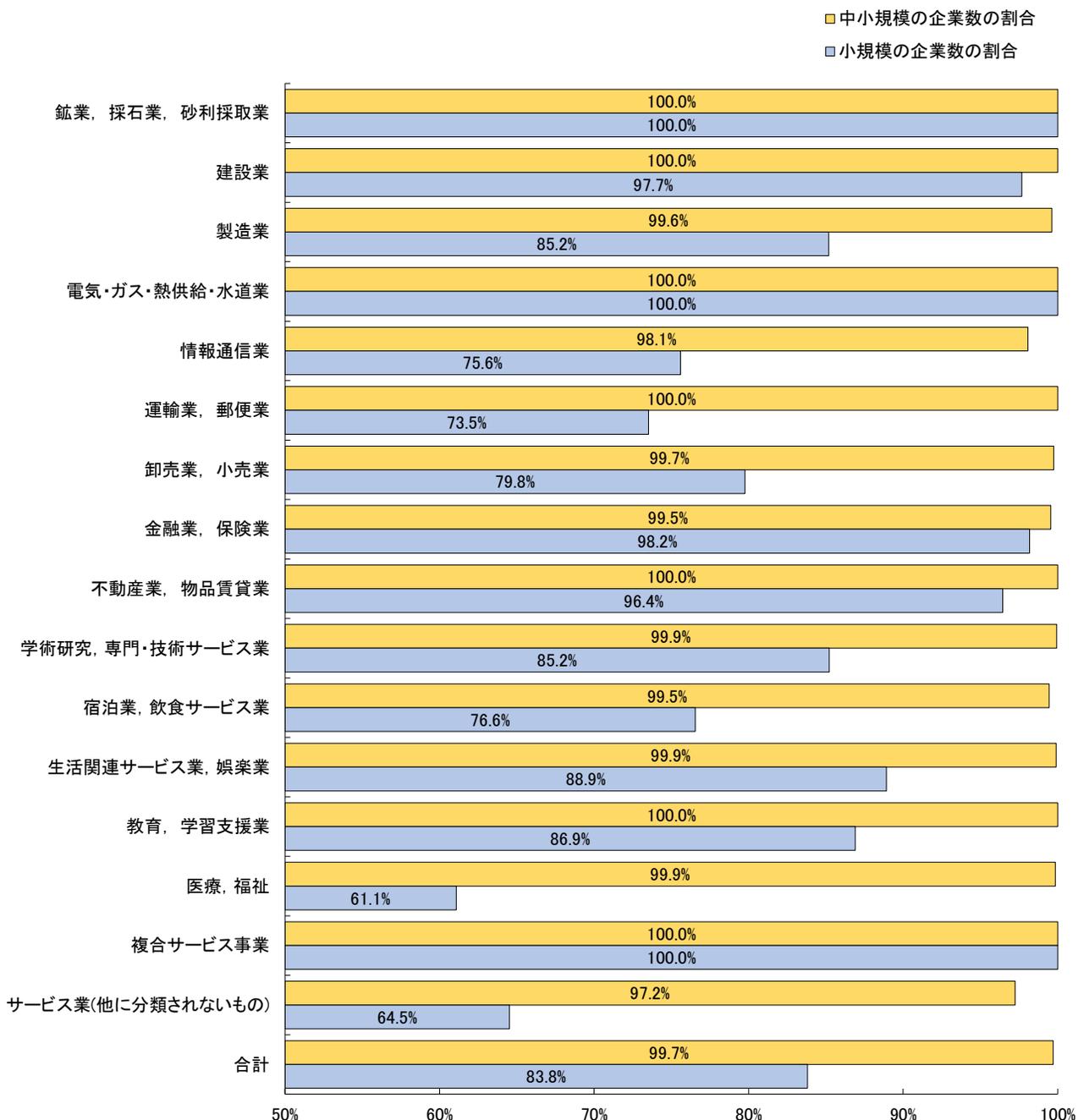
2) 従業者数は、中小規模企業の本社事業所で働いている従業者数を表している。

③企業の割合

次に全企業数のうち、中小規模の企業の割合を業種別にみると、すべての業種において、中小規模の企業がそのほとんどを占める。

小規模の企業については、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「複合サービス事業」において、その割合が90%を超えている（図2-2-3）。

◆産業大分類別中小規模企業の割合（図2-2-3）



注) 集計については、図2-2-1の注1～3の方法と同様の方法によっている。

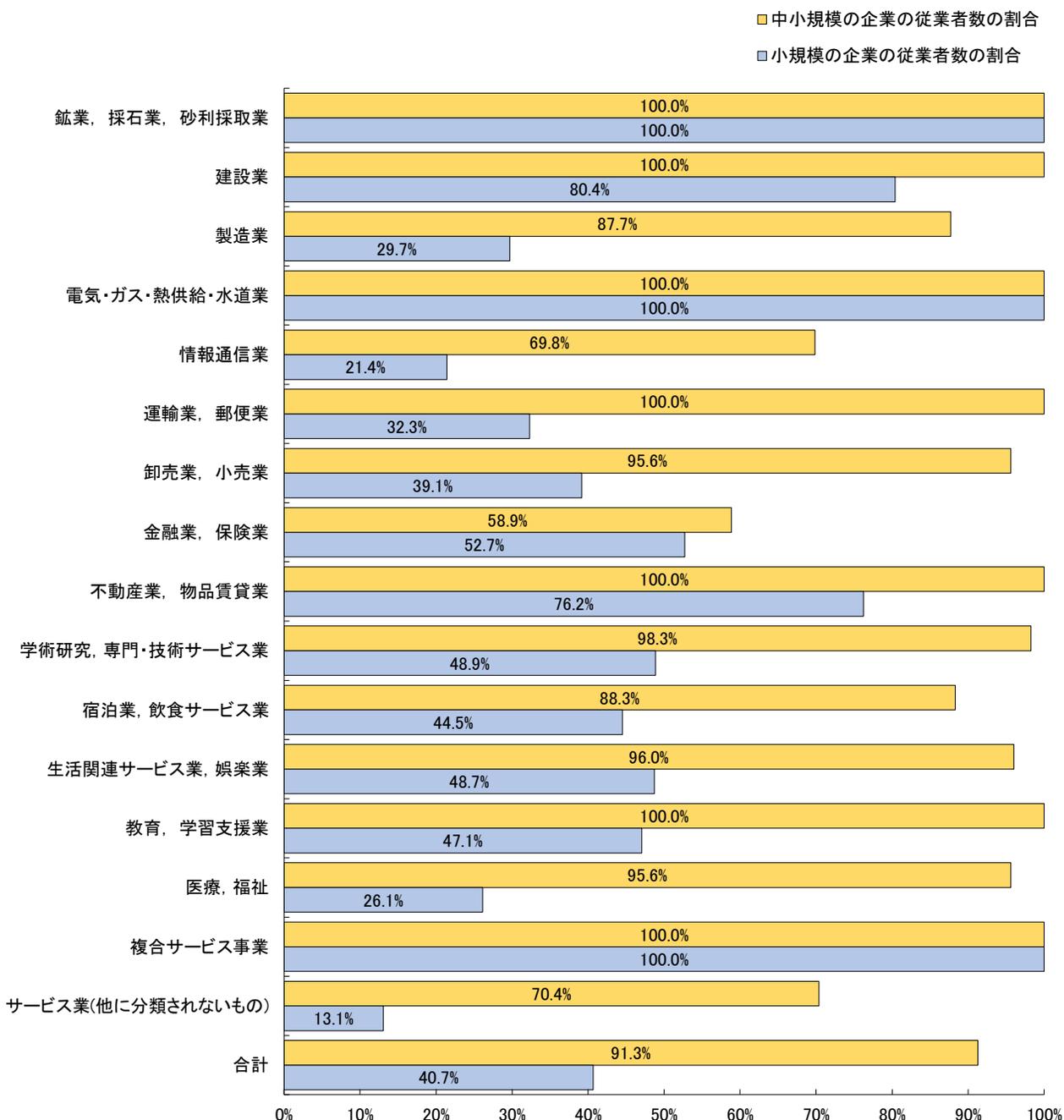
資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

④従業者の割合

本県の中小規模の企業の従業者の割合を業種別にみると、前述の企業数よりも業種ごとの差が大きくなっている。

そのすべてが小規模の企業の業種を除いては、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」において、小規模の企業の従業者の割合が非常に高くなっており、建設業においては8割以上を占めている(図2-2-4)。

◆産業大分類別中小規模企業従業者の割合(図2-2-4)



注) 集計については、図2-2-2の注1、2の方法と同様の方法によっている。

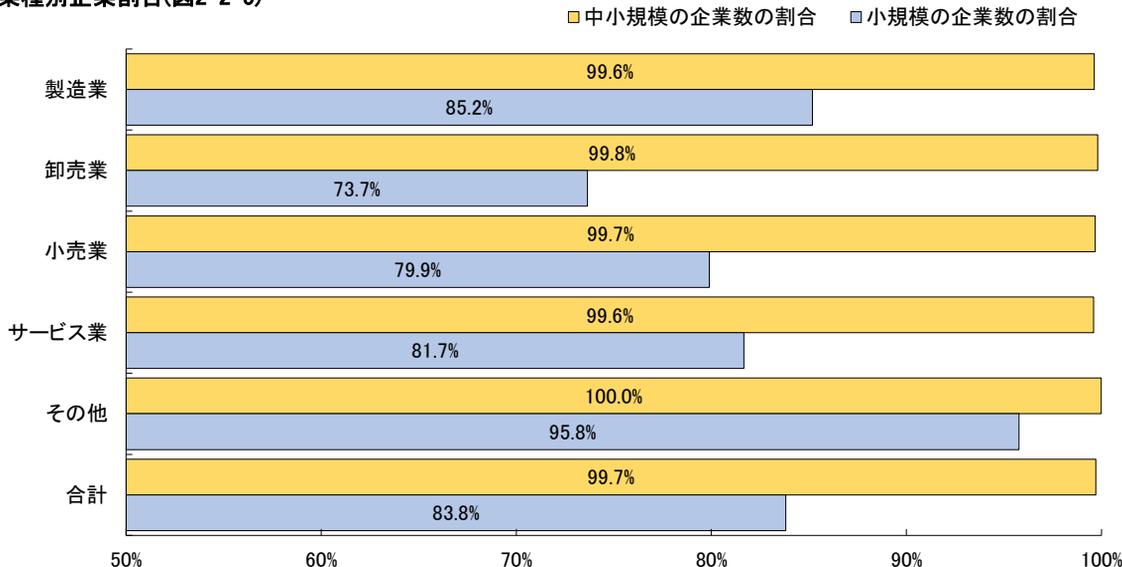
資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

(2) 業種別中小規模の企業および従業員の割合

①企業の割合

次に、製造業、卸売業、小売業、サービス業等の分類によりその業態別に企業の割合等をみると、中小規模の企業については、目立った差はみられないが、小規模の企業については、「卸売業」について、その他の形態に比べて割合が低くなっている(図2-2-5)。

◆業種別企業割合(図2-2-5)



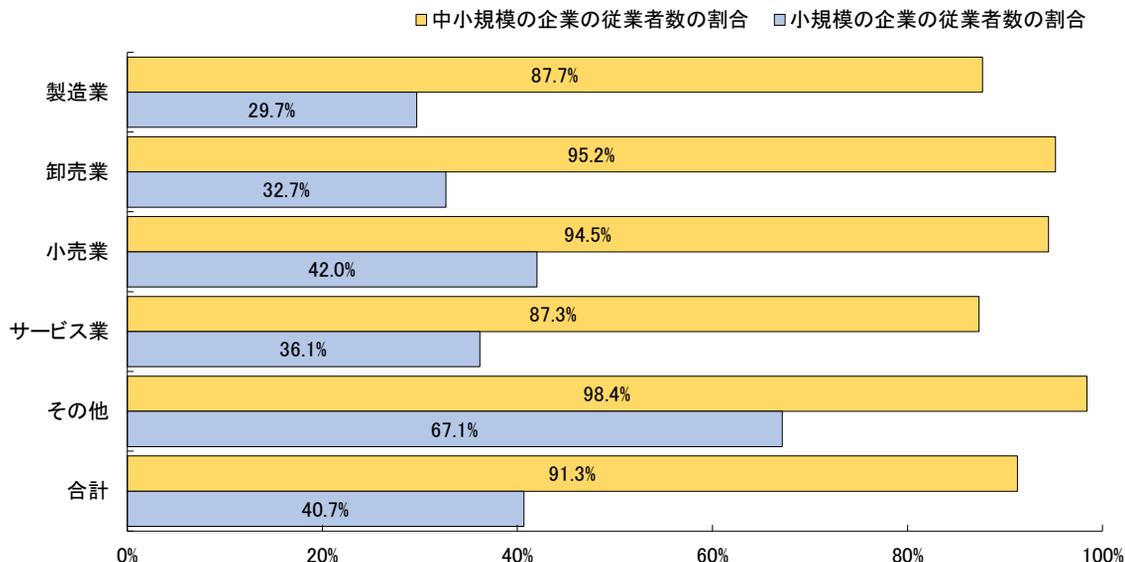
注) 集計については、図2-2-1の注1~3の方法と同様の方法によっている。

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

②従業員の割合

これを従業員の割合で見ると、小規模の企業では、製造業における割合がその他の形態に比べて割合が低くなっている(図2-2-6)。

◆業種別従業員割合(図2-2-6)



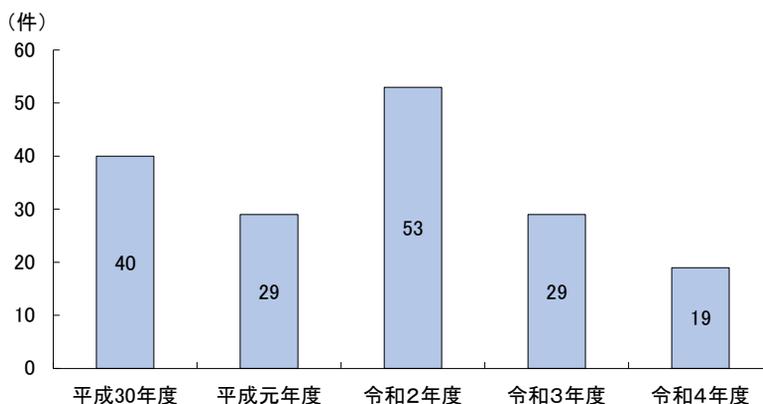
注) 集計については、図2-2-2の注1、2の方法と同様の方法によっている。

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

3. 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認

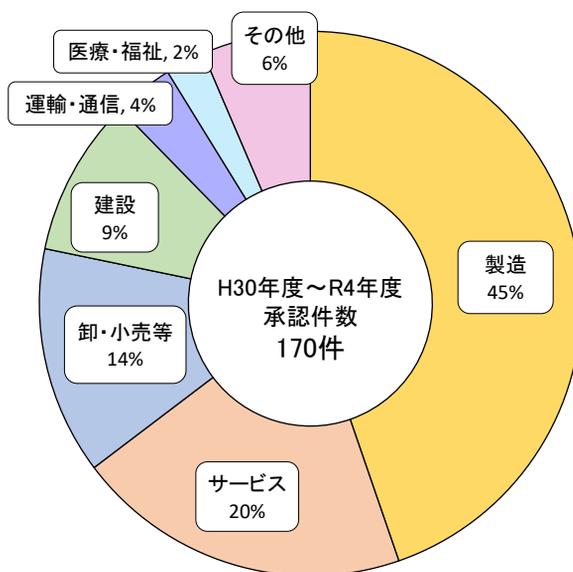
本県における経営革新計画の承認件数は、令和5年3月末現在で988件となっている。過去5年分の承認件数および業種別割合は、下記のとおり(図2-3-1,2)。

◆滋賀県における経営革新計画承認件数(図2-3-1)



資料:滋賀県中小企業支援課

◆業種別にみた承認件数(H30年度~R4年度)(図2-3-2)



資料:滋賀県中小企業支援課

「経営革新計画」

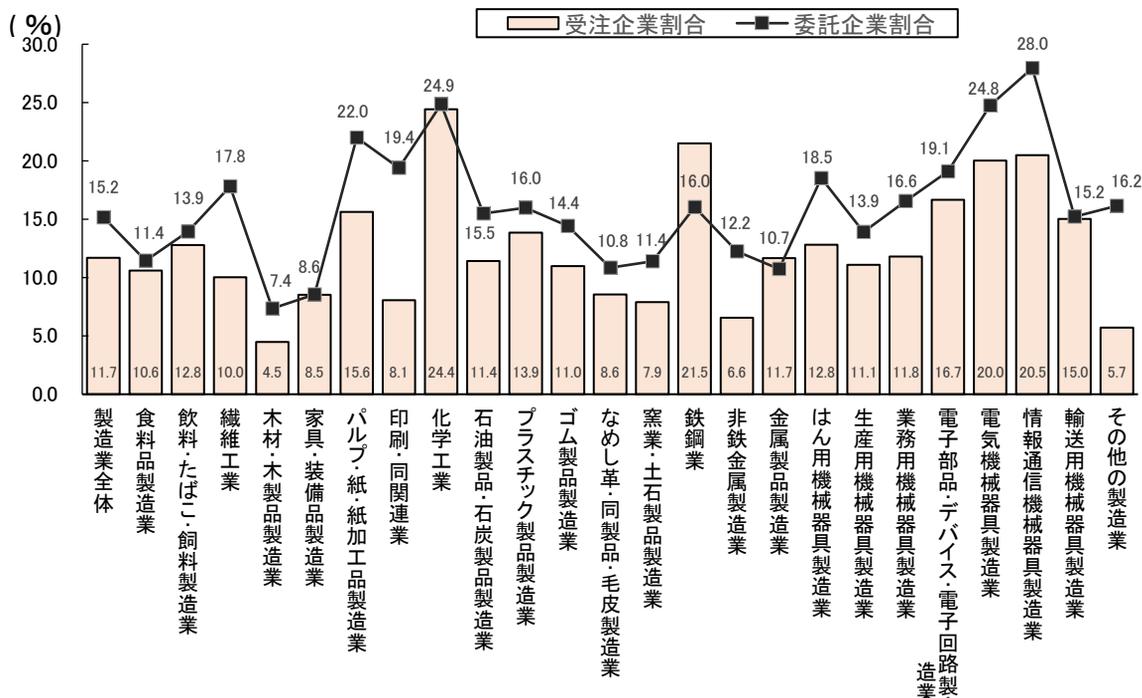
中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者が作成する、新商品の開発や新たなサービス展開などの取組と具体的な数値目標を含んだ3年から5年のビジネスプラン。経営革新計画を都道府県などに申請して承認を受けると、政府系金融機関の低利融資、信用保証の特例、特許関係料金減免制度等の支援措置の対象になる。

4. 中小企業の受発注状況

(1) 概要

中小企業庁の令和4年中小企業実態基本調査(令和3年度実績)によると、全国の中小企業製造業において受注を受けた企業の割合は11.7%である。受注割合の高い業種は、化学工業(24.4%)、鉄鋼業(21.5%)、情報通信機械器具製造業(20.5%)、電気機械器具製造業(20.0%)などである。また、他社へ委託を行った企業の割合は15.2%であり、委託割合の高い業種は、情報通信機械器具製造業(28.0%)、化学工業(24.9%)、電気機械器具製造業(24.8%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(22.0%)などである(図2-4-1)。

◆業種別受注・委託企業比率(図2-4-1)

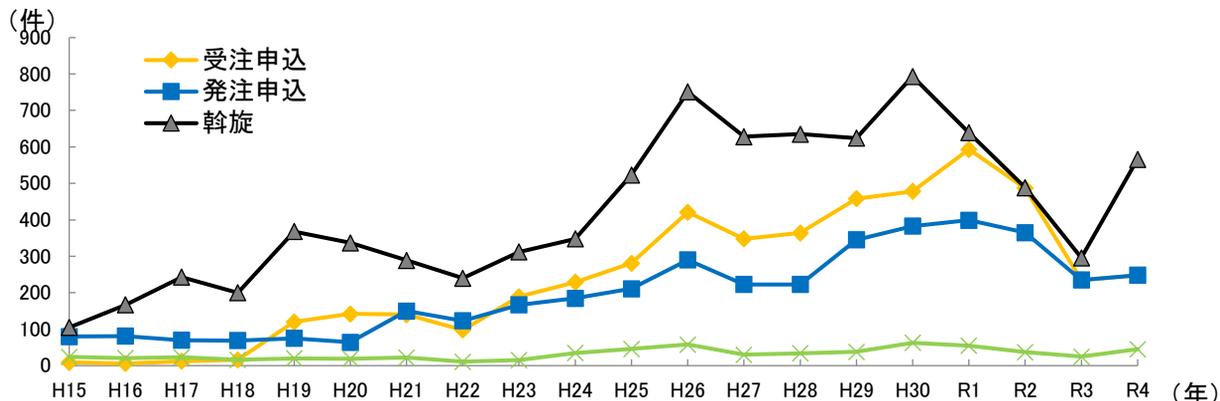


資料：中小企業庁「令和4年中小企業実態基本調査(令和3年度決算実績)」

(2) 受・発注および斡旋の状況

滋賀県産業支援プラザが行う受発注情報提供事業における令和4年度の受・発注状況をみると、「受注申込」が235→248件、「発注申込」は235→248件と増加しており、斡旋件数についても296→566件、成立件数は25→45件と増加した。発注企業はより安価な条件で多品種少量・短納期に対応でき、かつ技術力の確かな企業を受注先として求める傾向にあり、グローバル化が進展する中、下請中小企業がこの状況を乗り切るためには、社会が求めるニーズを改めて把握し直し、新技術・新製品の開発に果敢に挑戦することや共同で受注できる仕組みを構築するなど市場の創造と開拓に取り組んでいくことが必要である(図2-4-2)。

◆受・発注申込状況(図2-4-2)



資料：(公財)滋賀県産業支援プラザ

第3章 滋賀県の工業

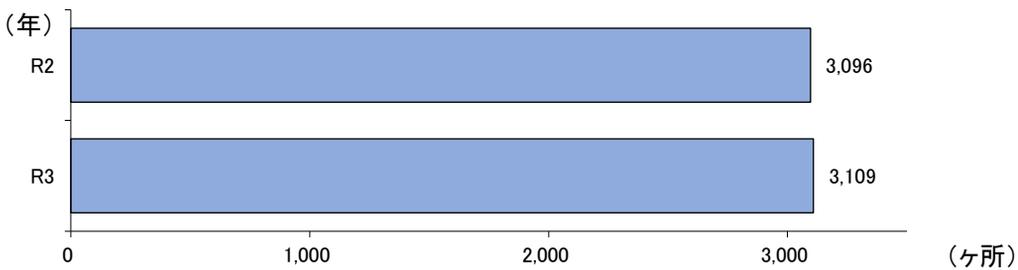
1. 概要

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)によれば、本県の工業は、事業所数3,109事業所、従業者数167,923人、製造品出荷額等8兆1,874億円、付加価値額2兆8,654億円となり、製造品出荷額等は全国第15位、付加価値額は全国第13位となっている。

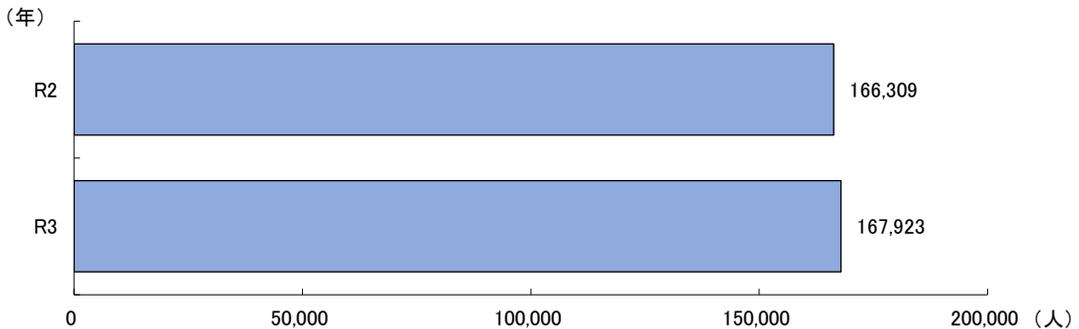
令和3年は、事業所数が前年比0.4%増、従業者数が前年比1.0%増、製造品出荷額等が前年比7.5%増、付加価値額が前年比1.9%増となっている(図3-1-1,2,3)。

◆事業所数の推移(図3-1-1)



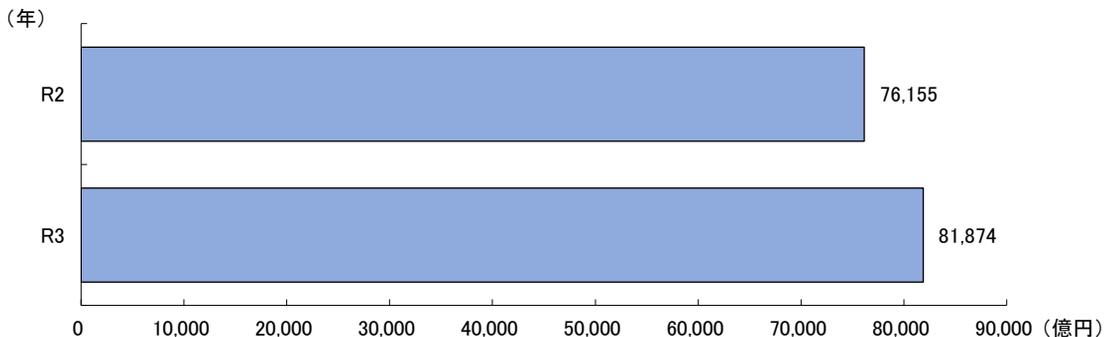
資料: 県統計課「令和3年経済センサス-活動調査」
経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆従業者数の推移(図3-1-2)



資料: 県統計課「令和3年経済センサス-活動調査」
経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

◆製造品出荷額等の推移(図3-1-3)



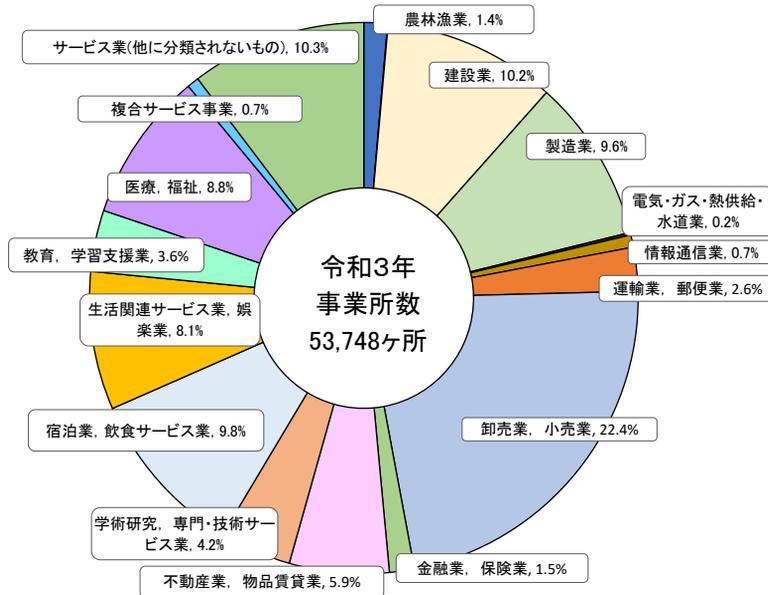
資料: 県統計課「令和3年経済センサス-活動調査」
経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 本県産業に占める割合

①事業所数

経済センサス-活動調査から令和3年の事業所数を産業大分類別にみると、製造業は5,143事業所で県内総数の9.6%を占めており、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」に次いで高い割合となっている(図3-1-4)。

◆製造業が県内事業所に占める割合(図3-1-4)

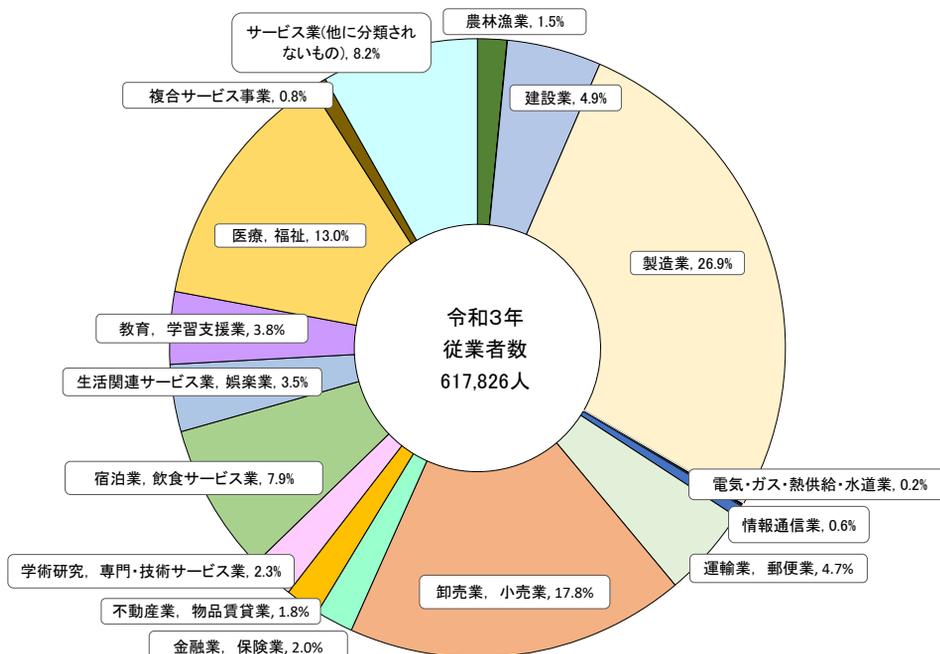


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

②従業者数

同年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業は165,973人で県内総数の26.9%を占めており、最も高い割合となっている(図3-1-5)。

◆製造業が県内事業者者に占める割合(図3-1-5)

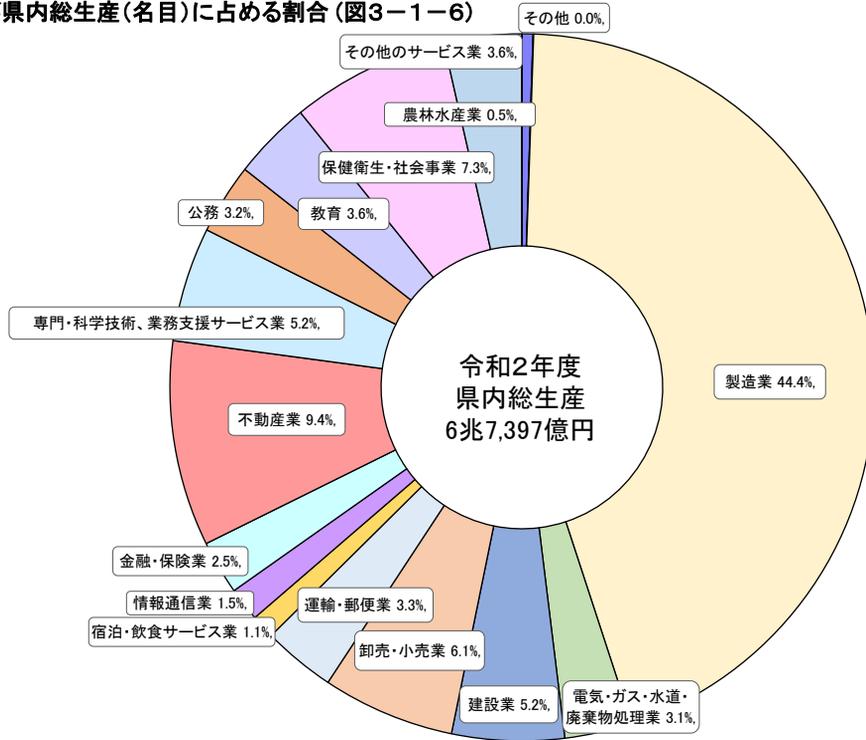


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

③ 県内総生産

県民経済計算年報によると令和2年度の県内総生産は、6兆7,397億円で対前年度比2.3%減となった。製造業は2兆9,939億円(全体の44.4%、対前年度比2.0%増)で増加となった(図3-1-6)。

◆ 製造業が県内総生産(名目)に占める割合(図3-1-6)



資料: 県統計課「令和2年度滋賀県民経済計算年報」

(3) 従業者1人あたり各指標動向

従業者1人あたりで見ると、製造品出荷額等は4,876万円、付加価値額は1,706万円である。

各指標に占める全国シェアは、事業所数で1.4%、従業者数で2.2%、製造品出荷額等で2.5%、付加価値額で2.7%となっており、前年同様に製造品出荷額等と付加価値額でのシェアが相対的に高くなっており、本県工業の高い付加価値生産性を示している。

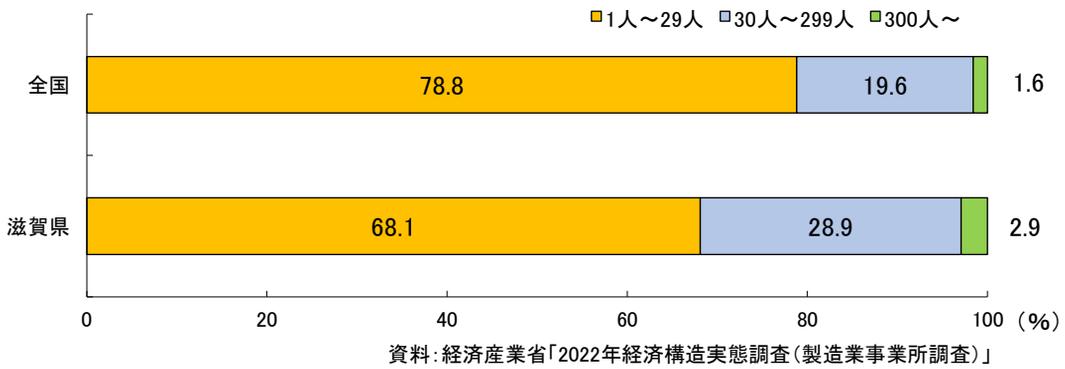
(4) 従業者規模別動向

2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)に従業者規模別にみると、事業所数では、全3,109事業所のうち従業者30人未満の小規模事業所が2,118事業所(構成比68.1%)で半数以上を占めている。300人以上の大規模事業所では91事業所(同2.9%)となっており、大規模事業所の構成比が全国(同1.6%)に比べ高くなっている。

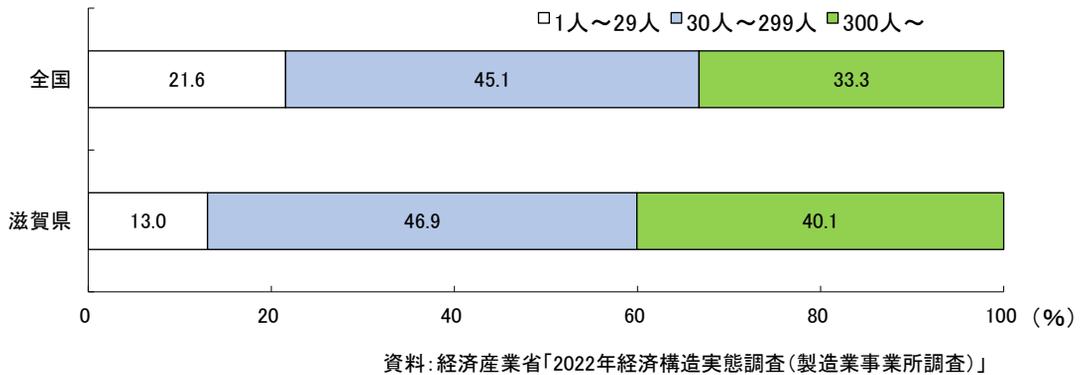
製造品出荷額等および付加価値額では、従業者30人以上の事業所がそれぞれ93.9%、92.9%と大部分を占めている。

全国の構成比と比較すると、従業者30人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額すべての構成比が全国を上回っている(図3-1-7,8,9,10)。

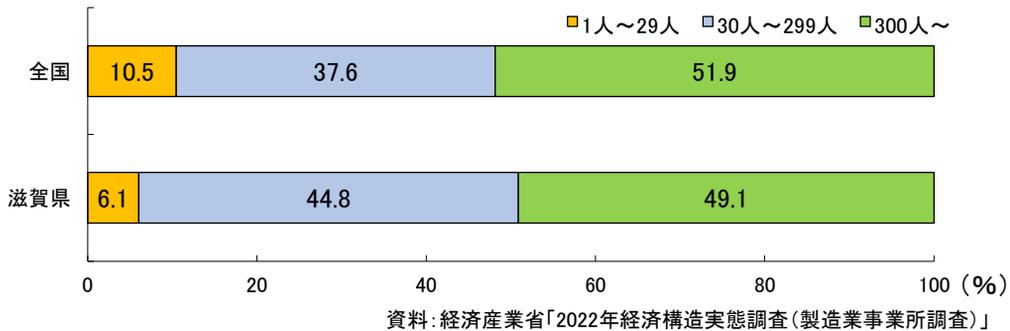
◆従業員規模別事業所数の割合 (図3-1-7)



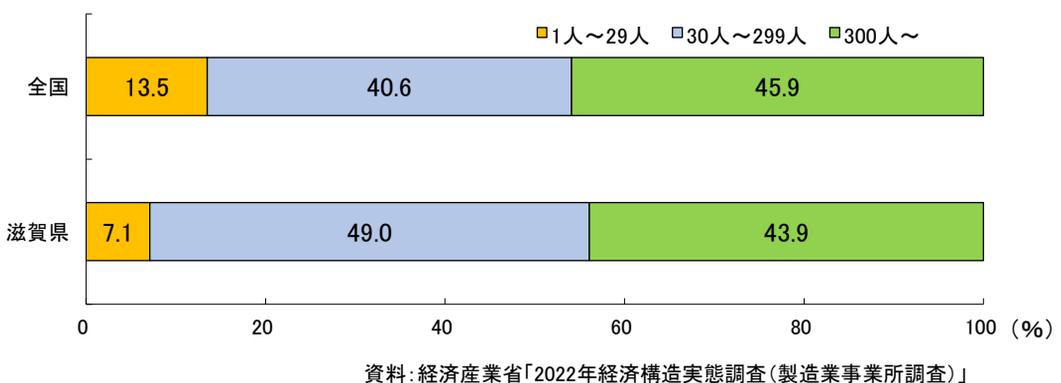
◆従業員規模別従業員数の割合 (図3-1-8)



◆従業員規模別製造品出荷額等の割合 (図3-1-9)



◆従業員規模別付加価値額の割合 (図3-1-10)

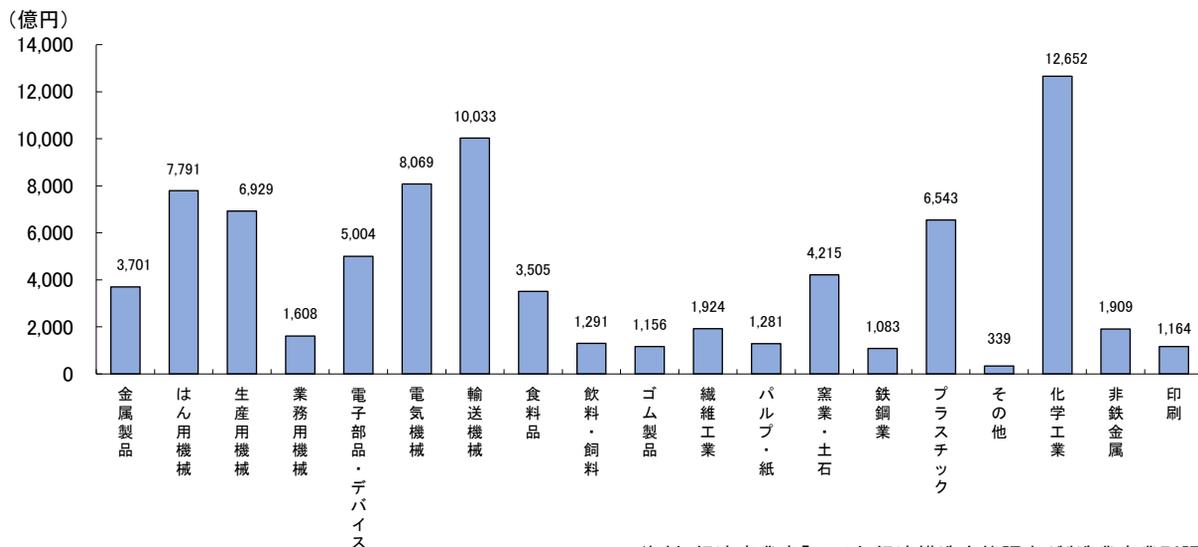


2. 業種別動向

(1) 概要

2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を業種別にみると、化学工業12,652億円(構成比15.8%)で最も多く、次いで輸送機械が10,033億円(同比12.5%)、電気機械が8,069億円(構成比10.1%)、はん用機械7,791億円(同比9.7%)となり、この4業種で全体の約48%を占めている(図3-2-1)。

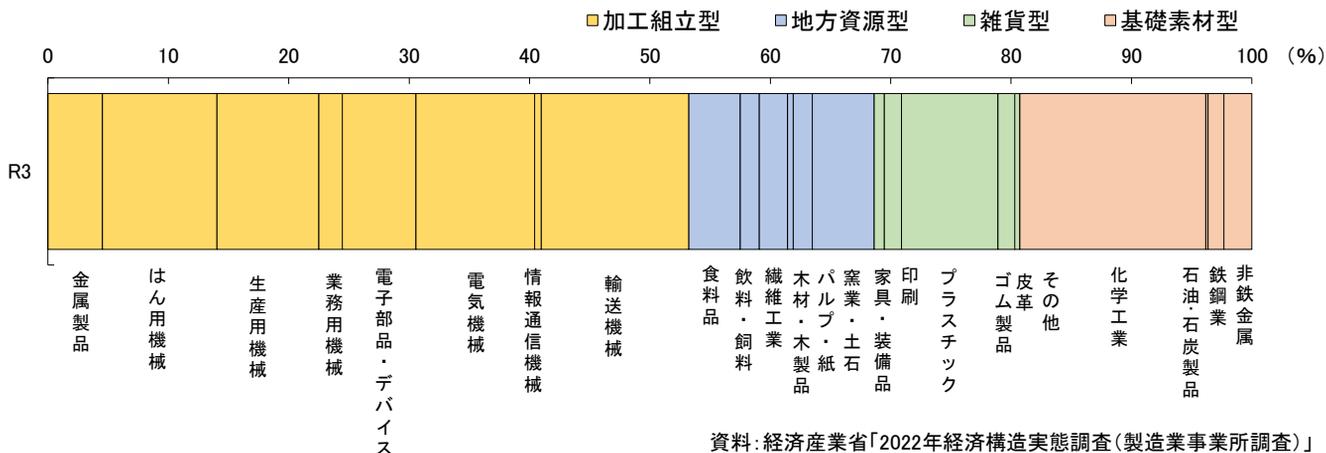
◆製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種)(図3-2-1)



資料: 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

また、2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の製造品出荷額等を[加工組立型]、[地方資源型]、[雑貨型]、[基礎素材型]の4業種分類の構成で見ると、加工組立型業種が約53.2%と過半数を占め、次いで基礎素材型約19.3%、地方資源型15.4%、雑貨型12.1%となっている。本県は地理的に内陸であることから、鉄鋼業や非鉄金属、石油・石炭などの装置型産業の立地が少なく、昭和30年代の高度経済成長期を通じて、輸送機械や電気機械を中心とした内陸型の加工組立型業種が多く立地し、これが繊維産業に代わる本県工業の中心的産業となり、現在の本県の工業構造を築くに至っている(図3-2-2)。

◆業種別製造品出荷額等(図3-2-2)



資料: 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 加工組立型業種

[金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械]

昭和40年以降、本県工業の発展を牽引してきた加工組立型業種の中でも、輸送機械、電気機械、およびはん用機械については、令和3年の本県工業全体に占める割合(製造品出荷額ベース)が、3業種で31.6%を占めている。

(3) 地方資源型業種

[食料品、飲料・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石]

昭和30～40年代に本県工業の主要業種であった繊維工業を中心とする地方資源型業種は、繊維産業の衰退とともにその構成比を低下させ、令和3年には15.4%にとどまっている。

しかし、繊維工業の特化係数(滋賀県の同業種の構成比/全国同業種の構成比)は2.36であり、全国水準を大きく上回っている。

また、窯業・土石業についても、令和3年には全体の5.1%を占めており、特化係数は1.79となっている。

(4) 雑貨型業種

[家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他の製造業]

プラスチックは、構成比で8.0%と全体で6番目に高い業種となっている。また、同業種の特化係数は2.03と本県工業の中で特化した業種のひとつとなっている。これは、本県に同業種の大規模工場が多く立地していることによるものと考えられる。

(5) 基礎素材型業種

[化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属]

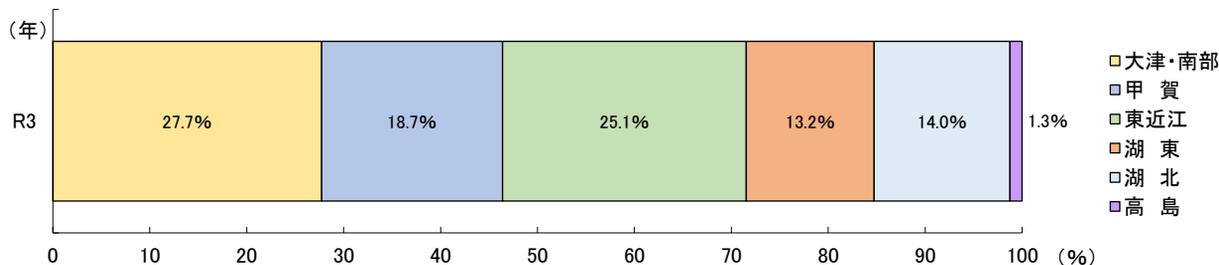
化学工業は構成比15.5%で令和3年には1番目に高い業種である。

3. 地域別動向

(1) 概要

本県工業の地域別の状況をみると、2022年「経済構造実態調査」(製造業事業所調査)の事業所数、従業員数、製造品出荷額等において、いずれも大津・南部地域の構成比がもっとも高くなっている。これは、当地域での産業集積度の高さに加え、大規模な事業所が多く立地していることによるものであると考えられる。

◆地域別製造品出荷額等の構成比(図3-3-1)



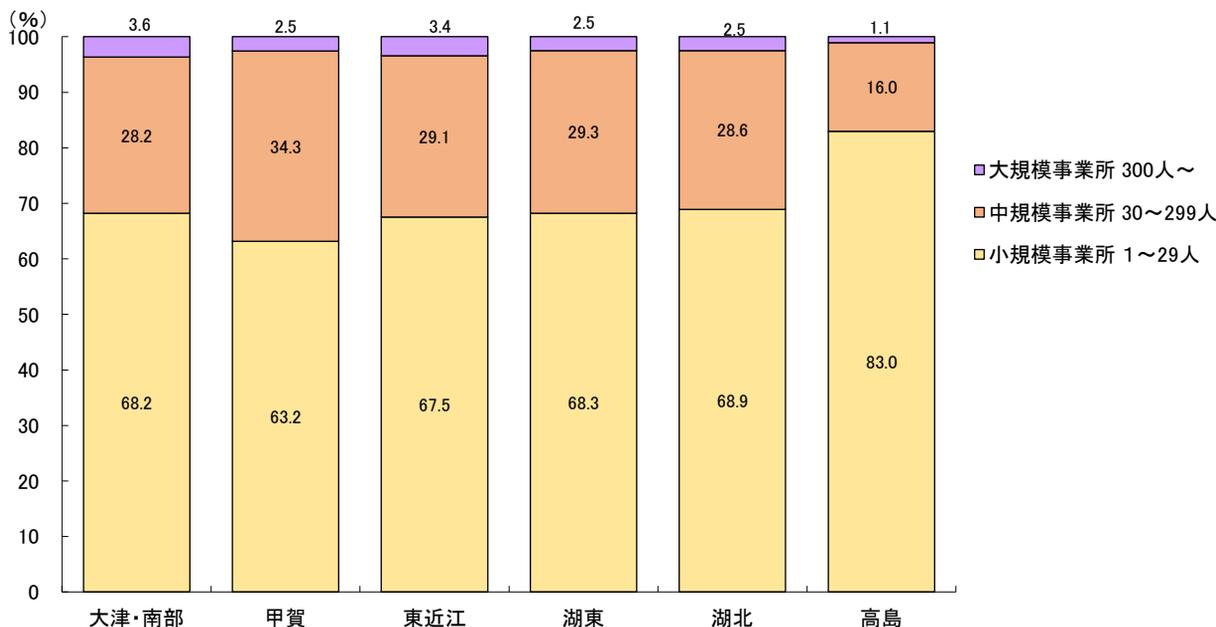
資料: 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(2) 地域別・規模別事業所数

事業所数では、大津・南部地域が937事業所(構成比30.1%)で最も多く、以下、甲賀589事業所(同18.9%)、東近江554事業所(同17.8%)の順となっている。

従業員規模別の構成比では、産業集積の進んだ大津・南部地域で大規模事業所(従業員300人以上)の構成比が3.6%と他の地域と比較すると高く、一方高島地域では小規模事業所の内、従業員1~29人の構成比が83.0%と高くなっている。また、甲賀地域では、中規模事業所(従業員30~299人)の構成比が34.3%と他地域と比較すると高くなっている(図3-3-2)。

◆地域別・規模別事業所数の構成比(令和3年)(図3-3-2)



資料: 経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

4. 工場立地動向

(1) 工場立地の推移

本県の工場立地は、近畿、中京、北陸の3経済圏への近接性と、高速道路に代表される広域輸送の利便性といった地理的特性に支えられ進展してきた。

昭和30年代以降の工場立地の推移をみると、昭和30年代後半、名神高速道路や東海道新幹線が開通した時期に第1のピークを、昭和40年代半ばの高度成長期の最盛期、広域交通が全国的に整備されはじめ、本県においても、道路、工業団地、工業用水等の産業基盤整備が進展した時期に第2のピークを迎えている。

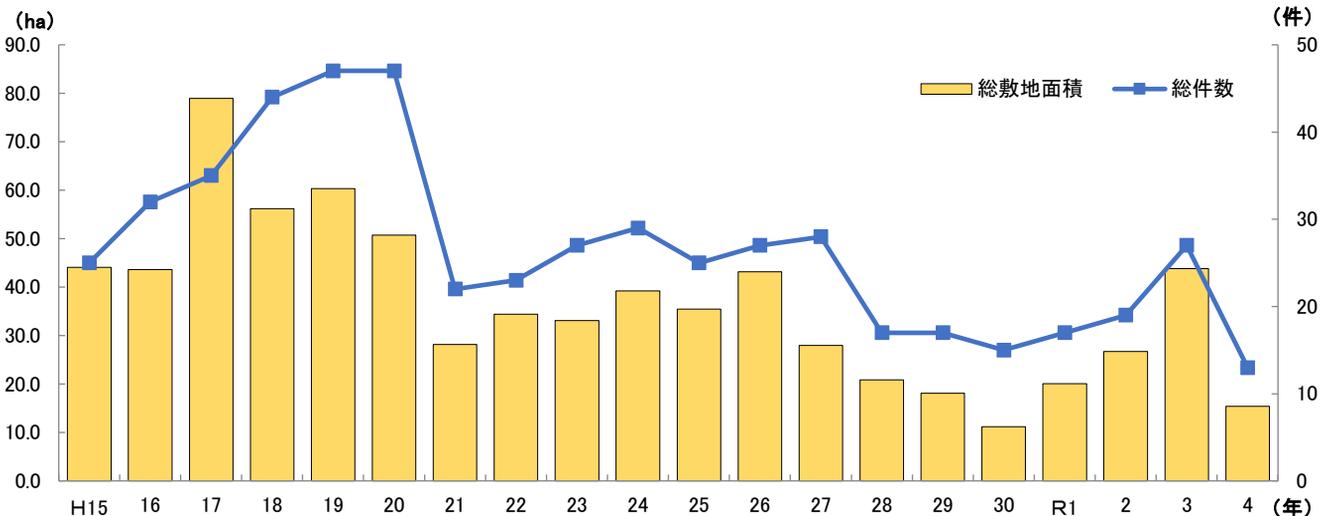
オイルショック以降は、経済の低成長を反映し、高度成長期に比べ低い水準で推移し、バブル崩壊後はさらに低調となっていた。

平成15年以降、長期の不況や円高等による国内生産の再編、海外生産の拡大等に伴う停滞傾向を脱し、景気の回復を受けて企業の設備投資が活発となり、また、新名神高速道路の開通で県内の利便性が高まったことなどから、平成20年まで高い水準で推移した。しかし、同年後半の急速な景気の減退の影響を受け、立地件数は平成21年にほぼ半減し、直近5年間は令和3年を除き、20件を下回っている。

令和4年における立地動向をみると、立地件数は13件となり、前年より14件減少した。敷地面積は283,654㎡の減少となった(図3-4-1)。

地域別の立地傾向を見ると、立地件数は「湖北地域」が5件で最も多く、次いで、「湖南地域」、「甲賀地域」、「湖西地域」が2件、「東近江地域」、「湖東地域」が1件であった。

◆工場立地動向(件数・面積)(図3-4-1)



資料：経済産業省「工場立地動向調査」
注 研究所は除く。

(2) 工場立地件数と立地面積

令和4年工場立地動向調査によれば、工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって令和4年中に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した件数は、13件(新設9件、増設4件)、立地面積は154,339㎡(新設121,872㎡、増設32,467㎡)であった。

前年との比較では、件数は14件の減少、面積は283,654㎡の減少となった。

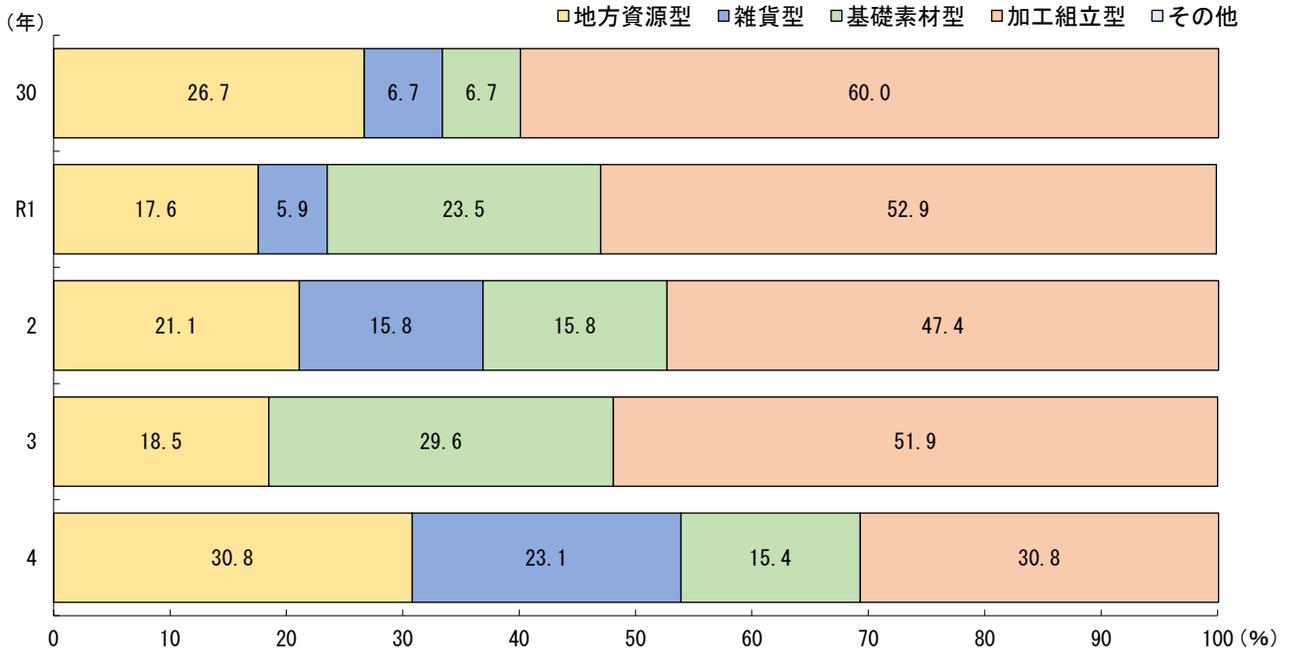
立地企業の本社所在地は、県内が8件(構成比61.5%)、大阪府が3件(構成比23.1%)、兵庫県が1件(構成比7.7%)、福岡が1件(構成比7.7%)であった。

また、立地企業の資本金は「1,000万円以上、5,000万円以下」が6件で最も多かった。

(3) 業種別工場立地件数と面積

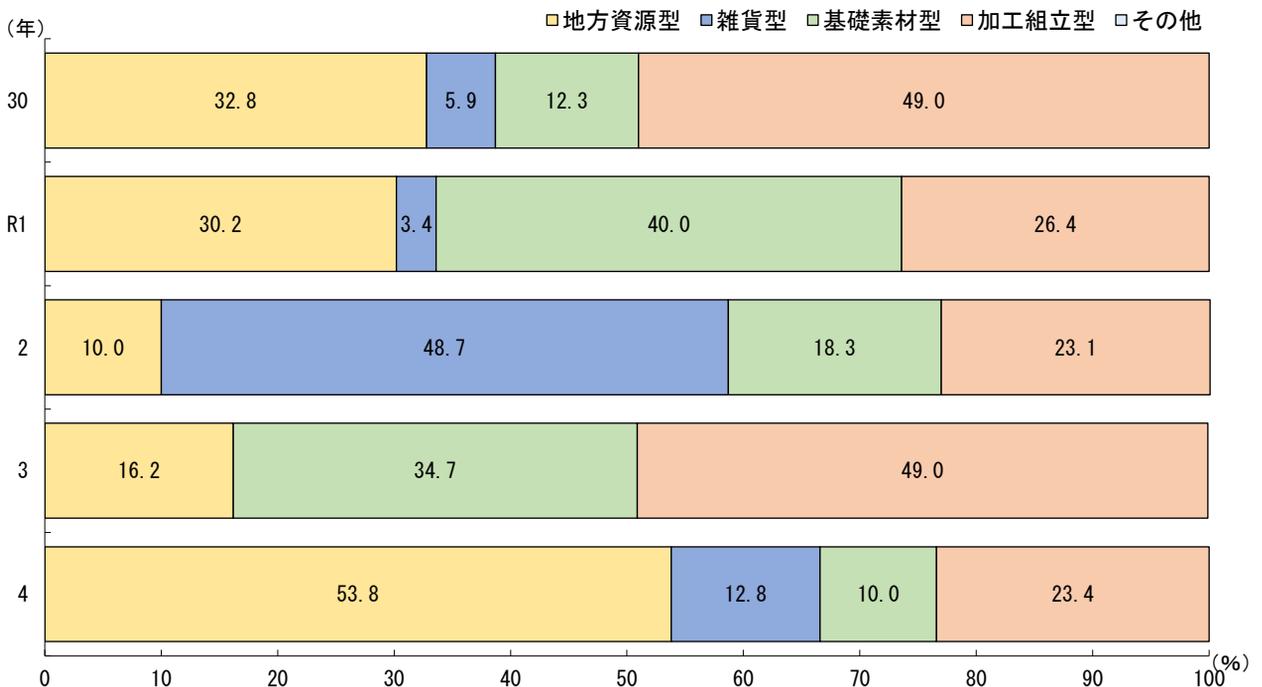
令和4年の業種別の立地動向をみると、件数は「窯業・土石製品製造業」が3件で最も多く、次いで「プラスチック製品製造業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」が各2件、「業務用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」、「印刷・同関連品製造業」が各1件となっている。これらを「地方資源型」、「雑貨型」、「基礎素材型」、「加工組立型」、「その他」の業種分類でみると、件数は「地方資源型」、「加工組立型」がそれぞれ4件(構成比30.8%)であるが、面積は「地方資源型」が53.8%で最も多い(図3-4-2,3)。

◆業種別立地動向(件数の割合)(図3-4-2)



資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

◆業種別立地動向(面積の割合)(図3-4-3)



資料: 経済産業省「工場立地動向調査」

5. 工業用水

(1) 概要

我が国の経済成長の中で、工業用水は「産業の血液」として産業活動の発展に重要な役割を果たしてきたが、工業の分野でボイラー用水、原料用水、製品処理用水、洗浄用水、温調用水等に使用される水を工業用水と総称している。

令和元年における従業者30人以上の事業所の本県の補給水量(公共水道、井戸水、その他の淡水)は357,176 m^3 /日となっている。

なお、本県の工業用水道事業には、南部工業用水道(6市1町:給水企業数44社)と彦根工業用水道(1市1町:同14社)があり、これらの計画給水量は合わせて132,360 m^3 /日(令和2年9月現在)となっている。

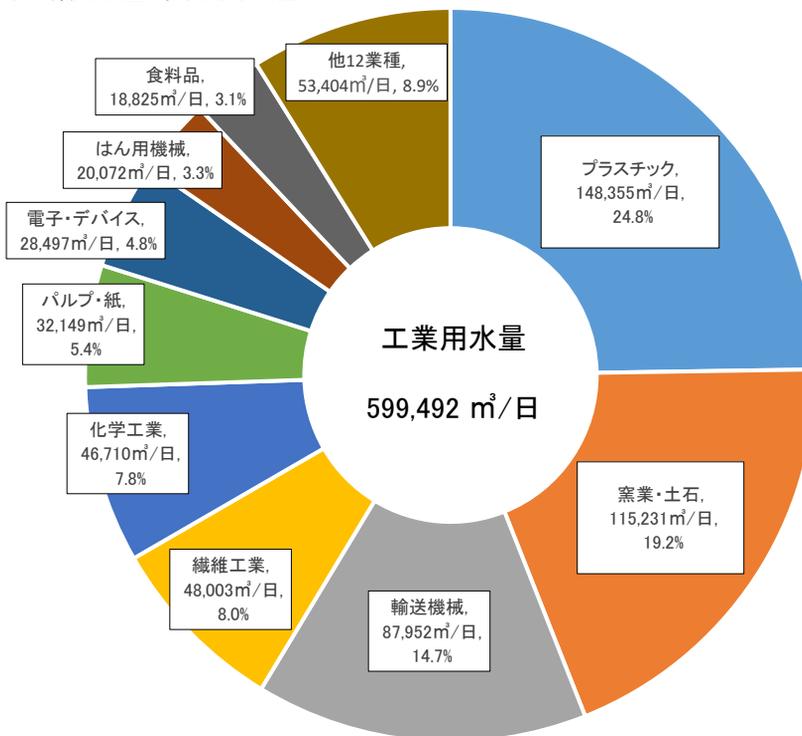
(2) 水源別用水量

用水量を水源別にみると、令和2年においては、回収水が最も多く247,091 m^3 /日(構成比41.2%)、次いで井戸水が169,029 m^3 /日(同28.2%)、その他の淡水が76,350 m^3 /日(同12.7%)となっている。

(3) 産業別使用水量

産業別に1日当たり工業用水量を産業別にみると、上位3業種(使用水量:①プラスチック(24.8%)、②窯業・土石(19.2%)、③輸送機械(14.7%))で全体の約59%を占めており、産業的な偏りが強く見られる(図3-5-1)。

◆産業中分類別水量(令和元年)(図3-5-1)



資料:「令和3年経済センサス-活動調査結果報告書 製造業に関する集計」

6. 技術開発

(1) 特許等の出願状況

令和4年の全国の特許出願件数(日本人によるもの)は218,813件で、対前年比は98%(前年222,452件)である。うち、本県の出願件数は965件で全国第20位、対前年比では99%(977件)である。

本県における特許以外の知的財産権は実用新案が23件(前年18件)、意匠が89件(前年110件)、商標が683件(前年719件)であり、知財を生み出し、保護・活用しようとする中小企業の動きがみられる。

近畿の他府県の状況をみてみると、大阪府が産業財産権全体で44,943件と圧倒的に多く、次いで、京都府(13,725件)、兵庫県(9,499件)となっている。

(2) 新製品・新技術の開発支援

令和4年度は県内中小企業者等が、新たにチャレンジする新製品や新技術に関する調査研究、研究開発、試作開発等を支援する「プロジェクトチャレンジ支援事業」を実施した。県内中小企業が行う技術開発とその成果の事業化およびビジネスプランに係る計画(チャレンジ計画)の認定を行う「滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画認定事業」、認定されたチャレンジ計画に基づき中小企業者が行う新製品、新技術の開発に必要な原材料費、機械装置等の経費の一部を助成する「滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金」、工業技術センターや滋賀県産業支援プラザと連携したフォローアップ支援など研究開発段階からその成果の事業化まで各段階に応じた支援を行っている。「滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金」において、CO₂ネットゼロに資する研究開発を支援するCO₂ネットゼロ枠を新設した。平成18年から令和4年度までにのべ156社がチャレンジ計画の認定を受けて新製品、新技術にチャレンジしている。

(3) 産学官連携

新産業の創出・振興を図るためには、地域の大学・企業・金融機関・公設試験研究機関などの様々なセクター間の相互作用により持続可能なイノベーションを創出するイノベーション・エコシステムの構築を図るとともに、滋賀ならではの研究開発を推進し、その成果の移転・応用を進めていくことが重要である。

こうした産学官連携を推進する三要素として、①知的基盤の充実、②システム作り、③コーディネーター機能の充実が求められる。

①知的基盤の充実では、県内に10大学、3短期大学、1専門職大学が設置されており、ほとんどの大学に産学官連携の窓口が設置され、民間企業や公設試験研究機関と共同して、協議会・研究会の開催、共同研究、人材育成、情報提供、技術指導・相談などに取り組んでいる。

②システム作りとしてのソフト面では、「しがオープンイノベーションフォーラム」、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」、「滋賀バイオ産業推進機構」など、産学官連携のためのネットワークを構築しているほか、産学官技術交流研究会として、「滋賀材料技術フォーラム」、「滋賀3Dイノベーション研究会」、「滋賀県酒造技術研究会」などの研究会を組織し活動を行っている。

また、ハード面では、大学等に計83室のレンタルラボ(賃貸型研究室)や滋賀県立テクノファクトリーに12区画の賃貸型工場が設置され、ベンチャー企業などが大学等の支援のもと新規創業や新分野への進出を目指した技術開発に取り組んでいる。

③コーディネーター機能の充実では、大学や行政・支援機関等に様々な分野の産学官連携コーディネーターを設置し、企業ニーズと大学シーズのマッチング・コーディネーターを精力的に展開しているほか、新産業の芽となる産学官研究会の形成や産学官研究開発プロジェクトの構築を目指す取組を進めている(①)。

◆産学官連携の知的基盤—県内大学の状況(表3-6-1)

大学名	学部	学生数	設置年	産学官交流窓口
龍谷大学	6,537			REC滋賀 (龍谷エクステンションセンター)
	理工	82	H1	
	先端理工	2,302	R2	
	社会	2,312	H1	
立命館大学	農	1,841	H27	リサーチオフィス(BKC)
	14,079			
	理工	4,216	H6	
	情報理工	2,081	H16	
	経済	3,299	H10	
	生命科学	1,281	H20	
	薬	855	H20	
スポーツ健康科学	1,020	H22		
滋賀県立大学	食マネジメント	1,327	H30	産学連携センター
	2,571			
	工	635	H7	
	環境科学	770	H7	
滋賀大学	人間文化	868	H7	社会連携研究センター
	人間看護	298	H15	
	3,468			
滋賀医科大学	経済	2,060	S24	研究推進課
	教育	976	S24	
	データサイエンス	432	H29	
成安造形大学	医	926	S49	地域連携推進センター
	929			
長浜バイオ大学	芸術	929	H22	産官学共同研究・事業開発センター
	バイオサイエンス	781	H15	
びわこ成蹊スポーツ大学	781			スポーツ開発・支援センター
	スポーツ	1,528	H15	
聖泉大学	1,528			総合研究所
	人間	176	H15	
	看護	305	H23	
びわこ学院大学	481			地域連携研究センター
	教育福祉	433	H21	
滋賀文教短期大学	108	S50		
滋賀短期大学	470	H20		
びわこ学院大学短期大学部	136	H21		
びわこリハビリテーション専門職大学	366	R2		

学生数計 32,813
うち理工系学生数 17,222
(R5.5.1現在)

(4) 公設試験研究機関

本県には工業技術総合センターと東北部工業技術センターの2つの工業系公設試験研究機関があり、技術の高度化や地場産業の活性化、エネルギー関連や医療・健康・介護関連の新産業の創造などによる県内産業の振興を図るため、県内企業に対する技術相談や設備利用、依頼試験、研究開発、情報提供などの業務を幅広く行っている。

特に、研究開発にあたっては、県内企業の新製品開発、技術開発を強力に支援するため、外部資金の獲得をめざし、研究の企画段階から産官もしくは産学官による連携を推し進めている。令和4年度は、両センターあわせて51テーマの共同研究を実施している。

また、センターの保有機器を企業に開放する設備利用については、両センターで年間10,000件程度の利用があり、企業の新製品開発や品質管理などに役立てられている。

さらに、両センターでは最新の技術動向を紹介するためのセミナーや、センター保有機器の活用方法を解説する技術普及講習会を開催し、技術人材の育成にも取り組んでいる。

なお、平成29年度から令和4年度まで、両工業技術センターが企業から受けた依頼試験、設備利用、技術相談の件数は以下の表のとおりである(表3-6-2)。

◆平成29～令和4年度の公設試験研究機関の利用件数(表3-6-2)

年 度			H29	H30	R1	R2	R3	R4
工業技術総合センター			17,409	18,438	17,569	14,971	13,803	13,702
東北部工業技術センター			13,995	13,376	13,716	12,954	11,549	11,623
合 計			31,404	31,814	31,285	27,925	25,352	25,325
内 訳	依頼 試験	工業技術総合センター	851	670	613	456	961	1,002
		東北部工業技術センター	2,253	1,540	1,919	1,631	1,734	1,536
		小 計	3,104	2,210	2,532	2,087	2,695	2,538
	設備 利用	工業技術総合センター	8,096	7,502	7,600	6,950	6,680	6,413
		東北部工業技術センター	4,556	4,440	4,465	3,864	3,575	3,447
		小 計	12,652	11,942	12,065	10,814	10,255	9,860
	技術 相談	工業技術総合センター	8,462	10,266	9,356	7,565	6,162	6,287
		東北部工業技術センター	7,186	7,396	7,332	7,459	6,240	6,640
		小 計	15,648	17,662	16,688	15,017	12,402	12,927

7. 地場産業

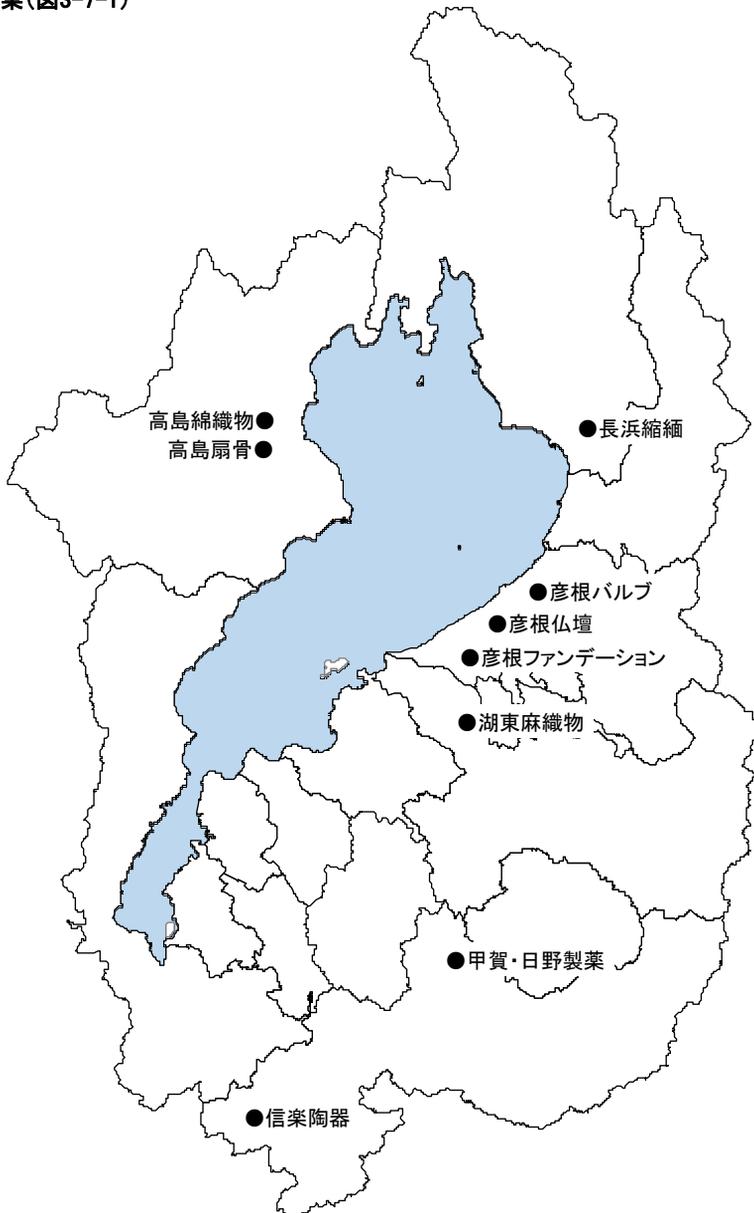
(1) 概要

地場産業は、地域の歴史、風土など地域資源を反映し、地域経済の基盤となっている産業であり、滋賀県では次ページに示す9つの産地が形成されている。

生産額の推移が順調に伸びを示してきた甲賀・日野製薬産地では、国の使用促進施策もあり後発医薬品は順調に推移しているが、個店薬局向けの一般用医薬品および配置用家庭薬については販売が低迷している。彦根バルブ産地では近年順調に生産額を伸ばしている。その他の産地では、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産地が生産額を落としたが、彦根ファンデーション、湖東麻織物、信楽陶器、高島綿織物および高島扇骨産地では国内回帰の風潮もあり、回復傾向がみられている。しかしながら、いずれの産地も原材料および原油価格の高騰による価格転嫁が進んでいないことや人手不足などの課題を抱えている。

全体としては、人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境、経営環境にあるが、平成28年3月に制定された「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」等を受け、需要拡大に向けた情報発信やPR、新市場への展開など、精力的に活動を推進している(図3-7-1)(表3-7-1)。

◆県内の地場産業(図3-7-1)



資料: 滋賀県モノづくり振興課

◆県内の地場産業(表3-7-1)

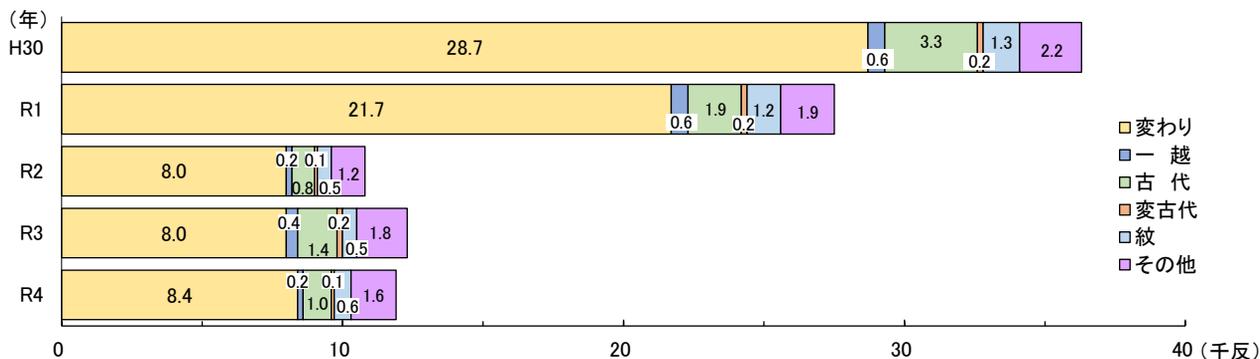
	産地名	地域	産品	組合名
1.	長浜縮緬	長浜市	ちりめん、つむぎ、ピロード	浜縮緬工業協同組合
2.	彦根バルブ	彦根市、東近江市、米原市、愛荘町、多賀町、野洲市 他	水道用弁、産業用弁、船用弁、鋳物素材	滋賀バルブ協同組合
3.	彦根仏壇	彦根市、米原市、愛荘町 他	彦根仏壇(産地奨励品、伝統工芸品)、仏具	彦根仏壇事業協同組合
4.	彦根ファンデーション	彦根市、東近江市、甲良町、多賀町、豊郷町	ブラジャー、ガードル、ショーツ、ボディースーツ、キャミソール、カットソー、スポーツウェア	ひこね繊維協同組合
5.	湖東麻織物	東近江市、愛荘町 他	服地、不織布・芯地、縫製、染色整理加工、原糸販売	湖東繊維工業協同組合 滋賀県麻織物工業協同組合
6.	甲賀・日野製薬	甲賀市、日野町 他	医療用医薬品、一般用医薬品、配置用家庭薬	滋賀県製薬工業協同組合
7.	信楽陶器	甲賀市	植木鉢類、花器類、食卓用品類、庭園用品類、レンガタイル等建材類	信楽陶器工業協同組合 信楽陶器卸商業協同組合
8.	高島綿織物	高島市	綿クレープ、厚織(ゴム資材、帆布、その他資材)	高島織物工業協同組合
9.	高島扇骨	高島市	扇骨、扇子	滋賀県扇子工業協同組合

(2) 産地別動向

①長浜縮緬

絹織物業は和装需要の減退や構造的不況に加え、織物に携わる従業者の減少や高齢化による技術継承に課題を抱え、また、設備等の老朽化による生産基盤の弱体化など、非常に厳しい状況が続いている。令和4年度は、新加工事業の記者発表を始め、展示会の開催や出展、販売会参加を精力的に行ってきたがあまり効果は見られていない。(図3-7-2)。

◆長浜縮緬産地 品種別生産額の推移(図3-7-2)

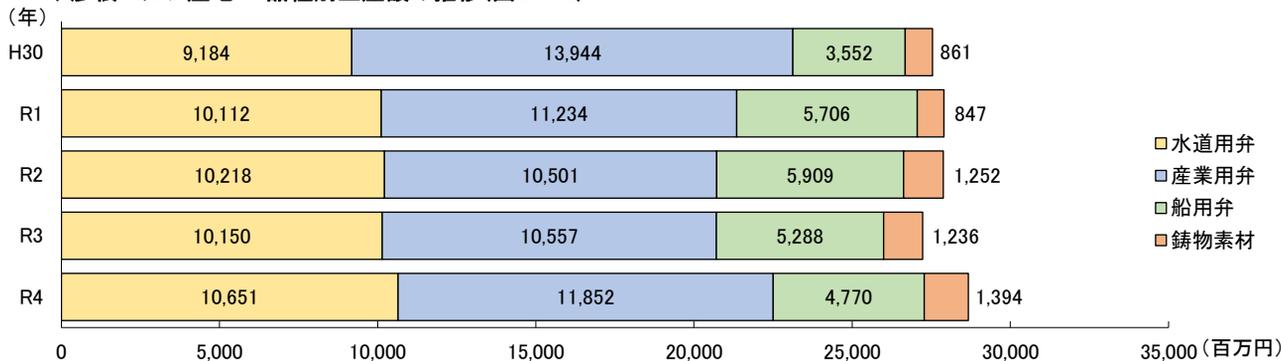


資料：浜縮緬工業協同組合

②彦根バルブ

令和4年通期の生産高は前年比5.3%増となり、急激な円安、原材料等の高騰、また未曾有のコロナ感染症の影響で減産が心配されたが、会員企業の生産性の改善や価格改定などが生産高増に結びついたと思われるが、年間生産個数の横ばいや、原材料市況の高騰などが収益面を圧迫する懸念があり、今後もその影響を注視する必要がある。(図3-7-3)。

◆彦根バルブ産地 品種別生産額の推移(図3-7-3)

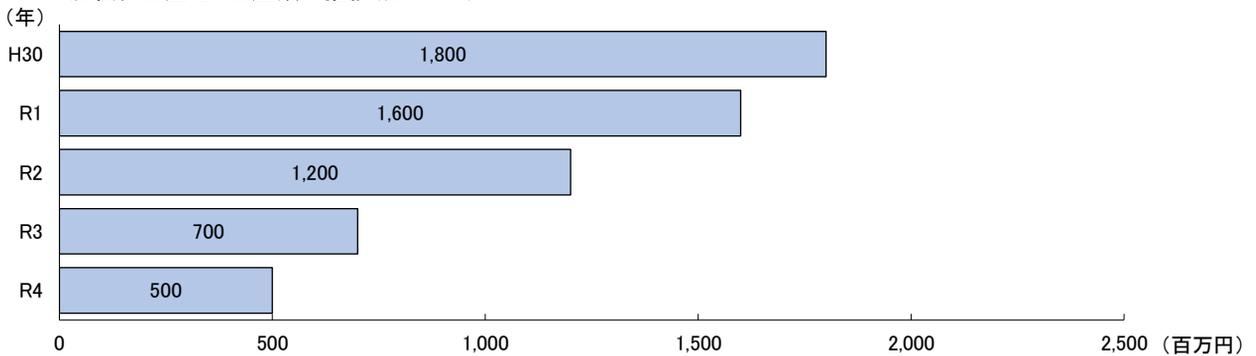


資料：滋賀バルブ協同組合

③彦根仏壇

大型金仏壇の需要減少が変わらず、厳しい状況が継続しており、生産額は年々減少傾向であるが、各地の甲冑の市場や仕入れについて調査し、新たな方向性を探っている。(図3-7-4)。

◆彦根仏壇産地 生産額の推移(図3-7-4)

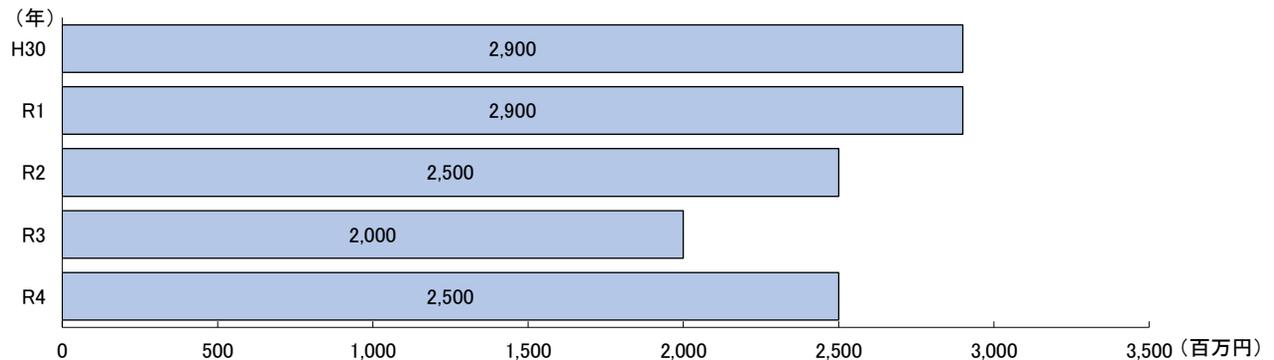


資料:彦根仏壇事業協同組合

④彦根ファンデーション

円安の影響により海外生産から国内生産に切り替えるところもあり受注量は増加傾向にある。しかしながら加工賃は引き続き厳しいのが現状である。(図3-7-5)。

◆彦根ファンデーション産地 生産額の推移(図3-7-5)

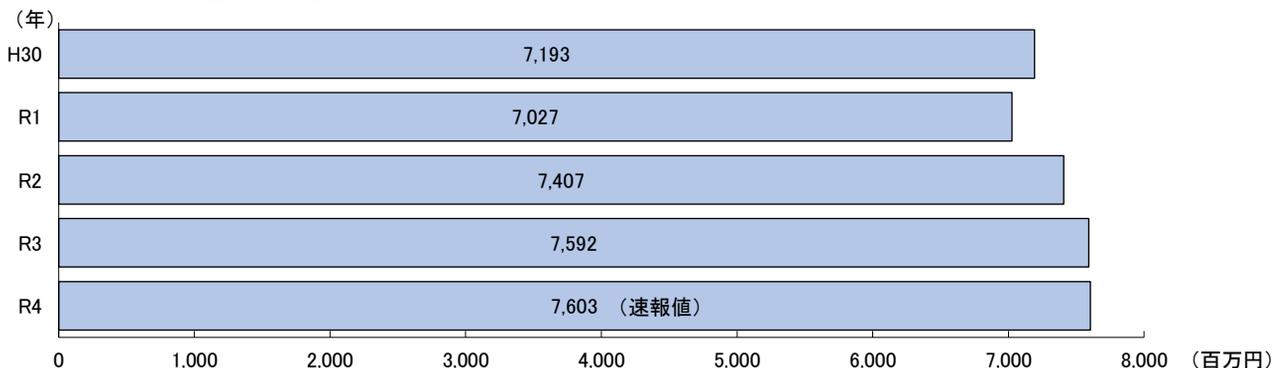


資料:ひこね繊維協同組合

⑤湖東麻織物

令和4年の生産額は、国内回帰の風潮もあり、産地ショップやイベント等で一般消費者への「近江の麻」「近江ちぢみ」の周知を図ってきたため、前年から微増となった。しかし、原材料・光熱費等の高騰により採算面では大変厳しい状況にある。また、人手不足も深刻になってきている。(図3-7-6)。

◆湖東麻織物産地 生産額の推移(図3-7-6)

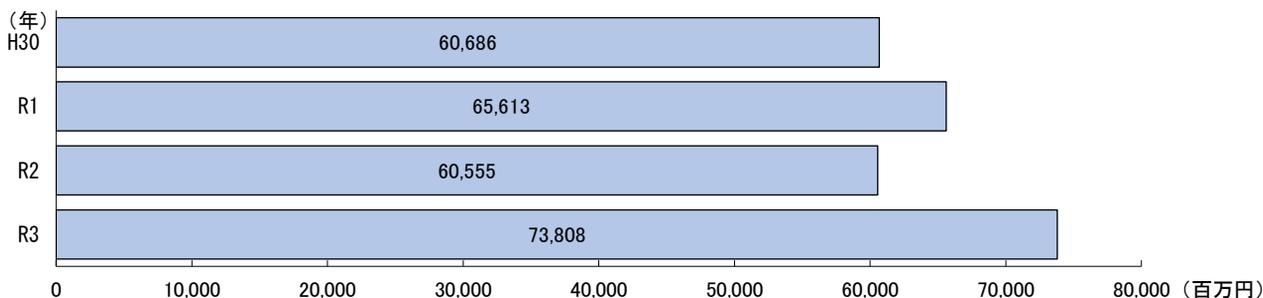


資料:湖東繊維工業協同組合

⑥甲賀・日野製薬

医療用の後発医薬品は国の使用促進施策もあって順調な推移となっているが、国の薬価制度を始めとした制度変更などが業界に与える影響は大きく厳しい環境が続いている。また、一般用医薬品については、OEMやPB商品に取り組んでいるが、厳しい価格競争、納期、販売条件のもとでの取り組みとなっているが、新たな販路として、海外に目を向け越境ECの活用などに取り組む企業も出てきている。一方、配置用医薬品についても、配置販売業者の高齢化と後継者不足等により、市場からの撤退が進むなど構造的な課題を抱えている。(図3-7-7)。

◆甲賀・日野製薬産地 生産額の推移(図3-7-7)

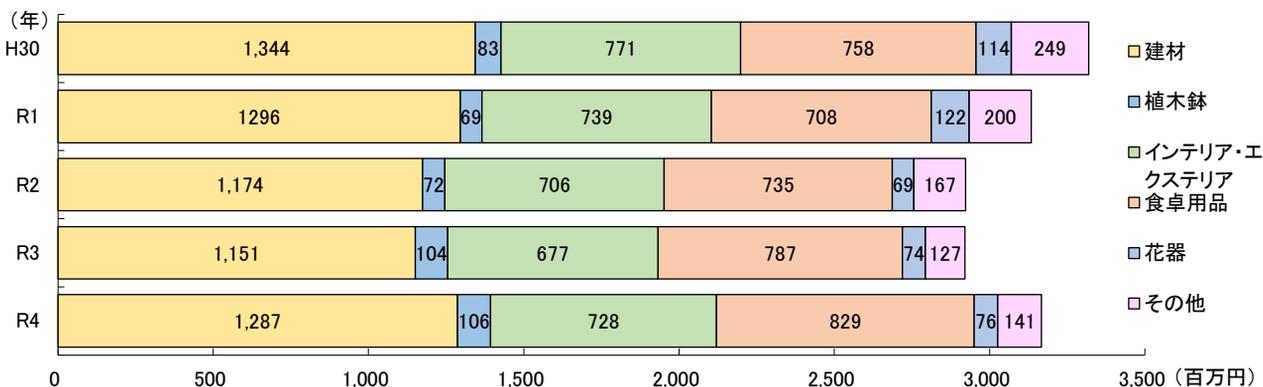


資料: 滋賀県製薬工業協同組合

⑦信楽陶器

令和4年の生産額は前年比で108%となり、全品種で前年を上回る生産額となった。しかしながら、事業所の規模別では51人以上の事業者がなくなり、生産事業者の規模が一段と小さくなった。一方で、食器の生産者による直接小売の販売形態も増え、対面販売やネット販売等、流通形態も多様化が進んでいる。(図3-7-8)。

◆信楽陶器産地 品別生産額の推移(図3-7-8)

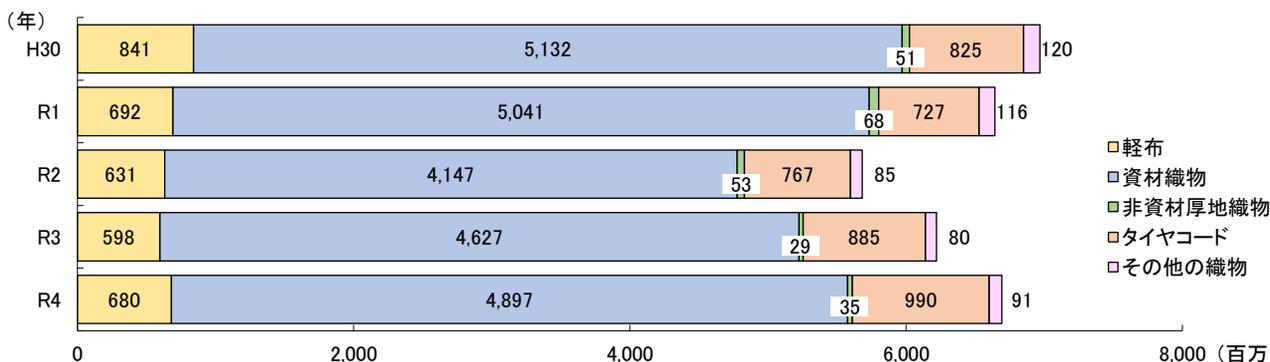


資料: 信楽窯業技術試験場・信楽陶器工業協同組合

⑧高島綿織物

厚織織物は前年比で約7%の増となった。軽布織物は、前年比で約13%の増となっている(図3-7-9)。

◆高島綿織物産地 品別生産額の推移(図3-7-9)

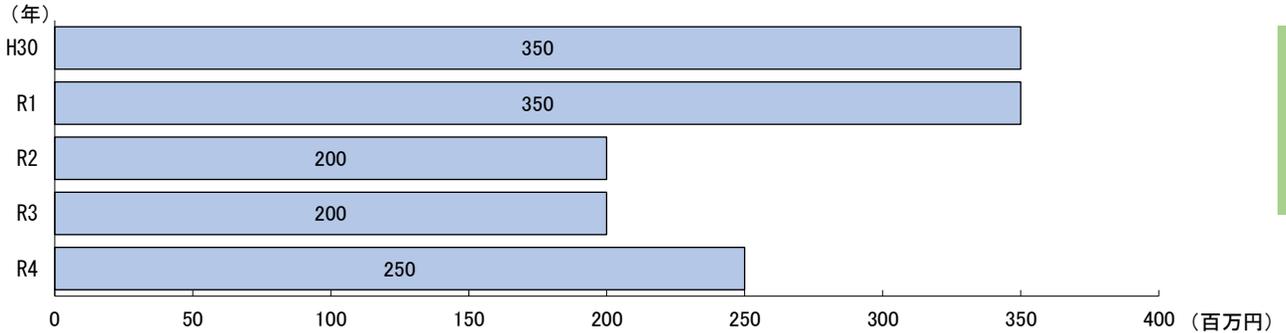


資料: 高島織物工業協同組合

⑨高島扇骨

コロナウイルスの自粛の動きが徐々に緩和されるに伴い、祭りの開催も復活してきた。祭りの開催にあたり、夏扇や鴨川といった、祭に使用される扇子の需要が増加し、扇骨の需要も同様に増加傾向にある。(図3-7-10)。

◆高島扇骨産地 生産額(図3-7-10)



資料:滋賀県扇子工業協同組合

8. 伝統的工芸品

滋賀県には、長い歴史を有し、それぞれの地域の生活文化の結晶ともいえる伝統的な工芸品が数多く存在しており、実用性と美しさを兼ね備えた生活用品として、人々の生活に潤いと豊かさを実現するため、大きな役割を果たしてきた。これらの工芸品は、伝統性と手工業性を継承しつつ製造されており、地域に根ざした資源として地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしてきた。

県では、伝統的工芸品の振興を図るため、本県の多種多様な工芸品のうち、37品目(令和4年3月第12次指定時点)を指定している(表3-8-1)。

また、経済産業大臣指定伝統的工芸品は、彦根仏壇、信楽焼、近江上布の3品目である。

◆滋賀の伝統的工芸品一覧表(経済産業大臣指定伝統的工芸品を含む)(表3-8-1)

区分	番号	工芸品名	製造業者名	製造地域	電話番号	指定
織物・染織・組みひも・刺繍など	1	近江上布	滋賀県麻織物工業協	愛荘町	0749(42)3246	国
	2	網織紬	奥田武雄	長浜市	0749(76)0733	②
			奥田重之		0749(76)0369	
	3	秦荘紬	川口織物(有)	愛荘町	0749(37)3091	①
	4	綴錦	織匠[宗八](株)清原織物	守山市・米原市	077(583)5711	①
	5	正藍染	植西恒夫	湖南市	0748(75)0128	②
	6	手織真田紐	西村操	東近江市	0748(22)2652	②
	7	草木染手組組紐	(有)藤三郎紐	大津市	077(522)4065	②
	8	近江刺繡	近江美術刺繡工芸社	愛荘町	0749(42)2686	②
	9	彦根刺繡	(有)青木刺繡	彦根市	0749(22)1258	⑥
	10	楽器糸	西山生糸組合	長浜市	0749(82)4114	①
			木之本町邦楽器原糸製造保存会		0749(82)2935	
			丸三ハシモト(株)		0749(82)2167	
	11	鼻緒	滋賀県花緒サンダル組合	長浜市	※1 0749(62)1162	①
	12	特殊生糸	西村英雄	長浜市	0749(76)0236	①
13	押絵細工	東川雅彦	近江八幡市	0748(32)2254	①	
14	近江真綿	近江真綿振興会	米原市	※2 0749(54)0672	②	
15	輪奈ビロード	(株)タケツネ	長浜市	0749(62)0310	⑧	

第1部 統計資料

第1部

陶器	16	信楽焼	信楽陶器工業協	甲賀市	0748(82)0831	国
	17	膳所焼	(有)膳所焼窯元陽炎園	大津市	077(522)6374	②
	18	近江下田焼	近江下田焼陶房	湖西市	0748(77)7457	⑥
	19	(再興)湖東焼	中川一志郎	彦根市	0749(24)6711	⑧
木・竹工品	20	提灯	かさぜん中川澄美	長浜市	0749(62)1187	⑦
	21	ろくろ工芸品	片山木工所	長浜市	0749(62)9804	①
	22	木製桶樽	村田茂朋	竜王町	0748(57)0650	②
	23	高島扇骨	滋賀県扇子工業協	高島市	0740(32)1580	④
	24	上丹生木彫	上丹生木彫組合	米原市	0749(54)0267	⑤
	25	八幡丸竹工芸品	(有)竹松商店	近江八幡市	0748(33)3268	⑦
	26	木珠(高級木製数珠玉)	(株)力ワサキ	近江八幡市	0748(33)5101	⑨
仏壇	27	彦根仏壇	彦根仏壇事業協	彦根市	0749(24)4022	国
	28	浜仏壇	浜仏壇工芸会	長浜市	0749(62)2414	①
	29	錆金具	辻清	長浜市	0749(62)3368	④
和紙・文具・その他	30	近江雁皮紙	(有)成子紙工房	大津市	077(549)0323	②
	31	雲平筆	筆師第15世藤野雲平	高島市	0740(32)0236	①
	32	和ろうそく	(有)大與	高島市	0740(22)0557	②
			北村雅明	長浜市	0749(62)1074	⑥
	33	太鼓	正木專治郎	愛荘町	0749(43)3072	②
			二代目杉本才次		0749(43)5504	
	34	大津絵	高橋松山	大津市	077(524)5656	②
	35	長村梵鐘	(株)金壽堂	東近江市	0749(45)0003	⑪
	36	小幡人形	細居源悟	東近江市	0748(48)4075	⑤
	37	愛知川びん細工手まり	伝承工芸愛知川びん細工手まり保存会	愛荘町	0749(42)4114	⑨
	38	いぶし鬼瓦	美濃邊鬼瓦工房	大津市	077(578)5333	⑩
39	神輿	(株)さかい	野洲市	077(587)1178	⑩	
40	江州よしすだれ	(株)タイナカ	東近江市	0748(45)0336	⑪	
		よし藤田井中憲一		0748(45)0165		

※1 原田和装(株)方

※2 近江真綿工房 原田方

資料：滋賀県モノづくり振興課

1) 1、16、27は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品

2) 経済産業大臣指定
知事指定 3品目、3件
37品目、43件

3) 滋賀県伝統的工芸品指定の変遷

- ①第1次指定(昭和59年度) 18品目、28件
- ②第2次指定(昭和60年度) 18品目、22件
- ③第3次指定(昭和61年度) 4品目、4件
- ④第4次指定(平成3年度) 4品目、4件
- 解除 3品目、4件(竹刀、下田焼、木製桶)
- ⑤第5次指定(平成6年度) 3品目、3件
- 解除 6品目、6件(高宮ささら、和ろうそく、提灯、揉唐紙、竹かご、お多賀杓子)
- ⑥第6次指定(平成10年度) 3品目、3件
- 解除 2品目、3件(竹刀、錆金具)
- ⑦第7次指定(平成14年度) 3品目、3件
- 解除 3品目、4件(網織紬、高島虎斑石硯、竹製花籠)
- ⑧第8次指定(平成18年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、5件(江州燈籠、竹皮細工、提灯、網織紬)
- ⑨第9次指定(平成22年度) 2品目、2件
- 解除 3品目、3件(八田焼、竹刀、甲良臼)
- ⑩第10次指定(平成26年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、4件(本藍染、高島虎斑石硯、和ろうそく、八幡瓦(鬼瓦))
- ⑪第11次指定(平成30年度) 2品目、3件
- 解除 2品目、2件(竹根鞭細工、梵鐘)
- ⑫第12次指定(令和3年度) 0品目、0件
- 解除 2品目、2件(ピロード、ろくろ工芸品)

第4章 滋賀県の商業

1. 概要

令和3年6月1日現在で実施された「経済センサスー活動調査」の結果から本県の商業の概要をみると以下ようになる。

(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移

項目	規模	前回比
商店数	12,061店	8.5%減少
従業者数	105,272人	1.6%減少
年間販売額	2兆6,538億円	1.1%減少

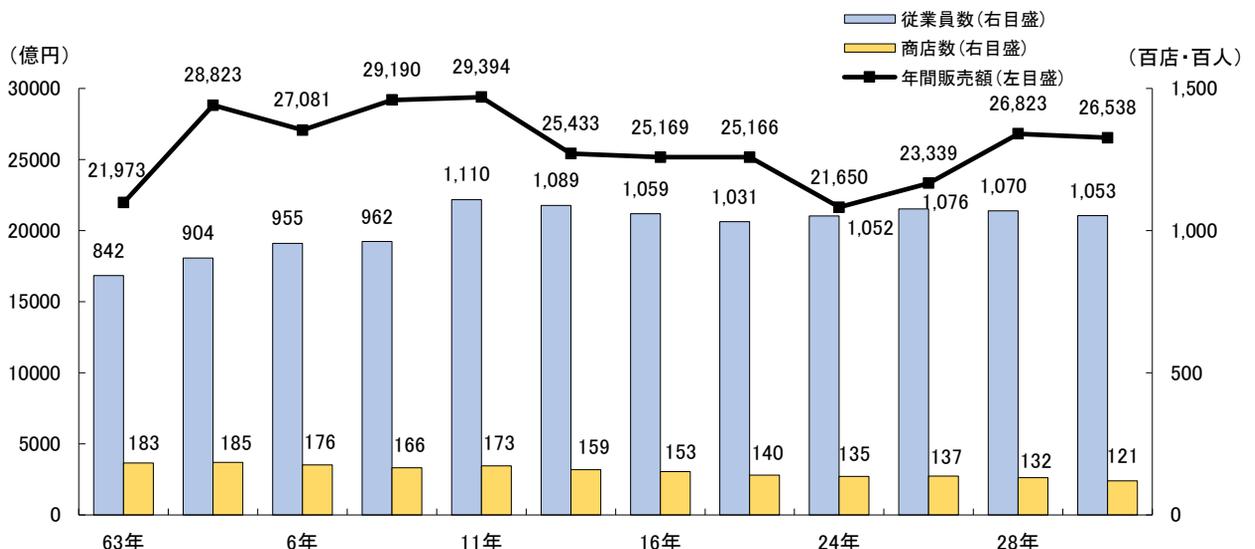
令和3年の総務省「経済センサスー活動調査」によると、本県の商店数は、平成11年から減少が続き、平成14年はマイナス8.0%、平成19年ではマイナス8.5%と大幅に減少、平成26年は1.1%増加したが、平成28年にマイナス3.6%と再び減少し、令和3年調査においても8.5%減少した。

従業者数は、商店数の減少にも関わらず増加傾向にあったものが、平成14年に初めて減少に転じ、以降の調査でも減少が続いていたが、平成24年に2.0%の増加に転じ、平成26年も2.4%増加した。平成28年には再度0.6%減少し、令和3年度調査においても1.6%の減少となった。

年間販売額は、平成14年の調査でマイナス13.5%と大幅に減少し、平成16年、平成19年では微減、平成24年にマイナス14.0%と大幅に減少したが、平成26年に7.8%増加、平成28年に14.9%の大幅増加をしたが、令和3年度調査においては1.1%の減少となった。

なお、平成19年までは「商業統計調査」の数値であり、平成24年以降の調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない(図4-1-1)。

◆滋賀県商業の推移(飲食店を除く)(図4-1-1)



注 図4-1-4および(4)の数値は、集計に含まれない事業所があるため、図4-1-1の数値とは合致しない。

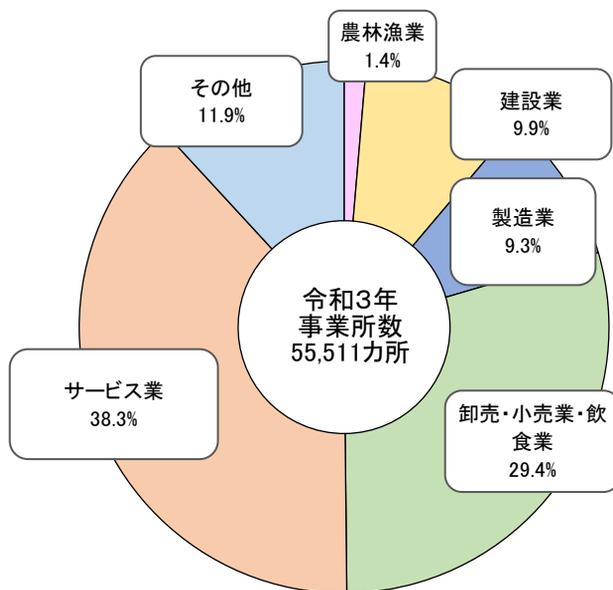
資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

商業が本県産業に占める割合は、商店数(事業所数)で29.4%、従業者数22.2%となっている。

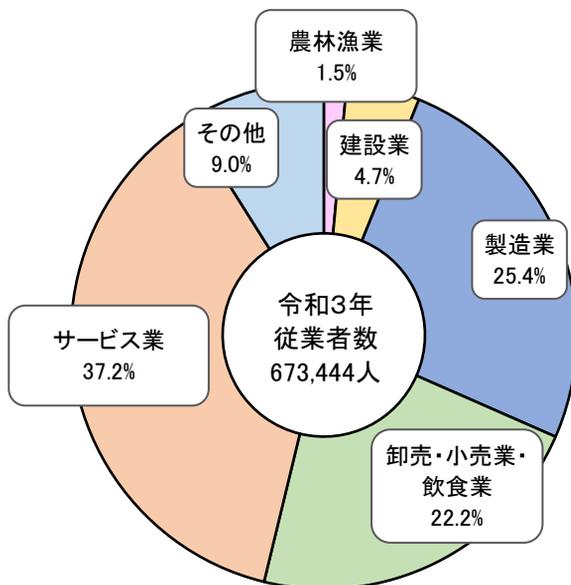
卸売業と小売業の業種別で見ると、商店数および従業者数で、小売業の割合が高いが、年間販売額では卸売業の割合が小売業を上回っている(図4-1-2,3)。

◆商業が県内事業所に占める割合(図4-1-2)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆商業が県内従業者に占める割合(図4-1-3)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

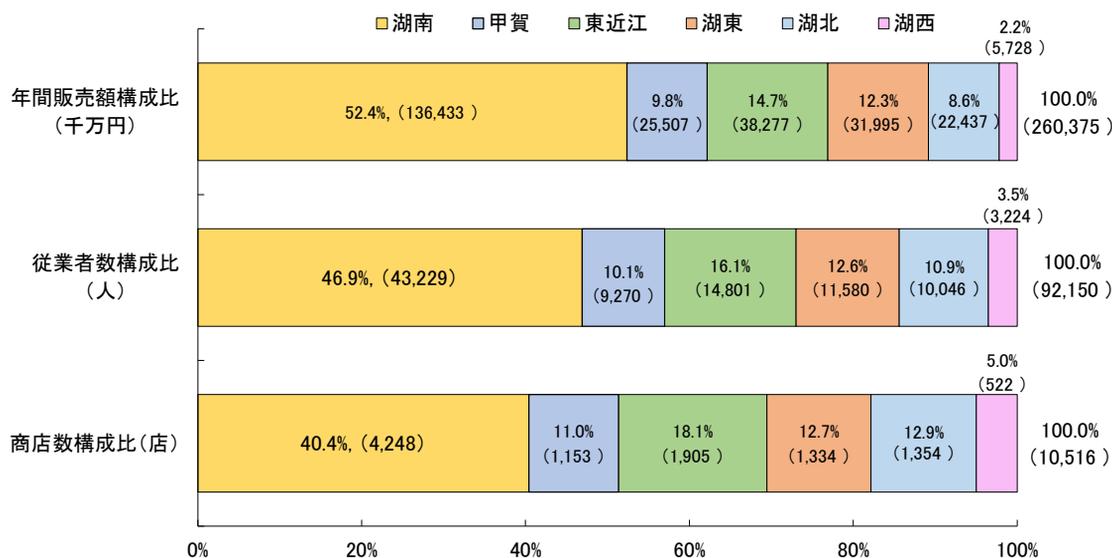
(3) 地域別動向

商店数、従業員数、年間販売額の地域別構成比をみると、湖南地域(大津市を含む)に全商店の40.4%、従業員の46.9%、年間販売額の52.4%が集中している。

湖南地域では、平成28年の調査と比べて、商店数の構成比、年間販売額の構成比がそれぞれ0.7%増加し、従業者数の構成比が0.8%増加した。

1商店当たりの販売額では、湖南地域とその他の地域との間には依然として相当の格差がみられる(図4-1-4)。

◆地域別商店数・従業者数、年間販売額(令和3年)(図4-1-4)



資料：総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(4) 規模別動向

規模別にみると、令和3年現在、本県の卸売・小売業(飲食業を除く)を営む中小企業(ここでは卸売業については従業者数99人以下、小売業については同49人以下のもの)は商店数11,722店で卸売業・小売業全体の中で97.2%を占めている。また、経営組織別では、個人商店が3,946店で全体の32.7%、法人商店が8,102店で、67.2%となり、法人商店が過半数を占めている。平成19年調査までは、個人商店が過半数を占めていたが、平成24年調査で、初めて、法人商店数が個人商店数を超えた。

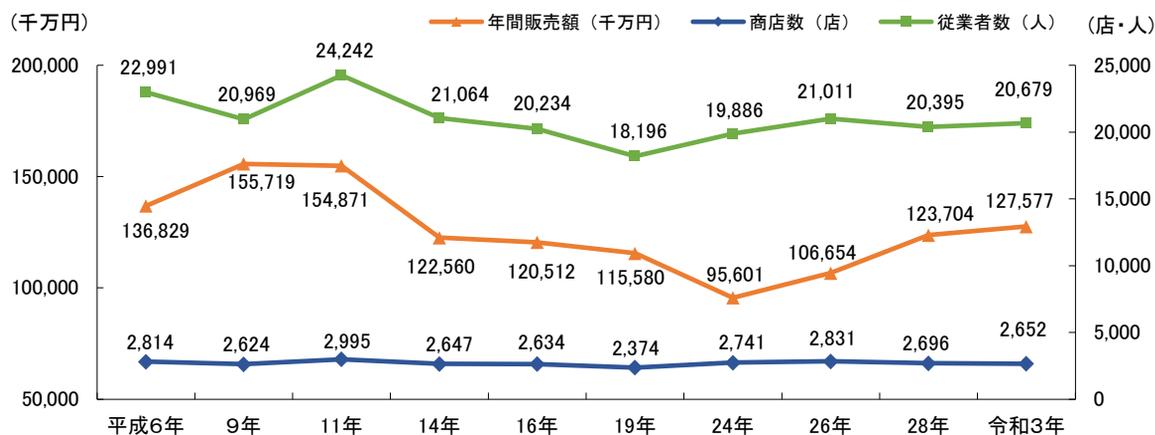
2. 卸売業

(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移

令和3年経済センサス活動調査によれば、前回調査に比べて、商店数は減少しているが、従業者数、年間販売額は増加している。商店数は前回調査と比較すると44店(1.6%)減少し、2,652店となった。従業者数は前回調査と比較すると284人(1.4%)増加し、20,679人となった。年間販売額は前回調査と比較すると3,873億円(3.1%)増加し、1兆2758億円となっている。

なお、令和3年経済センサス活動調査の過年度の数値の中には、商業統計調査の数値を採用している場合もあり、単純な増減の比較はできない(図4-2-1)。

◆卸売業の商店数・従業者数・年間販売額の推移(図4-2-1)



注) (2)および(3)の各表における平成28年経済センサス活動調査の数値は、集計に含まれていない事業所があるため、それぞれの合計数と(1)の数値とは合致しない。

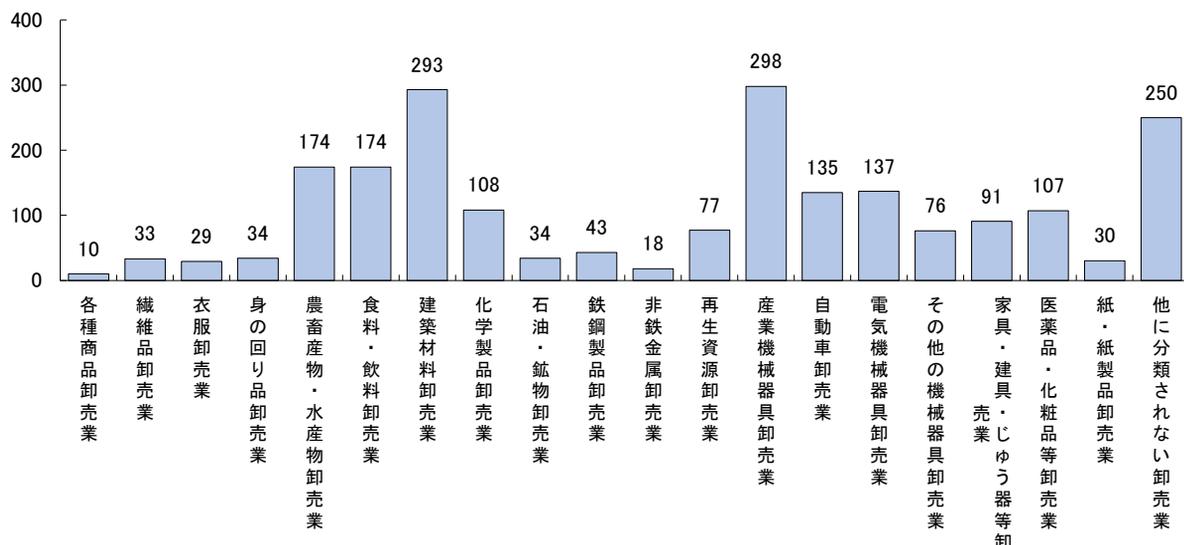
資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(2) 産業分類別割合

① 商店数

商店数を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が298店で全体の13.9%を占め最も多い。次いで、建築材料卸売業293店(構成比13.6%)、他に分類されない卸売業250店(同11.6%)、農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業が同数174店(同8.1%)となっている(図4-2-2)。

◆卸売業の産業分類別商店数(図4-2-2)

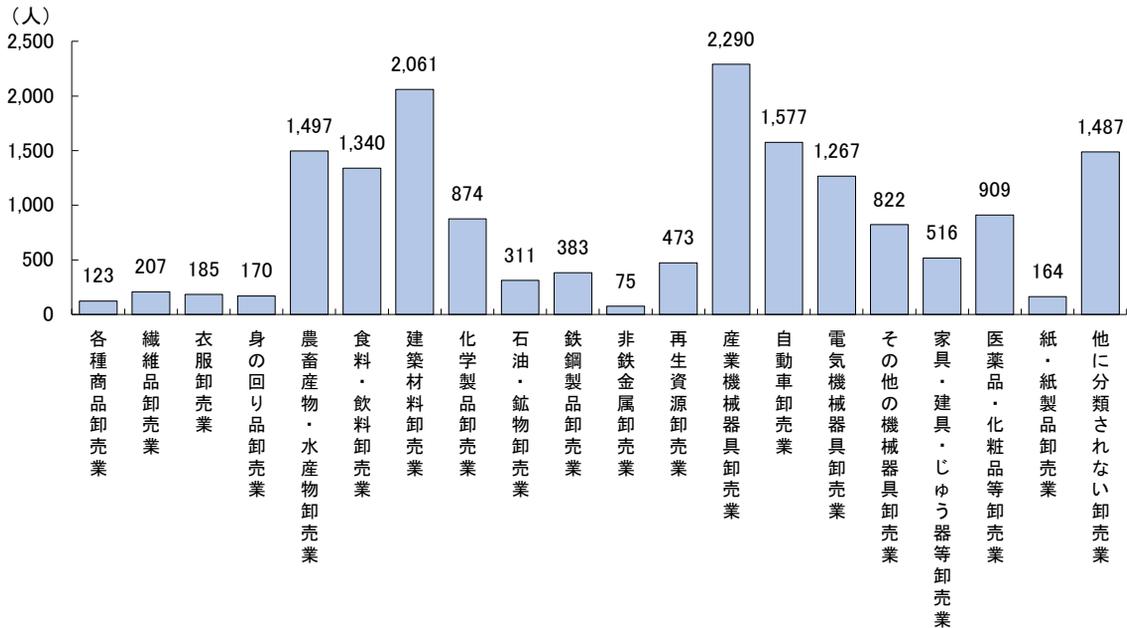


資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

②従業者数

従業者数を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が2,290人で全体の13.7%で最も多い。次いで、建設材料卸売業2,061人(同12.3%)、自動車卸売業1,577人(同9.4%)、農畜産物・水産物卸売業1,497人(同8.9%)となっている(図4-2-3)。

◆卸売業の産業分類別従業者数(図4-2-3)

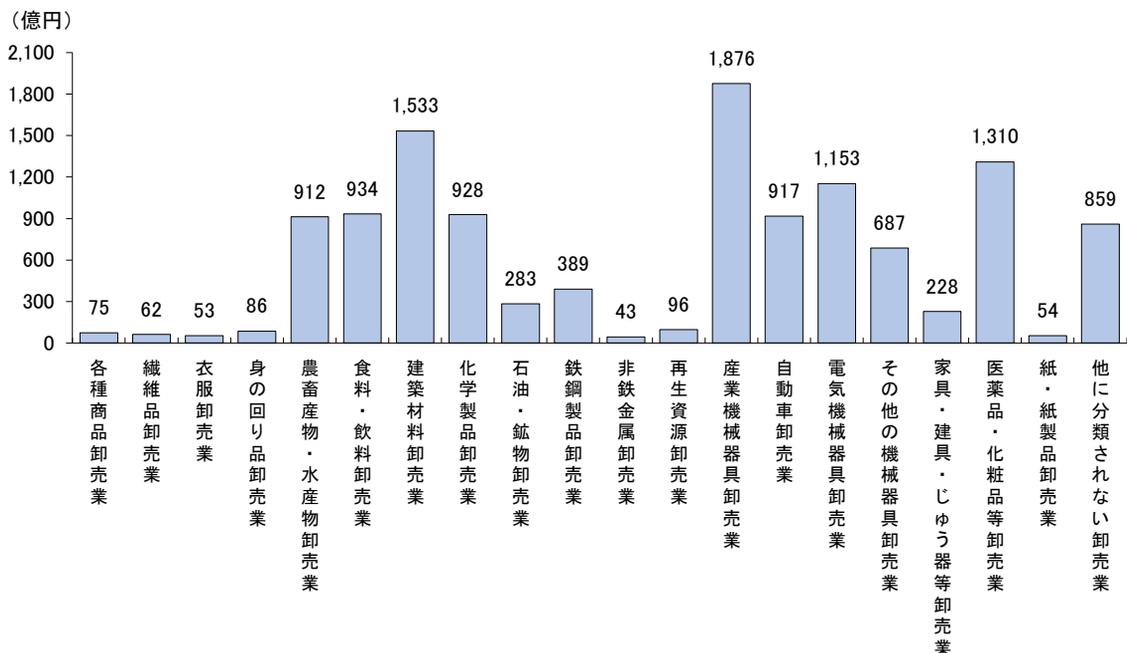


資料:総務省「令和3年経済センサス一活動調査」

③年間販売額

年間販売額を産業小分類別にみると、産業機械器具卸売業が1,876億円(構成比15.0%)で最も多い。次いで、建築材料卸売業が1,533億円(同12.3%)、医薬品・化粧品等卸売業が1,310億円(同10.5%)となっている(図4-2-4)。

◆卸売業の産業分類別年間販売額(図4-2-4)

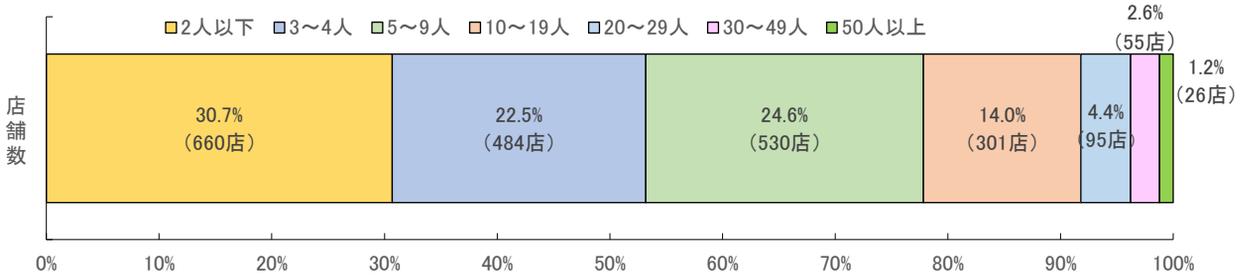


資料:総務省「令和3年経済センサス一活動調査」

(3) 規模別商店数

従業員規模別商店数をみると、従業員2人以下の事業所が、30.7%(660店)と最も多く、全体的にみると9人以下の商店が、全体の77.8%(1,674店)を占める(図4-2-5)。

◆従業員規模別商店数(図4-2-5)

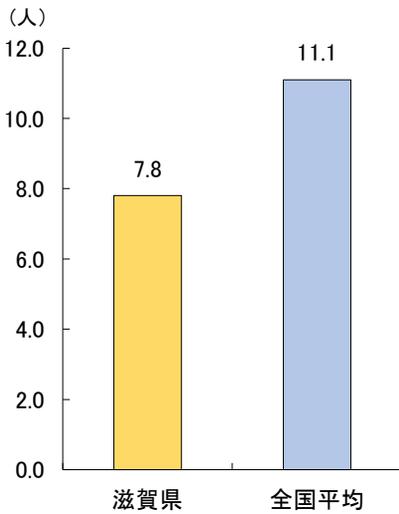


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

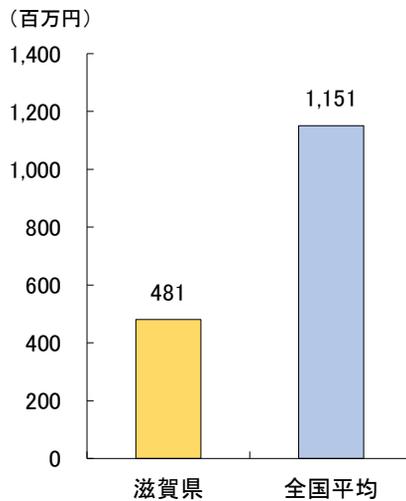
(4) 販売効率

本県の卸売業の販売効率を全国平均と比較すると、1商店あたりの従業者数は7.8人(全国平均は11.1人)で全国平均を下回っており、1商店あたりの年間販売額481百万円(全国平均は1,151百万円)、従業者1人あたりの年間販売額62百万円(全国平均は104百万円)は全国平均の6割前後の水準となっている(図4-2-6,7,8)。

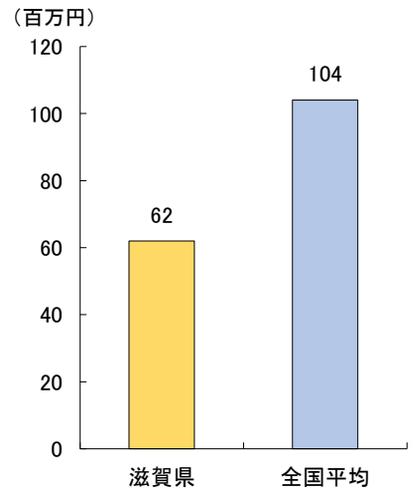
◆1商店あたりの従業者数(図4-2-6)



◆1商店あたりの年間販売額(図4-2-7)



◆従業者1人あたりの年間販売額(図4-2-8)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

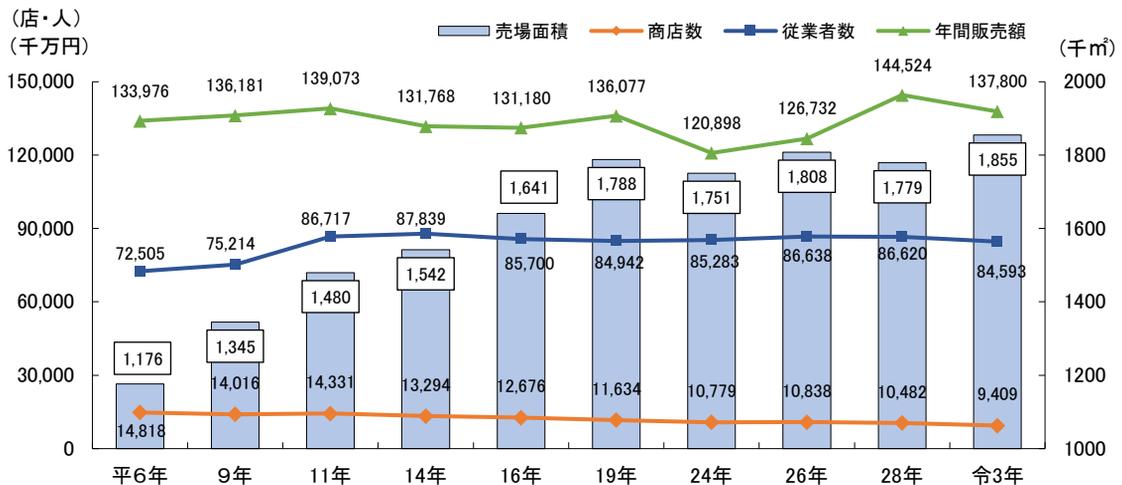
3. 小売業

(1) 商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移

小売業を令和3年経済センサス-活動調査でみると、商店数、従業者数、年間販売額は減少し、売場面積は増加した。前回調査の平成28年と比較すると、商店数は1,073店(10.2%)減少し、9,409店となった。従業者数は2,027人(2.3%)減少し、84,593人となった。年間販売額は、672億4千万円(4.7%)減少し、1兆3,780億円となっている。また売場面積は、76,027㎡(4.3%)増加し、1,855,037㎡となった。

なお、令和3年経済センサス活動調査の過年度の数値の中には、商業統計調査の数値を採用している場合もあり、単純な増減の比較はできない(図4-3-1)。

◆小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移(図4-3-1)



注) (2)から(4)の各表における令和3年経済センサス-活動調査の数値は、集計に含まれない事業所があるため、それぞれの合計数と(1)の数値とは合致しない。

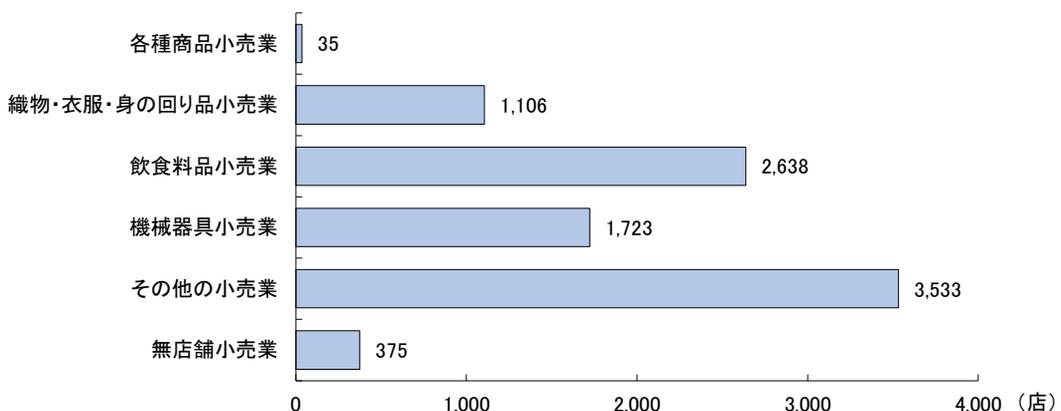
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 産業分類別割合

① 商店数

商店数を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が2,638店(構成比28.0%)で最も多く、次いで機械器具小売業1,723店(同18.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業1,106店(同11.8%)、無店舗小売業375店(同4.0%)、各種商品小売業35店(同0.4%)の順となっている(図4-3-2)。

◆小売業の産業分類別商店数(図4-3-2)

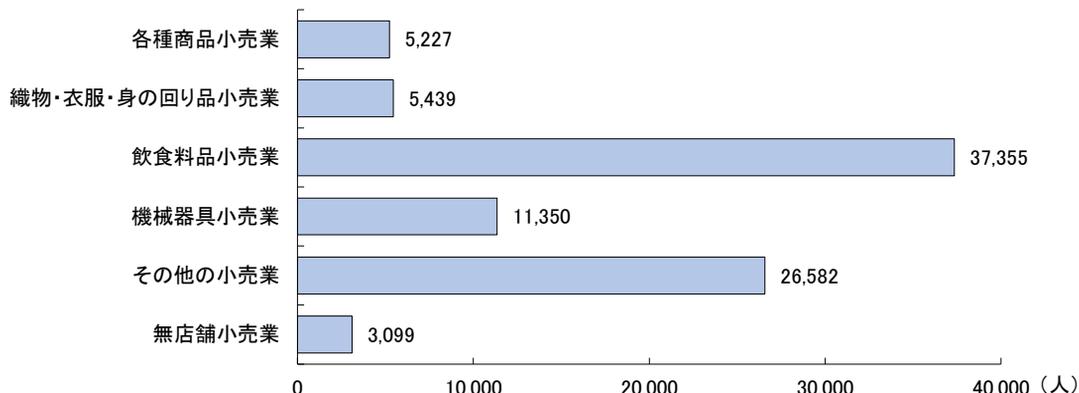


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

②従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が37,355人で最も多く(構成比41.9%)、次いで、機械器具小売業11,350人(同12.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業5,439人(同6.1%)、各種商品小売業5,227人(同5.9%)、無店舗小売業3,099人(同3.5%)の順となっている(図4-3-3)。

◆小売業の産業分類別従業者数(図4-3-3)

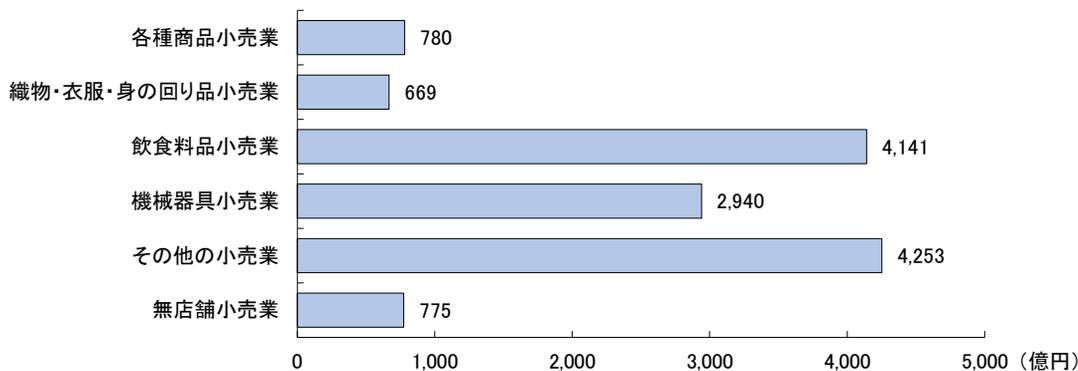


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

③年間販売額

年間販売額を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が4,141億円(構成比30.5%)で最も多く、次いで機械器具小売業2,940億円(同21.7%)、各種商品小売業780億円(同5.8%)、無店舗小売業775億円(同5.7%)、織物・衣服・身の回り品小売業669億円(同4.9%)となっている(図4-3-4)。

◆小売業の産業分類別年間販売額(図4-3-4)

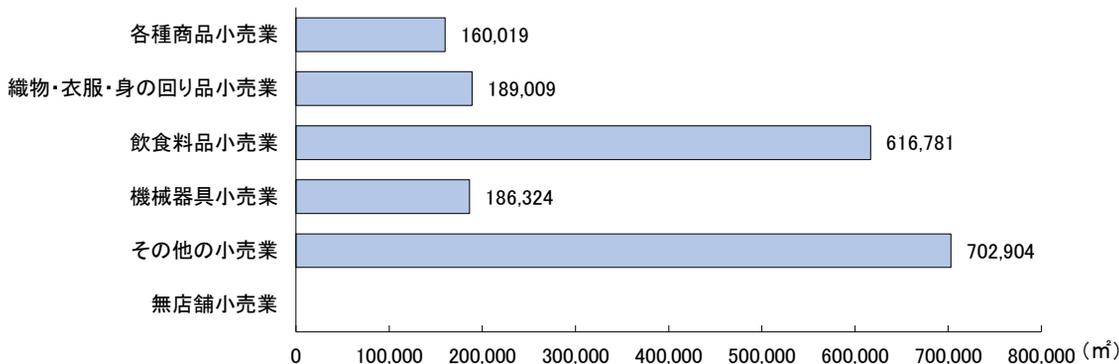


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

④売場面積

売場面積を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が616,781㎡(構成比33.2%)で最も多く、次いで、織物・衣服・身の回り品小売業189,009㎡(同10.2%)、機械器具小売業186,324㎡(同10.0%)、各種商品小売業160,019㎡(同8.6%)となっている(図4-3-5)。

◆小売業の産業分類別売場面積(図4-3-5)

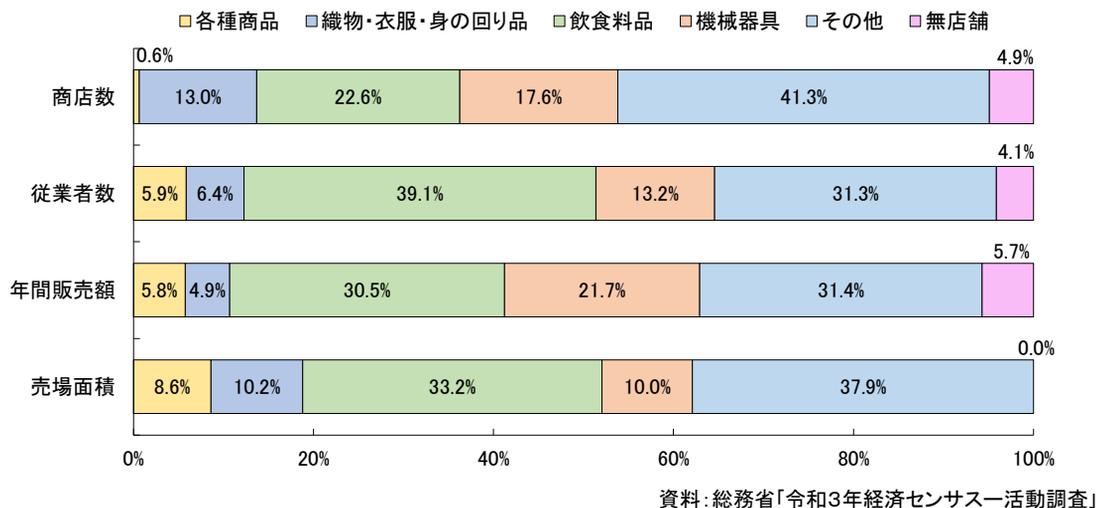


資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(3) 小売業の産業分類別構成比

産業中分類別の構成比をみると、商店数、従業者数、年間販売額および売場面積すべてで、飲食料品小売業が最も多い(図4-3-6)。

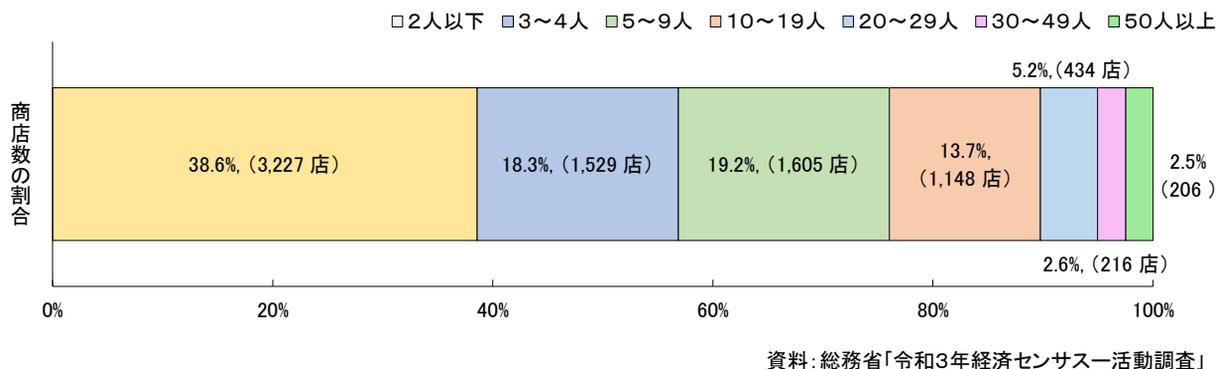
◆小売業の産業分類別構成比(令和3年)(図4-3-6)



(4) 規模別商店数

従業員規模別商店数をみると、従業員2人以下の事業所が、38.6%(3,227店)と最も多く、全体的にみると9人以下の商店が、全体の76.1%(6,361店)を占める(図4-3-7)。

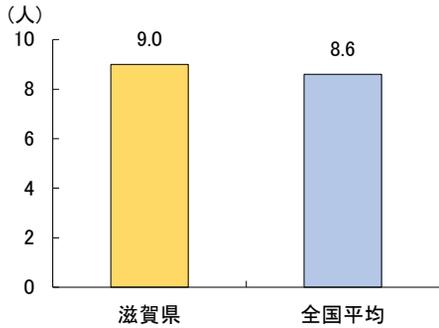
◆従業員規模別商店数(図4-3-7)



(5) 販売効率

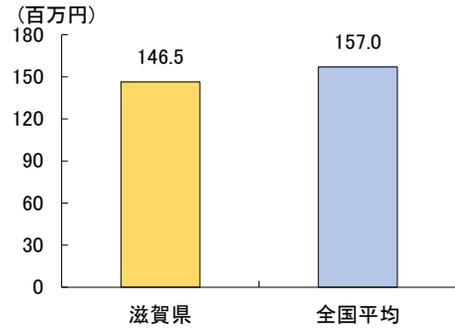
本県の小売業の販売効率を全国平均と比較すると、1商店あたりの従業者数は、9.0人(全国平均は8.6人)で全国平均をやや上回っているが、1商店あたりの年間販売額は146百万円(全国平均は157百万円)、従業者1人あたりの年間販売額は16百万円(全国平均は18百万円)、1㎡あたりの年間販売額は74万円(全国平均は100万円)で、いずれも全国平均を下回っている(図4-3-8,9,10,11)。

◆1商店あたりの従業者数(図4-3-8)



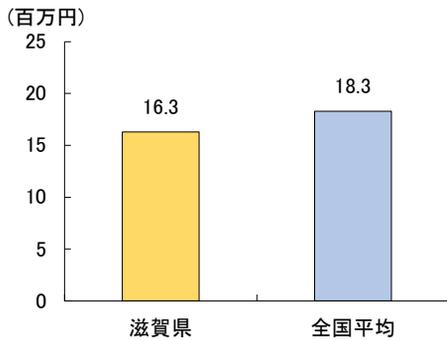
資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆1商店あたりの年間販売額(図4-3-9)



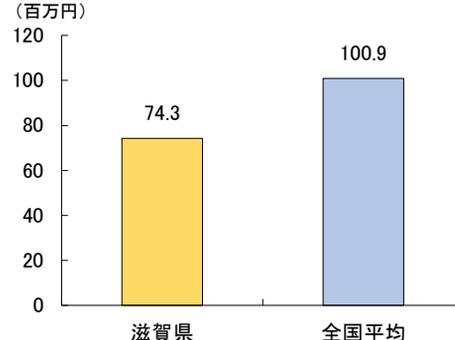
資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆従業者1人あたりの年間販売額(図4-3-10)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆1㎡あたりの年間販売額(図4-3-11)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

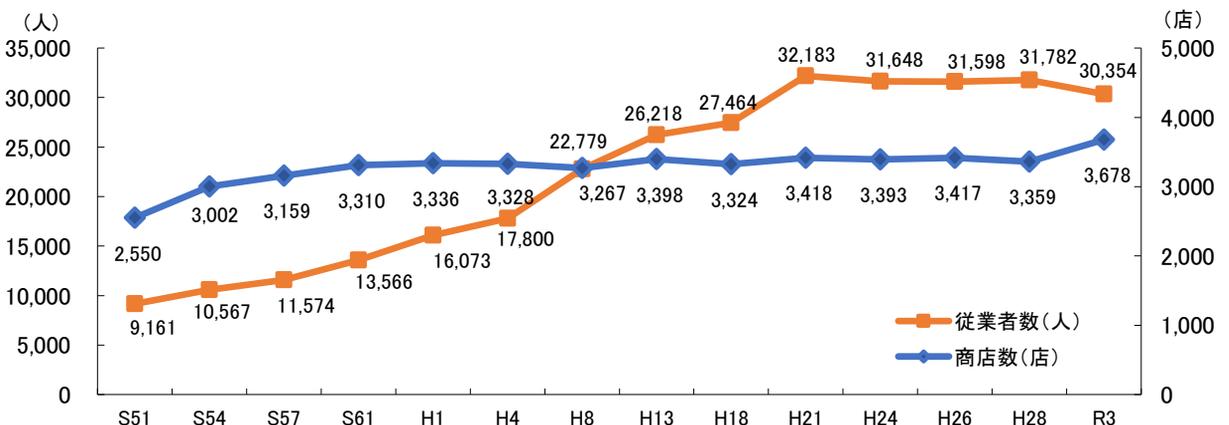
4. 飲食業

(1) 商店数・従業者数の推移

令和3年経済センサス活動調査では、飲食店の商店数は全体で3,678店となっており、そのうちバー、酒場等を除いた商店数(料亭を含む)は2,705店である。従業者数は全体では30,354人で、バー、酒場等を除いた従業者数(料亭を含む)は26,003人となる。従業者数は昭和51年から平成21年まで一貫して増加していたが、平成24年調査から減少し、28年には再び増加したが、令和3年調査にて減少となっている。

なお、平成18年までの事業所・企業所統計調査は、バーや酒場、料亭等を除いたいわゆる一般飲食店の数となっており、平成21年以降のそれぞれのセンサス調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない(図4-4-1,2,3)。

◆一般飲食店の商店数・従業者数の推移(図4-4-1)



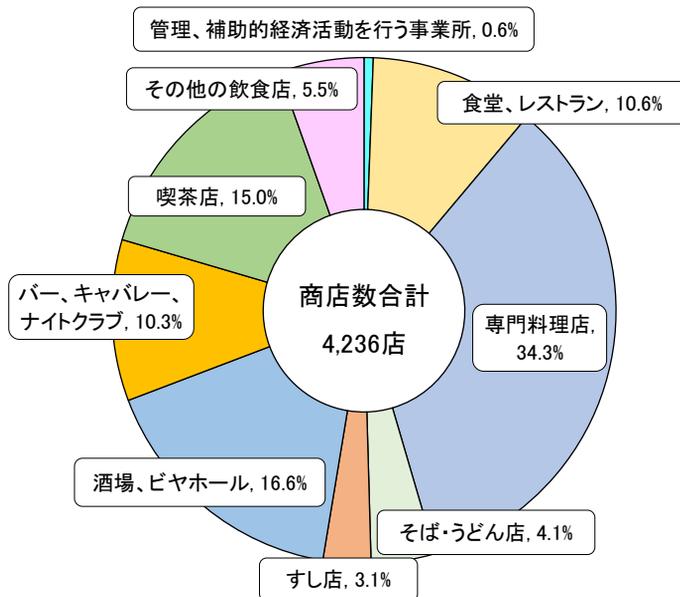
資料:滋賀県統計課「商業統計調査」、総務省「事業所・企業統計調査報告」
 総務省「令和元年経済センサスー基礎調査」、総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(2) 業種別動向

① 商店数

産業小分類別にみると、商店数は、専門料理店が1,452店（構成比34.3%）と最も多く、次いで酒場、ビヤホール704店（同16.6%）、喫茶店636店（同15.0%）、食堂、レストラン448店（同10.6%）の順となっている。前回調査と比較すると、バー、キャバレー、ナイトクラブで30.7%減、すし店で19.3%減となり、商店数全体としては11.5%減少した（図4-4-2）。

◆ 飲食店の業種別商店数の割合（図4-4-2）

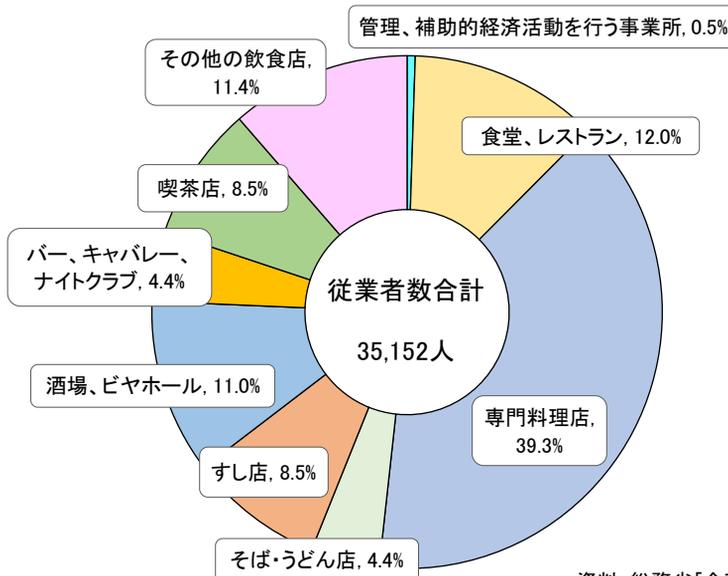


資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

② 従業者数

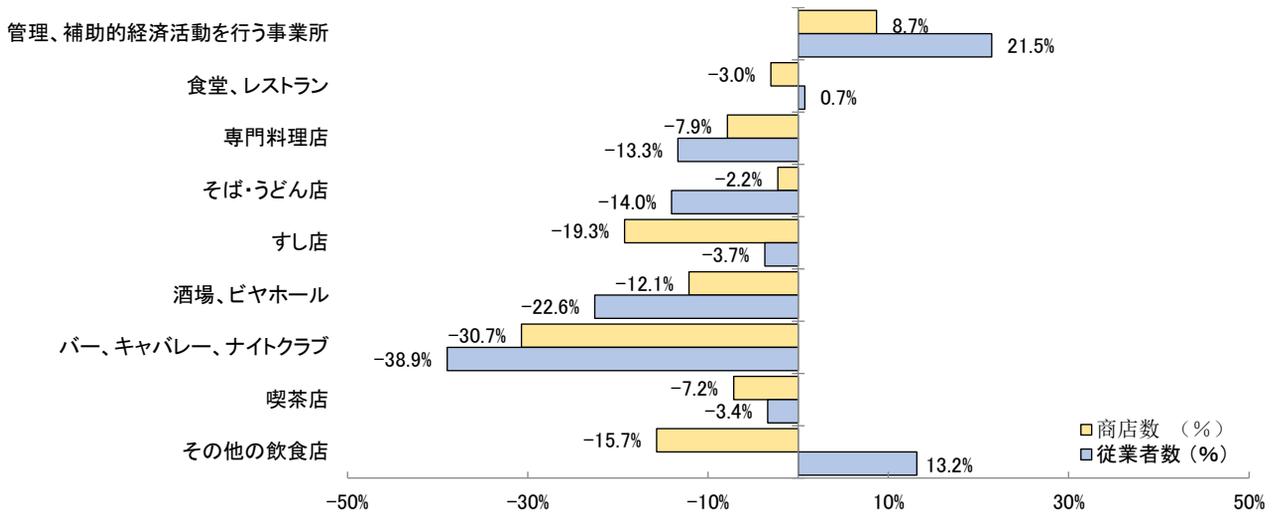
従業者数では、専門料理店の従業者数が13,798人（構成比39.3%）で最も多く、次いで食堂、レストランの4,212人（同12.0%）の順となり、この2つで全体の約半数を占めている。前回調査と比較すると、食堂、レストランで0.7%増となったのに対し、バー、キャバレー、ナイトクラブで38.9%減、酒場、ビヤホールで22.6%減となり、従業者数全体としては10.6%減少した（図4-4-3,4）。

◆ 飲食店の業種別従業者の割合（図4-4-3）



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆飲食店の業種別増減率(H28～R3)(図4-4-4)



資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

5. 商店街の動向(令和元年度滋賀県商店街実態調査結果より)

(1) 商店街実態調査

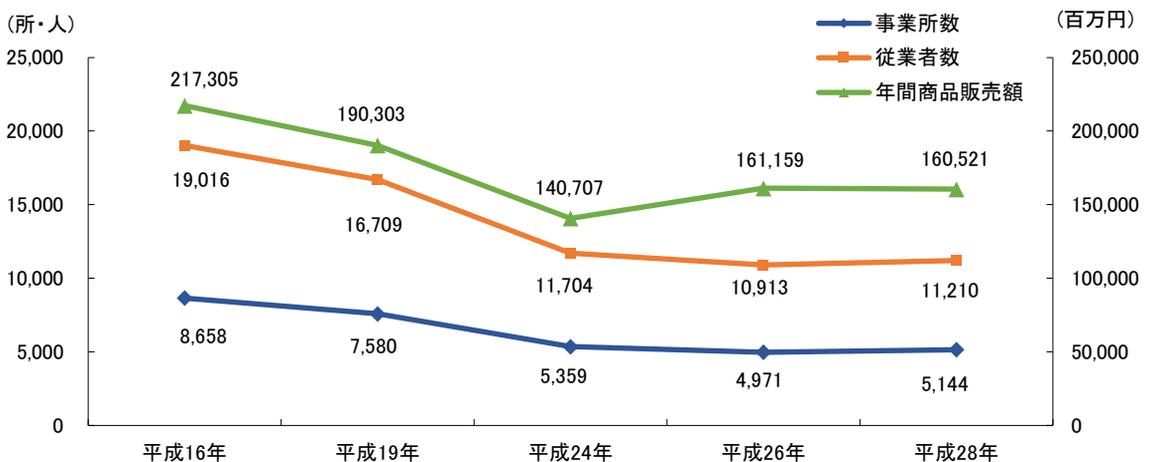
本調査は、県内の商店街の実態、現状および問題点・課題を把握し、今後の商店街活性化の方向性や取組等の基礎資料とするとともに、マーケティングの観点からも地域の顧客特性等の実態を把握し、商店街活性化の一助とすることを目的として、令和元年度に実施した。なお、前回は平成26年度に実施している。

(2) 調査結果の概要

①統計データの分析(平成28年経済センサスー活動調査より)

小規模事業所の事業所数、従業者数は、平成26年まで減少傾向にあったが、平成26年から平成28年にかけて微増となっており、減少に歯止めがかかっている(図4-5-1)。

◆小規模事業所の動向(図4-5-1)



注)ここでは、従業者数4人以下の事業所を小規模事業所として分析を行っているが、平成24年および平成28年経済センサス活動調査においては、事業所数に一部集計に含まれない事業所があり、商業統計調査の数値との増減の比較は単純にはできない。

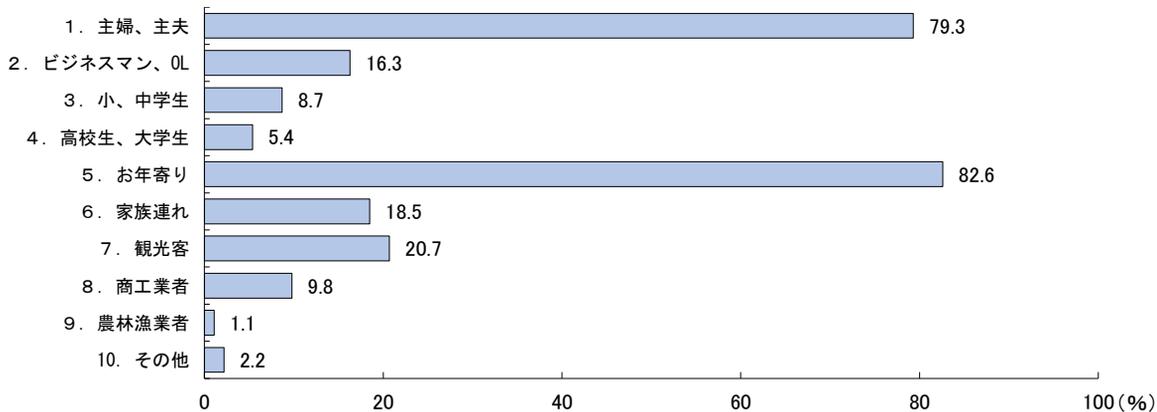
資料：総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」
総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

②商店街アンケート調査結果

1960年代以前に結成され、概ね50年以上続いている商店街が半数超で、任意団体が2/3超を占める。また、空き店舗の割合は8.5%で、駐車場のない商店街が45.2%ある。来街者層と顧客層は、ともに「お年寄り」と「主婦・主夫」層が多く、商店街の顧客に占める固定客の割合が「6割以上」である商店街が63.3%、また地元客の割合が「6割以上」である商店街は66.6%、観光客が「2割未満」である商店街が80.4%となっている。

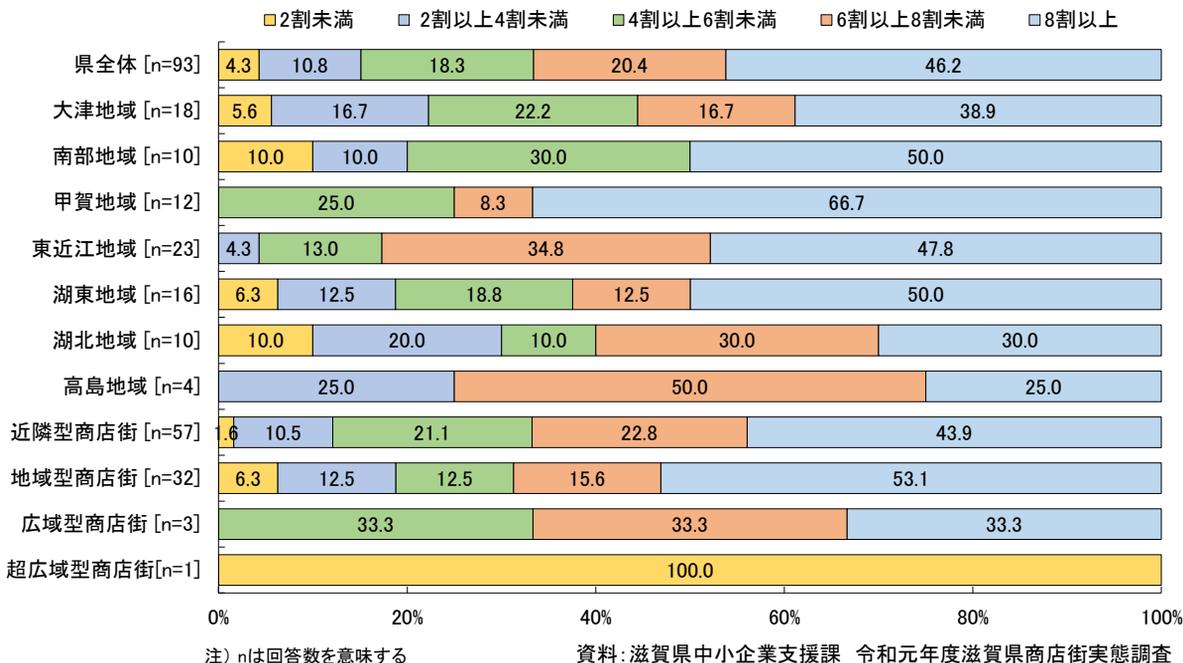
調査時点の景況としては、「大規模なスーパーやディスカウントストア」や「小・中規模のスーパー」との競合割合が高い。来街者数が減っていると回答した商店街は6割弱、顧客数が減っていると回答した商店街は約7割と高い割合を占める(図4-5-2,3)。

◆中心となる顧客層(図4-5-2)



資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

◆商店街の顧客に占める地元客の割合(図4-5-3)



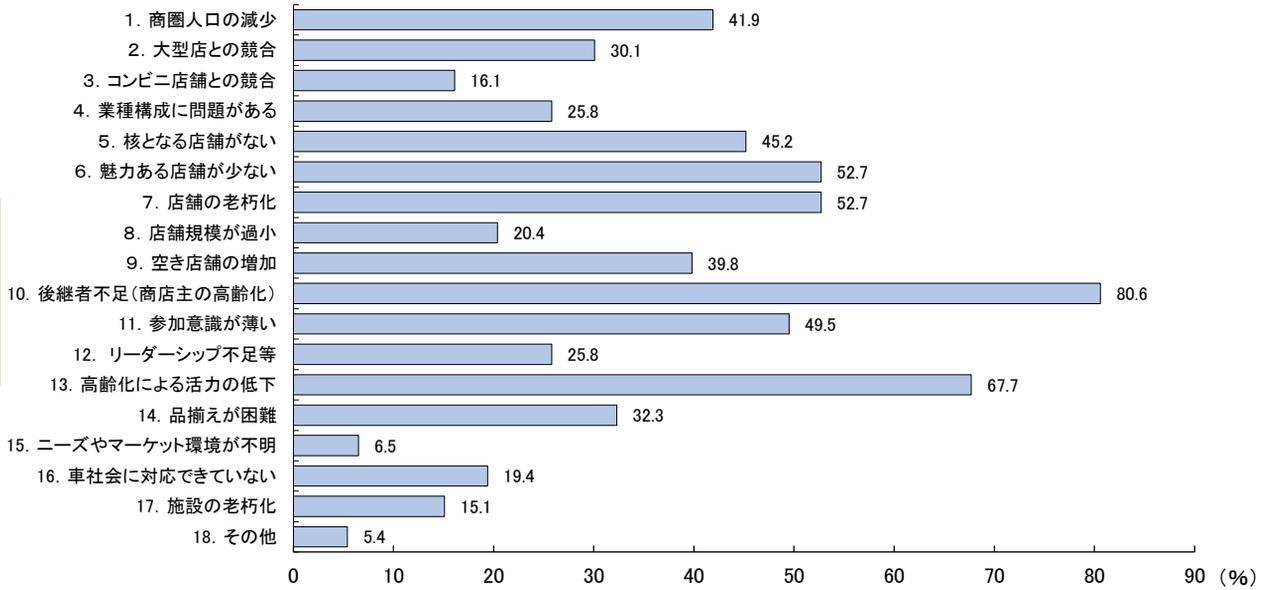
資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

(3) 課題と取組

①全体的な課題

商店街で課題となっていることをみると、「後継者不足(商店主の高齢化)」を問題としてあげた商店街が最も多く、回答割合は80.6%となっている。次いで「高齢化による活力の低下」(67.7%)、「魅力ある店舗が少ない」、「店舗の老朽化」(ともに52.7%)などの割合が高くなっている(図4-5-4)。

◆商店街の全体的な課題(複数回答)(図4-5-4)



資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

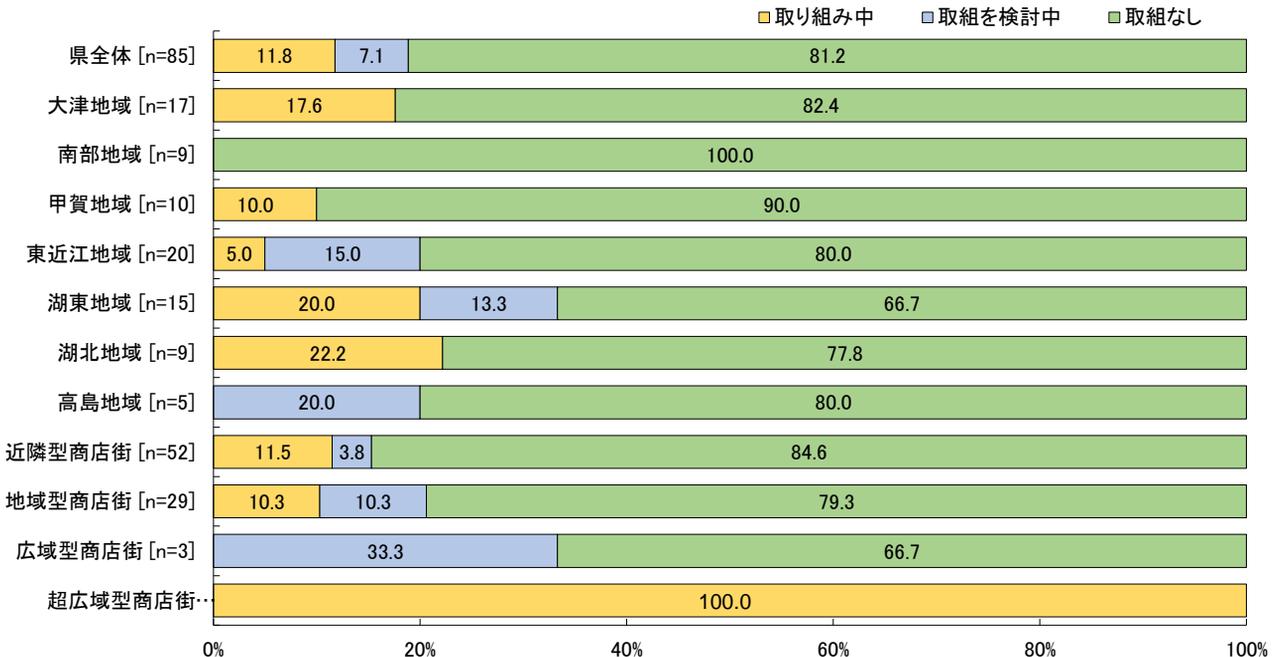
これらを商店街タイプ別に見ると、「後継者不足(店主の高齢化)」は、近隣型(注1)が84.2%、地域型(注2)が75%、「高齢化による活力低下」は、近隣型が77.2%、地域型が50%となっている。

注1) 近隣型…最寄品店中心で地元主婦等が日用品などを徒歩または自転車などにより日常の買物をする商店街
 注2) 地域型…最寄品店および買回り品店が混在し、近隣型商店街よりもやや広い範囲から、徒歩、自転車、バス等で来街する商店街

②空き店舗対策

空き店舗対策に取り組んでいる商店街が11.8%、取組を検討している商店街が7.1%あるが、何も取組をしていない商店街が81.2%と多い(図4-5-5)。

◆空き店舗対策への取組(図4-5-5)

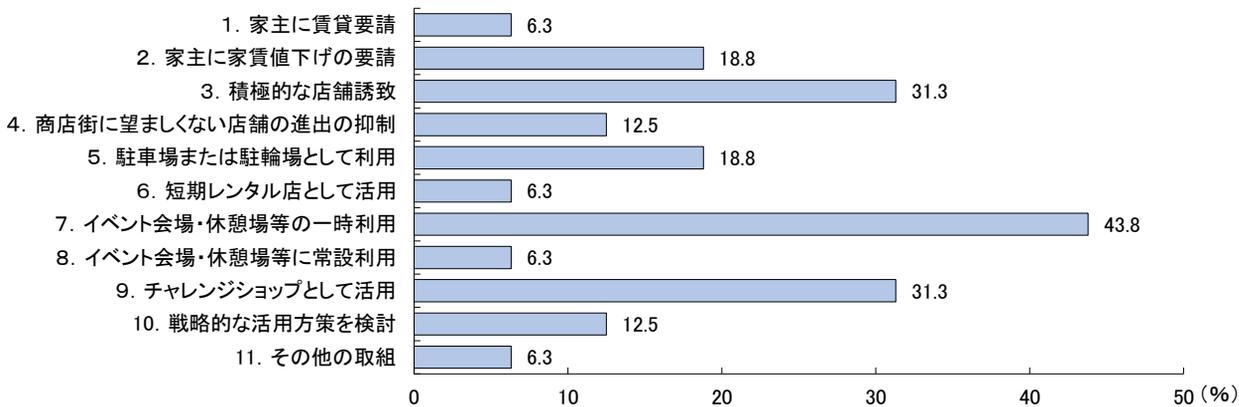


注) nは回答数を意味する

資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

対策の取組内容としては、「イベント会場・休憩場等の一時利用」の回答割合が43.8%で最も高く、次いで「積極的な店舗誘致」、「チャレンジショップとして活用」(ともに31.3%)となっている(図4-5-6)。

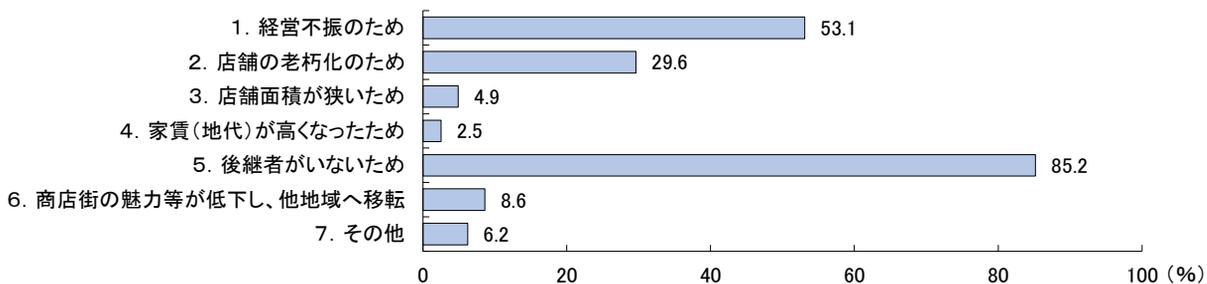
◆空き店舗活用への取組状況(複数回答)(図4-5-6)



資料: 滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

空き店舗が生じた理由についてみると、「後継者がいないため」の割合が最も高く85.2%、次いで「経営不振のため」が53.1%、「店舗の老朽化のため」が29.6%などとなっている(図4-5-7)。

◆空き店舗が生じた理由(複数回答)(図4-5-7)

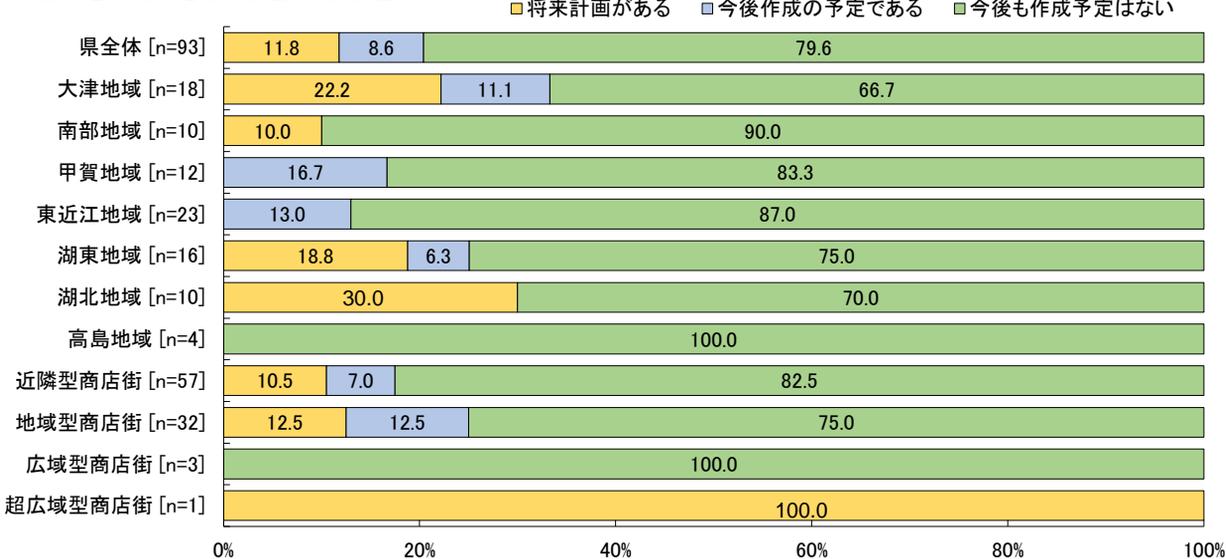


資料: 滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

③商店街の将来計画

商店街の79.6%が、活性化に向けた将来計画については、「今後も作成予定はない」と回答している。その主な理由は、「活性化は個々の個店に任せている」(44.4%)、「組合員・会員がまとまらない」(40.3%)、「資金がない」(38.9%)などとなっている(図4-5-8,9)。

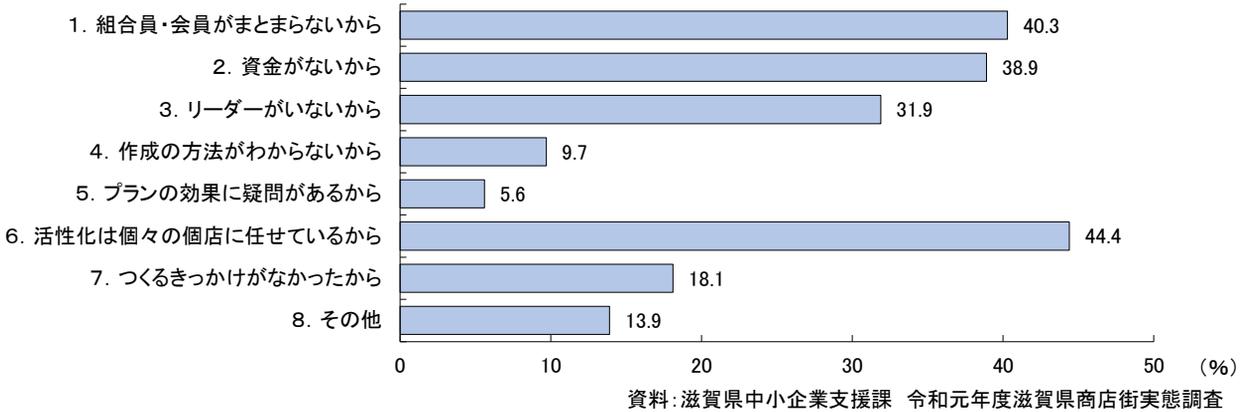
◆活性化に向けた将来計画の有無(図4-5-8)



注) nは回答数を意味する

資料: 滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

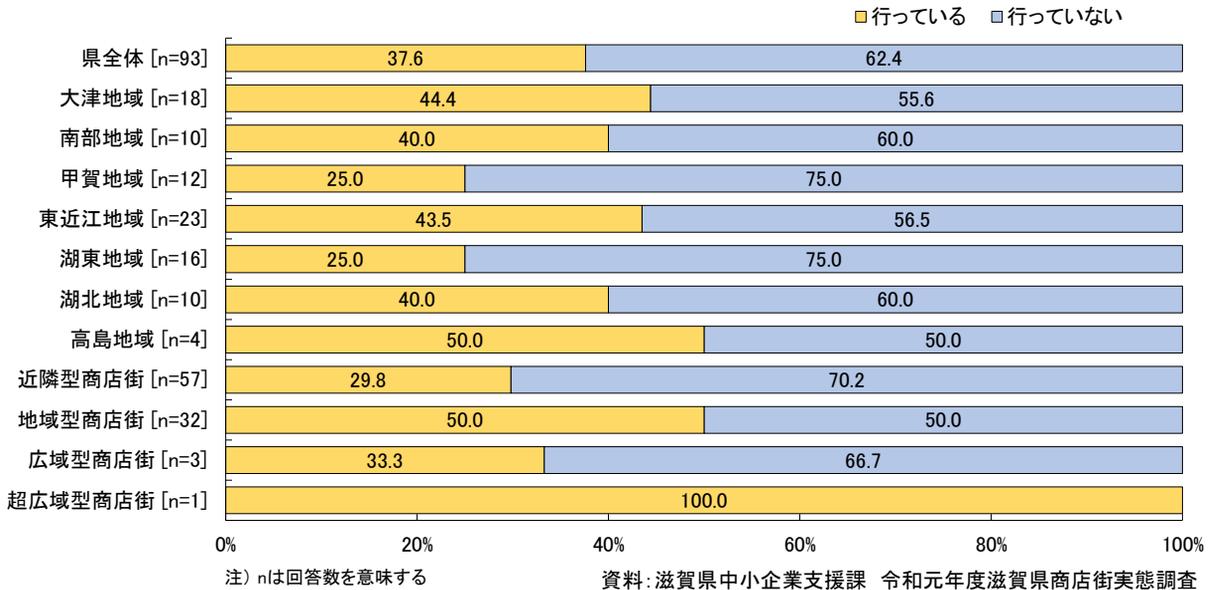
◆商店街の将来計画がない理由(複数回答)(図4-5-9)



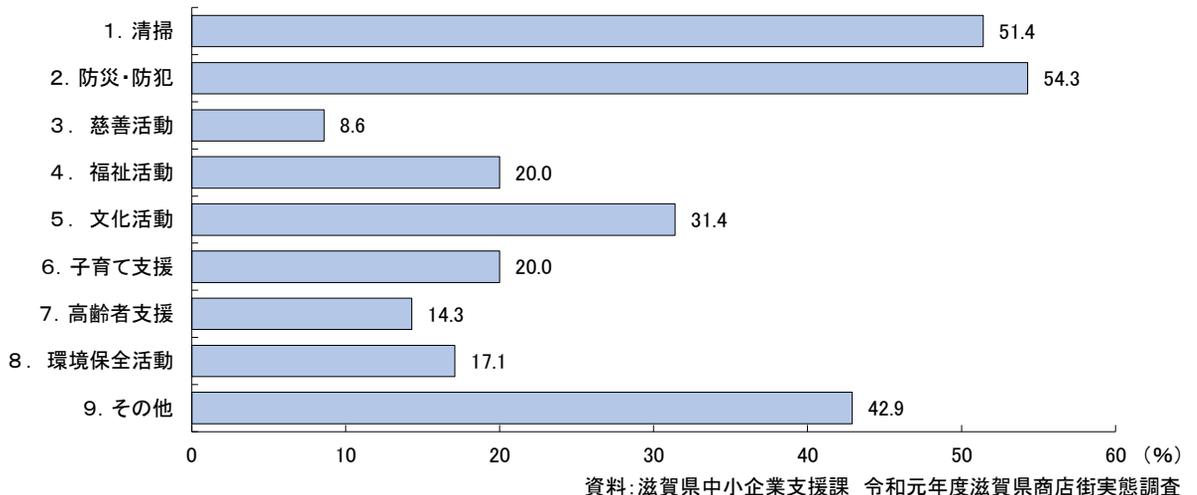
④地域と連携した活動について

周辺地域と連携した活動は、「行っている」が37.6%、「行っていない」が62.4%である。連携活動分野は、「防災・防犯」(54.3%)、「清掃」(51.4%)の割合が高い(図4-5-10,11)。

◆周辺地域と連携した活動実施の有無(図4-5-10)



◆周辺地域と連携した活動の実施分野(複数回答)(図4-5-11)

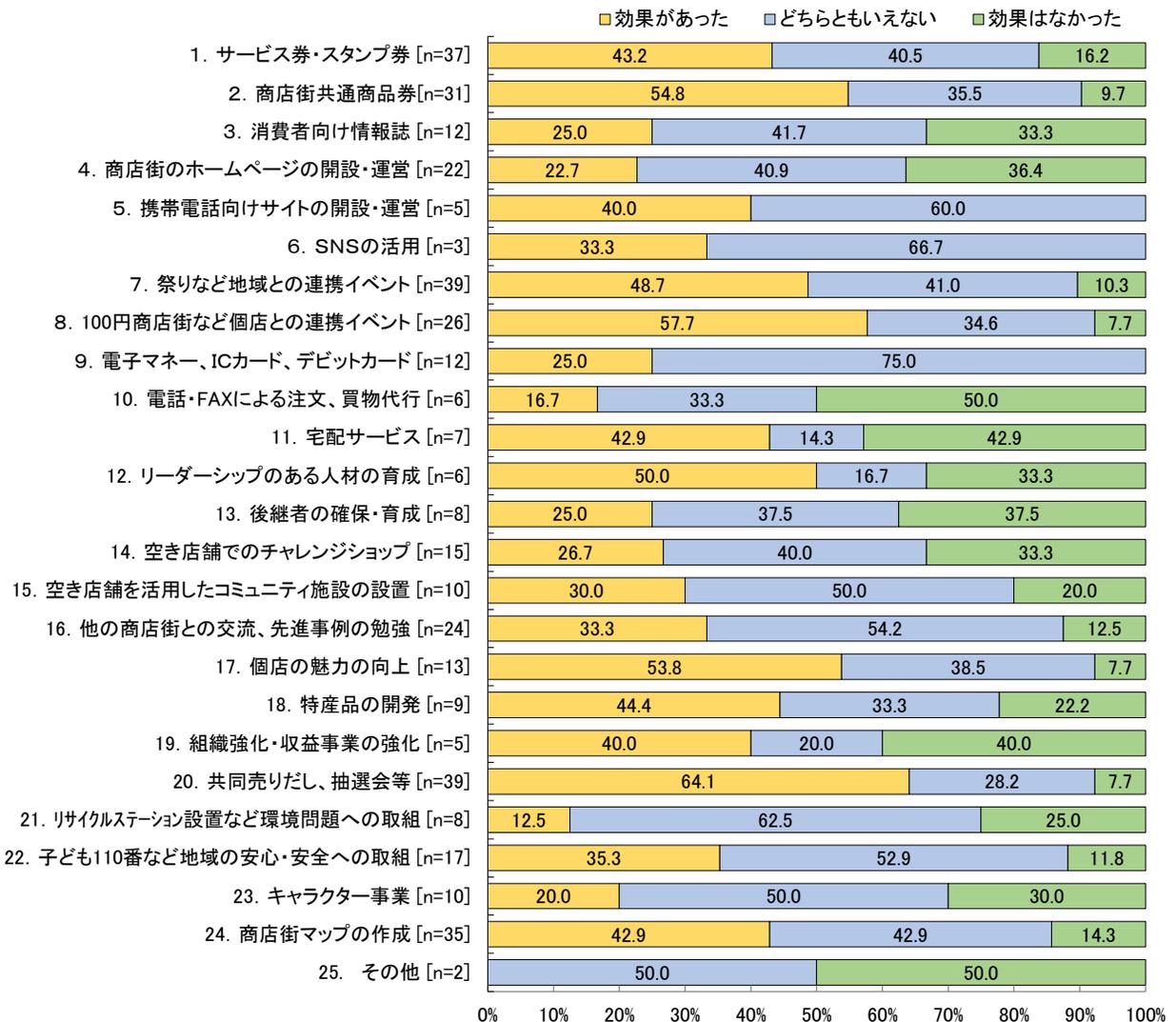


⑤商店街活性化の取組について

これまでの活性化の取組(ソフト事業)についてみると、「祭りなど地域との連携イベント」、「共同売りだし、抽選会等」の取組が最も多く39件、次いで「サービス券・スタンプ券」が37件、「商店街マップの作成」が35件などとなっている。

これら取組事業の中で、「効果があった」との割合が高いものは、「共同売りだし、抽選会等」が64.1%で最も高く、次いで「祭りなど地域との連携イベント」が48.7%となっている(図4-5-12)。

◆商店街活性化の取り組みについて(ソフト事業)(図4-5-12)



資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

6. 大規模小売店舗の動向

(1) 大規模小売店舗立地法成立までの流れ

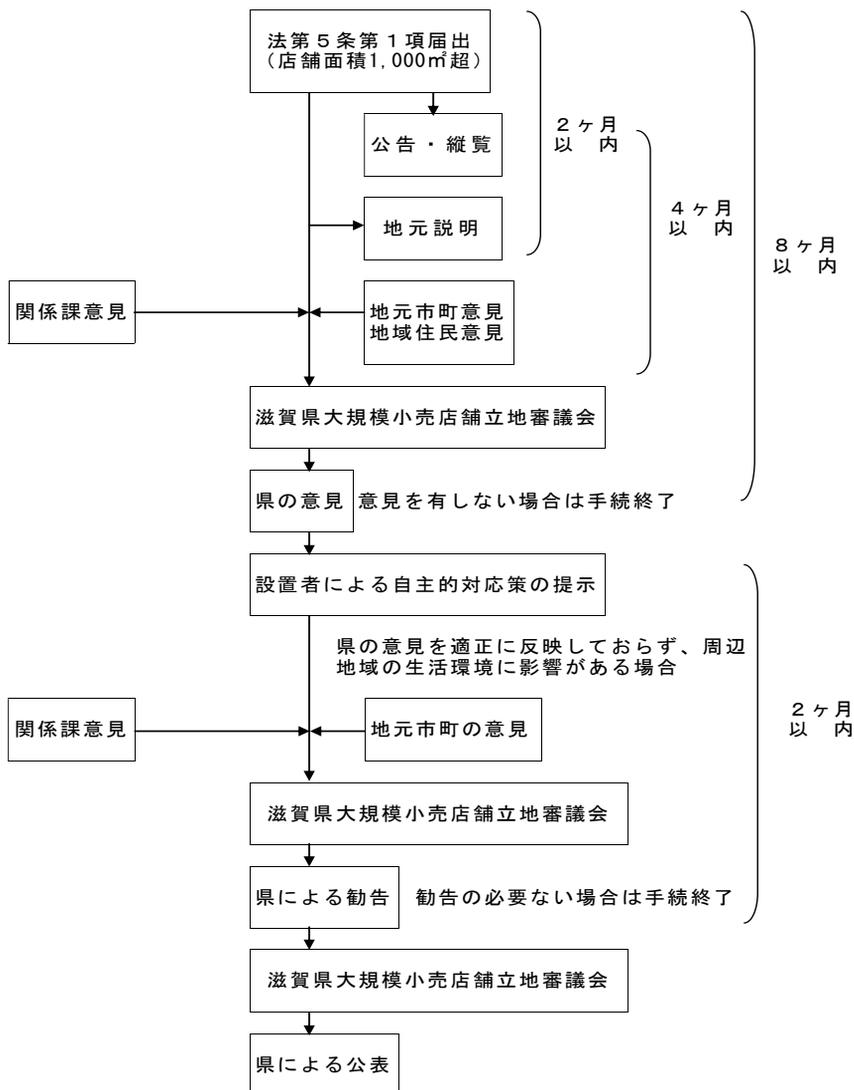
昭和48年に「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(昭和48年法律第109号、以下『大店法』という。)」が制定されるまでは、「百貨店法(昭和31年法律第116号)」により百貨店の営業、店舗の増設等が許可制になっていた。百貨店法に代わって制定された大店法は、大型スーパーなど店舗面積が1,500㎡以上の小売店を大型店と定義して、その新增設を通産大臣への届出制とした。

昭和53年には、店舗面積500㎡以上の店舗も法の対象となり、昭和57年には、さらに出店を抑制する措置が加えられた。

しかし、日米構造問題協議等を通じて大店法の規制緩和が取り上げられ、我が国の流通産業を取り巻く環境変化に対応するため規制緩和が実施されることとなり、平成2年5月、平成4年1月、平成6年5月に改正大店法が施行され、また、平成9年3月の改正では提出書類の簡素化が図られた。

さらに、小売業を巡る経済的・社会的環境変化を踏まえ、従来の商業調整から、周辺生活環境への影響緩和を通じた地域社会との融和を促進することを目的とした大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号、以下『大店立地法』という。)が平成10年6月に成立、平成12年6月1日から施行され、店舗面積1,000㎡を超える店舗が知事への届出の対象となった。

大規模小売店舗立地法の基本的な手続きの流れ(新設の場合)



(2)「大規模小売店舗の立地に関する事前協議および地域貢献に関するガイドライン」の制定

①ガイドライン制定の趣旨

大型店の郊外出店に関しては、「まちづくり三法」の見直しにより、一定の規制がかかってきたものの、基本的には、市町のまちづくりの考え方、具体的には都市計画に基づく土地利用計画に委ねられることから、10,000㎡を超える大型店の出店も可能となっている。

平成19年度に設置した「滋賀県中心市街地活性化懇話会」から出された提言の中で、滋賀県がめざすべき中心市街地活性化の実現のための具体的な5つの取組方向の一つとして、「大型店の適正立地と地域貢献」が掲げられており、「大型店の進出は、自由競争の原理から経済活動を規制することはできないものの、地域社会との共存のための一定の秩序が必要」とされた。

このため、県では平成20年度に「滋賀県地域商業検討会」を設置し、大型店出店による生活環境への影響を最小限に抑えるための「事前協議」と、地域社会との共存のための「地域貢献」について議論を重ね、これをガイドラインという形で示した。

このガイドラインは、「大規模小売店舗の立地に関する事前協議の方針」と「大規模小売店舗による地域貢献の方針」の2つの方針により構成しており、平成21年4月1日から施行している。

②「大規模小売店舗の立地に関する事前協議の方針」の概要

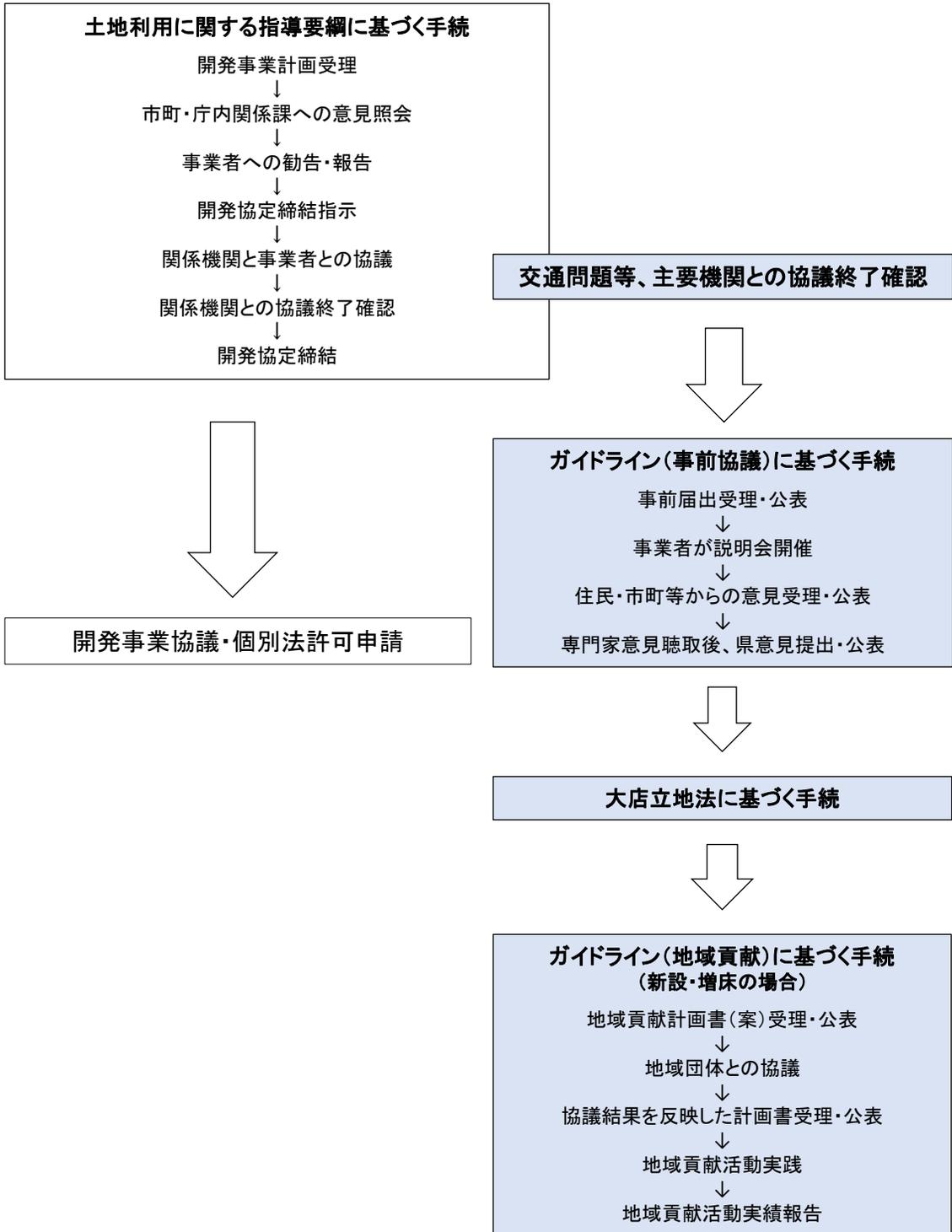
大型店の立地について、大規模小売店舗立地法に基づく届出よりも早い段階で立地に関する情報を開示し、地域住民等からの意見を踏まえた事前に協議する仕組みであり、10,000㎡以上の店舗を新設するか、既存店舗を10,000㎡以上増床する小売店舗の設置者が別紙(手続の流れ)により届出等を行う制度としている。

③「大規模小売店舗による地域貢献の方針」の概要

地域住民の日常生活と密接に関わる事業活動を営む地域密着型産業である大型店が、積極的な地域貢献をしやすい仕組みをつくるものであり、10,000㎡以上の店舗を新設するか、増床等により10,000㎡以上となる既存の小売店舗の設置者が別紙(手続の流れ)により届出等を行う制度としている。

「大規模小売店舗の立地に関する事前協議および地域貢献に関するガイドライン」による手続の流れ

第1部

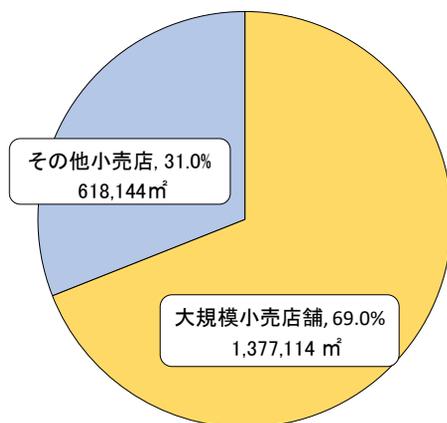


(3) 出店状況

令和5年3月末現在、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗数（平成26年商業統計調査＋平成26年7月～令和5年3月末の大店立地法届出に基づく差分）は301店舗である。

また、売場面積における大規模小売店舗の小売業全体に占める割合は69.0%（推計値）となっている（図4-6-1,2）。

◆売場面積における大規模小売店舗の小売業全体に占める割合（平成26年商業統計調査＋大店立地法届出）（図4-6-1）

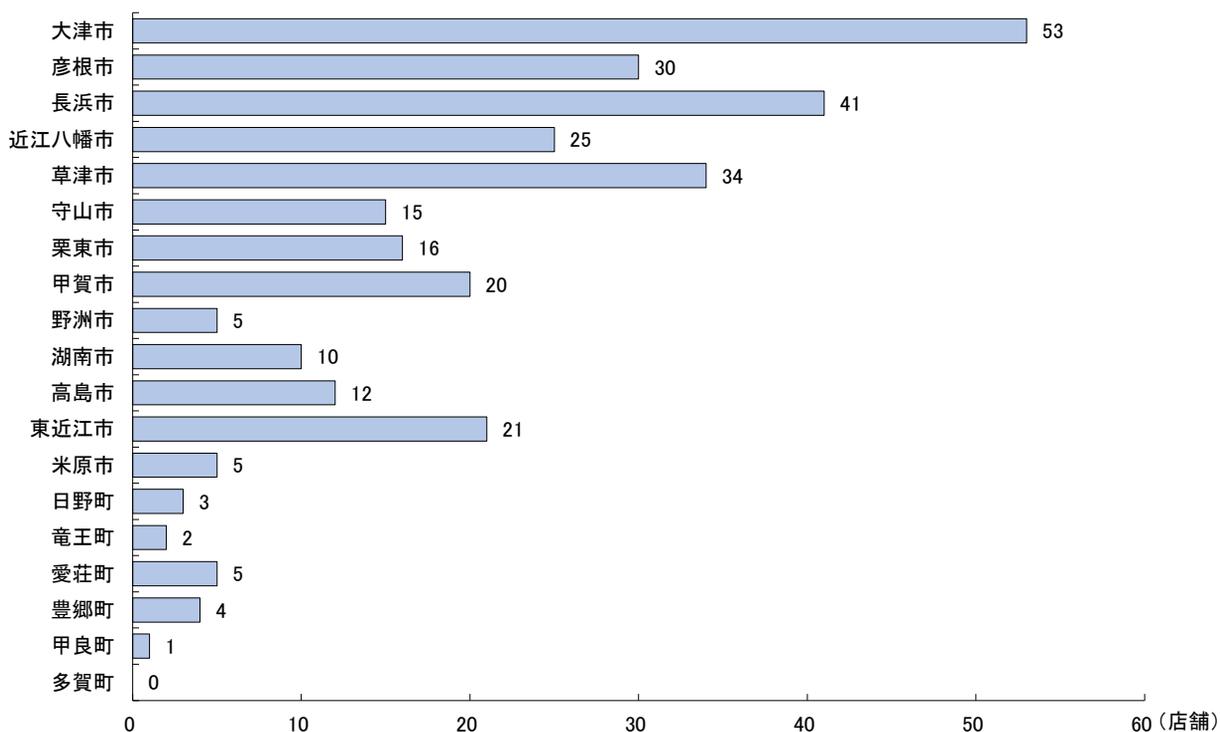


注1) 県統計課「平成26年商業統計調査結果 第21表 地域別・市町別統計表」に、大店立地法届出のうち、平成26年7月から令和5年3月末までの間で開業、廃業および増減床した案件を加味して推計している。

注2) 厳密には、「売場面積」と大規模小売店舗立地法による「店舗面積」は異なる。

資料：滋賀県中小企業支援課

◆市郡別大規模小売店舗立地状況（商業統計＋大店立地法届出）（図4-6-2）



注1) 集計方法は上記図4-6-1に準じている。

注2) 市郡別の整理は平成26年商業統計調査によっている。

資料：滋賀県中小企業支援課

(4) 届出の状況

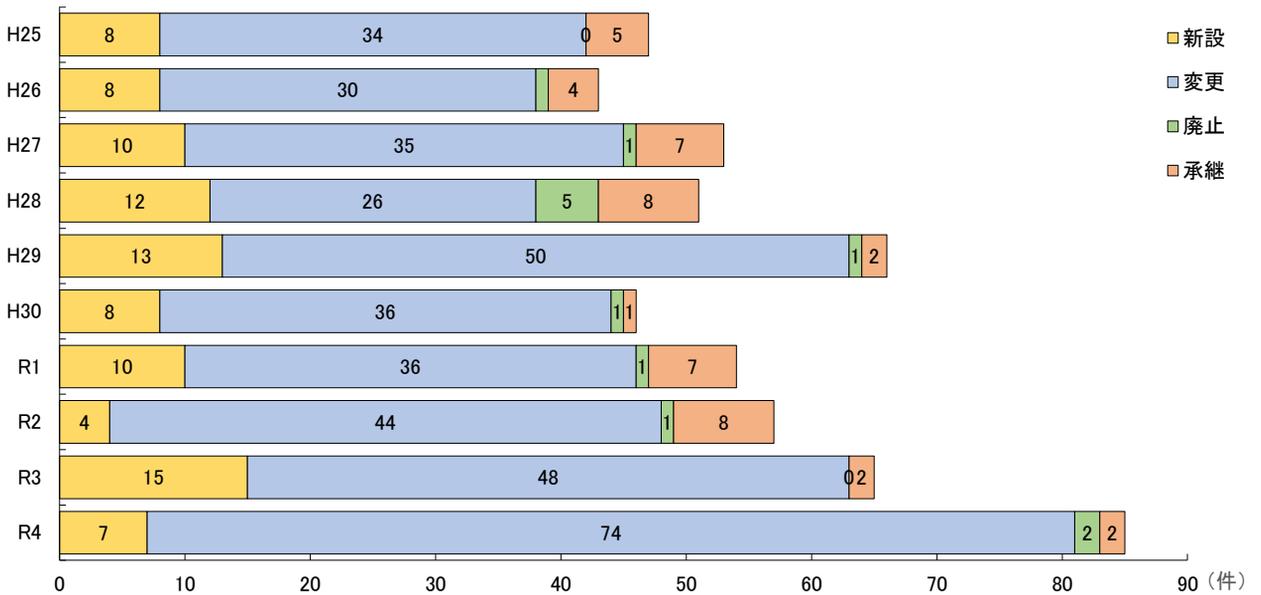
① 新設届出

令和4年度における大店立地法に基づく新設届出は7件であり、令和3年度と比較すると8件減少している。全国においては、令和4年度は613件であり、令和3年度の675件から62件の減少となった(図4-6-3)。

② 変更届出

令和4年度の大店立地法に基づく変更届出は74件であり、令和3年度の48件から26件の増加となった。変更内容については、駐車場の収容台数の変更や営業時間の変更、出入口の変更に関する届出があった(図4-6-3)。

◆大店立地法届出状況(図4-6-3)



注) 大店立地法の届出日によって集計している。

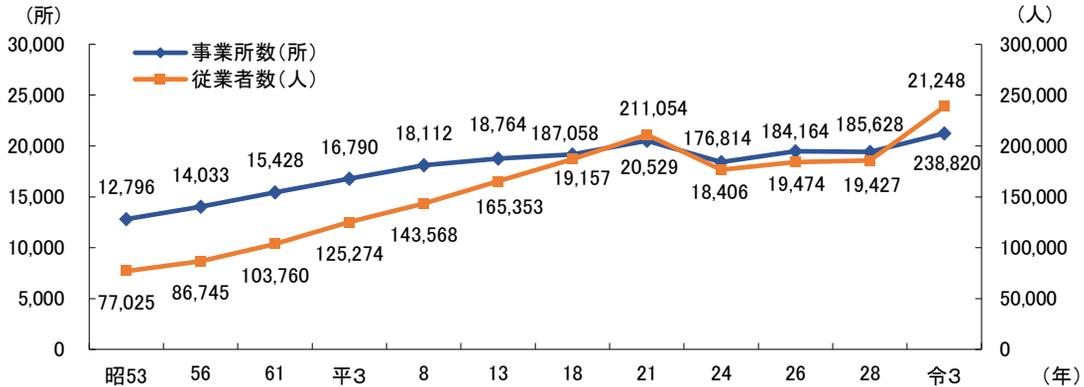
資料: 滋賀県中小企業支援課

第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移

令和3年の総務省「経済センサスー活動調査」によると、本県のサービス業(注2)の事業所数は平成28年度と比較すると増加しており、従業者数についても平成28年度と比較すると増加している(図5-1)。なお、平成24年以降のそれぞれの経済センサス調査は、事業所・企業統計調査報告および平成21年経済センサス基礎調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない。

◆サービス業の事業所数・従業者数推移(図5-1)



注1) 平成13年と平成18年については、平成14年3月改訂後の日本標準産業分類に基づいて抽出。また、平成21年以降については、経済センサスにおける産業分類に基づいて抽出している。(本章における「サービス産業」の抽出について同じ。)

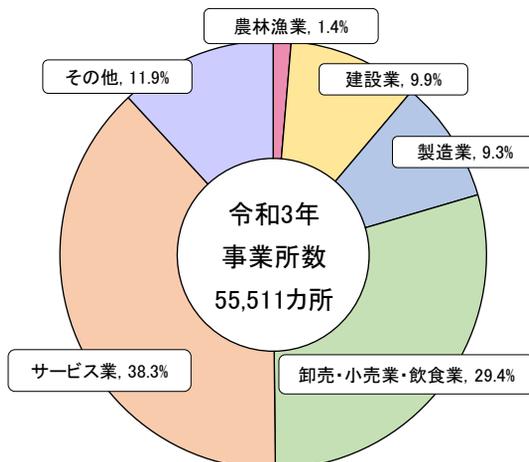
注2) ここでいう「サービス業」とは、令和3年の経済センサス活動調査における産業分類のうち、「G 情報通信業」の全て、「K 不動産業、物品賃貸業」のうち<70 物品賃貸業>、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の全て「M 宿泊業、飲食サービス業」のうち<75 宿泊業>、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の全て、「O 教育学習支援業」の全て「P 医療、福祉」の全て、「Q 複合サービス事業」のうち<87 協同組合>、「R サービス業(他に分類されないもの)」の全てを合算したもの。

資料: 総務省「事業所・企業統計調査報告」(~H18)、総務省「経済センサスー基礎調査」、「経済センサスー活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

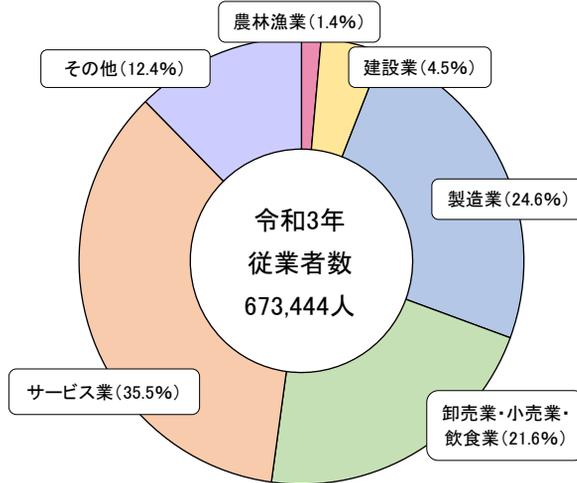
サービス業が本県産業に占める割合は、事業所数で38.3%、従業者数では35.5%となっている(図5-2,3)。平成28年と令和3年とを比較すると、全業種の合計では事業所数が0.4%、従業者数が12.8%増加しており、サービス業では事業所数が9.3%、従業者数が28.6%増加している。

◆サービス業が県内事業所に占める割合(図5-2)



資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆サービス業が県内従業者に占める割合(図5-3)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

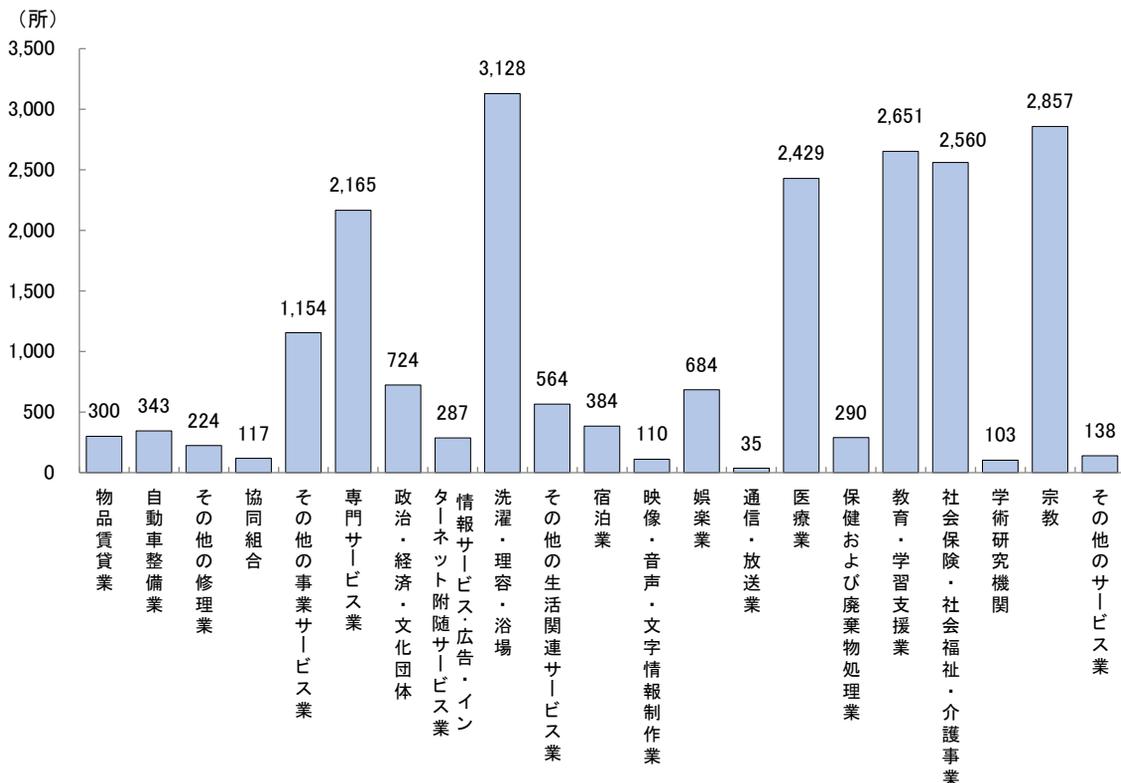
(3) 業種別動向

①事業所数

令和3年のサービス業を産業中分類別にみると、事業所数は、洗濯・理容・浴場が3,128事業所(構成比14.7%)で最も多く、次いで宗教2,857事業所(同13.4%)、教育・学習支援業2,651事業所(同12.5%)、社会保険・社会福祉・介護事業2,560事業所(同12.0%)などの順となっている。全国と比較すると、社寺仏閣が多いことから宗教の占める割合が特に大きい。他のサービス業の全体に占める割合は全国とほぼ同様である。

前回の調査と比較すると、その他のサービス業170.6%、学術研究機関45.1%、と伸びている一方、減少幅の大きいものは、協同組合(▲14.0%)、自動車整備業(▲13.4%)となっている(図5-4,6)。

◆サービス業の産業分類別事業所数(図5-4)



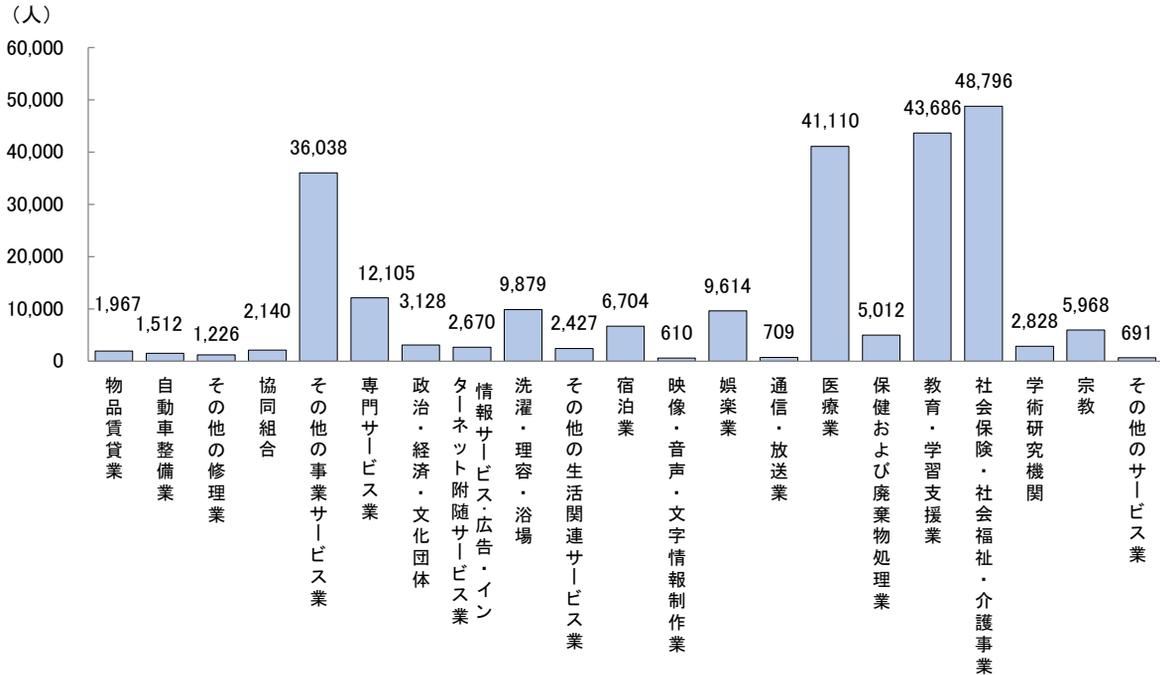
資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

②従業者数

従業者数では、社会保険・社会福祉・介護事業48,796人(構成比20.4%)で最も多く、次いで教育、学習支援業が43,686人(同18.3%)、医療業41,110人(同17.2%)などの順となっている。全国と比較すると、順位に多少の違いはあるがほぼ同様の構成比となっている。

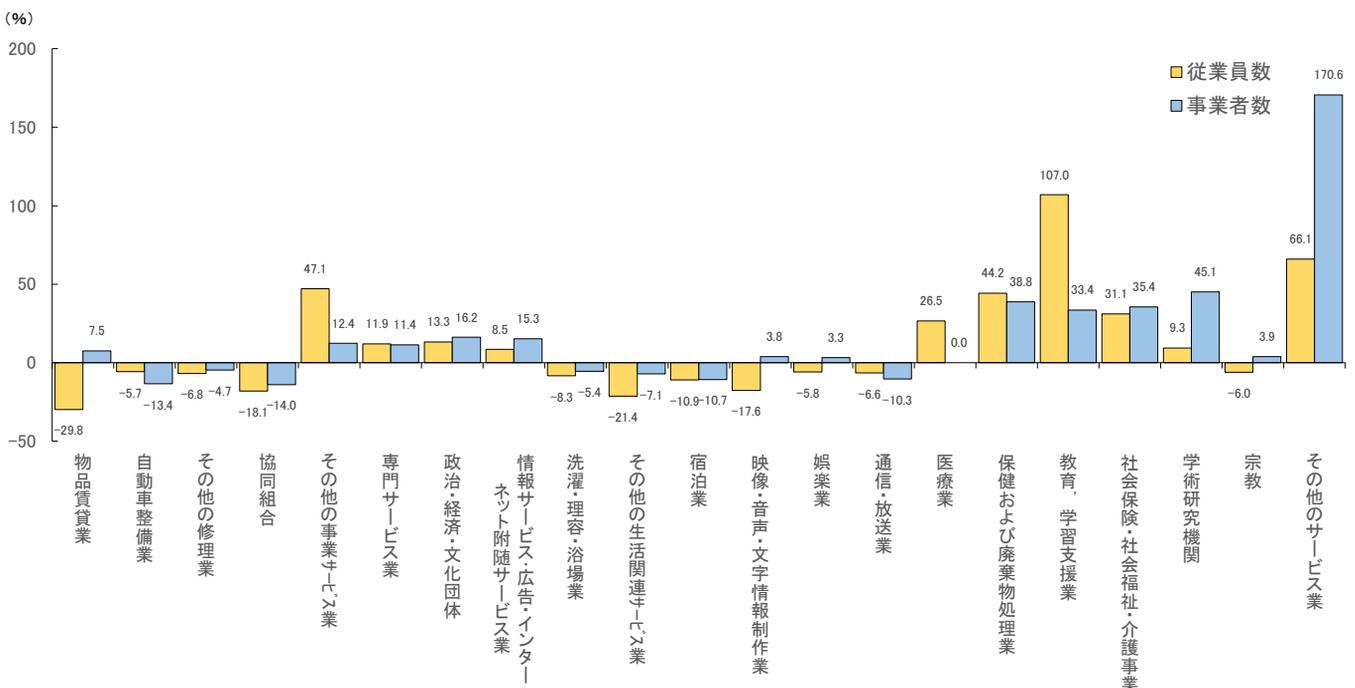
前回の調査と比較すると、教育、学習支援業で107.0%と高い伸びとなっている一方、減少幅の大きいものは、物品賃貸業(▲29.8%)となっている(図5-5,6)。

◆サービス業の産業分類別従業者数(図5-5)



資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆サービス業の産業分類別増減率(H28~R3)(図5-6)

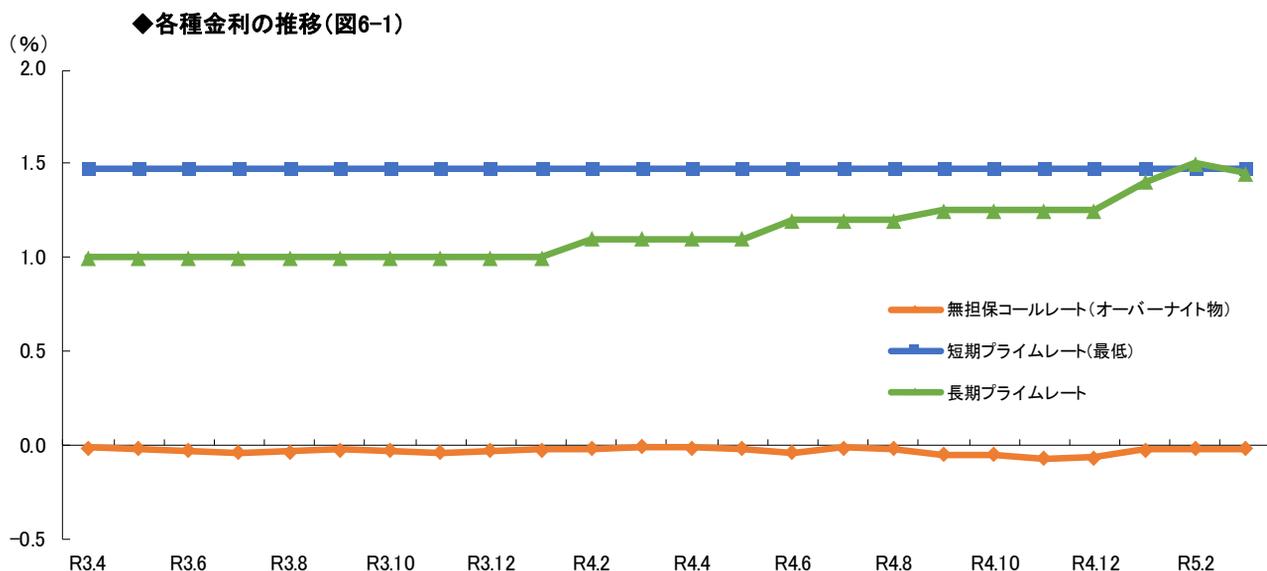


資料:総務省「平成28年経済センサスー基礎調査」、総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢

国内各種金利は、ここ数年低水準で推移しており、令和4年度も同様に推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、平成22年10月の金利誘導目標の引き下げ以降、低い水準となっているなか、平成28年1月に導入されたマイナス金利政策により平成28年3月以降、マイナス金利で推移している（令和5年3月は $\Delta 0.017\%$ ）。短期プライムレートは、平成21年1月に1.475%に引き下げられて以降据え置かれている。長期プライムレートは、平成25年7月の1.35%から徐々に下落し、令和2年8月以降は1.00%で推移したが、令和4年2月以降は上昇傾向となっている（図6-1）。



注)

無担保コールレート(オーバーナイト物)

金融機関同士が短期の資金を貸借する市場において、無担保で1日だけ貸借する取引の金利。

短期プライムレート

優良企業向けの短期貸出に適用してきた最優遇金利。本誌では、都市銀行の中で最低値の推移を記載。

長期プライムレート

みずほ銀行が優良企業向けの長期貸出に適用するものとして決定・公表した金利。

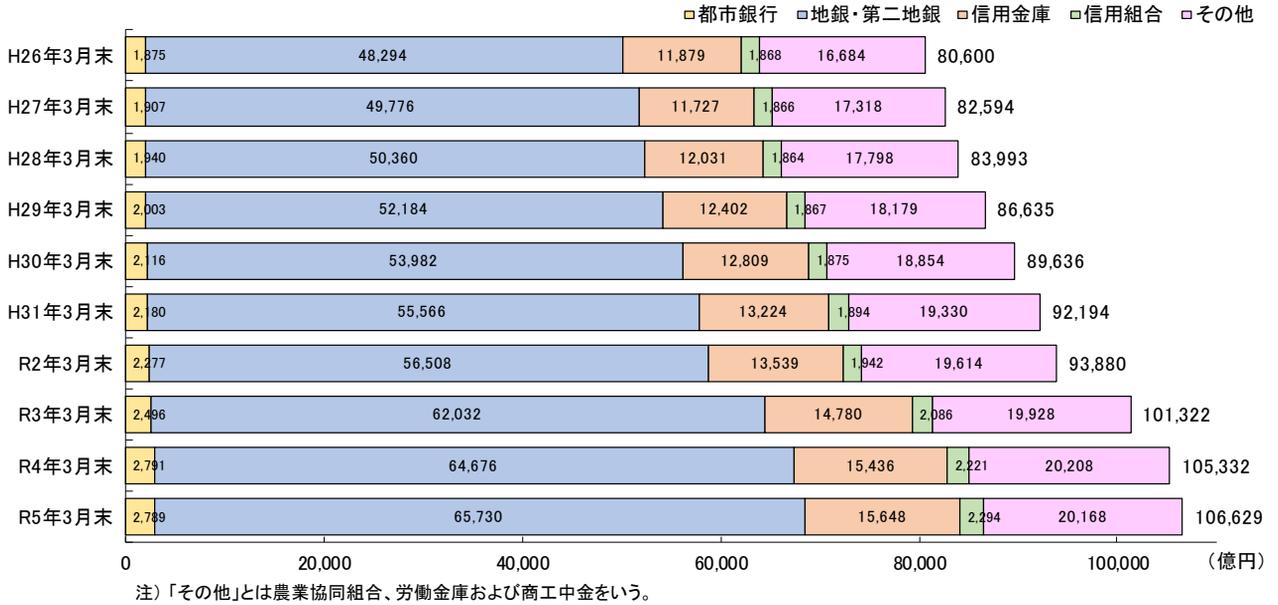
出典：日本銀行、みずほ銀行

(2) 預貯金残高

令和4年度末の県内特定金融機関（都市銀行、地銀・第二地銀、信用金庫、信用組合およびその他〔農業協同組合、労働金庫、商工組合中央金庫〕）の預貯金残高は、10兆6,629億円であり、その内訳は都市銀行が2,789億円で2.6%、地銀・第二地銀が6兆5,730億円で61.6%、信用金庫・信用組合・その他は3兆8,110億円で35.7%となっている。

預貯金残高は、令和3年度末と比較して1.2%の増加となった（図6-2）。

◆預貯金残高の推移(図6-2)



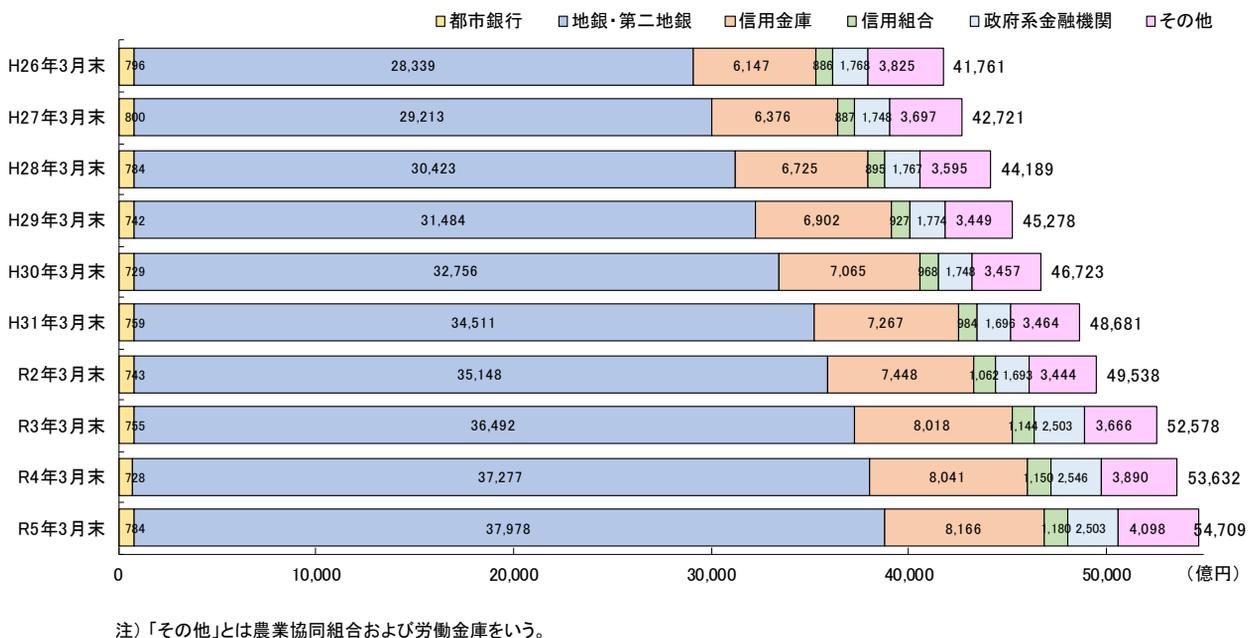
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(3) 貸出金残高

令和4年度末の県内の特定金融機関の貸出金残高は5兆4,709億円であり、その内訳は地銀・第二地銀が3兆7,978億円で69.4%を占め、都市銀行は784億円で1.4%、信用金庫・信用組合は9,346億円で17.1%、政府系金融機関が2,503億円で4.6%、その他は4,098億円で7.5%を占めている。

貸出金残高の年度別の推移は、平成24年度から増加に転じ、令和4年度は対前年度比2.0%増加となった(図6-3)。

◆貸出金残高の推移(図6-3)



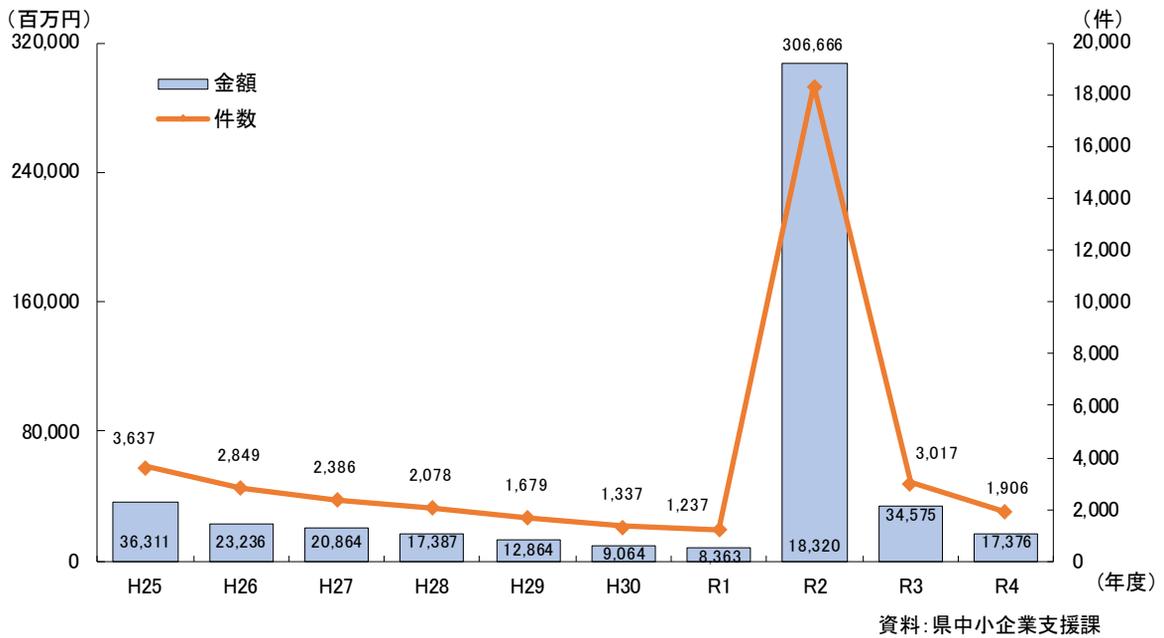
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(4) 県中小企業向け制度融資

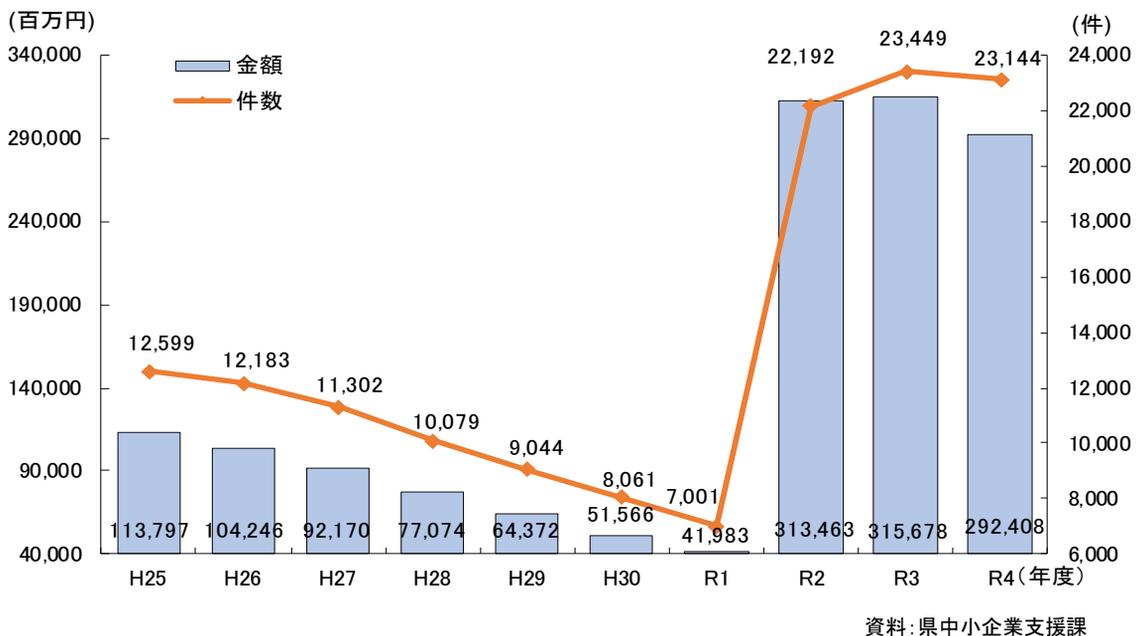
県の中小企業向け制度融資について、新規貸付の推移を見ると、件数・金額ともに平成24年度以降減少が続いていたが、令和2年度に件数・金額ともに大幅に増加した。令和3年度には件数・金額ともに大幅に減少し、令和4年度に件数は対前年度比36.8%減少の1,906件、金額は49.7%減少の173億円となっている。

また、貸付残高の推移を見ると、件数は平成24年度以降、金額は平成25年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加した。令和3年度から減少し、令和4年度に件数は対前年度比1.3%減少の23,144件、金額は7.4%減少の2,924億円となっている(図6-4,5)。

◆中小企業振興資金新規貸付額の推移(図6-4)



◆中小企業振興資金融資残高の推移(図6-5)



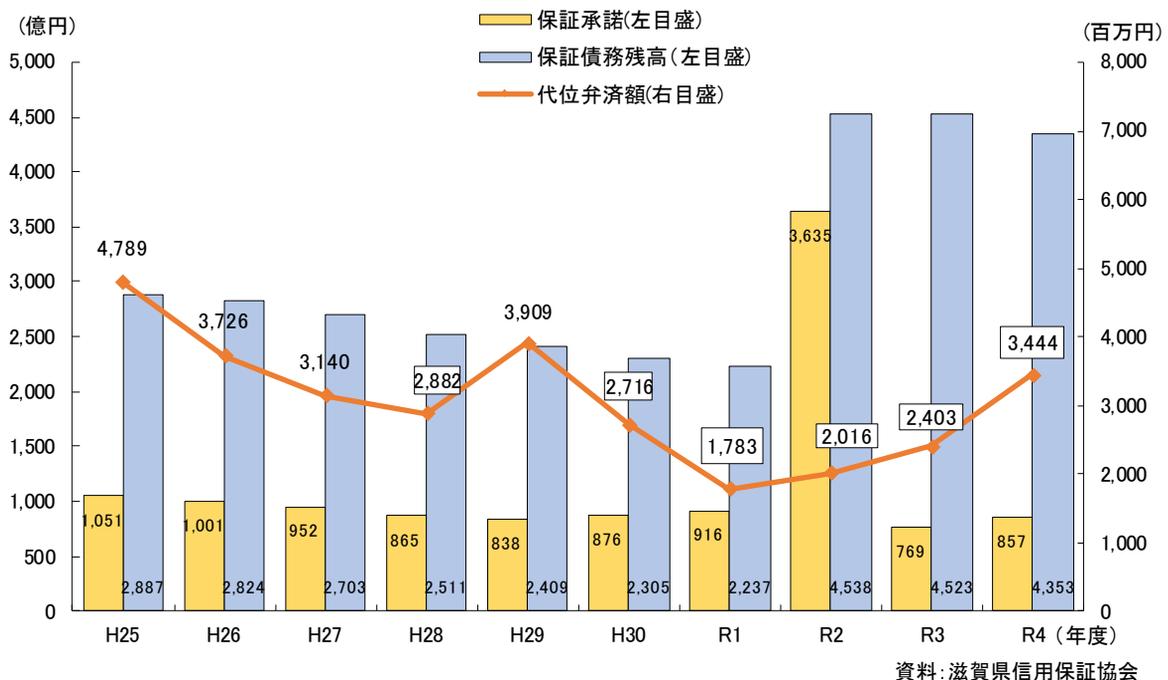
(5) 信用補完制度

中小企業に対する金融の円滑化を図るため、金融機関からの貸付に対する保証を行う滋賀県信用保証協会の保証承諾額をみると、平成24年度以降減少が続いていたが、平成30年度から増加し、令和2年度は大幅に増加した。令和3年度は減少したものの、令和4年度は対前年度比11.4%増加の857億円となった。

保証債務残高は、資金需要の低下により、平成22年度以降減少していたが、令和2年度に大幅に増加した。令和3年度から減少し、令和4年度には対前年度比3.8%減少の4,353億円となった。

代位弁済については、条件変更等の返済猶予措置の効果もあり、平成24年度以降減少傾向にあったが、令和2年度以降増加に転じ、令和4年度は対前年度比43.3%増加の34億円となった(図6-6)。

◆信用保証の推移(図6-6)



第7章 滋賀県の観光

1. 令和4年の観光入込客数

調査方法

① 滋賀県観光入込客統計調査

県内の年間入込客数が1,000人以上見込まれる観光地について、市町から寄せられた報告を集計。

② 宿泊旅行統計調査

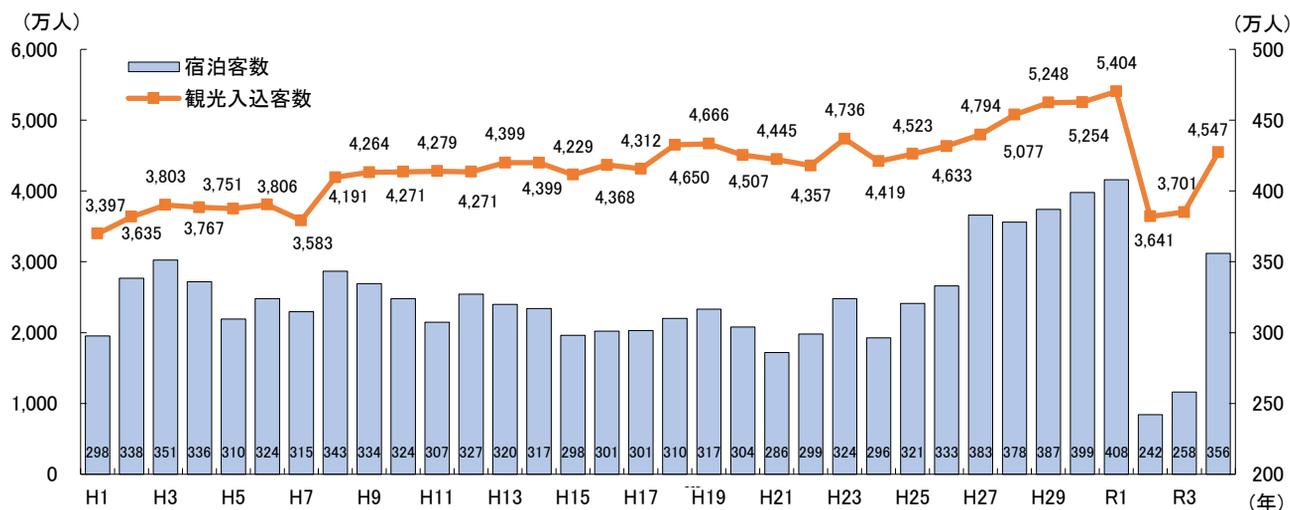
国土交通省観光庁が宿泊事業所に郵送またはオンラインにより調査を実施。

(1) 観光入込客数

令和4年は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことによる各イベント・祭りの再開や旅行需要の回復、また、前年に引き続き、宿泊周遊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」をはじめとする各種の需要喚起策を継続して実施したことにより、観光入込客数は対前年22.9%増の45,470,810人、宿泊者数についても対前年38.1%増の3,558,788人と、大幅に回復した。

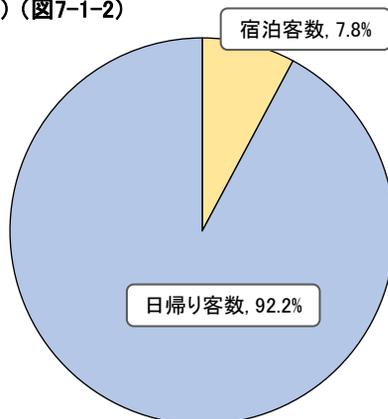
外国人観光入込客数については、10月中旬から入国制限が緩和されたことにより、対前年112.1%増の82,702人と、回復傾向にあった(図7-1-1,2)。

◆ 観光入込客数の推移(図7-1-1)



資料：滋賀県観光振興局「令和4年滋賀県観光入込客統計調査」

◆ 日帰り客数と宿泊客数の割合(R4) (図7-1-2)

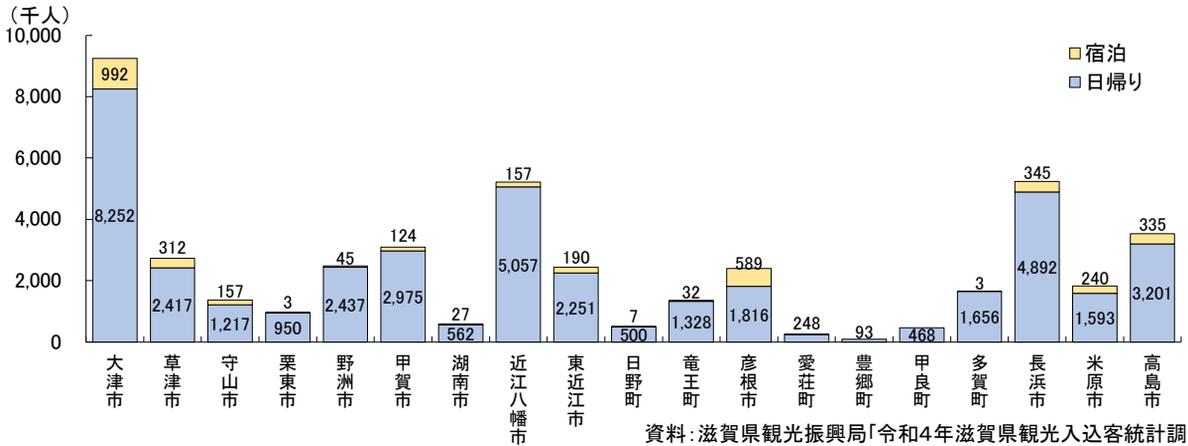


資料：滋賀県観光振興局「令和4年滋賀県観光入込客統計調査」

(2) 市町別観光入込客数

市町別の観光入込客数は、宿泊客を含む延べ数で「大津市」が約924万人で一番多く、次いで「長浜市」約524万人、「近江八幡市」約521万人と続いている(図7-1-3)。

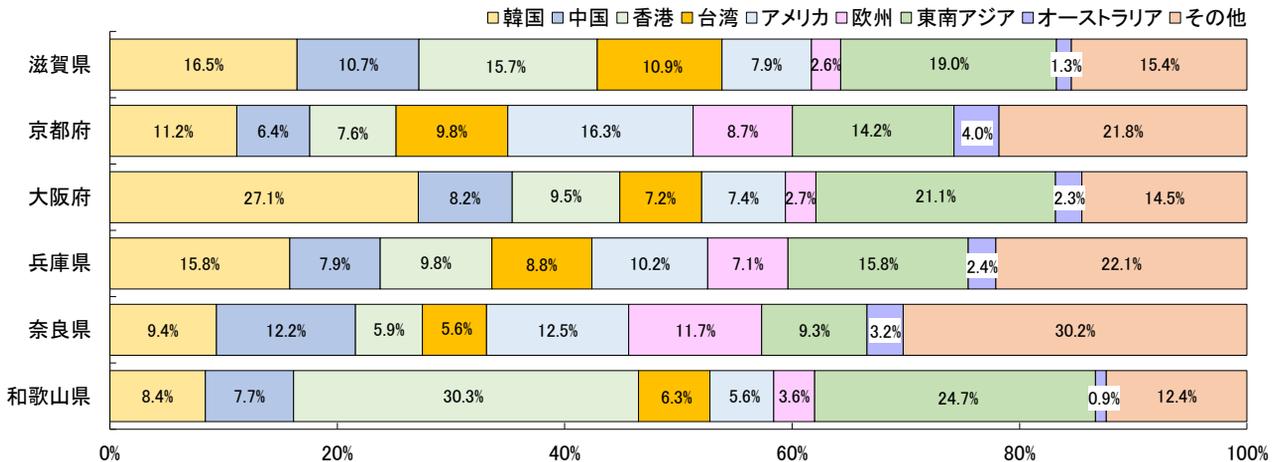
◆市町別観光客数(図7-1-3)



(3) 近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合

本県の外国人宿泊者数については、前年は「中国(31.2%)」が最も高くなっていたが、令和4年は「韓国」が全体の16.5%を占めて最も高くなっている(図7-1-4)。

◆近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊数(図7-1-4)



注) 欧州はドイツ・イギリス・フランスの3カ国
 東南アジアはシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・フィリピンの6カ国
 一部標準誤差率が30%以上の推計値あり

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査(令和4年)」

2. 令和4年の観光客の動向

(1) 滋賀県観光統計調査の結果概要

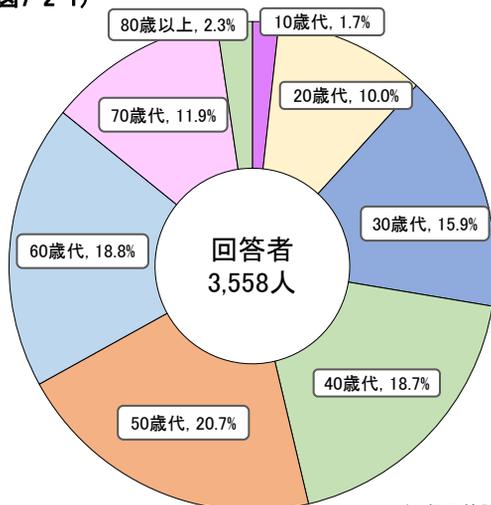
① 調査方法

四半期ごとに県内の観光地10か所において、その地を訪れた観光客に聞き取り調査を実施。

② 来訪者の内訳

来訪者を年齢別にみると、「50歳代」が20.7%と最も多く、続いて「60歳代」が18.8%である(図7-2-1)。また、居住地別にみると、「滋賀県」が29.4%で最も多く、続いて「大阪府」、「京都府」、「愛知県」の順となっている(図7-2-2)。

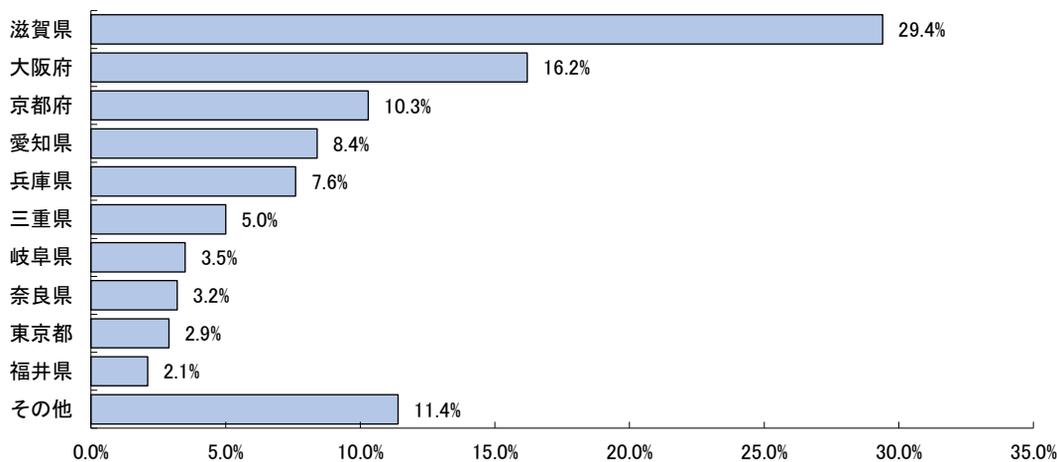
◆来訪者の内訳(年齢別)(図7-2-1)



注)無回答除く、択一回答

資料:滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

◆来訪者の内訳(居住地別)(図7-2-2)



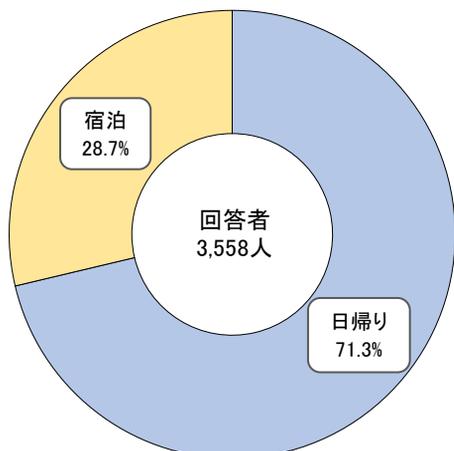
注)回答者:3,558人(※無回答除く、択一回答)

資料:滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

③日帰り・宿泊動向

「日帰り」旅行は71.3%、「宿泊」旅行は28.7%であった(図7-2-3)。県内の宿泊数別にみると、「1泊」が74.0%と最も多くなっている(図7-2-4)。

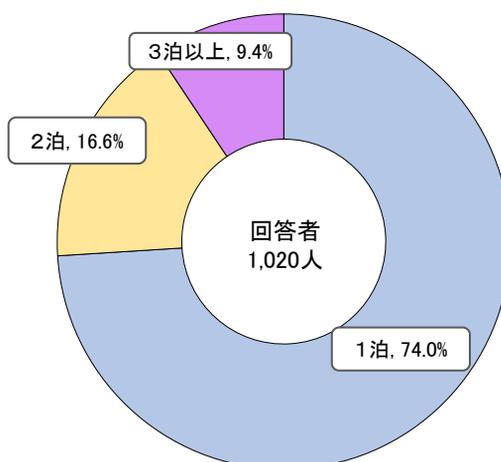
◆日帰り・宿泊動向(図7-2-3)



注) 無回答除く、択一回答

資料:滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

◆県内宿泊の泊数(図7-2-4)



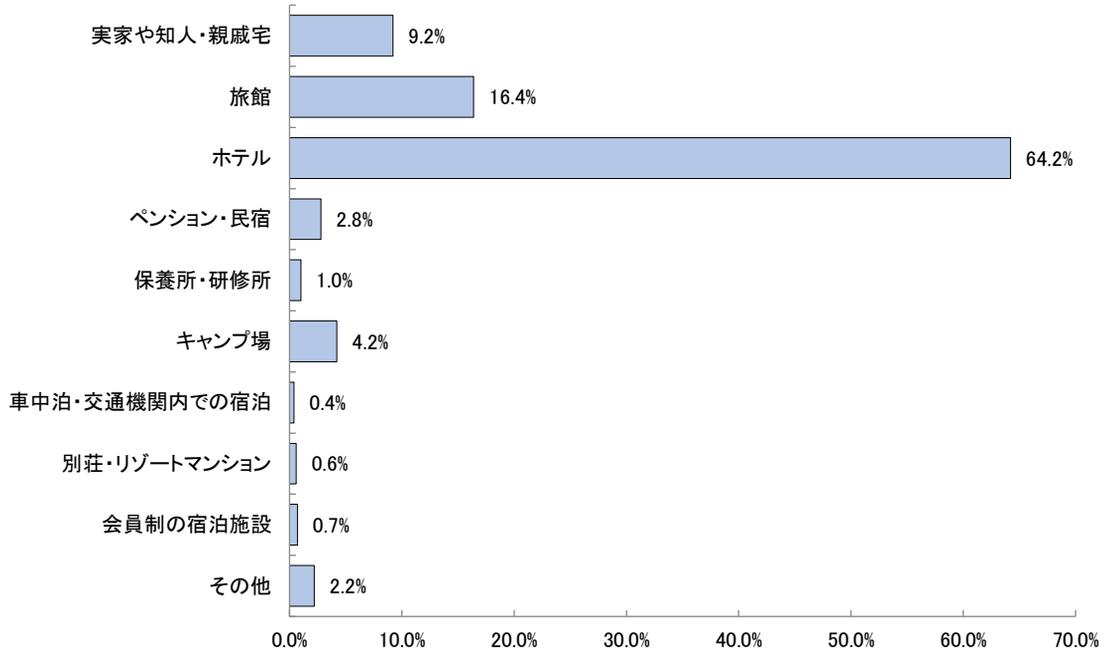
注) 択一回答

資料:滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

④ 県内利用宿泊施設の内訳

県内宿泊者のうち、「ホテル」の利用が64.2%と最も多く、続いて「旅館」が16.4%、「実家や知人・親戚宅」が9.2%となっている(図7-2-5)。

◆ 利用宿泊施設の内訳(図7-2-5)



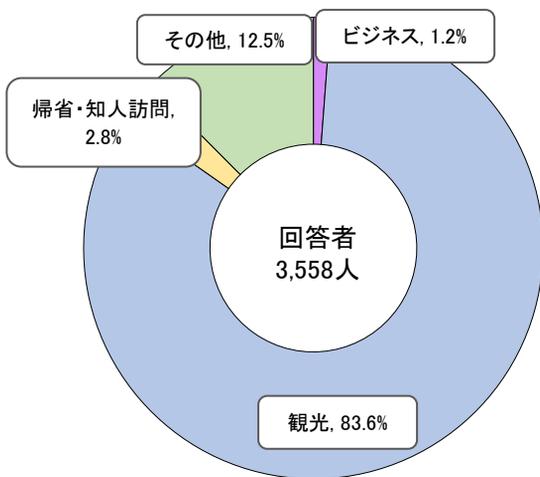
注) 回答者: 812人(※複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

⑤ 旅行の目的

旅行の目的別にみると、8割以上が観光であり、その内訳は、「自然の風景を見る」が39.1%で最も多く、続いて「神社仏閣・旧跡」が35.0%、「琵琶湖」が27.8%、「買い物」が23.7%となっている(図7-2-6,7)。

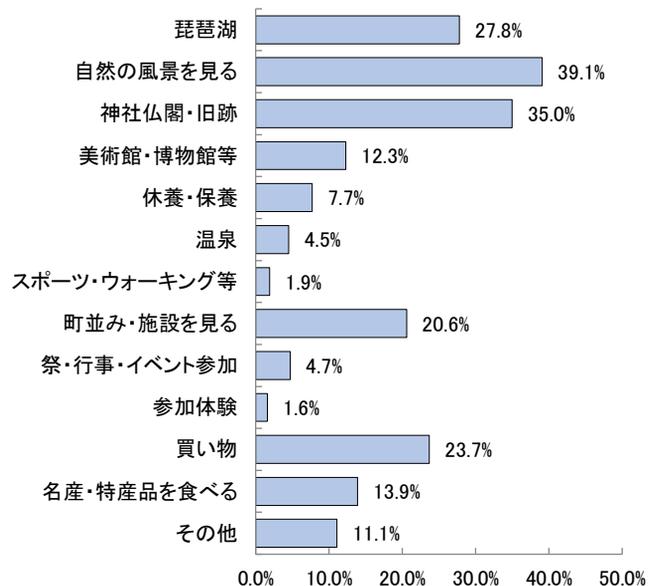
◆ 旅行の目的(図7-2-6)



注) 無回答除く、択一回答

資料: 滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

◆ 観光目的の内訳(図7-2-7)



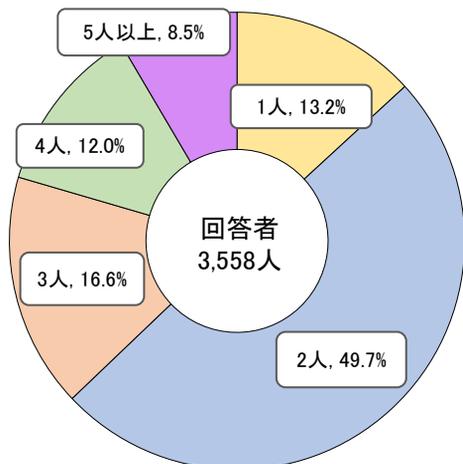
注) 回答者: 2,974人(※複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

⑥旅行人数・同行者種別

人数別にみると、「2人」が49.7%と最も多く、続いて「3人」が16.6%、「1人」が13.2%である(図7-2-8)。また、2人以上の旅行者の同行者の内訳は、「家族」が75.0%と最も多く、続いて「友人」が21.0%となっている(図7-2-9)。

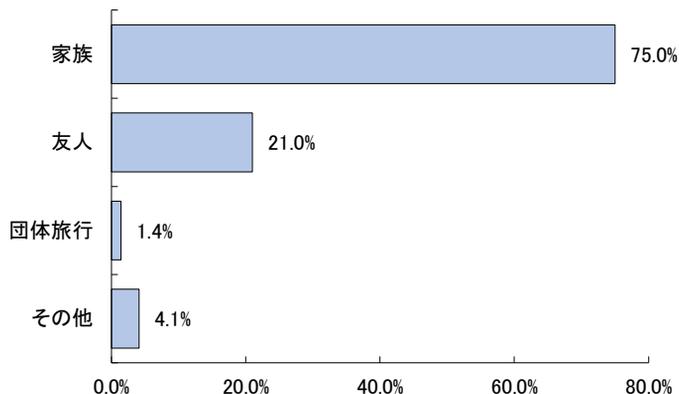
◆旅行人数と同行者(図7-2-8)



注) 択一回答

資料: 滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

◆同行者種別(図7-2-9)



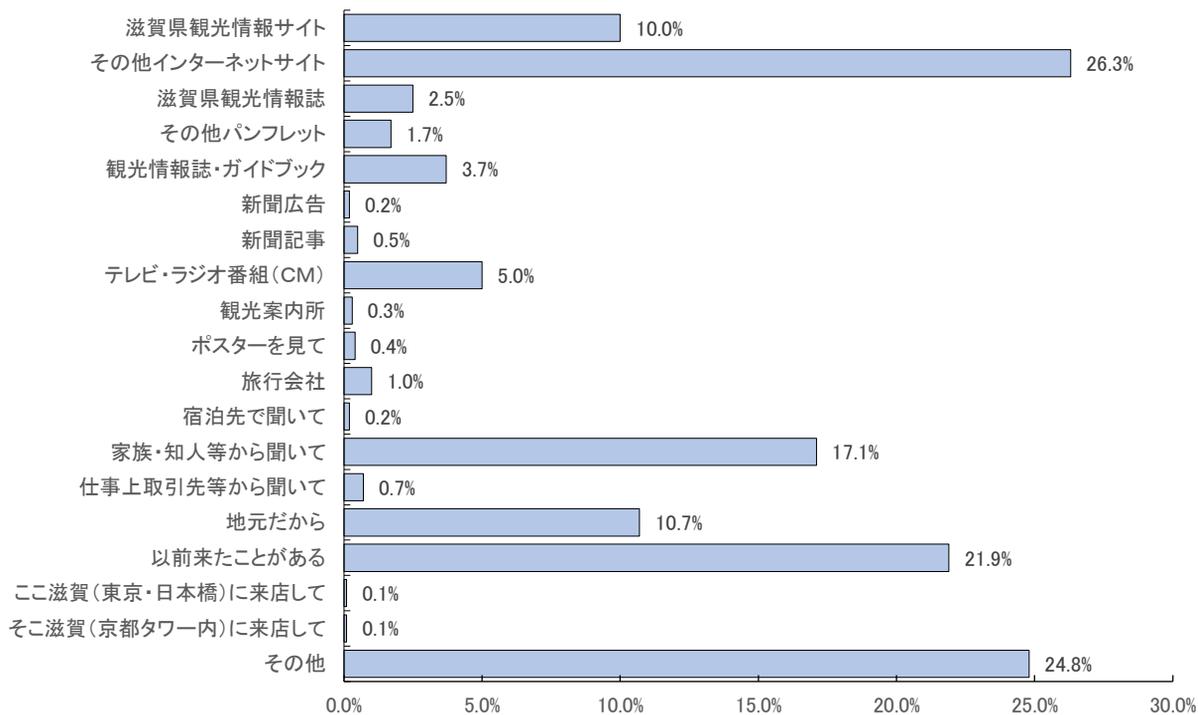
注) 回答者3,088人(※無回答除く、複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

⑦旅行を思い立ったきっかけ

観光目的の旅行者のうち、旅行を思い立ったきっかけを尋ねたところ、「その他インターネットサイト」が26.3%で最も多く、続いて「以前来たことがある」が21.9%、「家族・知人等から聞いて」が17.1%、「地元だから」が10.7%となっている(図7-2-10)。

◆旅行のきっかけ(図7-2-10)



注) 回答者3,558人(※無回答除く、複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和4年度滋賀県観光統計調査」

第8章 滋賀県の計量

(1) 概要

適正な計量の実施を確保するため、計量法により特定計量器の製造、修理、販売事業に関する届出制度、計量証明事業の登録制度、特定計量器の検定、検査制度などが定められている。

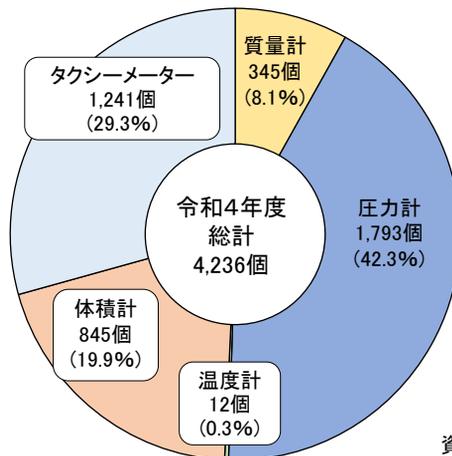
また、適正計量管理事業所制度によって工場、事業所等における自主的な計量管理の推進を図っている。

(2) 検定等

計量法により、取引や証明に使用する特定計量器は、原則として都道府県知事等が行う検定を受け、これに合格したものでなければ使用できないよう定められている。

本県ではこの規定に基づいて検定を実施しており、令和4年度の検定等実績は4,236個となっている(図8-1)。

◆機種別検定数の内訳(図8-1)



資料: 滋賀県計量検定所

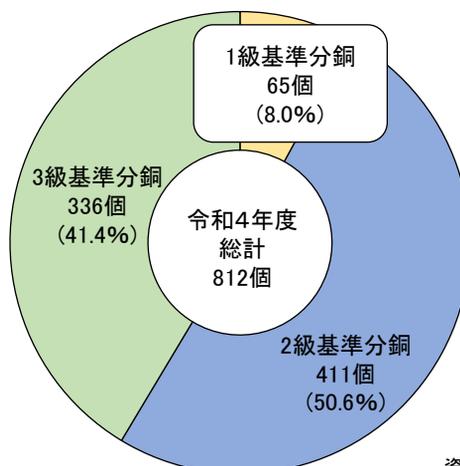
(3) 基準器検査

基準器は、検定、検査に用いる計量標準として位置づけられている。また、製造、修理事業者等においては、製品の検査設備としても用いられている。

基準器の種類により経済産業大臣または都道府県知事が検査を行い、これに合格したものについては基準器検査証印が付される。

なお、基準分銅の検査実績は、令和4年度は812個となっている(図8-2)。

◆基準分銅の検査数内訳(図8-2)



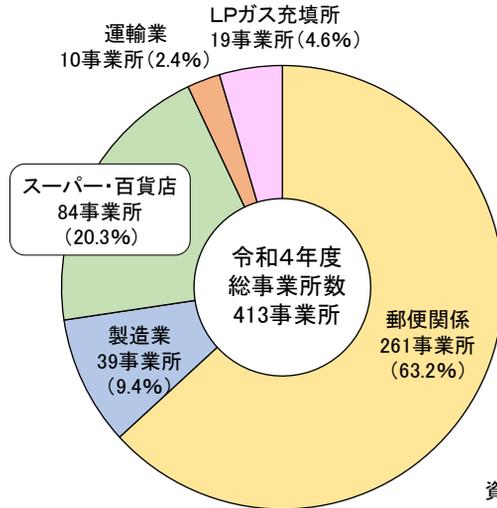
資料: 滋賀県計量検定所

(4) 適正計量管理事業所

特定計量器を使用し、計量管理を自主的に行っている事業所は経済産業大臣または都道府県知事の指定を受けることができる。

滋賀県が指定した事業所の数は413事業所あり、主な適正計量管理事業所の業種別内訳は、郵便関係が63.2%、スーパー・百貨店が20.3%、製造業9.4%となっている。(郵便関係(旧郵政公社)の事業所については、平成19年度より大臣指定から知事指定に変更された。)(図8-3)。

◆適正計量管理事業所の業種別内訳 (図8-3)



資料: 滋賀県計量検定所

(5) 定期検査

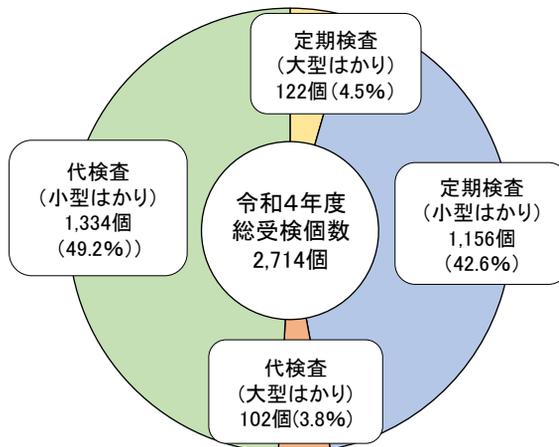
商店、スーパー、デパート、学校等で取引や証明に使用する「はかり」は、2年に1回計量法で定める定期検査を受けるよう義務付けられている。

本県では、県内を2つの地域に区分して、交互に隔年で定期検査を実施しており、ひょう量(最大測定重量)が500kg以下の「小型はかり」については集合場所で、ひょう量が500kgを超える「大型はかり」にあつては、移動が困難であるため事業所の所在場所で検査を行い、この検査に合格した「はかり」には、検査合格シールを貼っている。なお、平成11年度から(一社)滋賀県計量協会が指定定期検査機関として、指定を受けて当該検査を行っている。

また、受検者の利便を考慮して、県知事の検査に代わり計量士が検査を行い、この検査に合格した「はかり」は、定期検査が免除される制度も設けられている。これを「代検査」という。

なお、大津市の区域については、計量法上の特定市として大津市が定期検査を実施している(図8-4)。

◆受検個数による定期検査と代検査の割合 (図8-4)



資料: 滋賀県計量検定所

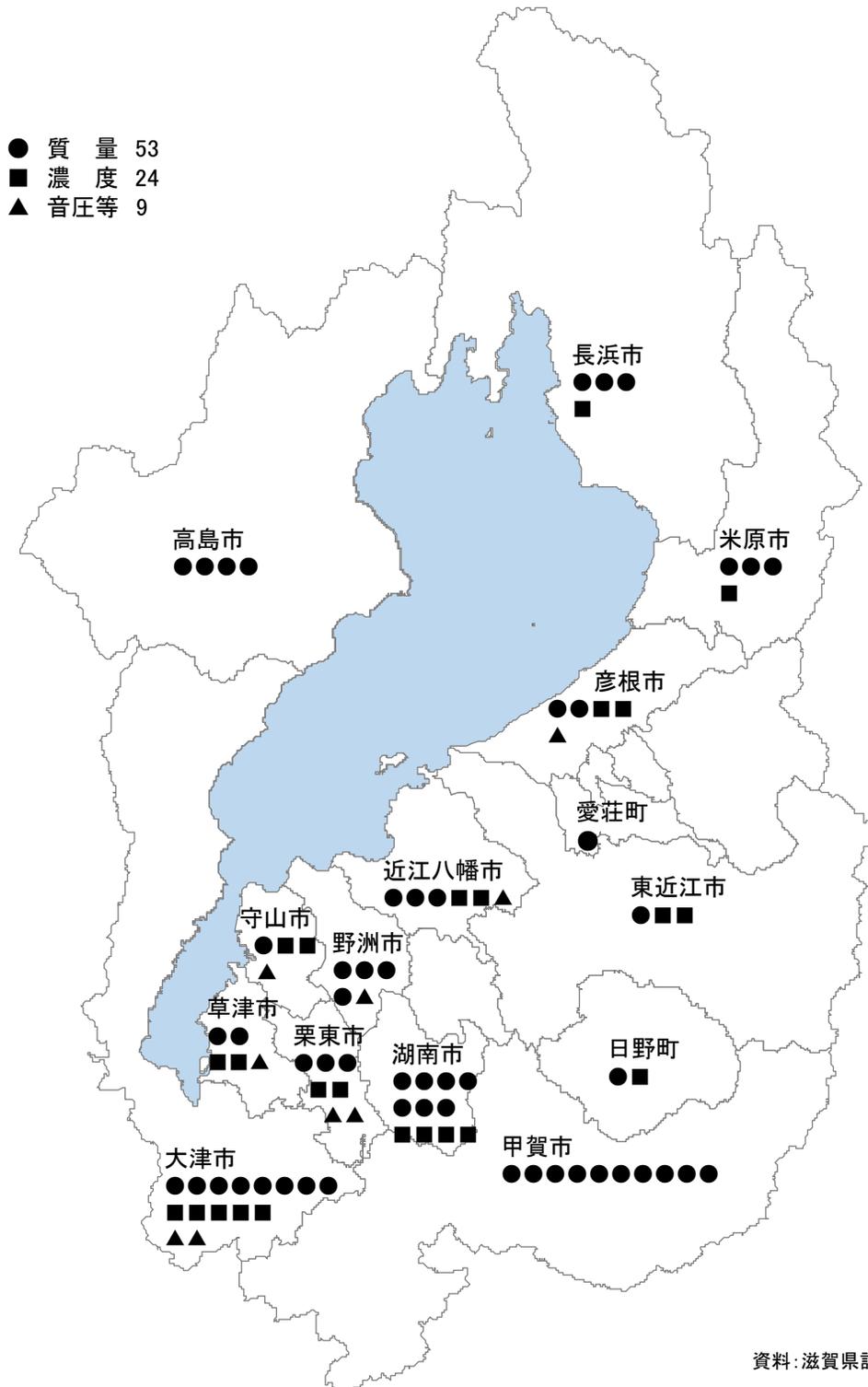
(6) 計量証明

質量、濃度、音圧レベル等を測定し、その値が真実である旨を相手方に証明する事業を行う者は、事業区分に従い都道府県知事の登録を受けるよう定められている。

近年は快適な生活環境が重視され、特に琵琶湖をかかえる滋賀県では、環境問題に県民の高い関心が寄せられている。

現在、環境計量証明事業者は県南部に集中している(図8-5)。

◆計量証明事業者の分布図(令和5年3月31日現在)(図8-5)



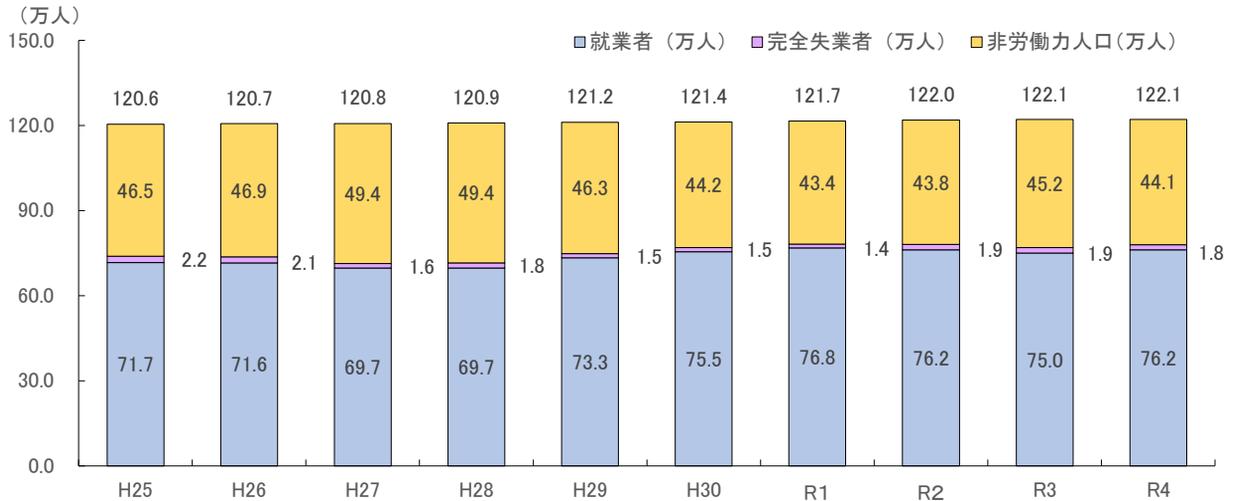
資料:滋賀県計量検定所

第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口

令和4年における滋賀県の15歳以上人口は122.1万人であった。労働力人口は77.9万人で、そのうち、就業者は76.2万人、完全失業者は1.8万人であった。また、滋賀県の完全失業率は、2.3%と前年よりマイナス0.2ポイントであった(図9-1,2)。

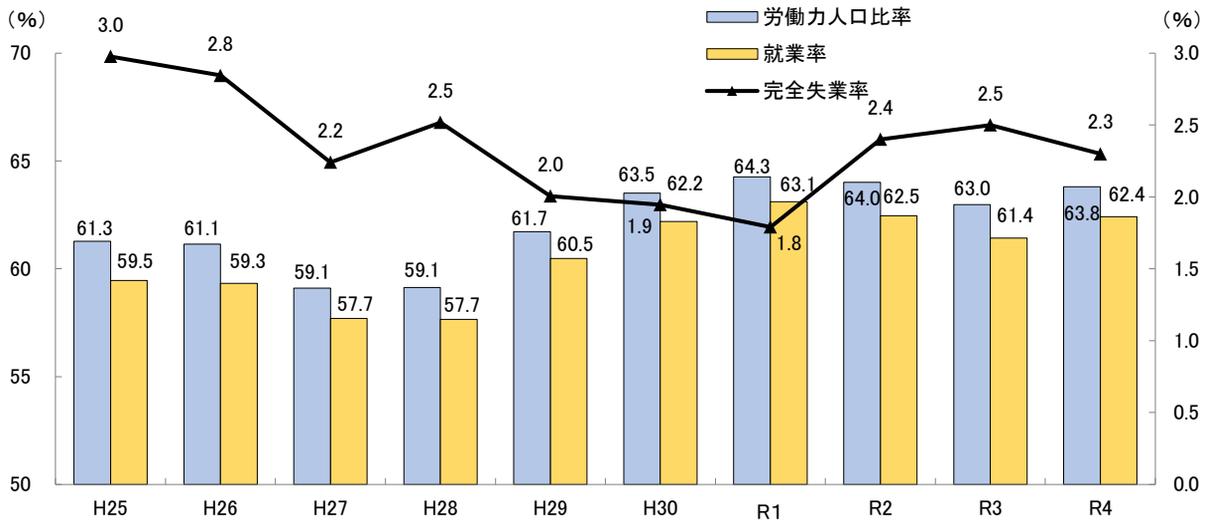
◆就業状態別15歳以上人口の推移(図9-1)



注) 各集計(万人)単位のため、計は一致しない

資料:総務省「労働力調査」

◆労働力状態の推移(図9-2)



注) 労働力人口は就業者と完全失業者の合計。非労働力人口の内容は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

労働力人口比率=労働力人口/15歳以上人口×100

完全失業率=完全失業者/労働力人口×100

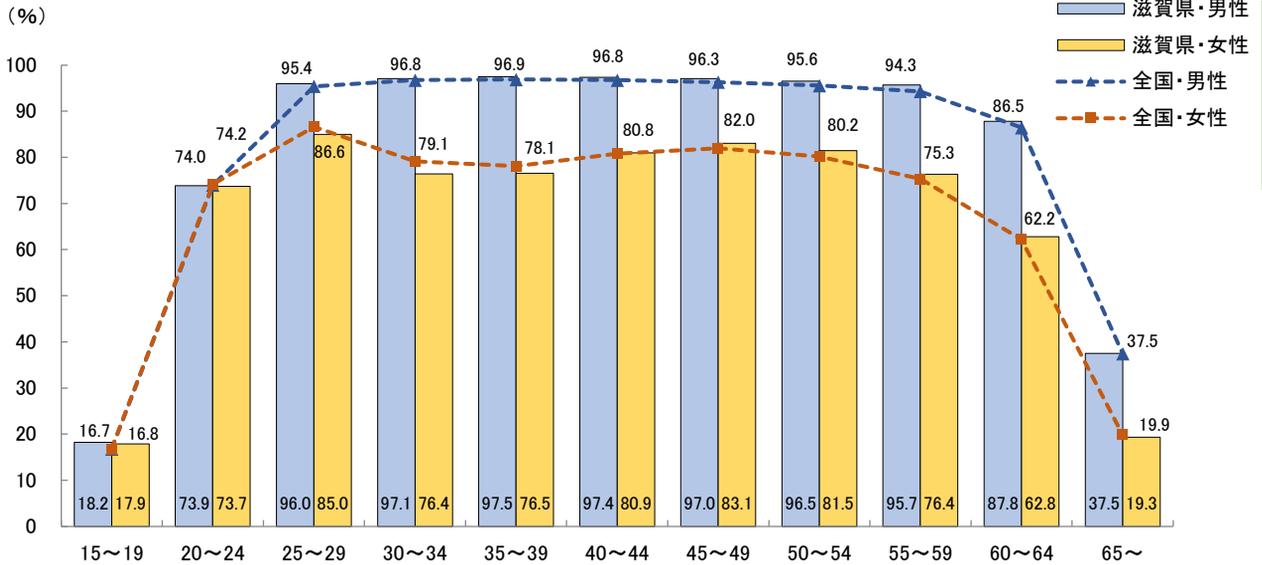
就業率=就業者/15歳以上人口×100

資料:総務省「労働力調査」

(2) 年齢別労働力率

令和2年における滋賀県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において 全国とほぼ同じ比率だが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが少し大きい(図9-3)。

◆年齢別労働力率(図9-3)



注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

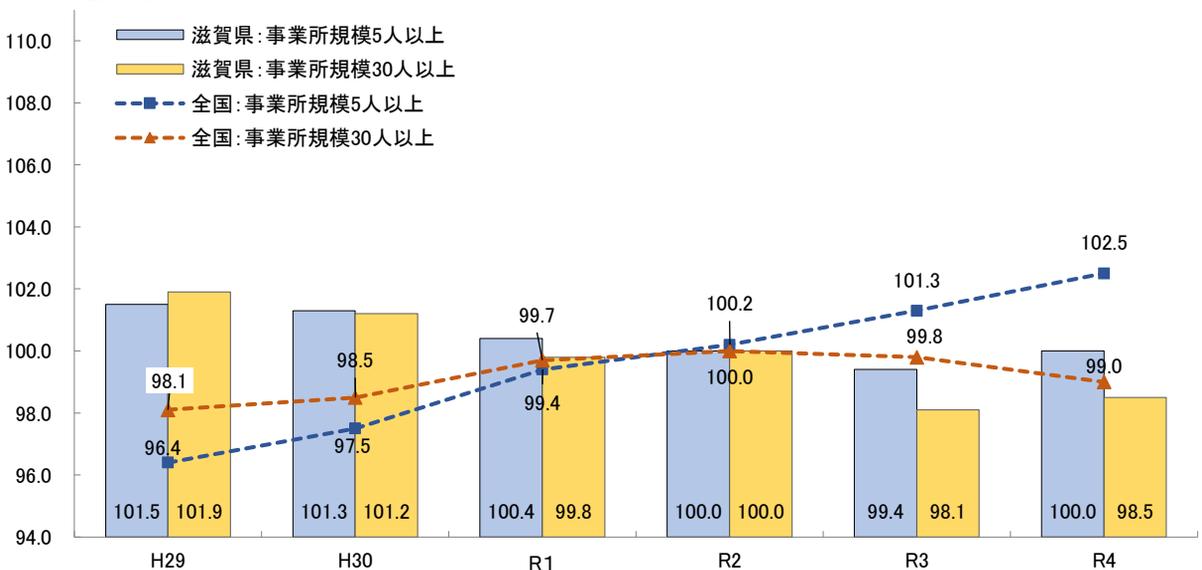
資料: 総務省「令和2年国勢調査」

(3) 常用雇用指数

令和4年における事業所規模5人以上の常用雇用指数(令和2年=100)は、滋賀県は、100.0で前年より上昇し、全国は、102.5で前年より上昇した。

事業所規模30人以上では、滋賀県は、98.5で前年より上昇し、全国は、99.0で前年より下降した(図9-4)。

◆常用雇用指数(図9-4)



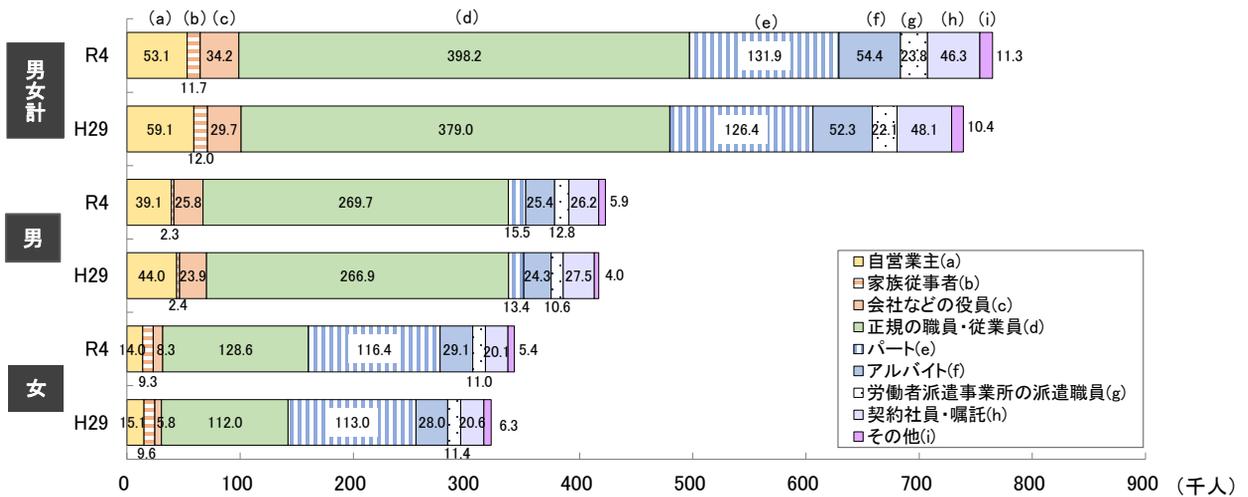
注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年の常用雇用者数×100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(4) 従業上の地位別有業者数

令和4年の雇用者を雇用形態別にみると、平成29年と比べて、自営業主と家族従事者の合計が6.3千人減少したのに対し、女性の正規職員・従業員は16.6千人、パート・アルバイトは4.5千人増加した(図9-5)。

◆従業上の地位別有業者数(図9-5)

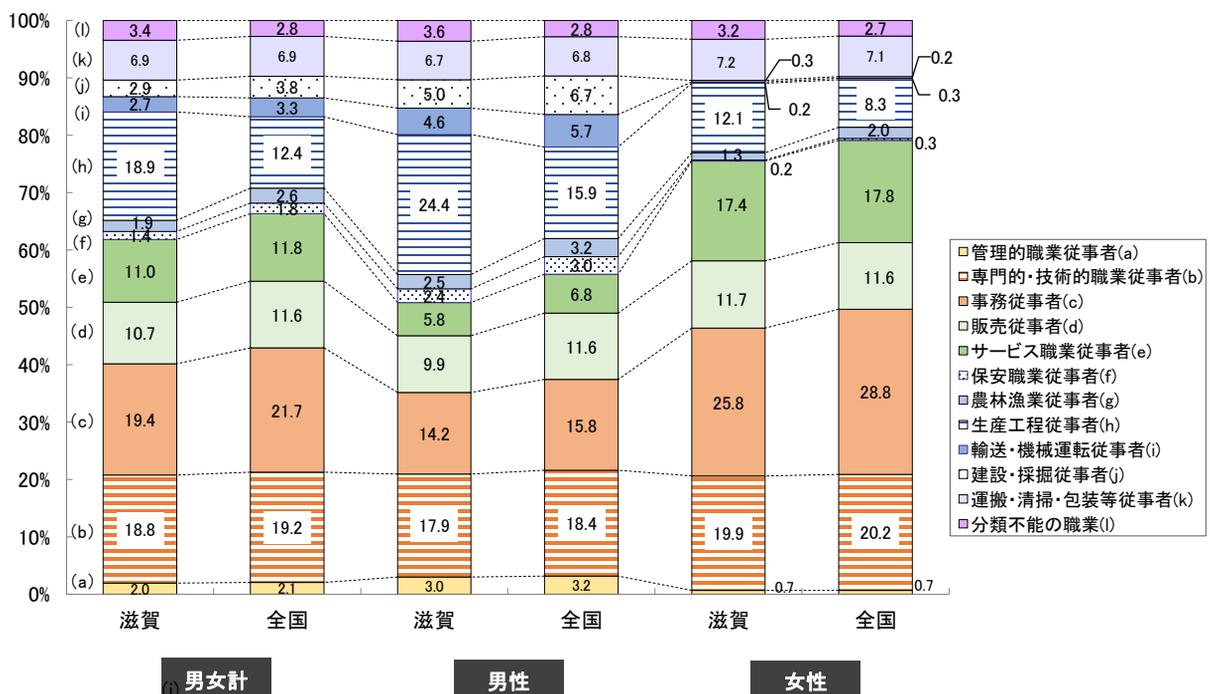


資料:総務省「就業構造基本調査」

(5) 職業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の職業別就業者数の割合をみると、事務従事者、生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者の順に高く、全国と比べて生産工程従事者の割合が高くなっている(図9-6)。

◆職業別就業者数の構成比(図9-6)

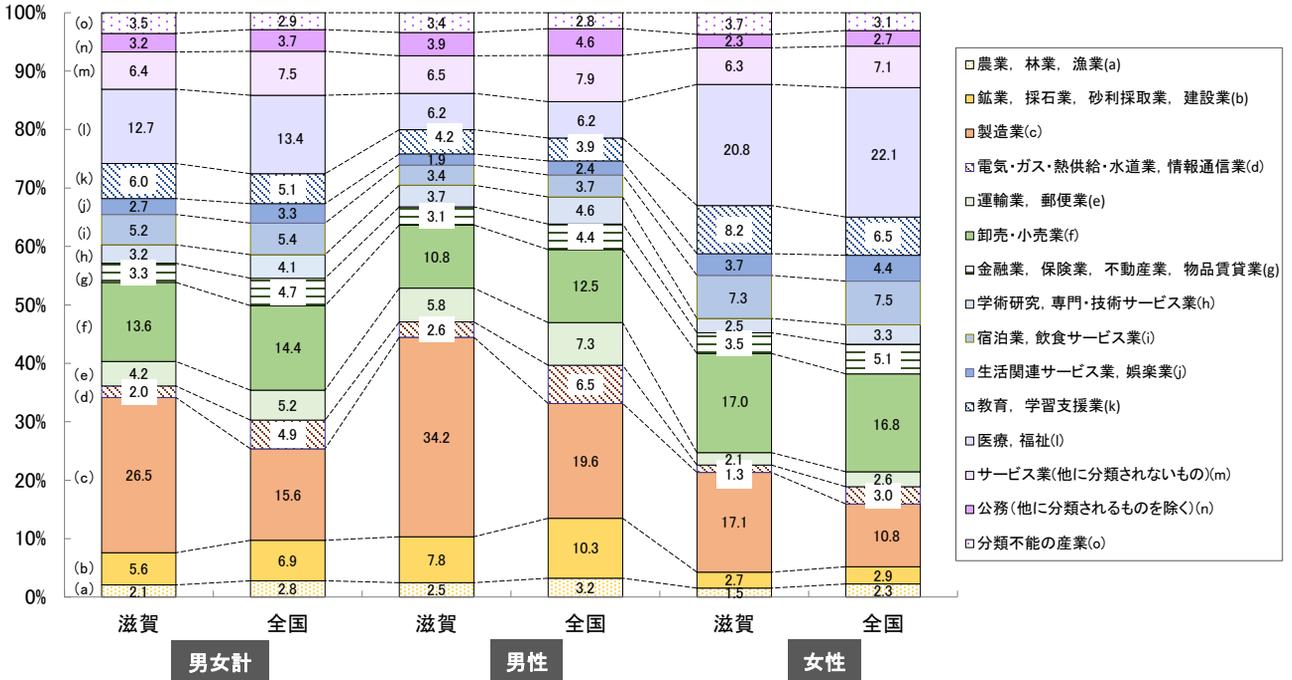


資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

(6) 産業別就業者数の割合

令和4年の滋賀県の産業別就業者数の割合をみると、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順に高く、全国と比べて製造業の割合が高くなっている(図9-7)。

◆産業別就業者数の構成比(図9-7)

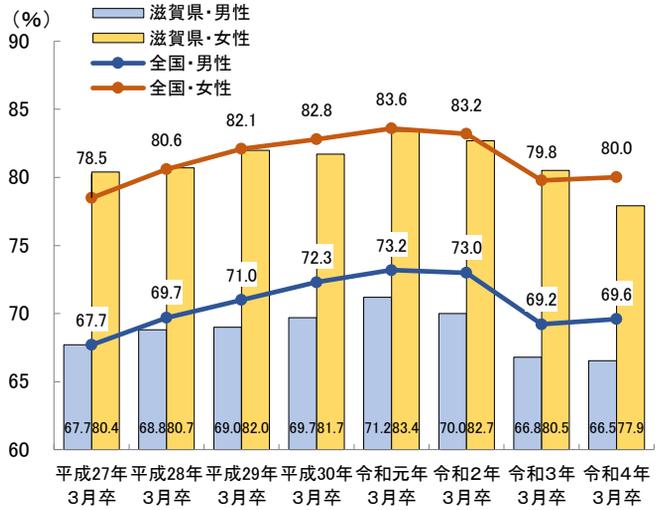
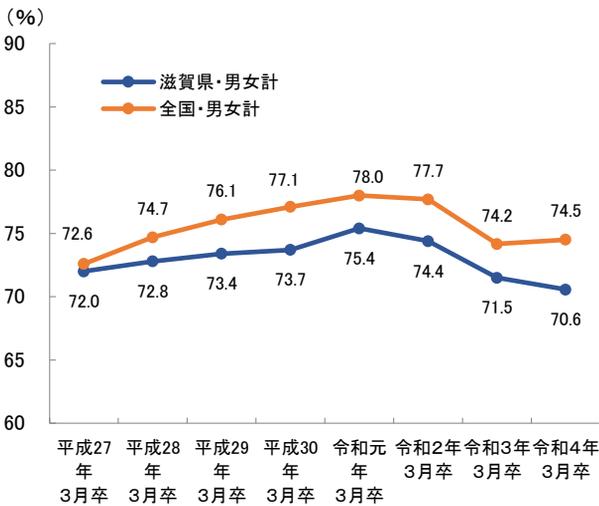


資料:総務省「令和4年就業構造基本調査」

(7) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

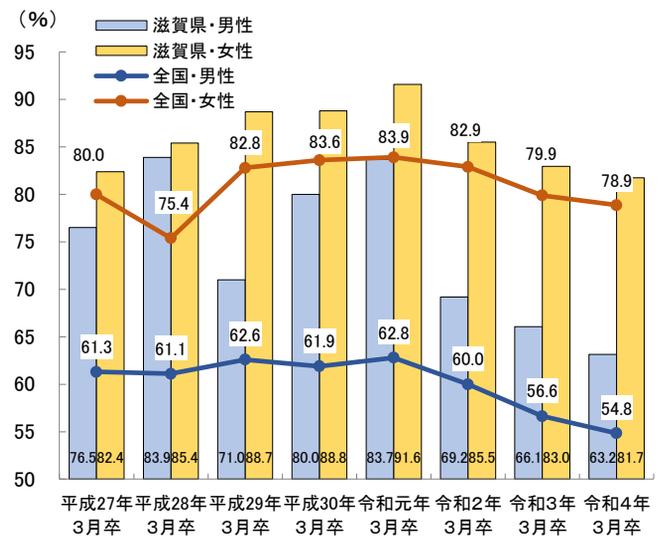
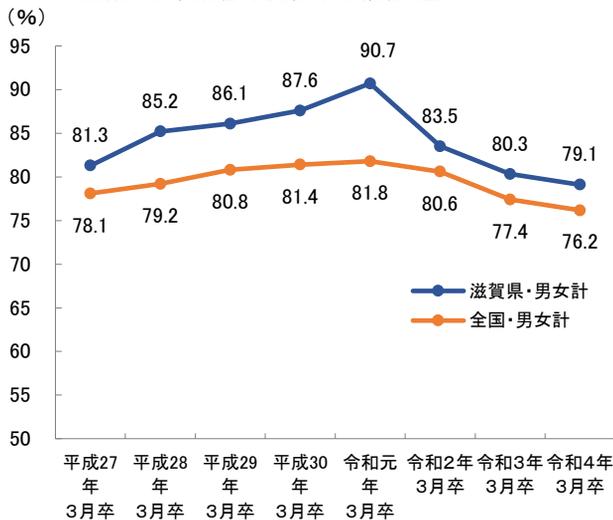
県内の4年制大学および短期大学の卒業生の就職率は、ともに前年を下回った。また、全国に比べると、4年制大学では全国水準を下回ったが、短期大学では上回っている(図9-8,9)。

◆4年制大学卒業生の就職率の推移(図9-8)



資料: 文部科学省「学校基本調査」

◆短期大学卒業生の就職率の推移(図9-9)

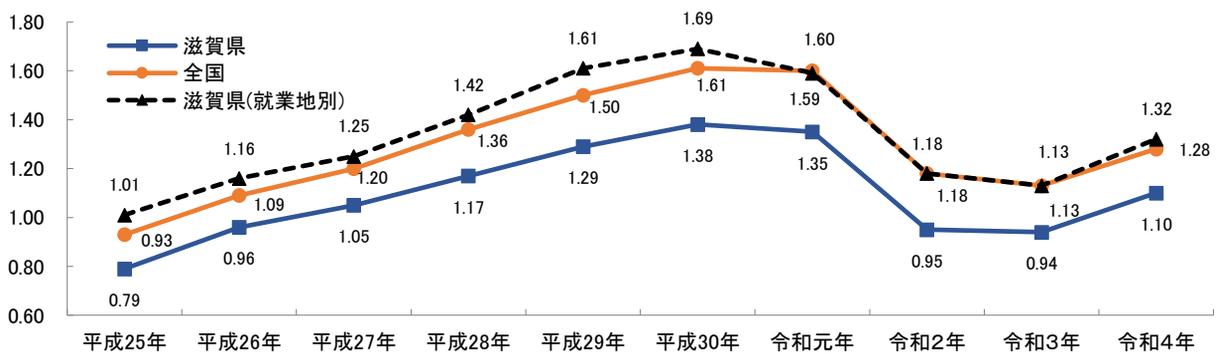


資料: 文部科学省「学校基本調査」

(8) 有効求人倍率・完全失業率の推移

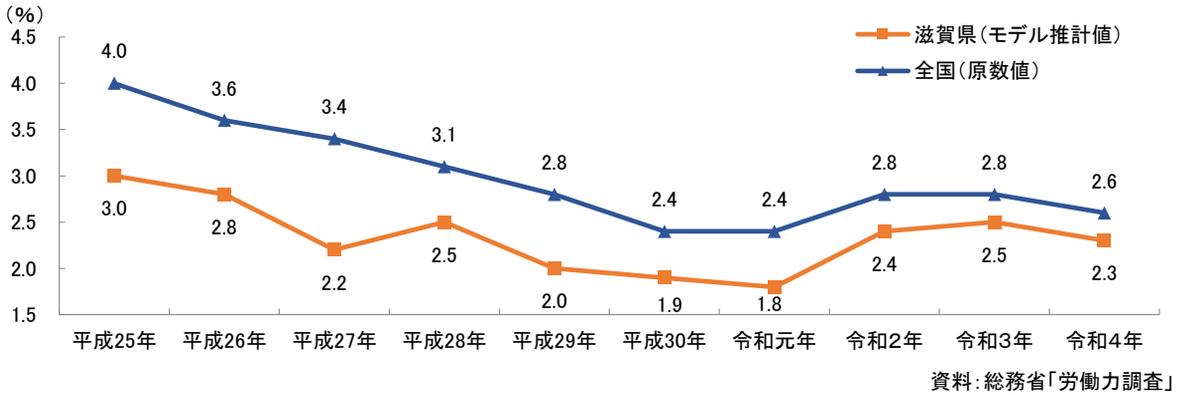
滋賀県における有効求人倍率は前年より上昇し、完全失業率は前年より低下した。また、全国に比べると、有効求人倍率および完全失業率はともに下回っている(図9-10,11)。

◆有効求人倍率の推移(図9-10)



資料: 厚生労働省「一般職業紹介状況」

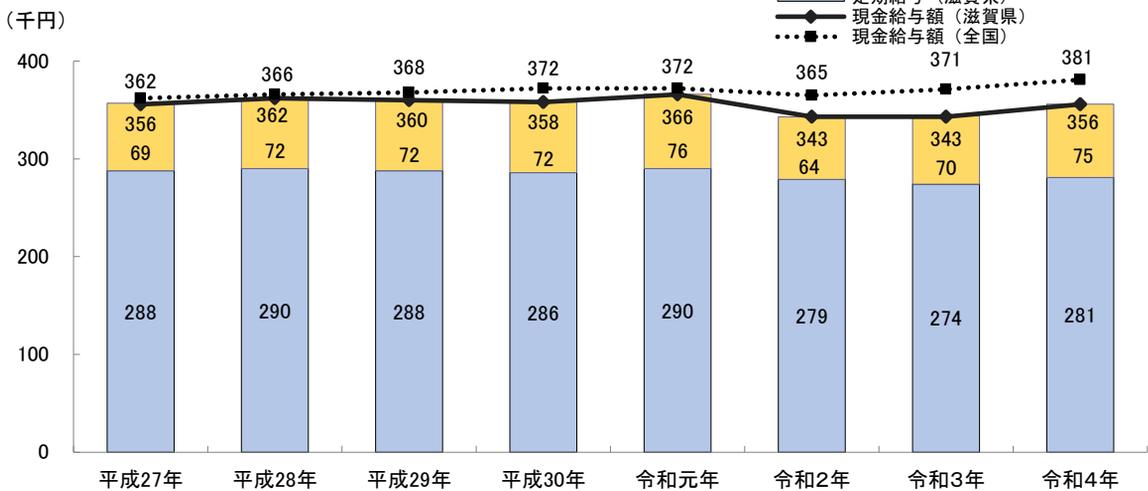
◆完全失業率の推移(図9-11)



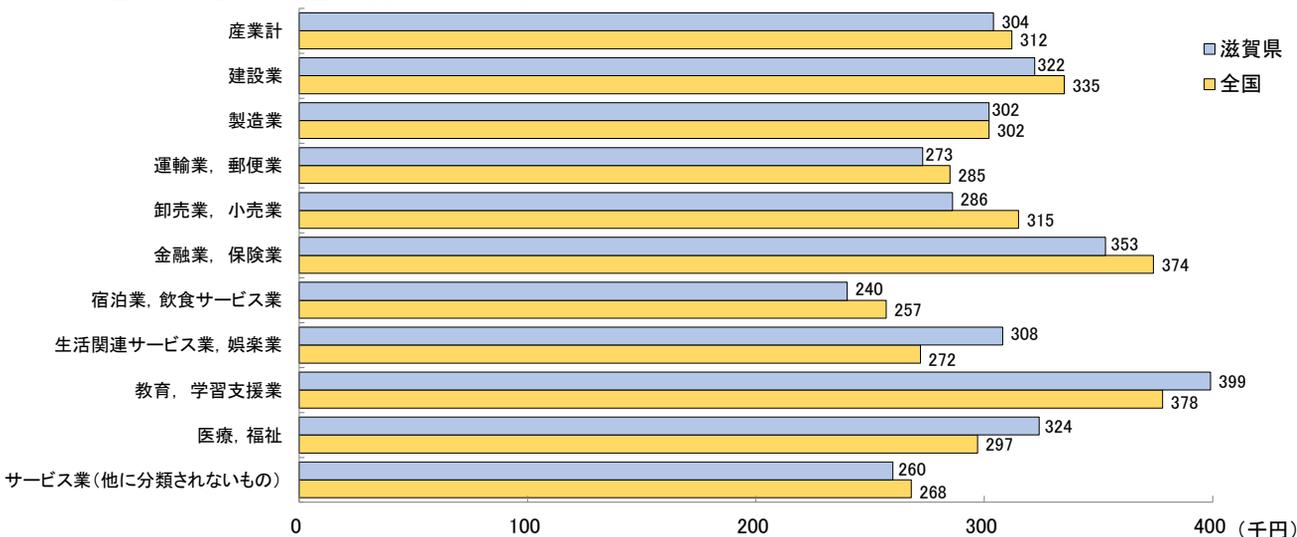
(9)現金給与額(月額)の推移および産業別平均賃金額(月額)

現金給与額(超過勤務手当含む、月額)は35万6千円で、2年ぶりに増加となった。平均賃金(所定内給与、月額)を産業別にみると、教育、学習支援業が最も高く、39万9千円となっている(図9-12,13)。

◆平均給与額の推移(事業所規模30人以上)(図9-12)



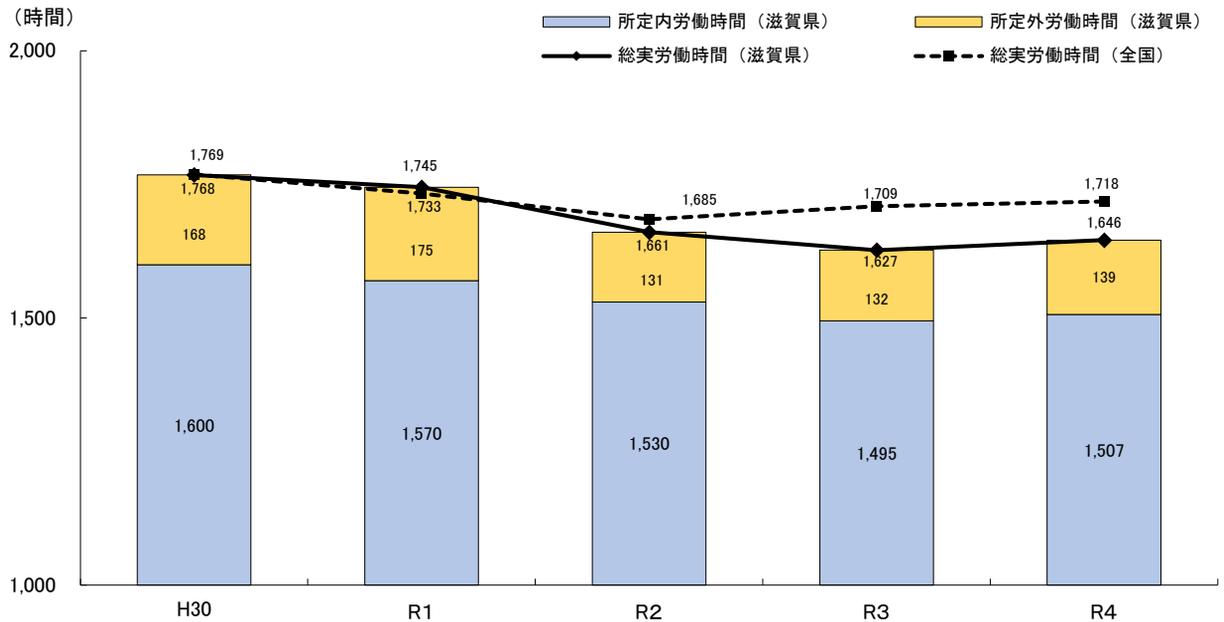
◆産業別平均賃金額(企業規模10人以上)(図9-13)



(10) 年間総実労働時間の推移

滋賀県における年間総実労働時間は、減少傾向にあったが、令和4年度は増加した(図9-14)。

◆年間総実労働時間の推移(事業所規模30人以上)(図9-14)



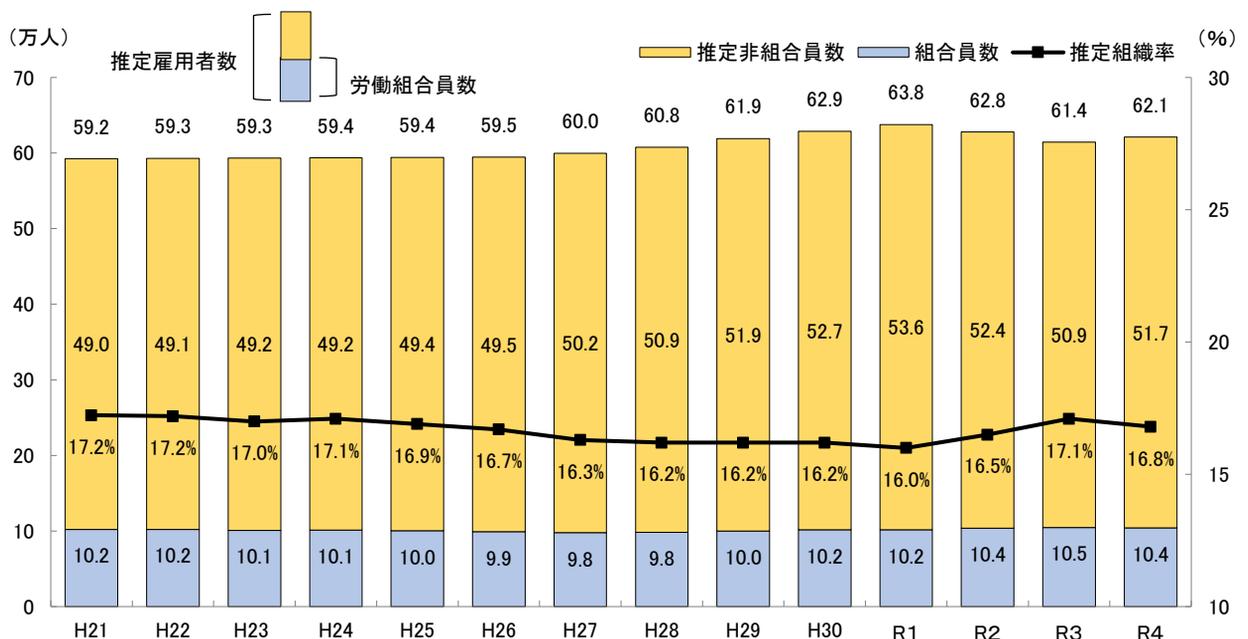
注) 各数値は月平均の値を12倍したものと

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(11) 労働組合員数・推定組織率

滋賀県の労働組合推定組織率は令和2、3年度は増加したが、令和4年度は減少した(図9-15)。

◆労働組合員数・推定組織率(図9-15)



資料: 滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」

第2部

令和5年度における 滋賀県の商工観光労働行政

第2部 令和5年度における滋賀県の商工観光労働行政

長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰や円安の影響が、幅広い業種の事業者に及んでいる。引き続き、事業活動の下支えや、未来を見据えた投資の促進に取り組むとともに、本県経済・産業の持続的な成長に向けて、「1 滋賀の産業を担う人づくりの推進」、「2 県経済の持続的な成長につながる産業の創出と中小企業の活性化推進」、「3 滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進」に取り組む。

【滋賀県】 令和5年度 商工観光労働部の重点施策

産業振興ビジョン2030
(2030年の目指す姿)

- ① 「新たなチャレンジ」が日本で一番行いやすい県
- ② 「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県

重視する4つの視点

- ① チャレンジする人・企業が集まる滋賀
- ② 実証実験のフィールド滋賀
- ③ ビジネスで実践する「健康しが」
- ④ 世界から選ばれる滋賀

滋賀の産業を担うひとづくり

- ①人材確保
若者のインターン、外国人材確保、女性の就労支援 等
- ②人材育成
リスキリング、DX人材育成、次世代育成 等
- ③働き方改革の推進
働き方改革、多様な働き方支援 等



産業創出・中小企業の活性化

- ①産業のDX推進
- ②イノベーションの創出、CO2ネットゼロの推進
- ③起業・スタートアップ等の支援強化
- ④産業立地を促進
- ⑤地場産業支援の強化
- ⑥中小企業の経営基盤を強化



「シガリズム」の推進

- ①シガリズムのさらなる展開
観光コンテンツの創出と効果的な発信 等
- ②ビワイチの取組の加速化
世界から選ばれるサイクルツーリズムの展開 等
- ③ここ滋賀の拠点機能の最大化
東京・日本橋を拠点に首都圏で行う展示会等の開催支援や販路開拓 等



I. 滋賀の産業を担うひとづくり

人生100年時代を見据え、多様な働き方を実現し、誰もが学び、成長し、活躍する社会の実現を目指す

人材確保

- 若者の県内企業への就職促進に向けたインターンシップ等の充実
- プロフェッショナル人材戦略拠点による中小企業の専門人材の確保・定着支援
- 外国人材(高度技術人材)の確保・活用支援
- 子育て等に配慮した企業との合同説明会開催等、女性の就労を支援



人材育成(リスキリング・次世代育成)

- 新** 中小製造業者のDX人材の育成を支援
- 新** 仕事体験を通じて、子どもが県内業界について理解する機会の提供と若手事業者の成長を促進
- 新** ものづくりマスター等による小中学校での出前授業を支援
- 産業界・労働者等のニーズに合った高等技術専門校のあり方検討
- 滋賀県初の高等専門学校の設置準備
→ 令和10年春開校へ

働き方改革

- 多様な主体との連携により中小企業の働き方改革を支援
- 在宅ワーク等、女性の多様な働き方への支援



Ⅱ. 産業創出・中小企業の活性化推進

新たな課題や変化に積極的に対応し、本県経済の持続的な成長につながる産業の創出を目指す

①産業のDXを推進

- 新 ● 小規模事業者等のDX推進を支援
- 新 ● 制度融資 にDXデジタル推進枠創設
- 新 ● 中小製造業者のDX人材の育成を支援



②イノベーションの創出、CO₂ネットゼロの推進

- 新産業の創出や近未来技術の社会実装に向けた取組等を支援
- 企業等のCO₂ネットゼロに資する取組への支援
- 新 ● 中小企業団体によるGXの推進
- 新 ● CO₂ネットゼロに資するグリーン物流の推進



③起業・スタートアップ等の支援強化

- 地域の社会的課題の解決につながる起業を支援
- 滋賀テックプランター等を通じたスタートアップの支援
- 女性の起業をトータルサポート



④産業立地を促進

- 新 ● (仮称)産業誘致戦略の策定
- 「産業立地促進応援パッケージ」による新規立地や再投資を促進
- 新 ● 情報通信業の県内立地を促進



⑤地場産業支援の強化

- 新 ● 地場産業事業者と専門家のマッチング・伴走支援
- 地場産業事業者の設備整備を支援



⑥中小企業の経営基盤を強化

- 新 ● 県内企業の株式上場に向けた機運醸成



Ⅲ. 滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進

「シガリズム」の提供を通じて、よりよい地域社会が実現し、持続可能な観光を推進する滋賀県を目指す

シガリズム ～心のリズムをととのえる旅へ～

- シガリズムコンテンツの創出、効果的な情報発信
- インバウンドの回復に向けたプロモーション
- 新 ● 大河ドラマを活用した魅力の発信



誰もが楽しめるビワイチ

- 新 ● レンタサイクルの利便性向上など、受入環境の整備
- 「ビワイチの日、ビワイチ週間」の取組等によるビワイチの魅力向上
- 国内外に向けたビワイチ、ビワイチ・プラスの魅力発信



「ここ滋賀」～滋賀への誘い～

- 観光コンシェルジュの案内対応やグループ旅行の誘致強化
- 新 ● インバウンドを対象とした情報発信
- 事業者がここ滋賀で行う企画催事等への支援



1. 令和5年度当初予算

【商工政策課】

(1) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 (予算額38,842)

産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための実証試験や販路開拓等を支援する。

(2) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 (予算額3,000)

地域の資源や素材を活かした発酵産業の創出を図るため、県内事業者による発酵を軸とした新たな商品・サービスの開発や販路拡大、認知度向上に向けた取組を支援する。

(3) 近未来技術等社会実装推進事業 (予算額65,540)

滋賀県内をフィールドに、企業等による5G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援し、本県経済の活性化を図る。

(4) 海外展開総合支援事業 (予算額17,485)

ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、ベトナム、台湾、中国等、海外の行政機関や研究機関・大学等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。

(5) 海外展開チャレンジ支援事業 (予算額15,000)

県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、海外の販路開拓、拠点の設置、サプライチェーンの構築等の新たな取組に必要な経費の助成を行う。

(6) 社会的課題解決チャレンジ支援事業 (予算額1,600)

社会的課題をビジネスで解決しようとするプログラムを通じて、若い世代の起業マインド醸成、企業の人材確保、新たなビジネスの創出につなげる。

(7) 中小企業ステップアップ支援事業 (予算額1,000)

県内企業の株式上場に向けた機運醸成や関係機関と協働した支援体制の構築により、地域経済をけん引する企業の創出を図る。

【中小企業支援課】

- (8) 滋賀県起業支援事業** (予算額36,237)
- 地域の社会的課題の解決につながる事業を起業する者を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を行うことで、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を目指す。
- (9) 事業承継促進事業** (予算額6,000)
- 自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化し、円滑な承継に向けた体制整備等に活用できる補助金等により、事業承継を促進する
- (10) にぎわいのまちづくり総合支援事業** (予算額6,000)
- 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。
- (11) 中小企業経営革新支援事業** (予算額14,725)
- 中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。
- (12) 滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金** (予算額6,000)
- 小規模事業者の成長・発展を目指し、小規模事業者が策定する滋賀の魅力を活用した新たな取組に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。
- (13) 小規模事業者等DX推進伴走支援事業** (予算額6,640)
- 小規模事業者等の生産性の向上・人材確保・販路開拓等を目的に、商工会、商工会議所が実施するDX推進のための伴走支援に要する経費に対して助成する。
- (14) 中小企業団体DX・GX推進事業** (予算額6,300)
- 滋賀県中小企業団体中央会が、小規模事業者等のDX・GX推進のために行う事業に要する経費に対して助成する。
- (15) 中小企業団体子ども・若手事業者成長促進事業** (予算額1,750)
- 滋賀県中小企業団体中央会が、子どもたちに県内業界等に対する理解を深めるための機会を提供し、意見を聞くことで、子どもたちが将来働きたいと思う企業づくりの推進や各業界の魅力発信を図る事業に要する経費に対して助成する。

(16) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (予算額105,000)

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。

(17) 小規模事業経営支援事業費補助金 (予算額1,437,670)

商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。

(18) 中小企業連携組織対策事業費補助金 (予算額101,177)

滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

(19) 中小企業振興資金貸付金 (予算額29,263,000)

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。

(20) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (予算額200,714)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。

【産業立地推進室】**(21) 企業立地推進事業** (予算額434,083)

立地企業が抱える操業課題に向けたサポートを実施するとともに、課題解決に対する取組に要する経費の助成を行い、県内への新規立地や再投資等を促進する。

(22) 情報通信業の県内立地促進事業 (予算額13,500)

デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。

(23) 産業用地開発資金貸付金 (予算額33,060)

産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行い、市町と連携して産業用地を確保し、製造業に加え、情報通信業等の幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進につなげる。

【モノづくり振興課】

(24) 陶芸の森事業費 (予算額242,342)

県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。

(25) 滋賀の地域中核企業成長支援事業 (予算額8,523)

ものづくりに携わる中小・小規模事業者が必要とする発注企業の調達情報の収集と商談機会の提供、セミナーの開催などにより企業価値の強化・向上および新規成長分野への進出を支援する。

(26) 企業人材のDXスキル強化支援事業 (予算額12,000)

県内中小製造業者に対して、DXに関する専門家の指導や実践の場の提供等にかかる経費を補助することで、高度なDXスキルを有する人材の育成を支援する。

(27) プロジェクトチャレンジ支援事業 (予算額44,029)

製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行うデジタル産業や医療・健康産業など今後成長が見込まれる産業やCO₂ネットゼロに資する技術開発に必要な経費の一部を助成する。

(28) 滋賀発成長産業発掘・育成事業 (予算額10,000)

新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長をけん引する滋賀発成長産業の発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を図る。

(29) イノベーションエコシステム創出支援事業 (予算額10,000)

社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、オープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施する。

(30) オープンイノベーション推進事業 (予算額25,270)

県内の中小製造業者のほか、様々な業種の企業や、県外企業、大手企業を取り込んだネットワークを形成し、オープンイノベーションを加速することで、県内中小企業の新事業創出の促進と競争力強化を図る。

(31) 産業分野における女性の課題解決推進事業 (予算額316)

女性の課題をテクノロジーで解決に導く製品やサービスの開発を支援、促進するとともに、女性技術者・研究者の活躍支援により優秀な女性人材の育成・確保につなげることで、産業分野における女性の活躍を推進する。

(32) 近江の地域産業振興総合支援事業 (予算額22,050)

地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的な取組を支援する。

(33) 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業 (予算額8,000)

地場産業事業者の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援するため、地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、製品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。

(34) 地場産業設備整備支援事業 (予算額43,500)

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産体制の強化や新規事業の創出等に必要な設備の整備に要する経費の一部を助成する。

(35) 「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業 (予算額2,500)

伝統的工芸品等の手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるため、展示販売の伴う体験会を県内商業施設にて実施する。

(36) 地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業 (予算額1,025)

地場産業・伝統的工芸品の将来の担い手(作り手、支え手、買い手)となる人材の育成・確保につなげるため、県内小学生を対象とした製造工程にかかる体験学習の実施に要する経費の一部を助成する。

(37) 庁舎整備費 (予算額155,761)

工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事等を実施する。

(38) 外部競争的資金導入型研究開発事業 (予算額48,804)

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

(39) 「近江の地酒」付加価値創出支援事業 (予算額1,469)

消費者に「近江の地酒」の魅力を届けるため、特徴ある酵母を滋賀の自然環境から取得して醸造所と協同で製品開発を行い、「近江の地酒」の消費拡大を技術面からサポートする。

(40) 先導的技術開発プロジェクト事業 (予算額5,084)

産業振興上、特に重要と考える研究開発を企業に先んじて実施し、技術移転することにより、県内産業の技術基盤の高度化、競争力の強化、新規産業の創出を図る。

(41) 外部競争的資金導入型研究開発事業 (予算額39,675)

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

【労働雇用政策課】**(42) 中小企業働き方改革推進事業** (予算額3,100)

働き方改革に取り組もうとする企業に対し、サポート診断や提案を行うことにより、中小企業者等における計画的な働き方改革を推進する。

(43) しがジョブパーク事業 (予算額80,404)

就職相談やマッチング機会の提供等により若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。

(44) 中高年人材新規就業支援事業 (予算額27,553)

「シニアジョブステーション滋賀」において、中高年人材を対象に、就労意欲の喚起から就業相談、就職面接会の開催によるマッチングまで、一体的な支援を実施することで県内企業への就業促進を図る。

(45) 中小企業への若者人材還流促進事業 (予算額9,988)

大学生や既卒者を対象としたインターンシップ・就業体験を推進し、若者の県内企業に対する理解を深めることで、県内企業への就職促進を図る。

(46) UIターンによる多様な人材の多様な働き方推進事業 (予算額10,603)

東京に開設している移住に関するワンストップ窓口「しがIJU(いじゅう)相談センター」において、「仕事」「住まい」などの相談や情報発信を行うとともに、県内での仕事体験や企業との交流ができる機会を提供し、本県への移住・就業を促進する。

(47) 外国人材受入サポート事業 (予算額40,516)

「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内企業に対する外国人材の受入の相談やマッチング支援を行うとともに、外国人労働者の就業を支援することにより、県内企業における外国人材の円滑かつ適正な受入を促進する。

(48) ベトナム人材交流推進事業 (予算額24,779)

県内企業の人手不足を解消するため、令和3年11月に締結した三者覚書に基づき、ハノイ工科大学、滋賀経済産業協会との連携を強化し、就職面接会や短期インターンシップの実施などの採用・就職支援、学生サポート等を実施する。

(49) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (予算額77,848)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要となる専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援するとともに、原油価格・物価高騰の影響を受けた企業の専門人材の確保に要する経費に対して助成する。

(50) 障害者トライワーク支援事業 (予算額5,000)

職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。

(51) 「ものづくりの魅力」発信事業 (予算額3,782)

ものづくりや働くことへの関心を高めるとともに、技の伝承と発展のため、県内の小中学生を対象に実施するものづくり体験の出前授業に要する経費に対して助成する。

【女性活躍推進課】

(52) 女性のつながりサポート事業 (予算額9,300)

就業に関する困難や家庭内の問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるようにするための居場所の提供や相談支援等を実施する。

(53) 滋賀マザーズジョブステーション事業 (予算額54,345)

子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。

(54) 女性の多様な働き方普及事業 (予算額2,540)

女性の多様な働き方を普及するため、自宅等で仕事が可能な在宅ワークという働き方を考えている女性を対象としたセミナーおよび在宅ワーカーと発注企業とのマッチング交流会を開催する。

(55) 女性のわくわく応援事業 (予算額3,047)

子育て中の無業女性等が自信をもって再就労にチャレンジできるよう、実践的な仕事体験の場を設けるとともに、就労のチャレンジを後押しする情報を提供する。

(56) 男女共同参画推進拠点事業 (予算額24,774)

県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。

【観光振興局】

(57) シガリズム魅力向上・発信事業 (予算額88,560)

県内各地の価値ある資源を体験・体感することができる滋賀らしいツーリズムを創出・発信するため、観光素材の掘り起こし、磨き上げ、情報発信を行い、誘客促進につなげる。滋賀の魅力の発信と誘客促進につなげる。

(58) 国際観光推進事業 (予算額33,494)

重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、積極的にプロモーションを展開するとともに、シガリズムコンテンツのインバウンドへの対応支援等により誘客を図る。

(59) 大河ドラマを活用した魅力発信事業 (予算額14,000)

大河ドラマを活用したイベント等の開催を通して、大河ドラマへの興味・関心を高め、滋賀の魅力発信・誘客促進につなげる。

(60) ワークेशन推進事業 (予算額4,000)

滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワークेशनプランの造成や販売の支援を実施することで、ワークेशनを通じた誘客を図る。

(61) シガリズム観光人材育成・活性化事業 (予算額10,600)

地域の観光資源を活用した着地型商品の造成機会を提供すること等により、県内各地域で持続的に観光地域づくりを担う人材の育成に取り組む。

(62) ビワイチ観光推進事業 (予算額44,107)

「ビワイチ」の取組を加速化し、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進めるとともに、世界から選ばれるサイクルツーリズムの展開を図る。

(63) 近江の地酒文化普及事業 (予算額5,000)

近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。

(64) 観光DX推進事業 (予算額13,860)

ビッグデータ等の分析結果に基づく事業展開やデジタル技術を活用した情報発信の取組を支援することにより、県内の観光DXを推進するとともに、観光の質の向上を図る。

(65) 県北部地域観光促進事業 (予算額18,800)

県北部地域で開催される観光イベントの開催の支援や、北陸新幹線敦賀駅開業に合わせた情報発信を行うことにより、県内外からの誘客を促進し、県北部地域の活性化を図る。

(66) 観光周遊機能構築事業 (予算額2,000)

「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」が実施する米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援することで、県東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客につなげる。

(67) 「今こそ滋賀」観光推進事業 (予算額176,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、県内において宿泊する旅行者に対して、周遊クーポンを配布する。

(68) 観光イベント推進事業 (予算額30,500)

観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込める地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。

(69) 映像誘致・ロケ支援事業 (予算額2,894)

映画、テレビ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。

(70) ここ滋賀推進事業 (予算額187,310)

東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」を運営し、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引と関係人口の創出につなげる。

2. 令和5年度5月補正

【商工政策課】

(1) 特別高圧電力料金負担軽減支援事業 (補正額1,969,000)

国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。

3. 令和5年度6月補正

【商工政策課】

(1) 原油価格・物価高騰対策事業(企業庁) (補正額6,450)

原油価格・物価高騰に伴い、企業庁が行う工業用水道事業に対し、特別高圧電力の価格高騰分の一部を補助する。

(2) 電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業 (補正額2,290,000)

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券の発行により、県内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。

4. 令和5年度9月補正

【産業立地推進室】

(1) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 (補正額19,452)

滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。

(過年度に指定した企業への助成金分割交付)

5. 令和5年度11月補正

【商工政策課】

(1) 滋賀県未来投資支援事業 (補正額1,530,000)

物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。

(2) 特別高圧電力料金負担軽減支援事業 (補正額△1,025,358)

国の総合経済対策において激変緩和措置の対象となっていない特別高圧電力を利用する県内の中小企業等を支援し、エネルギー価格高騰に伴う負担の軽減を図る。

支援制度の延長により所要額を増額するとともに、これまでの実績が見込みを下回ったことにより減額を行った。

(3) 原油価格・物価高騰対策事業(企業庁) (補正額3,588)

原油価格・物価高騰に伴い、企業庁が行う工業用水道事業に対し、特別高圧電力の価格高騰分の一部を補助する。

支援制度の延長により所要額の増額を行った。

【産業立地推進室】

(4) 持続可能な物流支援事業 (補正額1,953)

物価高騰や物流の2024年問題に直面する中、物流事業者と荷主との適正な契約について啓発することにより、物流事業者を支援する。物流事業者の適正な運賃の收受や価格転嫁の円滑化を図る。

【労働雇用政策課】

(5) 中小企業等の賃上げ・人材確保に向けた環境整備応援事業 (補正額110,232)

県内中小企業の経営改善や労働者の所得向上を図るため、賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しに要する経費の一部を補助する。

(6) リスキリング推進事業 (補正額700)

企業の経営層等を対象としてリスキリング推進セミナーを開催し、中小企業が自ら人材育成・リスキリングを主体的に推進する機運の醸成を図る。

第3部

付属資料

1. 人口の推移

- 1 国勢調査に基づく人口推移
- 2 人口・世帯数の推移
- 3 男女別人口構成
- 4 年齢階層別人口構成の推移
- 5 地域別人口
- 6 一般世帯の家族類型別割合

2. 産業構造

- 7 産業大分類別就業者数の推移
- 8 産業大分類別事業所数・従業者数の推移
- 9 産業大分類別民営事業所数・従業者数
- 10 経済活動別県内総生産の推移
- 11 県民所得(分配)
- 12 国内・県内総支出および経済成長率の推移
- 13 一人あたり県民所得と対全国比
- 14 開業率・廃業率

3. 滋賀県の経済動向

- 15 経済動向
- 16 企業動向
- 17 滋賀県の輸出額および輸入額の推移
- 18 商品別輸出額
- 19 仕向地別輸出額
- 20 商品別輸入額
- 21 仕入地別輸入額

4. 企業の受発注状況

- 22 業種別受注・委託企業数
- 23 受・発注申込、斡旋状況

5. 工業

- 24 滋賀県工業の概要
- 25 全国・滋賀県の製造品出荷額等と主要産業
- 26 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移
- 27 工業特化係数
- 28 業種別製造品出荷額等の推移
- 29 地域別工業の状況
- 30 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等
- 31 地域別工場立地の推移

6. 地場産業

- 32 長浜縮緬産地の品種別生産量の推移
- 33 彦根バルブ産地の品種別生産額の推移
- 34 陶器産地(信楽)の品種別生産額の推移
- 35 綿織物産地(高島)の品種別生産額の推移
- 36 地場産地別規模別企業数
- 37 地場産地別規模別従業者数

7. 商業

- 38 滋賀県の商店数・従業者数・年間販売額の推移
- 39 滋賀県商業の推移
- 40 全国商業の推移
- 41 昭和57年と比較した商業
- 42 卸売業と小売業の商店数・従業者数・年間販売額の構成比
- 43 滋賀県の商業が全国に占める割合
- 44 卸売・小売業の産業分類別商店数
- 45 卸売・小売業の産業分類別年間販売額
- 46 従業者規模別卸売業の商店数

- 47 従業者規模別小売業の商店数
- 48 小売業の業種別売場面積
- 49 小売業の売場面積規模別状況
- 50 地域別商業の状況
- 51 在庫率の推移
- 52 人口10万人あたり小売業の業種別商店数の全国比
- 53 人口10万人あたり飲食店の業種別商店数
- 54 組織形態別にみた商店街の最近の景況
- 55 商店街の最近の景況別にみた商店街の全体的な課題
- 56 商店街の最近の景況別にみた会員(組合員)間の連帯・協力関係に対する評価
- 57 組織形態別にみた将来ビジョンの作成状況
- 58 組織形態別にみた今後の活性化に向け取り組みたい事業
- 59 大規模小売店舗の市郡別状況

8. サービス業

- 60 滋賀・全国のサービス業の産業分類別事業所数
- 61 滋賀・全国のサービス業の産業分類別従業者数

9. 金融

- 62 県中小企業振興資金貸付実績の推移
- 63 信用保証の推移
- 64 中小企業振興資金新規貸付額の状況
- 65 中小企業振興資金融資残高の状況

10. 観光

- 66 国指定文化財件数
- 67 年別観光入込客数の推移
- 68 観光客の月別内訳
- 69 観光客の地域別内訳
- 70 滋賀県観光入込客数ベスト30

11. 計量

- 71 機種別検定数の内訳
- 72 基準分銅の検査の内訳
- 73 適正計量管理事業所の業種別内訳
- 74 受検個数による定期検査と代検査の割合

12. 労働

- 75 就業状態別15歳以上人口
- 76 年齢別労働力人口の推移
- 77 常用雇用指数の推移
- 78 従業上の地域別有業者数
- 79 職業別就業者数
- 80 産業別就業者数
- 81 県内派遣労働者数の推移
- 82 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移
- 83 近畿府県の有効求人倍率の推移
- 84 完全失業率の推移
- 85 現金給与総額の推移
- 86 産業別平均給与額
- 87 年間総実労働時間
- 88 労働組合員数および推定組織率の推移

表1 国勢調査に基づく人口推移

項目	滋賀県		全 国	
	総人口(人)	増加率(%)	総人口(人)	増加率(%)
大正 9	651,050		55,963,053	
14	662,412	1.75	59,736,822	6.74
昭和 5	691,631	4.41	64,450,005	7.89
10	711,436	2.86	69,254,148	7.45
15	703,679	▲1.09	73,114,308	5.57
20	860,911	22.34	71,998,104	▲1.53
25	861,180	0.03	84,114,574	16.83
30	853,734	▲0.86	90,076,594	7.09
35	842,695	▲1.29	94,301,623	4.69
40	853,385	1.27	99,209,137	5.20
45	889,768	4.26	104,665,171	5.50
50	985,621	10.77	111,939,643	6.95
55	1,079,898	9.57	117,060,396	4.57
60	1,155,844	7.03	121,048,923	3.41
平成 2	1,222,411	5.76	123,611,167	2.12
7	1,287,005	5.28	125,570,246	1.58
12	1,342,832	4.34	126,925,843	1.08
17	1,380,361	2.79	127,767,994	0.66
22	1,410,777	2.20	128,057,352	0.23
27	1,412,916	0.15	127,094,745	▲0.75
令和 2	1,414,248	0.09	126,226,568	▲0.68

*1 沖縄県では調査が行われなかったため、含まれていない。

資料：総務省「令和2年国勢調査」

表2 人口・世帯数の推移

年 次	人口 (人)	対前年 増加人口 (人)	人口 増加率 (%)	自 然 動 態				社 会 動 態				3) 性比	世帯数 (世帯)	1世帯 あたり 人員
				2) 自然増加 率(%)	自然増加 人口(人)	出生数 (人)	死亡数 (人)	2) 社会増加 率(%)	社会増加 人口(人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)			
昭和 55	1,079,898	16,861	1.59	0.84	8,896	16,303	7,407	0.94	10,044	37,623	27,579	96.1	302,635	3.57
56	1,095,584	15,686	1.45	0.73	7,914	15,117	7,203	0.72	7,772	35,107	27,335	96.1	306,459	3.57
57	1,110,793	15,209	1.39	0.73	8,050	15,208	7,158	0.65	7,159	34,428	27,269	96.2	310,336	3.58
58	1,125,155	14,362	1.29	0.77	8,518	15,684	7,166	0.53	5,844	32,218	26,374	96.2	314,410	3.58
59	1,137,932	12,777	1.14	0.73	8,198	15,596	7,398	0.41	4,579	31,283	26,704	96.3	318,407	3.57
60	1,155,844	17,912	1.57	0.71	8,064	15,175	7,111	0.54	6,108	32,703	26,595	96.9	330,012	3.50
61	1,166,928	11,084	0.96	0.62	7,185	14,734	7,549	0.34	3,899	30,875	26,976	96.8	333,557	3.50
62	1,178,854	11,926	1.02	0.61	7,117	14,479	7,362	0.41	4,809	31,871	27,062	96.8	337,798	3.49
63	1,192,558	13,704	1.16	0.57	6,695	14,217	7,522	0.59	7,009	33,707	26,698	96.8	343,574	3.47
平成 元	1,208,856	16,298	1.37	0.51	6,101	13,831	7,730	0.86	10,197	37,370	27,173	96.9	350,763	3.45
2	1,222,411	13,555	1.12	0.46	5,563	13,597	8,034	0.30	3,660	36,262	32,602	96.7	362,253	3.37
3	1,236,085	13,674	1.12	0.43	5,223	13,613	8,390	0.69	8,451	38,090	29,639	96.8	369,731	3.34
4	1,248,552	12,467	1.01	0.42	5,158	13,413	8,255	0.59	7,309	37,973	30,664	96.9	376,878	3.31
5	1,261,342	12,790	1.02	0.36	4,472	13,220	8,748	0.67	8,318	38,496	30,178	97.0	384,495	3.28
6	1,274,787	13,445	1.07	0.40	5,018	13,735	8,717	0.67	8,427	39,424	30,997	97.0	392,366	3.25
7	1,287,005	12,218	0.96	0.38	4,895	13,746	8,851	0.71	9,073	40,834	31,761	97.3	405,349	3.18
8	1,299,046	12,041	0.94	0.40	5,200	13,895	8,695	0.53	6,841	39,333	32,492	97.5	412,937	3.15
9	1,311,514	12,468	0.96	0.39	5,058	13,994	8,936	0.57	7,410	40,947	33,537	97.5	421,330	3.11
10	1,324,148	12,634	0.96	0.39	5,176	14,186	9,010	0.57	7,458	41,093	33,635	97.6	430,185	3.08
11	1,334,166	10,018	0.76	0.37	4,912	14,265	9,353	0.39	5,106	38,790	33,684	97.6	438,253	3.04
12	1,342,832	8,666	0.65	0.37	4,905	14,231	9,326	0.44	5,821	40,500	34,679	97.6	453,695	2.96
13	1,352,361	9,529	0.71	0.36	4,799	14,144	9,345	0.35	4,730	40,305	35,575	97.6	461,672	2.93
14	1,359,773	7,412	0.55	0.38	5,086	14,405	9,319	0.17	2,326	38,871	36,545	97.5	468,125	2.90
15	1,366,415	6,642	0.49	0.30	4,131	13,988	9,857	0.18	2,511	38,534	36,023	97.3	474,435	2.88
16	1,374,182	7,767	0.57	0.30	4,143	13,797	9,654	0.27	3,624	39,297	35,673	97.2	482,112	2.85
17	1,380,361	6,179	0.45	0.22	3,041	13,383	10,342	0.29	4,009	40,464	36,455	97.5	495,960	2.78
18	1,387,110	6,749	0.49	0.21	2,908	13,451	10,543	0.28	3,841	40,815	36,974	97.8	506,434	2.74
19	1,394,809	7,699	0.56	0.21	2,964	13,693	10,729	0.34	4,735	40,530	35,795	97.8	516,221	2.70
20	1,401,073	6,264	0.45	0.20	2,810	13,875	11,065	0.25	3,454	38,761	35,307	97.9	525,008	2.67
21	1,402,132	1,059	0.08	0.17	2,320	13,509	11,189	-0.09	-1,261	35,631	36,892	97.7	530,281	2.64
22	1,410,777	8,645	0.62	0.15	2,068	13,505	11,437	-0.02	-223	32,936	33,159	97.6	535,606	2.63
23	1,414,398	3,621	0.26	0.12	1,637	13,658	12,021	0.14	1,984	34,069	32,085	97.6	542,752	2.61
24	1,416,546	2,148	0.15	0.09	1,233	13,278	12,045	0.06	915	32,851	31,936	97.5	548,814	2.58
25	1,416,952	406	0.03	0.07	1,010	13,458	12,448	-0.04	-604	32,349	32,953	97.5	552,482	2.56
26	1,416,500	-452	-0.03	0.04	509	12,864	12,335	-0.07	-961	31,877	32,838	97.5	555,821	2.55
27	1,412,916	-3,584	-0.25	0.03	364	12,962	12,598	-0.11	-1,491	32,546	34,037	97.3	558,057	2.53
28	1,413,079	163	0.01	-0.00	-40	12,419	12,459	0.01	203	33,595	33,392	97.4	561,085	2.52
29	1,412,956	-123	-0.01	-0.08	-1,102	11,867	12,969	0.07	979	34,065	33,086	97.4	563,804	2.51
30	1,412,881	-75	-0.01	-0.13	-1,880	11,577	13,457	0.13	1,805	35,523	33,718	97.6	568,091	2.49
令和 元	1,413,959	1,078	0.08	-0.16	-2,208	11,083	13,291	0.23	3,286	37,865	34,579	97.8	573,946	2.46
2	1,412,415	-1,544	-0.11	-0.16	-2,297	10,747	13,044	0.05	753	33,699	32,946	97.8	577,662	2.45
3	1,409,157	-3,258	-0.23	-0.24	-3,435	10,356	13,791	0.01	177	32,875	32,698	97.7	579,869	2.43
4	1,409,388	-964	-0.07	-0.31	-4,390	10,053	14,443	0.24	3,426	37,716	34,290	97.3	600,078	2.35

1)国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増加人口は、自然増加人口と社会増加人口の合計とは一致しない。

2)各増加率は当年の増加数÷前年の人口×100

3)性比とは女100人に対する男の比率。

4)国勢調査世帯数＝国勢調査施設数＋国勢調査施設人員で算出。(施設等の世帯についても1人1世帯とした。)

資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

※国勢調査該当年は国勢調査の数値を採用

表3 男女別人口構成

(令和4年10月1日現在)

年齢階級(歳)	総数(人)	男(人)	女(人)	性比
総数	1,409,388	695,084	714,304	97.3%
0~4	54,012	27,774	26,238	105.9%
5~9	63,339	32,527	30,812	105.6%
10~14	68,166	34,968	33,198	105.3%
15~19	69,793	36,074	33,719	107.0%
20~24	72,841	38,620	34,221	112.9%
25~29	65,891	34,913	30,978	112.7%
30~34	69,926	36,270	33,656	107.8%
35~39	80,754	41,058	39,696	103.4%
40~44	89,639	44,970	44,669	100.7%
45~49	105,790	53,206	52,584	101.2%
50~54	101,517	51,004	50,513	101.0%
55~59	84,996	42,093	42,903	98.1%
60~64	79,741	38,964	40,777	95.6%
65~69	79,724	38,680	41,044	94.2%
70~74	98,969	47,151	51,818	91.0%
75~79	72,328	33,484	38,844	86.2%
80~84	55,702	24,534	31,168	78.7%
85~89	37,867	14,241	23,626	60.3%
90~94	19,784	5,824	13,960	41.7%
95~99	5,617	1,149	4,468	25.7%
100~	843	104	739	14.1%

注)総数には年齢不詳を含む

資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

表4 年齢階層別人口構成の推移

(令和4年10月1日現在)

項目 年	0~14歳		15~64歳		65歳以上		合計	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
S55	265,737	24.6	705,815	65.4	108,245	10.0	1,079,898	100.0
S80	270,330	23.4	760,695	65.8	124,657	10.8	1,155,844	100.0
H2	249,258	20.4	824,232	67.5	147,144	12.1	1,222,411	100.0
H7	231,022	18.0	874,455	68.0	181,376	14.1	1,287,005	100.0
H12	220,072	16.4	906,629	67.5	215,552	16.1	1,342,832	100.0
H17	213,147	15.5	916,572	66.5	249,418	18.1	1,380,361	100.0
H22	210,753	15.1	897,583	64.2	288,788	20.7	1,410,777	100.0
H23	210,786	15.0	897,853	64.1	292,106	20.9	1,414,398	100.0
H24	210,113	15.0	889,335	63.4	303,445	21.6	1,416,546	100.0
H25	209,168	14.9	878,206	62.6	315,925	22.5	1,416,952	100.0
H26	207,420	14.9	866,383	62.6	329,044	22.5	1,416,500	100.0
H27	203,450	14.8	857,720	61.8	337,877	23.5	1,412,916	100.0
H28	201,518	14.4	851,034	60.8	346,658	24.8	1,413,079	100.0
H29	198,959	14.2	846,499	60.5	353,629	25.3	1,412,956	100.0
H30	196,767	14.1	843,045	60.3	359,200	25.7	1,412,881	100.0
R1	194,451	13.9	842,151	60.1	363,488	26.0	1,413,959	100.0
R2	192,305	13.8	837,825	59.9	368,416	26.3	1,412,415	100.0
R3	189,718	13.6	833,478	59.7	372,092	26.7	1,409,157	100.0
R4	185,517	13.5	820,888	59.6	370,834	26.9	1,409,388	100.0

注)総数には年齢不詳を含み、構成比は年齢不詳を除いて算出している。

資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

表5 地域別人口

(令和4年10月1日現在)

	令和4年(人)	構成比(%)	令和元年(人)	人口増加率(%)
県計	1,409,388	100.0	1,412,415	▲ 0.23
大津	345,541	24.5%	342,608	▲ 0.01
南部	350,013	24.8%	345,968	▲ 0.49
甲賀	141,374	10.0%	143,315	▲ 0.78
東近江	224,883	16.0%	227,048	▲ 0.37
湖東	153,976	10.9%	155,382	▲ 0.54
湖北	148,427	10.5%	151,566	▲ 0.92
高島	45,174	3.2%	46,528	▲ 1.59

資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

表6 一般世帯の家族類型別割合(令和2年)

類型	滋賀県		全国	
	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)
親族世帯	382,630	67.1	33,889,589	60.8
核家族世帯	330,640	58.0	30,110,571	54.1
夫婦のみ	115,817	20.3	11,158,840	20.0
夫婦と子供	167,640	29.4	13,949,190	25.0
ひとり親と子供	47,183	8.3	5,002,541	9.0
その他の親族世帯	51,990	9.1	3,779,018	6.8
夫婦と両親	2,140	0.4	159,224	0.3
夫婦とひとり親	8,369	1.5	608,813	1.1
夫婦と子供と両親	9,186	1.6	499,365	0.9
夫婦と子供とひとり親	14,881	2.6	917,696	1.6
夫婦と子供と親と他の親族	2,929	0.5	185,925	0.3
その他の親族世帯	14,485	2.5	1,407,995	2.5
非親族世帯	4,419	0.8	504,198	0.9
単独世帯	182,011	31.9	21,151,042	38.0
不詳	1,469	0.3	160,120	0.3
合計	570,529	100.0	55,704,949	100.0

資料：総務省「令和2年国勢調査」

表7-1 産業大分類別就業者数の推移(~平成12年)

年 分類	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年	
	実数(人)	構成比%								
農業	58,333	11.2	43,909	7.9	32,827	5.5	31,518	4.8	22,213	3.3
林業	1,108	0.2	1,118	0.2	663	0.1	637	0.1	530	0.1
漁業	1,520	0.3	1,372	0.2	1,037	0.2	892	0.1	775	0.1
鉱業	482	0.1	444	0.1	358	0.1	378	0.1	304	0.0
建設業	40,703	7.8	42,393	7.6	47,437	7.9	57,240	8.7	56,276	8.4
製造業	167,031	32.1	187,060	33.7	207,281	34.5	209,639	32.0	202,951	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,756	0.5	2,862	0.5	3,063	0.5	3,558	0.5	3,789	0.6
運輸・通信業	31,627	6.1	31,412	5.7	31,981	5.3	35,771	5.5	36,841	5.5
卸売・小売業、飲食店	94,939	18.3	102,228	18.4	110,528	18.4	123,423	18.8	129,818	19.4
金融業、保険業	11,859	2.3	13,463	2.4	15,523	2.6	16,452	2.5	14,924	2.2
不動産業	1,823	0.4	2,205	0.4	3,765	0.6	4,187	0.6	4,758	0.7
サービス業	88,525	17.0	106,472	19.2	124,300	20.7	147,797	22.6	166,309	24.8
公務	19,027	3.7	19,462	3.5	20,379	3.4	20,980	3.2	22,038	3.3
分類不能の産業	478	0.1	1,135	0.2	1,836	0.3	2,475	0.4	7,961	1.2
合計	520,211	100	555,535	100	600,978	100	654,947	100	669,487	100

資料：総務省「国勢調査」

表7-2 産業大分類別就業者数の推移(平成17年~令和2年)

年 分類	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		伸び率% H27~R2
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	
農業、林業	24,803	3.6	18,028	2.7	17,468	2.6	15,576	2.3	▲10.8
漁業	613	0.1	520	0.1	467	0.1	395	0.1	▲15.4
鉱業、採石業、砂利採取業	248	0.0	178	0.0	163	0.0	161	0.0	▲1.2
建設業	50,919	7.5	41,751	6.2	39,953	5.9	37,745	5.7	▲5.5
製造業	181,705	26.6	178,658	26.5	180,788	26.7	174,483	26.2	▲3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,982	0.4	2,818	0.4	2,873	0.4	2,425	0.4	▲15.6
情報通信業	7,573	1.1	8,015	1.2	8,468	1.2	8,606	1.3	1.6
運輸業、郵便業	30,525	4.5	32,427	4.8	31,699	4.7	30,892	4.6	▲2.5
卸売業、小売業	104,145	15.2	99,093	14.7	95,455	14.1	92,951	13.9	▲2.6
金融業、保険業	15,076	2.2	14,077	2.1	13,827	2.0	12,495	1.9	▲9.6
不動産業、物品賃貸業	7,969	1.2	7,963	1.2	9,155	1.4	9,418	1.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	17,545	2.6	18,193	2.7	17,840	2.6	20,050	3.0	12.4
宿泊業、飲食サービス業	35,862	5.2	34,766	5.2	35,144	5.2	33,422	5.0	▲4.9
生活関連サービス業、娯楽業	23,671	3.5	23,489	3.5	22,935	3.4	21,374	3.2	▲6.8
教育、学習支援業	31,279	4.6	32,394	4.8	34,005	5.0	36,083	5.4	6.1
医療、福祉	55,438	8.1	66,323	9.8	78,390	11.6	84,348	12.7	7.6
複合サービス業	7,510	1.1	4,719	0.7	5,844	0.9	5,111	0.8	▲12.5
サービス業	51,692	7.6	34,190	5.1	36,379	5.4	37,958	5.7	4.3
公務	23,015	3.4	21,762	3.2	22,474	3.3	21,707	3.3	▲3.4
分類不能の産業	10,555	1.5	34,248	5.1	24,649	3.6	21,402	3.2	▲13.2
合計	683,125	100	673,612	100	677,976	100	666,602	100	0.6

注)平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果による。

資料：総務省「令和2年国勢調査」

表8-1 産業大分類別事業所数・従業者数の推移(～平成21年)

年 分類	昭和50年				昭和53年				昭和56年				昭和61年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比												
農 業	79	0.2	711	0.2	99	0.2	647	0.2	114	0.2	764	0.2	122	0.2	1,003	0.2
林 業	29	0.1	255	0.1	31	0.1	620	0.2	35	0.1	315	0.1	30	0.0	276	0.1
漁 業	30	0.1	332	0.1	37	0.1	335	0.1	37	0.1	341	0.1	51	0.1	350	0.1
鉱 業	62	0.1	843	0.2	55	0.1	716	0.2	58	0.1	638	0.1	52	0.1	637	0.1
建 設 業	5,924	11.9	33,508	8.8	6,534	13.1	38,409	10.1	7,205	12.4	41,373	9.3	7,456	12.4	41,593	8.4
製 造 業	8,526	17.1	149,931	39.5	8,723	17.5	150,452	39.6	9,249	15.9	158,294	35.5	9,250	15.4	176,741	35.8
電気・ガス・熱供給・水道業	137	0.3	2,662	0.7	117	0.2	2,054	0.5	115	0.2	2,212	0.5	96	0.2	2,024	0.4
運 輸 , 通 信 業	927	1.9	20,133	5.3	1,060	2.1	20,943	5.5	1,172	2.0	22,826	5.1	1,273	2.1	23,476	4.8
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	20,432	41.0	78,268	20.6	22,196	44.5	91,078	24.0	23,667	40.8	102,783	23.0	23,585	39.3	111,447	22.6
金 融 , 保 険 業	495	1.0	9,236	2.4	577	1.2	10,189	2.7	670	1.2	10,838	2.4	781	1.3	12,122	2.5
不 動 産 業	701	1.4	2,166	0.6	864	1.7	2,218	0.6	1,148	2.0	2,889	0.6	1,375	2.3	3,627	0.7
サ ー ビ ス 業	11,916	23.9	66,728	17.6	12,796	25.7	77,025	20.3	14,033	24.2	86,745	19.4	15,428	25.7	103,760	21.0
公 務	569	1.1	15,273	4.0	561	1.1	15,308	4.0	562	1.0	16,345	3.7	567	0.9	15,970	3.2
合 計	49,827	100.0	380,046	100.0	53,650	107.7	409,994	107.9	58,065	100.0	446,363	100.0	60,066	100.0	493,026	100.0

年 分類	平成3年				平成8年				平成13年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	133	0.2	1,261	0.2	139	0.2	1,638	0.3	162	0.3	1,544	0.3
林 業	30	0.0	674	0.1	24	0.0	380	0.1	23	0.0	169	0.0
漁 業	36	0.1	237	0.0	39	0.1	236	0.0	23	0.0	205	0.0
鉱 業	48	0.1	650	0.1	39	0.1	504	0.1	34	0.1	255	0.0
建 設 業	7,589	12.3	43,972	7.9	8,234	12.9	50,582	8.3	7,754	12.5	44,382	7.3
製 造 業	8,985	14.6	196,297	35.2	8,299	13.0	191,151	31.5	7,091	11.4	174,256	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	101	0.2	2,233	0.4	104	0.2	2,775	0.5	108	0.2	2,742	0.4
運 輸 , 通 信 業	1,416	2.3	29,187	5.2	1,601	2.5	31,477	5.2	1,688	2.7	31,931	5.2
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	23,432	38.0	124,004	22.2	23,750	37.1	146,820	24.2	22,353	36.1	155,172	25.4
金 融 , 保 険 業	831	1.3	12,994	2.3	916	1.4	14,120	2.3	885	1.4	12,512	2.0
不 動 産 業	1,687	2.7	5,077	0.9	2,102	3.3	5,480	0.9	2,262	3.7	5,989	1.0
サ ー ビ ス 業	16,790	27.2	125,274	22.4	18,112	28.3	143,568	23.7	18,969	30.6	163,170	26.7
公 務	572	0.9	16,587	3.0	582	0.9	17,367	2.9	589	1.0	18,406	3.0
合 計	61,650	100.0	558,447	100.0	63,941	100.0	606,098	100.0	61,941	100.0	610,733	100.0

年 分類	平成18年				平成21年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	157	0.3	1,992	0.3	270	0.4	3,085	0.5
林 業	23	0.0	373	0.1	49	0.1	440	0.1
漁 業	17	0.0	118	0.0	31	0.1	278	0.0
鉱 業	27	0.0	196	0.0	38	0.1	269	0.0
建 設 業	7,073	12.2	37,783	6.2	7,117	11.7	37,815	5.7
製 造 業	6,151	10.6	163,160	26.8	6,112	10.1	167,675	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	87	0.1	2,264	0.4	82	0.1	2,362	0.4
情 報 通 信 業	309	0.5	4,202	0.7	433	0.7	4,379	0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	1,113	1.9	26,375	4.3	1,347	2.2	31,901	4.8
卸 売 業 , 小 売 業	14,465	24.9	110,182	18.1	14,829	24.4	121,257	18.2
金 融 業 , 保 険 業	786	1.4	11,433	1.9	838	1.4	13,325	2.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,103	5.3	9,578	1.6	3,451	5.7	11,152	1.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,747	3.0	15,101	2.5	2,153	3.5	16,355	2.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,005	10.3	46,256	7.6	6,107	10.1	54,047	8.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4,719	8.1	25,368	4.2	4,738	7.8	27,892	4.2
教 育 , 学 習 支 援 業	2,715	4.7	30,481	5.0	2,705	4.5	33,534	5.0
医 療 , 福 祉	3,327	5.7	57,595	9.5	3,663	6.0	68,149	10.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	620	1.1	7,603	1.2	461	0.8	4,712	0.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,213	9.0	40,020	6.6	5,804	9.6	47,508	7.1
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	540	0.9	18,398	3.0	518	0.9	19,238	2.9
合 計	58,197	100.0	608,478	100.0	60,746	100.0	665,373	100.0

注) 平成18年の産業分類の数値は平成18年事業所・企業統計調査の確報値を、第12回日本産業分類に組み替えたものである。また、平成21年経済センサス基礎調査は、事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施されたため、平成18年事業所・企業調査との差が全て増加・減少を示すものではない。

表8-2 産業大分類別事業所数・従業者数の推移(平成26年～)

年 分類	平成26年				令和3年				伸び率(H26～R3)(%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	403	0.7	5,387	0.8	752	1.4	9,535	1.4	86.6	77.0
鉱 業	18	0.0	107	0.0	18	0.0	137	0.0	0.0	28.0
建 設 業	6,248	10.6	32,449	4.9	5,472	9.9	30,556	4.5	▲12.4	▲5.8
製 造 業	5,845	9.9	167,303	25.4	5,143	9.3	165,973	24.6	▲12.0	▲0.8
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	83	0.1	2,385	0.4	113	0.2	1,972	0.3	36.1	▲17.3
情 報 通 信 業	401	0.7	4,047	0.6	384	0.7	3,748	0.6	▲4.2	▲7.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,346	2.3	30,106	4.6	1,382	2.5	29,309	4.4	2.7	▲2.6
卸 売 業 ・ 小 売 業	13,672	23.3	114,031	17.3	12,062	21.7	110,076	16.3	▲11.8	▲3.5
金 融 業 ・ 保 険 業	808	1.4	12,403	1.9	788	1.4	12,264	1.8	▲2.5	▲1.1
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,320	5.7	11,826	1.8	3,159	5.7	11,242	1.7	▲4.8	▲4.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,124	3.6	13,528	2.1	2,316	4.2	15,174	2.3	9.0	12.2
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,084	10.4	52,761	8.0	5,313	9.6	48,757	7.2	▲12.7	▲7.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	4,679	8.0	26,233	4.0	4,376	7.9	21,920	3.3	▲6.5	▲16.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,769	4.7	35,437	5.4	2,651	4.8	43,686	6.5	▲4.3	23.3
医 療 ・ 福 祉	4,552	7.7	81,353	12.4	5,043	9.1	92,097	13.7	10.8	13.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	413	0.7	5,805	0.9	374	0.7	5,146	0.8	▲9.4	▲11.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,477	9.3	44,203	6.7	5,677	10.2	51,384	7.6	3.7	16.2
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	507	0.9	18,371	2.8	488	0.9	20,468	3.0	▲3.7	11.4
合 計	58,749	100.0	657,735	100.0	55,511	100.0	673,444	100.0	▲5.5	2.4

資料:総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「令和3年経済センサス活動調査」

表9 産業大分類別民営事業所数・従業者数

年 分類	平成26年				平成28年				令和3年				伸び率(H28～R3)(%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	396	0.7	5,337	0.9	385	0.7	4,861	0.8	746	1.4	9,496	1.5	93.8	95.4
鉱 業、採石業、砂利採取業	18	0.0	107	0.0	15	0.0	100	0.0	18	0.0	137	0.0	20.0	37.0
建 設 業	6,248	11.0	32,449	5.4	5,913	10.7	31,636	5.2	5,472	10.2	30,556	4.9	▲7.5	▲3.4
製 造 業	5,844	10.3	167,302	27.7	5,604	10.1	163,562	27.1	5,143	9.6	165,973	26.9	▲8.2	1.5
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	44	0.1	1,495	0.2	41	0.1	797	0.1	81	0.2	1,138	0.2	97.6	42.8
情 報 通 信 業	401	0.7	4,047	0.7	357	0.6	3,773	0.6	384	0.7	3,748	0.6	7.6	▲0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	1,344	2.4	30,100	5.0	1,345	2.4	29,131	4.8	1,381	2.6	29,308	4.7	2.7	0.6
卸 売 業 , 小 売 業	13,669	24.1	114,013	18.9	13,178	23.8	109,771	18.2	12,061	22.4	110,072	17.8	▲8.5	0.3
金 融 業 , 保 険 業	805	1.4	12,384	2.0	773	1.4	12,273	2.0	787	1.5	12,248	2.0	1.8	▲0.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,315	5.8	11,792	2.0	3,125	5.7	11,728	1.9	3,157	5.9	11,222	1.8	1.0	▲4.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,070	3.7	12,356	2.0	2,054	3.7	13,607	2.3	2,266	4.2	13,977	2.3	10.3	2.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	6,054	10.7	52,390	8.7	5,894	10.7	54,156	9.0	5,291	9.8	48,564	7.9	▲10.2	▲10.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4,632	8.2	25,735	4.3	4,575	8.3	24,072	4.0	4,357	8.1	21,722	3.5	▲4.8	▲9.8
教 育 , 学 習 支 援 業	1,960	3.5	17,540	2.9	1,987	3.6	21,108	3.5	1,935	3.6	23,322	3.8	▲2.6	10.5
医 療 , 福 祉	4,155	7.3	68,225	11.3	4,342	7.9	70,410	11.7	4,733	8.8	80,398	13.0	9.0	14.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	413	0.7	5,805	1.0	394	0.7	5,846	1.0	374	0.7	5,146	0.8	▲5.1	▲12.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5,336	9.4	43,476	7.2	5,280	9.6	45,769	7.6	5,562	10.3	50,799	8.2	5.3	11.0
合 計	56,704	100.0	604,553	100.0	55,262	100.0	602,600	100.0	53,748	100.0	617,826	100.0	▲2.7	2.5

注)民営事業所の数値のため、国及び地方公共団体の事業所は含まれない。

資料:総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「平成28年経済センサス活動調査」
総務省「令和3年経済センサス活動調査」

表10-1 経済活動別県内総生産の推移

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	37,360	42,984	37,642	31,051	34,643
(1) 農 業	35,477	41,126	35,938	29,284	32,750
(2) 林 業	801	722	727	741	731
(3) 水 産 業	1,082	1,136	977	1,026	1,162
2 鉱業	2,550	2,248	2,333	2,195	2,362
3 製造業	2,502,576	2,267,664	2,388,203	2,386,951	2,535,423
(1) 食 料 品	149,133	122,160	121,427	123,694	160,123
(2) 織 維 製 品	72,704	85,363	73,670	76,882	74,505
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,892	30,668	30,185	29,704	40,640
(4) 化 学	418,516	314,055	345,983	363,376	421,816
(5) 石油・石炭製品	3,704	3,421	2,574	3,482	4,984
(6) 窯業・土石製品	220,970	172,915	155,782	144,184	150,275
(7) 一 次 金 属	53,073	49,736	58,515	60,692	64,333
(8) 金 属 製 品	114,256	118,610	121,436	122,289	128,070
(9) はん用・生産用・業務用機械	396,526	368,665	422,242	380,856	437,973
(10) 電子部品・デバイス	94,634	162,358	154,050	145,590	94,046
(11) 電 気 機 械	274,066	236,782	228,226	243,557	278,045
(12) 情報・通信機器	13,620	14,487	13,987	13,084	13,572
(13) 輸 送 用 機 械	241,337	243,115	262,013	272,116	255,111
(14) 印 刷 業	35,554	15,381	31,521	66,261	51,842
(15) その他の製造業	374,591	329,949	366,594	341,184	360,089
4 電気・ガス・水道業・産業物処理業	159,084	163,912	172,825	181,880	196,135
(1) 電 気 業	46,715	43,458	46,845	46,117	60,538
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	112,370	120,454	125,980	135,763	135,597
5 建設業	236,487	229,135	260,597	246,268	261,539
6 卸売・小売業	395,405	414,331	437,674	433,832	439,220
(1) 卸 売 業	124,006	122,762	125,759	122,977	121,659
(2) 小 売 業	271,399	291,569	311,914	310,855	317,562
7 運輸・郵便業	220,665	238,139	223,550	250,339	262,926
8 宿泊・飲食サービス	119,921	111,401	120,279	127,139	129,671
9 情報通信業	103,262	104,827	107,028	106,069	105,496
(1) 通信・放送業	85,226	84,949	85,398	82,663	82,465
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	18,036	19,878	21,630	23,405	23,030
10 金融・保険業	161,413	162,707	164,999	164,085	167,556
11 不動産業	574,361	575,272	591,303	598,400	602,857
(1) 住 宅 賃 貸 業	517,452	517,326	530,096	531,662	533,916
(2) その他の不動産業	56,908	57,946	61,206	66,738	68,941
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	297,720	288,378	305,675	314,764	339,198
13 公務	207,344	196,427	198,107	202,289	208,975
14 教育	219,724	220,939	218,239	225,873	238,721
15 保険衛生・社会事業	397,894	415,983	429,197	437,318	463,023
16 その他のサービス業	295,339	287,127	284,391	288,441	287,398
17 小 計 (1～16の合計)	5,931,105	5,721,474	5,942,042	5,996,895	6,275,143
18 輸入品に課される税・関税	72,857	71,078	80,192	105,941	107,731
19 (控除)総資本形成に係る消費税	50,981	54,191	50,055	70,614	83,973
20 合 計 (17+18+19)	5,952,981	5,738,361	5,972,179	6,032,222	6,298,901
【参考】第一次産業	37,360	42,984	37,642	31,051	34,643
第二次産業	2,741,613	2,499,047	2,651,134	2,635,414	2,799,324
第三次産業	3,152,132	3,179,443	3,253,266	3,330,429	3,441,176

(単位:百万円)

注) 第一次産業 農林水産業/第二次産業 鉱業・製造業、建設業/第三次産業 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～ その他のサービス業

資料: 滋賀県統計課「滋賀県県内経済計算」

表10-2 経済活動別県内総生産の推移

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 農林水産業	38,967	40,080	37,813	38,345	34,059
(1) 農業	37,085	38,350	36,174	36,855	32,805
(2) 林業	798	724	855	757	675
(3) 水産業	1,084	1,006	784	732	580
2 鉱業	1,967	2,083	2,077	2,090	2,064
3 製造業	2,736,328	2,958,897	3,050,173	3,019,995	2,993,946
(1) 食料品	147,625	221,762	202,393	266,193	186,652
(2) 繊維製品	79,130	85,276	90,100	85,613	59,518
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,864	41,648	59,093	69,676	44,439
(4) 化学	536,243	581,150	612,678	606,785	685,110
(5) 石油・石炭製品	3,096	3,288	2,867	2,680	9,696
(6) 窯業・土石製品	149,998	204,513	190,887	163,551	148,225
(7) 一次金属	60,607	74,801	77,903	66,393	57,619
(8) 金属製品	140,091	146,371	150,766	152,335	134,295
(9) はん用・生産用・業務用機械	505,747	494,724	490,980	462,291	518,759
(10) 電子部品・デバイス	149,119	145,370	166,825	158,664	159,881
(11) 電気機械	245,131	269,355	330,737	272,660	332,446
(12) 情報・通信機器	11,649	11,379	12,889	12,488	16,153
(13) 輸送用機械	234,861	240,665	243,332	262,012	231,481
(14) 印刷業	58,342	50,073	46,901	40,708	36,532
(15) その他の製造業	375,827	388,521	371,823	397,945	373,139
4 電気・ガス・水道業・産業物処理業	193,603	209,309	207,828	211,634	208,900
(1) 電気業	67,523	70,150	64,063	68,647	58,271
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	126,080	139,159	143,764	142,986	150,629
5 建設業	254,496	273,500	287,065	303,836	347,689
6 卸売・小売業	439,574	452,231	446,629	441,707	409,907
(1) 卸売業	116,860	122,617	124,169	120,972	105,818
(2) 小売業	322,715	329,614	322,461	320,735	304,089
7 運輸・郵便業	267,869	267,064	279,936	282,892	224,272
8 宿泊・飲食サービス	148,340	148,710	136,304	126,044	73,795
9 情報通信業	103,975	101,476	105,051	102,270	103,531
(1) 通信・放送業	83,175	81,386	82,765	78,673	78,868
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	20,800	20,090	22,286	23,597	24,662
10 金融・保険業	162,572	157,385	155,843	176,593	166,343
11 不動産業	605,984	612,254	619,571	626,863	633,526
(1) 住宅賃貸業	535,288	541,249	549,444	554,707	563,307
(2) その他の不動産業	70,696	71,005	70,127	72,156	70,219
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	360,354	368,388	352,379	352,171	352,594
13 公務	207,609	211,924	215,311	216,678	217,754
14 教育	252,576	253,047	250,053	248,809	242,204
15 保険衛生・社会事業	481,418	483,244	484,060	498,656	489,766
16 その他のサービス業	284,057	292,948	274,993	269,939	239,816
17 小計 (1～16の合計)	6,539,691	6,832,540	6,905,085	6,918,523	6,740,168
18 輸入品に課される税・関税	98,183	112,120	121,340	119,818	119,821
19 (控除)総資本形成に係る消費税	83,267	101,677	108,982	115,772	120,253
20 合計 (17+18-19)	6,554,607	6,842,983	6,917,443	6,922,569	6,739,736
【参考】第一次産業	38,967	40,080	37,813	38,345	34,059
第二次産業	2,992,792	3,234,480	3,339,314	3,325,922	3,343,700
第三次産業	3,507,932	3,557,980	3,527,959	3,554,257	3,362,409

(単位:百万円)

注) 第一次産業 農林水産業/第二次産業 鉱業、製造業、建設業/第三次産業 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～ その他のサービス業

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表11 県民所得(分配)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実数 (百万円)	増加率 (%)								
1. 雇用者報酬	2,772,767	—	2,764,673	▲0.3	2,803,954	1.4	2,863,487	2.1	2,962,897	3.5
(1) 賃金・俸給	2,421,202	—	2,411,898	▲0.4	2,451,510	1.6	2,497,277	1.9	2,589,825	3.7
(2) 雇主の社会負担	351,565	—	352,775	0.3	352,444	▲0.1	366,209	3.9	373,072	1.9
a. 雇主の現実社会負担	330,737	—	330,646	▲0.0	325,044	▲1.7	331,400	2.0	338,563	2.2
b. 雇主の帰属社会負担	20,828	—	22,129	6.2	27,400	23.8	34,809	27.0	34,509	▲0.9
2. 財産所得(非企業部門)	243,237	—	236,221	▲2.9	237,256	0.4	236,638	▲0.3	253,218	7.0
a. 受取	270,141	—	263,371	▲2.5	264,767	0.5	265,799	0.4	278,299	4.7
b. 支払	26,904	—	27,151	0.9	27,512	1.3	29,161	6.0	25,081	▲14.0
(1) 一般政府	-10,070	—	-9,241	8.2	-11,844	▲28.2	-11,385	3.9	-8,508	25.3
a. 受取	11,011	—	11,960	8.6	8,974	▲25.0	7,300	▲18.7	7,297	▲0.0
b. 支払	21,081	—	21,201	0.6	20,818	▲1.8	18,685	▲10.2	15,805	▲15.4
(2) 家計	249,759	—	242,214	▲3.0	245,836	1.5	244,786	▲0.4	258,435	5.6
① 利子	68,472	—	34,299	▲49.9	27,620	▲19.5	17,383	▲37.1	33,046	90.1
a. 受取	73,870	—	39,899	▲46.0	33,971	▲14.9	27,196	▲19.9	41,613	53.0
b. 支払	5,398	—	5,600	3.7	6,351	13.4	9,813	54.5	8,567	▲12.7
② 配当(受取)	25,446	—	45,804	80.0	49,742	8.6	58,898	18.4	58,703	▲0.3
③ その他の投資所得(受取)	97,851	—	104,910	7.2	110,154	5.0	108,997	▲1.1	102,960	▲5.5
④ 賃貸料(受取)	57,989	—	57,201	▲1.4	58,321	2.0	59,508	2.0	63,725	7.1
(3) 対家計民間非営利団体	3,549	—	3,248	▲8.5	3,264	0.5	3,237	▲0.8	3,291	1.7
a. 受取	3,973	—	3,597	▲9.5	3,606	0.3	3,900	8.2	4,000	2.6
b. 支払	425	—	350	▲17.6	343	▲2.0	663	93.3	709	6.9
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,135,079	—	1,036,657	▲8.7	1,186,689	14.5	1,113,084	▲6.2	1,178,105	5.8
(1) 民間法人企業	754,422	—	647,392	▲14.2	782,167	20.8	733,002	▲6.3	761,124	3.8
a. 非金融法人企業	752,671	—	646,806	▲14.1	769,743	19.0	724,159	▲5.9	742,454	2.5
b. 金融機関	1,751	—	585	▲66.6	12,424	2023.8	8,843	▲28.8	18,670	111.1
(2) 公的企業	9,501	—	13,099	37.9	10,974	▲16.2	8,518	▲22.4	18,573	118.0
a. 非金融法人企業	-731	—	4,200	674.6	1,236	▲70.6	-3,689	▲398.5	7,527	304.0
b. 金融機関	10,233	—	8,900	▲13.0	9,739	9.4	12,207	25.3	11,046	▲9.5
(3) 個人企業	371,156	—	376,166	1.3	393,547	4.6	371,564	▲5.6	398,408	7.2
a. 農林水産業	7,589	—	11,807	55.6	7,371	▲37.6	-193	▲102.6	4,828	2601.6
b. その他の産業(非農林水・非金融)	134,045	—	128,481	▲4.2	145,249	13.1	137,815	▲5.1	159,908	16.0
c. 持ち家	229,522	—	235,878	2.8	240,927	2.1	233,942	▲2.9	233,671	▲0.1
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,151,083	—	4,037,551	▲2.7	4,227,899	4.7	4,213,209	▲0.3	4,394,220	4.3

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実数 (百万円)	増加率 (%)								
1. 雇用者報酬	3,022,258	2.0	3,082,353	2.0	3,097,966	0.5	3,060,337	▲1.2	2,997,581	-2.9%
(1) 賃金・俸給	2,642,727	2.0	2,701,642	2.2	2,715,240	0.5	2,674,420	▲1.5	2,613,653	-3.4%
(2) 雇主の社会負担	379,531	1.7	380,711	0.3	382,726	0.5	385,917	0.8	383,928	0.0%
a. 雇主の現実社会負担	343,736	1.5	342,385	▲0.4	350,127	2.3	353,232	0.9	357,455	0.8%
b. 雇主の帰属社会負担	35,794	3.7	38,326	7.1	32,600	▲14.9	32,685	0.3	26,472	-9.2%
2. 財産所得(非企業部門)	243,262	▲3.9	258,202	6.1	263,658	2.1	271,660	3.0	289,805	4.8%
a. 受取	266,029	▲4.4	278,538	4.7	280,039	0.5	283,986	1.4	303,468	4.2%
b. 支払	22,767	▲9.2	20,335	▲10.7	16,381	▲19.4	12,326	▲24.8	13,663	-7.0%
(1) 一般政府	-7,337	13.8	-6,010	18.1	-3,354	44.2	3,321	199.0	-2,750	-192.1%
a. 受取	6,809	▲6.7	6,290	▲7.6	5,929	▲5.7	10,982	85.2	5,387	-50.9%
b. 支払	14,146	▲10.5	12,300	▲13.0	9,283	▲24.5	7,661	▲17.5	8,137	1.9%
(2) 家計	246,989	▲4.4	260,097	5.3	262,654	1.0	264,173	0.6	288,596	7.0%
① 利子	35,789	8.3	39,075	9.2	43,063	10.2	46,261	7.4	60,297	-2.9%
a. 受取	43,844	5.4	46,596	6.3	49,600	6.4	50,429	1.7	65,294	-4.1%
b. 支払	8,055	▲6.0	7,521	▲6.6	6,538	▲13.1	4,168	▲36.2	4,997	-16.8%
② 配当(受取)	47,713	▲18.7	57,309	20.1	46,046	▲19.7	47,511	3.2	51,862	40.1%
③ その他の投資所得(受取)	98,158	▲4.7	97,100	▲1.1	97,211	0.1	93,416	▲3.9	93,832	0.3%
④ 賃貸料(受取)	65,329	2.5	66,613	2.0	76,334	14.6	76,984	0.9	82,605	7.3%
(3) 対家計民間非営利団体	3,611	9.7	4,115	14.0	4,358	5.9	4,166	▲4.4	3,959	-0.4%
a. 受取	4,176	4.4	4,630	10.9	4,919	6.2	4,663	▲5.2	4,488	-4.1%
b. 支払	565	▲20.3	514	▲9.0	560	8.9	497	▲11.3	529	-25.2%
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,294,512	9.9	1,424,971	10.1	1,389,405	▲2.5	1,373,889	▲1.1	1,091,253	-19.6%
(1) 民間法人企業	902,030	18.5	1,027,234	13.9	1,008,791	▲1.8	998,384	▲1.0	714,932	-26.3%
a. 非金融法人企業	871,430	17.4	989,107	13.5	985,298	▲0.4	943,263	▲4.3	657,088	-27.4%
b. 金融機関	30,600	63.9	38,127	24.6	23,494	▲38.4	55,121	134.6	57,844	-11.8%
(2) 公的企業	10,571	▲43.1	13,076	23.7	16,639	27.2	12,183	▲26.8	7,131	-70.6%
a. 非金融法人企業	1,101	▲85.4	4,173	279.0	10,108	142.2	4,694	▲53.6	-1,203	-107.1%
b. 金融機関	9,470	▲14.3	8,903	▲6.0	6,531	▲26.6	7,490	14.7	8,334	13.4%
(3) 個人企業	381,911	▲4.1	384,662	0.7	363,975	▲5.4	363,322	▲0.2	369,189	1.8%
a. 農林水産業	6,575	36.2	9,600	46.0	4,731	▲50.7	6,793	43.6	3,304	-28.7%
b. その他の産業(非農林水・非金融)	141,846	▲11.3	144,726	2.0	127,834	▲11.7	125,615	▲1.7	132,100	4.1%
c. 持ち家	233,489	▲0.1	230,336	▲1.4	231,409	0.5	230,914	▲0.2	233,785	1.1%
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,560,033	3.8	4,765,526	4.5	4,751,030	▲0.3	4,705,886	▲1.0	4,378,638	-7.3%

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表12 国内・県内総支出および経済成長率の推移

項目 年度	総生産(支出側)				経済成長率(%)			
	県内総生産(百万円)		国内総生産(十億円)		県内総生産(支出側)		国内総生産(支出側)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
H23	5,952,981	6,166,234	500,040.5	514,679.9	-	-	▲ 1.0	0.5
H24	5,738,361	5,942,549	499,423.9	517,922.8	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 0.1	0.6
H25	5,972,179	6,161,935	512,685.6	532,080.4	4.1	3.7	2.7	2.7
H26	6,032,222	6,144,303	523,418.3	530,191.6	1.0	▲ 0.3	2.1	▲ 0.4
H27	6,298,901	6,299,437	540,739.4	539,409.3	4.4	2.5	3.3	1.7
H28	6,554,607	6,574,413	544,827.2	543,462.5	4.1	4.4	0.8	0.8
H29	6,842,983	6,892,912	555,721.9	553,214.8	4.4	4.8	2.0	1.8
H30	6,917,443	6,993,368	556,303.7	554,259.3	1.1	1.5	0.1	0.2
R1	6,922,569	7,003,891	557,306.5	550,628.2	0.1	0.2	0.5	▲ 0.7
R2	6,739,736	6,798,388	537,889.7	527,686.3	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 4.1

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

表13 一人あたり県民所得と対全国比

項目 年度	一人あたり県民所得	対前年度増加率	一人あたり国民所得	対前年度増加率	対全国比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(%)
H23	2,937	▲ 1.8	2,798	▲ 0.8	105.0
H24	2,855	▲ 2.8	2,808	0.4	101.7
H25	2,987	4.6	2,925	4.2	102.1
H26	2,979	▲ 0.3	2,961	1.2	100.6
H27	3,110	4.4	3,090	4.4	100.6
H28	3,226	3.7	3,091	0.0	104.4
H29	3,371	4.5	3,161	2.3	106.6
H30	3,359	▲ 0.3	3,182	0.7	105.6
R1	3,323	▲ 1.1	3,176	▲ 0.2	104.6
R2	3,097	▲ 7.1	2,975	▲ 6.4	104.1

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

表14 開業率・廃業率

項目	滋賀県		全国	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率
平成27年度	4.3%	4.9%	5.2%	3.8%
平成28年度	4.8%	3.6%	5.6%	3.5%
平成29年度	4.7%	3.4%	5.6%	3.5%
平成30年度	4.0%	2.9%	4.4%	3.5%
令和元年度	3.7%	2.9%	4.2%	3.4%
令和2年度	4.7%	3.3%	5.1%	3.3%
令和3年度	4.1%	3.3%	4.4%	3.1%

注1) 開業率=当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数
 注2) 廃業率=当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数
 注3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

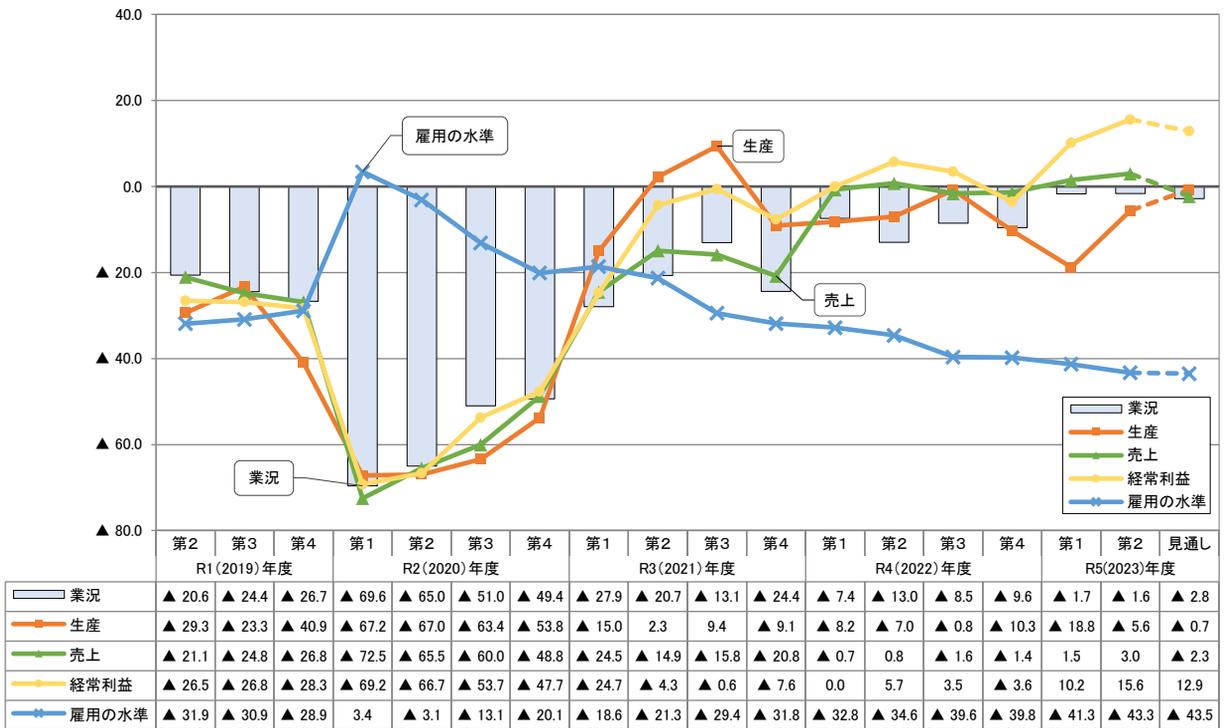
資料:厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

表15 経済動向

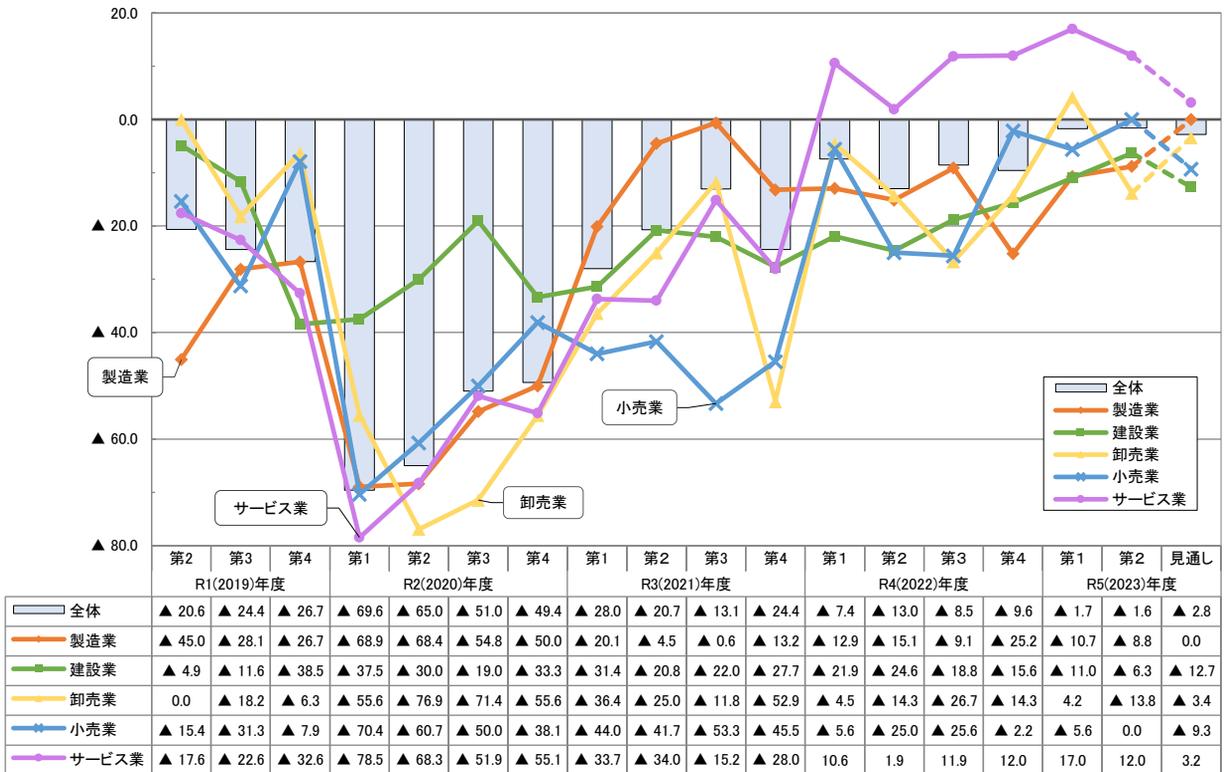
項目	鉱工業生産指数(原指数)				新設住宅着工戸数				公共工事請負金額(保証実績)					勤労者世帯の家計消費支出						
	滋賀県		全国		滋賀県		全国		発注件数		請負金額		全国請負金額		滋賀県(大津市)		全国			
年	27年=100	前年比%	27年=100	前年比%	件数	前年比%	件数	前年比%	件	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	円	前年比%	円	前年比%		
平成 27年	100.0	▲2.7	100.0	▲1.2	8,208	▲2.6	909,299	1.9	2,298	▲15.0	1,321	7.0	139,365	▲5.8	319,207	▲1.4	315,379	▲1.1		
28年	102.3	2.3	100.0	0.0	9,399	14.5	967,705	6.4	2,164	▲5.8	996	▲24.6	142,744	2.4	324,561	1.7	309,591	▲1.8		
29年	105.3	2.9	103.1	3.1	8,924	▲5.1	964,641	▲0.3	2,168	0.2	1,445	45.1	143,692	0.7	295,148	▲9.1	313,057	1.1		
30年	108.4	2.9	104.2	1.1	9,454	5.9	942,370	▲2.3	2,148	▲0.9	1,079	▲25.3	139,203	▲3.1	309,759	5.0	315,314	0.7		
令和 元年	108.7	0.3	101.1	▲3.0	8,712	▲7.8	905,123	▲4.0	2,023	▲5.8	1,289	19.5	185,172	33.0	320,770	3.6	323,853	2.7		
2年	101.5	▲6.6	90.6	▲10.4	8,838	1.4	1,414,777	56.3	1,937	▲4.3	1,418	10.0	153,967	▲16.9	307,997	▲4.0	305,811	▲5.6		
3年	106.8	5.2	95.7	5.6	9,715	9.9	856,484	▲39.5	2,149	10.9	1,610	13.5	142,867	▲7.2	314,238	2.0	309,469	1.2		
4年	108.0	1.1	95.6	▲0.1	10,653	9.7	850,230	▲0.7	1,999	▲7.0	1,507	▲6.4	136,174	▲4.7	337,800	7.5	320,627	3.6		
R4 1月	101.5	7.3	87.7	▲0.8	658	▲6.7	59,690	2.1	104	▲26.2	53	▲26.9	5,209	▲17.7	463,125	63.3%	314,358	5.6%		
2月	105.6	5.9	92.5	0.5	567	▲23.7	64,614	6.3	74	1.4	44	17.1	5,897	▲9.1	302,958	28.1%	285,289	1.6%		
3月	130.2	1.4	107.1	▲1.7	1,372	87.2	76,120	6.0	107	▲17.7	147	9.6	14,499	▲4.3	327,466	▲7.9	343,686	▲0.1		
4月	108.1	4.8	93.8	▲4.9	628	▲9.6	67,193	▲4.3	232	▲12.1	320	44.4	20,105	▲4.0	322,383	6.8	344,126	1.6		
5月	94.4	0.4	83.8	▲3.1	848	32.9	67,193	▲4.3	142	▲1.4	182	38.5	12,672	▲10.3	329,140	12.3	314,979	▲0.9		
6月	110.0	▲1.1	98.8	▲2.8	879	▲26.5	74,596	▲2.2	195	▲5.3	167	▲26.8	16,519	0.1	286,650	5.4	300,489	6.9		
7月	114.8	▲4.7	98.0	▲2.0	774	▲15.8	72,981	▲5.4	204	6.8	133	▲42.9	12,924	▲7.0	280,610	5.5	317,575	4.9		
8月	99.0	5.5	91.5	5.8	1,001	22.8	77,712	4.6	183	5.8	96	4.8	11,562	▲0.1	325,707	11.0	322,438	9.6		
9月	115.1	8.6	101.9	9.6	832	7.1	73,920	1.0	246	20.0	98	▲16.5	12,985	2.4	373,625	32.9	313,989	6.2		
10月	98.2	▲9.3	95.6	3.0	1,441	75.7	76,590	▲1.8	210	▲5.4	137	19.4	10,558	▲1.9	348,035	▲18.4	328,684	5.1		
11月	104.7	▲5.3	99.0	▲0.9	825	0.2	72,372	▲1.4	161	▲21.6	69	▲25.2	6,961	▲7.6	290,353	▲23.7	308,122	1.3		
12月	114.6	2.3	97.6	▲2.4	828	▲2.7	67,249	▲1.7	141	▲27.3	61	▲54.9	6,283	▲8.4	403,546	6.0	353,794	2.8		
R5 1月	84.7	▲16.6	85.0	▲3.1	533	▲19.0	63,604	6.6	117	12.5	46	▲12.8	5,088	▲2.3	357,539	18.0	331,130	16.1		
2月	92.5	▲12.4	91.9	▲0.6	686	21.0	64,426	▲3.0	113	52.7	85	92.3	8,978	52.2	301,505	10.7	298,749	15.8		
3月	123.3	▲5.3	106.5	▲0.6	856	▲37.6	73,693	▲3.2	115	7.5	164	12.2	15,301	5.5	335,895	2.6	340,016	▲1.1		
4月	96.9	▲10.4	93.5	▲0.3	545	▲13.2	67,250	▲11.9	250	7.8	256	▲20.0	20,480	1.9	344,000	6.7	334,229	▲2.9		
5月	95.0	0.6	97.2	4.7	922	8.7	69,561	3.5	124	▲12.7	120	▲33.8	14,163	11.8	368,436	11.9	311,830	▲1.0		
6月	110.8	0.7	107.9	▲0.4	844	▲4.0	71,015	▲4.8	196	0.5	406	143.3	18,151	9.9	329,124	14.8	298,405	▲0.7		
7月	94.2	▲17.9	105.2	▲2.5	842	8.8	68,151	▲6.7	184	▲9.8	107	▲19.8	13,802	6.8	310,260	10.6	306,293	▲3.6		
出所	滋賀県統計課				経済産業省				国土交通省				西日本建設業保証(株)滋賀支店				総務省統計局			

項目	百貨店・スーパー販売額(店舗調整済)				乗用車新規登録台数				企業倒産状況		常用雇用指数		所定外労働時間指数		新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者		消費者物価指数	
	滋賀県		全国		滋賀県		全国		件数	負債金額	産業計	製造業	産業計	製造業	(原数値)	滋賀県	全国	人	前年比%	実人員	前年比%	滋賀県(大津市)
年	億円	前年比%	億円	前年比%	台	前年比%	千台	前年比%	件	百万円	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	倍	倍	倍	倍	人	前年比%	R2年=100	R2年=100
平成 27年	2,740	0.3	200,491	0.4	58,530	▲12.3	4,215	▲10.3	84	5,882	100.1	97.4	110.3	137.4	*1.60	*1.08	*1.23	*5.418	▲5.0	97.8	98.2	
28年	2,682	▲0.3	195,979	▲0.9	57,664	▲1.5	4,146	▲1.6	86	14,413	99.8	97.7	108.0	137.7	*1.76	*1.20	*1.39	*5,068	▲6.5	98.0	98.1	
29年	2,647	▲2.3	196,025	0.0	60,289	4.6	4,385	5.8	98	11,426	101.9	98.0	117.8	146.3	*1.96	*1.33	*1.54	*4,753	▲6.2	98.6	98.6	
30年	2,612	▲1.8	196,044	▲0.5	61,155	1.4	4,392	0.2	115	24,453	101.2	98.5	128.6	148.2	*2.03	*1.38	*1.62	*4,591	▲3.4	99.4	99.5	
令和 元年	2,570	▲3.2	193,962	▲1.3	61,049	▲0.2	4,300	▲2.1	82	6,226	99.8	99.8	133.6	139.6	*1.97	*1.31	*1.55	*4,713	2.7	100.3	100.0	
2年	2,665	2.6	195,050	▲6.6	53,083	▲13.0	3,690	▲14.2	79	11,094	100.0	100.0	100.0	100.0	*1.48	*0.86	*1.10	*6,129	30.0	100.0	100.0	
3年	2,625	0.0	199,071	0.6	52,201	▲1.7	3,676	▲0.4	52	2,179	98.1	99.3	101.1	125.3	*1.68	*0.97	*1.16	*5,495	▲10.3	99.4	99.8	
4年	2,639	0.5	206,607	3.8	48,808	▲6.5	3,447	▲6.2	76	7,358	98.5	95.3	106.9	124.8	*1.92	*1.13	*1.31	*5,092	▲7.3	102.2	102.3	
R4 1月	238	▲0.7	16,767	2.6	3,743	▲16.5	272	▲16.3	12	376	99.8	97.2	103.7	121.8	1.90	0.98	1.20	4,962	▲14.9	100.0	100.3	
2月	211	2.0	15,036	0.1	4,038	▲24.3	290	▲19.9	6	2,990	99.6	97.0	108.3	137.1	1.93	1.03	1.21	4,795	▲16.2	100.2	100.7	
3月	208	2.1	17,053	1.5	6,121	▲15.2	426	▲16.4	5	326	99.1	96.6	103.7	127.4	1.58	1.04	1.22	4,872	▲14.3	100.2	101.1	
4月	212	0.2	16,242	4.0	3,514	▲20.1	244	▲15.2	3	46	99.2	97.5	107.3	126.6	1.42	1.06	1.23	4,836	▲18.6	100.9	101.5	
5月	216	▲1.0	16,809	8.5	3,050	▲22.2	212	▲19.1	7	71	99.5	97.4	99.1	104.8	1.63	1.06	1.24	5,542	▲7.7	101.1	101.8	
6月	220	▲1.4	16,735	1.3	3,932	▲4.8	268	▲9.7	5	114	97.0	97.7	108.3	116.9	1.72	1.08	1.27	5,532	▲8.5	101.1	101.8	
7月	218	1.4	17,704	2.8	4,127	▲3.4	288	▲6.7	5	1,236	99.3	93.6	108.3	126.6	2.04	1.09	1.29	5,432	▲7.9	101.4	102.3	
8月	228	0.3	16,776	3.8	3,308	▲12.6	234	▲11.3	9	1,238	97.9	93.6	102.8	121.8	2.05	1.12	1.31	5,711	▲3.1	101.9	102.7	
9月	209	▲1.6	16,304	4.1	4,543	32.8	325	26.4	8	83	94.2	93.1	108.3	125.8	1.80	1.14	1.32	5,354	▲5.9	102.1	103.1	
10月	214	2.7	17,326	4.1	4,281	30.9	296	28.6	4	454	99.0	93.8	109.2	126.6	2.06	1.17	1.34	5,112	▲4.9	102.8	103.7	
11月	223	2.4	17,590	2.4	4,212	▲0.5	308	5.5	2	130	99.0	93.2	111.0	130.6	2.50	1.20	1.35	5,038	▲6.2	102.8	103.9	
12月	241	0.9	22,266	3.6	3,939	5.5	283	1.2	10	294	98.4	92.9	112.8	131.5	2.53	1.21	1.36	4,640	▲8.9	103.0	104.1	
R5 1月	242	2.2	17,753	5.3	4,770	27.4	320	17.6	9	1,473	101.1	97.7	95.4	98.4	2.19	1.20	1.35	4,759	▲4.1	103.6	104.7	
2月	207	▲1.5	15,819	4.7	5,226	29.4	348	20.1	10	343	100.7	97.7	105.5	115.3	1.87	1.17	1.34	4,592	▲4.2	102.6	104.0	
3月	208	0.2	17,674	3.2	7,030	14.9	478	12.1	6	157	100.3	96.9	103.7	112.1	1.78	1.11	1.32	4,551	▲6.6	103.1	104.4	
4月	218	1.8	17,095	4.8	4,407	25.4	290	18.5	8	178	101.7	98.9	106.4	113.7	1.36	1.13	1.32	4,825	▲0.2	103.8	105.1	
5月	222	2.6	17,437	3.4	3,966	30.0	272	28.4	10	200	103.0	99.3	99.1	95.2	1.65	1.12	1.31	5,744	3.6	103.7	1	

表16 企業動向(各種DI)



資料:滋賀県商工政策課「令和5年度第2四半期景況調査」



資料:滋賀県商工政策課「令和5年度第2四半期景況調査」

表17 滋賀県の輸出額および輸入額の推移

年次	輸出額(百万円)			輸入額(百万円)		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
平成 6年	192,952	67,915	260,867			
平成 7年	358,090	132,036	490,126	115,687	13,111	128,798
平成 8年	388,414	163,120	551,534	138,687	13,282	151,969
平成 9年	452,937	170,504	623,441	172,708	19,889	192,597
平成 10年	406,674	77,475	484,149	140,054	13,946	154,000
平成 11年	447,533	69,731	517,264	137,626	15,599	153,225
平成 12年	498,673	61,170	559,843	156,522	14,602	171,124
平成 13年	364,958	51,413	416,371	162,884	16,007	178,891
平成 14年	364,368	44,386	408,754	143,040	15,209	158,249
平成 15年	365,809	74,544	440,353	186,254	21,824	208,078
平成 16年	382,512	144,220	526,732	211,027	25,915	236,942
平成 17年	643,684	67,681	711,365	235,870	25,200	261,070
平成 18年	632,145	70,956	703,101	309,848	21,070	330,918
平成 19年	657,074	153,387	810,461	343,764	40,899	384,663
平成 20年	678,605	150,244	828,849	429,836	42,085	471,921
平成 21年	549,545	99,082	648,627	377,809	21,701	399,510
平成 22年	791,950	101,459	893,409	360,629	25,081	385,710
平成 23年	662,924	114,855	777,779	418,948	34,736	453,684
平成 24年	584,322	116,046	700,367	433,663	29,700	463,362
平成 25年	603,559	69,002	672,561	493,313	35,792	529,104
平成 26年	637,344	67,894	705,238	570,475	20,125	590,600
平成 27年	501,739	101,797	603,536	479,653	38,816	518,469
平成 28年	560,383	97,965	658,348	563,106	35,447	598,553
平成 29年	607,798	106,156	713,954	554,749	27,052	581,801
平成 30年	636,676	131,042	767,718	545,243	38,077	583,320
令和 元年	320,053	53,168	373,221	471,965	18,054	490,019
令和 2年	204,956	108,088	313,044	532,718	29,876	562,594
令和 3年	316,109	77,409	393,518	310,636	29,843	340,479

資料：滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

表18 商品別輸出額(令和3年)

商 品	輸出金額(百万円)	構成比(%)
食 料 品	223	0.1%
織 維 製 品	8,354	2.1%
衣料・その他の繊維製品	239	0.1%
家 具 ・ 装 備 品	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	57	0.0%
化 学 製 品	50,040	12.7%
窯業・土石製品	878	0.2%
鉄 鋼	745	0.2%
非鉄金属製品	3,904	1.0%
金 属 製 品	6,147	1.6%
一般機械器具製品	129,370	32.9%
電気機械器具製品	71,363	18.1%
輸送用機械器具製品	74,246	18.9%
精密機械器具製品	41,190	10.5%
その他の製品	6,764	1.7%
計	393,518	100.0%

資料：滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

表19 仕向地別輸出額(令和3年)

仕 向 地	輸出金額(百万円)	構成比(%)
ア ジ ア	237,024	60.2%
中 近 東	2,697	0.7%
西 欧	50,739	12.9%
東 欧	1,076	0.3%
ア フ リ カ	953	0.2%
北 米	92,668	23.5%
中 南 米	6,549	1.7%
大 洋 州	1,812	0.5%
不 明	1	0.0%
計	393,518	100.0%

資料：滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

表20 商品別輸入額(令和3年)

商 品	輸入金額(百万円)	構成比(%)
食 料 品	946	0.3%
織 維 製 品	3,094	0.9%
衣料・その他の繊維製品	0	0.0%
家 具 ・ 装 備 品	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	17	0.0%
化 学 製 品	140,294	41.2%
窯 業 ・ 土 石 製 品	772	0.2%
鉄 鋼	252	0.1%
非 鉄 金 属 製 品	3,677	1.1%
金 属 製 品	16,068	4.7%
一般機械器具製品	9,986	2.9%
電気機械器具製品	100,797	29.6%
輸送用機械器具製品	52,935	15.5%
精密機械器具製品	5,174	1.5%
そ の 他 の 製 品	6,466	1.9%
計	340,479	100%

資料:滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

表21 仕入地別輸入額(令和3年)

仕 入 地	輸入金額(百万円)	構成比(%)
ア ジ ア	187,256	55.0%
中 近 東	61	0.0%
西 欧	134,844	39.6%
東 欧	2,355	0.7%
ア フ リ カ	2,737	0.8%
北 米	9,971	2.9%
中 南 米	2,131	0.6%
大 洋 州	1,123	0.3%
不 明	1	0.0%
計	340,479	100.0%

資料:滋賀県商工政策課「令和3年滋賀県貿易実態調査」

表22 業種別受注・委託企業数

	製造業全体	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・関連産業	化学工業	石油製品・石化製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業
母集団企業数(社)	252,285	24,303	4,856	17,442	6,295	8,306	6,289	18,372	5,497	542	13,902	2,784	2,102	10,123	4,693	2,997	34,882	9,798	27,163	6,335	5,040	11,682	1,913	11,721	15,248
受注を受けた企業数(社)	29,524	2,580	621	1,749	283	708	984	1,480	1,343	62	1,928	306	180	801	1,009	197	4,069	1,256	3,013	748	841	2,342	392	1,762	870
受注企業割合	11.7	10.6	12.8	10.0	4.5	8.5	15.6	8.1	24.4	11.4	13.9	11.0	8.6	7.9	21.5	6.6	11.7	12.8	11.1	11.8	16.7	20.0	20.5	15.0	5.7
委託を行った企業数(社)	38,301	2,781	677	3,108	463	711	1,383	3,568	1,367	84	2,223	402	228	1,154	753	367	3,748	1,815	3,780	1,050	963	2,892	535	1,784	2,465
委託企業割合	15.2	11.4	13.9	17.8	7.4	8.6	22.0	19.4	24.9	15.5	16.0	14.4	10.8	11.4	16.0	12.2	10.7	18.5	13.9	16.6	19.1	24.8	28.0	15.2	16.2

資料:中小企業庁「令和4年中小企業実態基本調査(令和3年度決算実績)」

表23 受・発注申込、斡旋状況

年度	受注申込(件)	発注申込(件)	受注/発注	斡旋(件)	斡旋成立(件)	成立率(%)
平成15年	9	80	0.11	105	24	22.9
平成16年	6	81	0.07	167	21	12.6
平成17年	12	70	0.17	243	23	9.5
平成18年	16	69	0.23	200	16	8.0
平成19年	120	75	1.60	368	20	5.4
平成20年	142	64	2.22	337	19	5.6
平成21年	140	150	0.93	289	22	7.6
平成22年	98	123	0.80	240	11	4.6
平成23年	189	167	1.13	312	15	4.8
平成24年	229	185	1.24	348	35	10.1
平成25年	281	211	1.33	523	46	8.8
平成26年	421	290	1.45	751	58	7.7
平成27年	348	223	1.56	628	30	4.8
平成28年	364	223	1.63	635	34	5.4
平成29年	458	345	1.33	624	38	6.1
平成30年	478	383	1.25	793	63	7.9
令和元年	593	399	1.49	639	55	8.6
令和2年	487	365	1.33	488	37	7.6
令和3年	235	235	1.00	296	25	8.4
令和4年	248	248	1.00	566	45	8.0

資料:(公財)滋賀県産業支援プラザ

表24 滋賀県工業の概要

	滋賀県		全 国	令和3年
	令和3年	全国シェア	令和3年	順 位
事業所数(所)	3,109	1.4%	222,770	24位
従業者数(人)	167,923	2.2%	7,714,495	18位
製造品出荷額等(百万円)	8,187,422	2.5%	330,220,006	15位
付加価値額(百万円)	2,865,460	2.7%	106,614,034	13位
1事業所当たりの従業者数(人)	54.0	—	34.6	—
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	4.876	—	4.281	—
従業者1人当たりの付加価値額(万円)	1.706	—	1.382	—

資料:経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表25 全国・滋賀県の製造品出荷額等と主要産業

	令和3年	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	1位		2位		3位	
				業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
				本県	令和3年	8,187,422	2.5%	化学工業	15.5%
全国	令和3年	330,220,006	100.0%	輸送機械	19.1%	化学工業	9.6%	食料品	9.1%

資料:経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表26 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額

	令和3年	全 国
	令和3年	令和3年
事業所数(所)	3,109	222,770
従業者数(人)	167,923	7,714,495
製造品出荷額等 (百万円)	8,187,422	330,220,006
地方資源型	1,260,607	61,593,177
(構成比)	15.4%	18.7%
雑貨型	990,771	28,067,500
(構成比)	12.1%	8.5%
基礎素材型	1,577,711	77,810,626
(構成比)	19.3%	23.6%
加工組立型	4,358,330	162,748,701
(構成比)	53.2%	49.3%
付加価値額 (百万円)	2,865,460	106,614,034

(参考)

地方資源型	食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石
雑貨型	家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他
基礎素材型	化学工業、石油・石炭、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械 情報通信機械、輸送機械

資料:経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表27 工業特化係数(令和3年)

業 種	特化係数
プ ラ ス チ ッ ク	2.03
織 維 工 業	2.36
は ん 用 機 械	2.48
窯 業 ・ 土 石	1.79
電 気 機 械	1.90

注)工業特化係数=本県の同業種の製造品出荷額等に占める割合/全国の同業種の製造品出荷額等に占める割合

資料:経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表28 業種別製造品出荷額等 (単位:百万円)

業種名	令和3年
金属製品	370,051
はん用機械	779,083
生産用機械	692,930
業務用機械	160,809
電子部品・デバイス	500,372
電気機械	806,864
情報通信機械	44,965
輸送機械	1,003,256
計	4,358,330
食料品	356,496
飲料・飼料	129,089
繊維工業	192,377
木材・木製品	39,029
パルプ・紙	128,075
窯業・土石	421,541
計	1,260,607
家具・装備品	70,021
印刷	116,379
プラスチック	654,318
ゴム	115,632
皮革	488
その他	33,933
計	990,771
化学工業	1,265,243
石油・石炭製品	13,353
鉄鋼業	108,251
非鉄金属	190,864
計	1,577,711
製造品出荷額	8,187,419

表29 地域別工業の状況

地域名	事業所数(所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
	令和3年	構成比	令和3年	構成比	令和3年	構成比
県合計	3,109	100.0%	167,923	100.0%	818,742,247	100.0%
大津・南部	937	30.1%	56,727	33.8%	226,957,755	27.7%
甲賀	589	18.9%	29,204	17.4%	153,028,310	18.7%
東近江	554	17.8%	36,789	21.9%	205,758,967	25.1%
湖東	400	12.9%	19,666	11.7%	107,949,450	13.2%
湖北	441	14.2%	21,358	12.7%	114,801,641	14.0%
高島	188	6.0%	4,179	2.5%	10,246,124	1.3%

資料:経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

資料:経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表30 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等(令和3年)

(滋賀県)

(単位:所、人、百万円)

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等(百万円)	構成比
1人～9人	1,183	38.1%	5,292	3.2%	92,247	1.1%
10人～19人	596	19.2%	8,346	5.0%	183,150	2.2%
20人～29人	339	10.9%	8,258	4.9%	220,393	2.7%
30人～99人	620	19.9%	34,299	20.4%	1,198,972	14.6%
100人～299人	280	9.0%	44,428	26.5%	2,472,985	30.2%
300人～	91	3.0%	67,300	40.1%	4,019,675	49.1%
合計	3,109	100.0%	167,923	100.0%	8,187,422	100.0%

資料:経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

(全国)

(単位:所、人、百万円)

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
1人～9人	108,661	48.8%	492,559	6.4%	8,767,295	2.7%
10人～19人	43,654	19.6%	603,099	7.8%	12,680,635	3.8%
20人～29人	23,308	10.5%	567,929	7.4%	13,203,295	4.0%
30人～99人	33,034	14.8%	1,753,192	22.7%	53,251,735	16.1%
100人～299人	10,616	4.8%	1,729,657	22.4%	71,060,793	21.5%
300人～	3,497	1.6%	2,568,059	33.3%	171,256,254	51.9%
合計	222,770	100.0%	7,714,495	100.0%	330,220,006	100.0%

資料:経済産業省「2022年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」

表31 地域別工場立地の推移(過去10年)

年	大津・湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	計
平成24年	9	7	4	6	6	1	33 (32)
	64,868	109,009	×	68,707	165,683	×	454,772
平成25年	13	13	7	4	3	3	43 (24)
	252,954	137,890	190,506	43,551	36,264	68,023	729,188
平成26年	6	15	3	18	4	7	53 (27)
	87,244	393,612	145,182	133,778	35,236	159,926	954,978
平成27年	8	5	6	5	3	1	28
	123,590	36,596	88,200	19,347	×	×	279,554
平成28年	3	2	5	4	3	0	17
	×	×	116,248	47,329	28,631	0	209,064
平成29年	4	3	3	2	3	2	17
	7,408	27,406	94,709	×	17,119	×	181,019
平成30年	3	2	7	0	2	1	15
	5,440	×	74,522	0	18,220	×	(上段:件数、下段:面積)405
令和元年	2	1	7	4	2	1	17
	×	×	89,082	6,973	×	×	200,818
令和2年	6	1	6	1	5	0	19
	29,986	×	140,378	×	49,896	0	266,890
令和3年	3	5	8	3	8	0	27
	132,213	100,583	110,014	18,980	76,202	0	437,993
累計	57	54	56	47	39	16	269
	774,384	869,185	1,090,396	348,478	457,858	285,870	3,826,172

注1) 平成24年～平成26年 計の()内の数字は電気業を除いた件数を表示。

注2) 平成27年～ 計の数字は電気業を除いた件数を表示。

注3) 令和3年～ 研究所を除いた件数を表示。

注4) 「×」:1または2の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため、工場立地動向調査において公開されていない。

また、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に公開されていない。

資料:経済産業省「令和3年工場立地動向調査」

表32 長浜縮緬産地の品種別生産量の推移

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	反数 (千反)	構成 (%)										
変わり	26.8	74.0	28.7	79.1	21.7	78.9	8.0	74.1	8.0	65.0	8.4	70.6
一越	0.6	1.7	0.6	1.7	0.6	2.2	0.2	1.9	0.4	3.3	0.2	1.7
古代	4.2	11.6	3.3	9.1	1.9	6.9	0.8	7.4	1.4	11.4	1.0	8.4
変古代	0.2	0.6	0.2	0.6	0.2	0.7	0.1	0.9	0.2	1.6	0.1	0.8
変縮紡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紋	1.4	3.9	1.3	3.6	1.2	4.4	0.5	4.6	0.5	4.1	0.6	5.0
その他	3.0	8.3	2.2	6.1	1.9	6.9	1.2	11.1	1.8	14.6	1.6	13.4
計	36.2	100.0	36.3	100.0	27.5	100.0	10.8	100.0	12.3	100.0	11.9	100.0

資料:浜縮緬工業協同組合

表33 彦根バルブ産地の品種別生産額の推移

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	金額 (百万円)	構成 (%)										
水道用弁	9,220	36.3	9,184	33.3	10,112	36.2	10,218	36.6	10,150	37.3	10,651	37.2
産業用弁	12,118	47.8	13,944	50.6	11,234	40.3	10,501	37.7	10,557	38.8	11,852	41.3
船用弁	3,301	13.0	3,552	12.9	5,706	20.5	5,909	21.2	5,288	19.4	4,770	16.6
鑄物等	738	2.9	861	3.1	847	3.0	1,252	4.5	1,236	4.5	1,394	4.9
計	25,377	100.0	27,541	100.0	27,899	100.0	27,880	100.0	27,231	100.0	28,667	100.0

資料:滋賀バルブ協同組合

表34 陶器産地(信楽)の品種別生産額の推移

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	金額 (百万円)	構成 (%)										
建材	1,272	36.9	1,344	40.5	1,296	41.4	1,174	40.2	1,151	39.4	1,287	40.6
檜木鉢	76	2.2	83	2.5	69	2.2	72	2.5	104	3.6	106	3.3
インテリア、エクステリア	762	22.1	771	23.2	739	23.6	706	24.2	677	23.2	728	23.0
食卓用品	812	23.6	758	22.8	708	22.6	735	25.1	787	27.0	829	26.2
花器	137	4.0	114	3.4	122	3.9	69	2.4	74	2.5	76	2.4
その他	344	11.2	249	7.5	200	6.4	167	5.7	127	4.3	141	4.5
計	3,443	100.0	3,319	100.0	3,134	100.0	2,923	100.0	2,920	100.0	3,167	100.0

資料:信楽陶器工業協同組合、信楽窯業技術試験場

表35 綿織物産地(高島)の品種別生産額の推移

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
	金額 (百万円)	構成 (%)											
軽布	クレープ	623	8.3	599	8.6	438	6.6	451	7.9	437	7.0	509	7.6
	クレープ以外の軽布	238	3.2	242	3.5	254	3.8	180	3.2	161	2.6	171	2.6
	小計	861	11.5	841	12.1	692	10.4	631	11.1	598	9.6	680	10.2
資材織物	厚織	3,796	50.5	2,899	41.6	2,706	40.7	2,240	39.4	2,506	40.3	2,661	39.8
	帆布	847	11.3	888	12.7	867	13.0	740	13.0	827	13.3	847	12.7
	その他の厚織	1,195	15.9	1,345	19.3	1,468	22.1	1,167	20.5	1,294	20.8	1,389	20.8
	小計	5,838	77.7	5,132	73.6	5,041	75.9	4,147	73.0	4,627	74.4	4,897	73.2
非資材厚地織物	47	0.6	51	0.7	68	1.0	53	0.9	29	0.5	35	0.5	
タイヤコード	650	8.6	825	11.8	727	10.9	767	13.5	885	14.2	990	14.8	
その他の織物	121	1.6	120	17.2	116	1.7	85	1.5	80	1.3	91	1.4	
合計	7,517	100.0	6,969	100.0	6,644	100.0	5,683	100.0	6,219	100.0	6,693	100.0	

資料:高島織物工業協同組合

表36 地場産地別規模別企業数

(令和4年末現在)

	長浜縮産地		彦根バルブ産地		彦根仏壇産地		彦根ファンデーション産地		湖東麻織物産地(令和2年)	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
5人以下	5	50.0	4	12.9	21	84.0	0	0	11	44.0
6~20人	4	40.0	11	35.5	1	4.0	10	83.3	7	28.0
21~50人	1	10.0	9	29.0	3	12.0	2	16.7	4	16.0
51~100人			4	12.9					3	12.0
101~300人			3	9.7						
301人以上										
計	10	100.0	31	100.0	25	100.0	12	100.0	25	100.0
資料	浜縮工業協同組合		滋賀バルブ協同組合		彦根仏壇事業協同組合		ひこね織維協同組合		湖東織維工業協同組合	

	甲賀・日野製薬産地		信楽陶器産地		高島綿織物産地		高島扇骨産地	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
5人以下	2	13.3	46	69.7	10	37.0	19	100.0
6~20人	2	13.3	16	24.2	12	44.4	-	-
21~50人	1	6.7	4	6.1	3	11.1	-	-
51~100人	6	40.0			1	3.7	-	-
101~300人	3	20.0			1	3.7	-	-
301人以上	1	6.7					-	-
計	15	100.0	66	100.0	27	100.0	19	100.0
資料	滋賀製薬工業協同組合		信楽陶器工業協同組合		高島織物工業協同組合		滋賀扇骨工業協同組合	

表37 地場産地別規模別従業者数

(令和4年末現在)

	長浜縮緬産地		彦根バルブ産地		彦根仏壇産地		彦根ファンデーション産地		湖東麻織物産地(令和2年)	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
5人以下	17	19.5	10	0.8	28	23.1	0	0.0	33	7.2
6~20人	42	48.3	118	9.4	8	6.6	80	61.5	74	16.1
21~50人	28	32.2	312	25.0	85	70.2	50	38.5	106	23.0
51~100人			276	22.1					248	53.8
101~300人			533	42.7						
301人以上										
計	87	100.0	1,249	100.0	121	100.0	130	100.0	461	100.0
資料	浜縮緬工業協同組合		滋賀バルブ協同組合		彦根仏壇事業協同組合		ひこね繊維協同組合		湖東麻織物工業協同組合	
	甲賀・日野製菓産地		信楽陶器産地		高島綿織物産地		高島扇骨産地			
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%		
5人以下	7	0.5	119	27.6	25	5.7	20	100.0		
6~20人	14	1.0	163	37.8	120	27.2		-		
21~50人	41	2.9	149	34.6	78	17.7		-		
51~100人	450	31.8			88	20.0		-		
101~300人	439	31.0			130	29.5		-		
301人以上	465	32.8						-		
計	1,416	100.0	431	100.0	441	100.0	20	100.0		
資料	滋賀製菓工業協同組合		信楽陶器工業協同組合		高島織物工業協同組合		滋賀扇骨工業協同組合			

表38 滋賀県の商店数・従業者数・年間販売額の推移

	推 移									
	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年	令和3年
商店数(店)	17,632	16,640	17,326	15,941	15,310	14,008	13,520	13,669	13,178	12,061
卸売業	2,814	2,624	2,995	2,647	2,634	2,374	2,741	2,831	2,696	2,652
小売業	14,818	14,016	14,331	13,294	12,676	11,634	10,779	10,838	10,482	9,409
従業者数(人)	95,496	96,183	110,959	108,903	105,934	103,138	105,169	107,649	107,015	105,272
卸売業	22,991	20,969	24,242	21,064	20,234	18,196	19,886	21,011	20,395	20,679
小売業	72,505	75,214	86,717	87,839	85,700	84,942	85,283	86,638	86,620	84,593
年間販売額(千万円)	270,806	291,900	293,944	254,328	251,692	251,657	216,499	233,386	268,228	265,377
卸売業	136,829	155,719	154,871	122,560	120,512	115,580	95,601	106,654	123,703	127,577
小売業	133,976	136,181	139,073	131,768	131,180	136,077	120,898	126,732	144,524	137,800
売場面積(m ²)	1,176,461	1,344,987	1,479,823	1,542,215	1,640,660	1,787,735	1,750,523	1,807,537	1,779,010	1,855,037
	年平均増減率(%)									
	H6/H3	H9/H6	H11/H9	H14/H11	H16/H14	H19/H16	H24/H19	H26/H24	H28/H28	H28/R3
商店数(店)	▲1.7	▲2.0	2.0	▲2.8	▲1.9	▲3.0	▲3.5	1.1	▲3.6	▲8.5
卸売業	▲1.4	▲2.4	6.6	▲4.1	▲0.2	▲3.5	15.5	3.3	▲4.8	▲1.6
小売業	▲1.7	▲1.9	1.1	▲2.5	▲2.3	▲2.9	▲7.3	0.5	▲3.3	▲10.2
従業者数(人)	1.9	0.2	7.1	▲0.6	▲1.3	▲0.9	2.0	2.4	▲0.6	▲1.6
卸売業	0.2	▲3.1	7.2	▲4.7	▲1.9	▲3.6	9.3	5.7	▲2.9	1.4
小売業	2.4	1.3	7.1	0.4	▲1.2	▲0.3	0.4	1.6	▲0.0	▲2.3
年間販売額(千万円)	▲2.1	2.6	0.3	▲4.8	▲0.5	0.0	▲14.0	7.8	14.9	▲1.1
卸売業	▲5.0	4.5	▲0.3	▲7.7	▲0.8	▲1.4	▲17.3	11.6	16.0	3.1
小売業	1.3	0.6	1.0	▲1.8	▲0.2	1.3	▲11.2	4.8	14.0	▲4.7
売場面積(m ²)	3.4	4.7	4.7	1.4	3.0	3.0	▲2.1	3.3	▲1.6	4.3

注1)平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料：総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表39 滋賀県商業の推移(飲食店を除く)

項目年	商店数(店)	増加率(%)		従業者数(人)	増加率(%)		年間販売額(万円)	増加率(%)	
		前年比	年平均		前年比	年平均		前年比	年平均
昭和 57年	18,855	6.8	2.3	76,705	13.1	4.4	171,714,670	36.9	12.3
60年	18,059	▲4.2	▲1.4	78,250	2.0	0.7	190,351,537	10.9	3.6
63年	18,254	1.1	0.4	84,244	7.7	2.6	219,726,436	15.4	5.1
平成 3年	18,541	1.6	0.5	90,369	7.3	2.4	288,231,065	31.2	10.4
6年	17,632	▲4.9	▲1.6	95,496	5.7	1.9	270,805,982	▲6.0	▲2.0
9年	16,640	▲5.6	▲1.9	96,183	0.7	0.2	291,900,472	7.8	2.6
11年	17,326	4.1	2.1	110,959	15.4	7.7	293,944,021	0.7	0.4
14年	15,941	▲8.0	▲2.7	108,903	▲1.9	▲0.6	254,328,227	▲13.5	▲4.5
16年	15,310	▲4.0	▲2.0	105,934	▲2.7	▲1.4	251,691,885	▲1.0	▲0.5
19年	14,008	▲8.5	▲2.8	103,138	▲2.6	▲0.9	251,657,496	0.0	0.0
24年	13,520	▲3.5	▲0.7	105,169	2.0	0.4	216,499,000	▲14.0	▲2.8
26年	13,669	1.1	0.6	107,649	2.4	1.2	233,386,000	7.8	3.9
28年	13,178	▲3.6	▲1.8	107,015	▲0.6	▲0.3	268,228,000	14.9	7.5
令和 3年	12,061	▲8.5	▲4.2	105,272	▲1.6	▲0.8	265,376,500	▲1.1	▲0.5

注1)「年間販売額」については、平成24年以降の調査では(百万)単位で表示されているため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。
注2)平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料：総務省「令和3年経済センサス—活動調査」

表40 全国商業の推移(飲食店を除く)

項目 年	商店数 (店)	増加率(%)		従業者数 (人)	増加率(%)		年間販売額 (百万円)	増加率(%)	
		前回は	年平均		前回は	年平均		前回は	年平均
57年	2,150,323	5.3	1.8	10,460,345	8.6	2.9	492,507,425	41.5	13.8
60年	2,041,660	▲5.1	▲1.7	10,327,051	▲1.3	▲0.4	529,469,703	7.5	2.5
63年	2,056,173	0.7	0.2	11,183,062	8.3	2.8	561,323,898	6.0	2.0
平成 3年	2,067,206	0.5	0.2	11,709,235	4.7	1.6	713,802,802	27.2	9.1
6年	1,929,223	▲6.7	▲2.2	11,965,745	2.2	0.7	657,642,050	▲7.9	▲2.6
9年	1,811,253	▲6.1	▲2.0	11,516,756	▲3.8	▲1.3	627,445,000	▲4.6	▲1.5
11年	1,832,734	1.2	0.6	12,524,768	8.8	4.4	639,285,131	1.9	0.9
14年	1,679,606	▲8.4	▲2.8	11,974,766	▲4.4	▲1.5	548,464,125	▲14.2	▲4.7
16年	1,613,318	▲3.9	▲2.0	11,565,953	▲3.4	▲1.7	538,775,810	▲1.8	▲0.9
19年	1,472,658	▲8.7	▲2.9	11,105,669	▲4.0	▲1.3	548,237,119	1.8	0.6
24年	1,405,021	▲4.6	▲0.9	11,225,151	1.1	0.2	480,332,788	▲12.4	▲2.5
26年	1,407,235	0.2	0.1	11,618,054	3.5	1.8	478,828,374	▲0.3	▲0.2
28年	1,355,060	▲3.7	▲1.9	11,596,089	▲0.2	▲0.1	581,626,347	21.5	10.7
令和 3年	1,228,920	▲9.3	▲4.7	11,397,130	▲1.7	▲0.9	539,813,946	▲7.2	▲3.6

注) 平成24年、平成26年、平成28年、令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表41 昭和57年と比較した商業

(昭和57年=100)

	商店数		従業員数		年間販売額	
	滋賀県	全国	滋賀県	全国	滋賀県	全国
昭和57年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和60年	95.78	94.95	102.01	98.73	110.85	107.50
昭和63年	96.81	95.62	109.83	106.91	127.96	113.97
平成3年	98.33	96.13	117.81	111.94	167.85	144.93
平成6年	93.51	89.72	124.50	114.39	157.71	133.53
平成9年	88.25	84.23	125.39	110.10	169.99	127.40
平成11年	91.89	85.23	144.66	119.74	171.18	129.80
平成14年	84.55	78.11	141.98	114.48	148.11	111.36
平成16年	81.20	75.03	138.11	110.57	146.58	109.39
平成19年	74.29	68.49	134.96	106.17	146.56	111.32
平成24年	71.71	65.34	137.11	107.31	126.08	97.53
平成26年	72.50	65.44	140.34	111.07	135.92	97.22
平成28年	69.89	63.02	139.52	110.86	156.21	118.09
令和3年	63.97	57.15	137.24	108.96	154.55	109.61

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表42 卸売業と小売業の商店数・従業者数・年間販売額の構成比

	平成28年		令和3年		対前回 増減率(%)	対前回 増減数
		構成比(%)		構成比(%)		
商店数(店)	13,178	100.0	12,061	100.0	▲8.5	▲1,117
卸売業	2,696	20.5	2,652	20.1	▲1.6	▲44
小売業	10,482	79.5	9,409	71.4	▲10.2	▲1,073
従業者数(人)	107,015	100.0	105,272	98.4	▲1.6	▲1,743
卸売業	20,395	19.1	20,679	19.3	1.4	284
小売業	86,620	80.9	84,593	79.0	▲2.3	▲2,027
年間販売額(万円)	268,228,000	100.0	265,376,500	98.9	▲1.1	▲2,851,500
卸売業	123,703,900	46.1	127,577,000	47.6	3.1	3,873,100
小売業	144,524,100	53.9	137,799,500	51.4	▲4.7	▲6,724,600

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表43 滋賀県の商業が全国に占める割合

	滋賀県			全国			滋賀県の占める割合(%)		
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数	従業者数	年間販売額
令和3年	12,061	105,272	2,653,765	1,228,920	11,397,130	539,813,946	0.98%	0.92%	0.49%
卸売業	2,652	20,679	1,275,770	348,889	3,941,646	401,633,535	0.76%	0.52%	0.32%
小売業	9,409	84,593	1,377,995	880,031	7,540,345	138,180,412	1.07%	1.12%	1.00%
人口	1,378,203			125,722,000			1.10%		

注) 滋賀県の人口は滋賀県県民生活部統計課「滋賀県の人口と世帯数令和3年6月1日現在値」、全国人口は総務省統計局「人口推計(令和3年6月1日確定値)」による。

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表44 卸売・小売業の産業分類別商店数

産業分類	商店数(店)	
	令和3年	
合計	11,561	
卸売業計	2,151	
各種商品卸売業	10	
繊維製品卸売業	33	
衣服卸売業	29	
身の回り品卸売業	34	
農畜産物・水産物卸売業	174	
食料・飲料卸売業	174	
建築材料卸売業	293	
化学製品卸売業	108	
石油・鉱物卸売業	34	
鉄鋼製品卸売業	43	
非鉄金属卸売業	181	
再生資源卸売業	77	
産業機械器具卸売業	298	
自動車卸売業	135	
電気機械器具卸売業	137	
その他の機械器具卸売業	76	
家具・建具・じゅう器等卸売業	91	
医薬品・化粧品等卸売業	107	
紙・紙製品卸売業	30	
他に分類されない卸売業	250	
小売業計	9,410	
各種商品小売業	35	
織物・衣服・身の回り品小売業	1,106	
飲食料品小売業	2,638	
機械器具小売業	1,723	
その他の小売業	3,533	
無店舗小売業	375	

注) 表44における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表45 卸売・小売業の産業分類別年間販売額

産業分類	年間販売額(百万円)	
	令和3年	
合計	2,603,751	
卸売業計	1,247,919	
各種商品卸売業	7,506	
繊維製品卸売業	6,235	
衣服卸売業	5,337	
身の回り品卸売業	8,572	
農畜産物・水産物卸売業	91,195	
食料・飲料卸売業	93,430	
建築材料卸売業	153,269	
化学製品卸売業	92,846	
石油・鉱物卸売業	28,333	
鉄鋼製品卸売業	38,854	
非鉄金属卸売業	4,319	
再生資源卸売業	9,614	
産業機械器具卸売業	187,595	
自動車卸売業	91,687	
電気機械器具卸売業	115,264	
その他の機械器具卸売業	68,744	
家具・建具・じゅう器等卸売業	22,753	
医薬品・化粧品等卸売業	131,011	
紙・紙製品卸売業	5,409	
他に分類されない卸売業	85,947	
小売業計	1,355,832	
各種商品小売業	77,990	
織物・衣服・身の回り品小売業	66,942	
飲食料品小売業	414,094	
機械器具小売業	293,960	
その他の小売業	425,345	
無店舗小売業	77,502	

注) 表45における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表46 従業者規模別卸売業の商店数

従業者規模	商店数(店)		構成比(%)	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
合計	2,140	2,151	100.0	100.0
1~2人	575	660	26.9	30.7
3~4人	509	484	23.8	22.5
5~9人	554	530	25.9	24.6
10~19人	338	301	15.8	14.0
20~29人	85	95	4.0	4.4
30~49人	55	55	2.6	2.6
50~99人	22	20	1.0	0.9
100人以上	2	6	0.1	0.3

注) 表46における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表47 従業者規模別小売業の商店数

従業者規模	商店数(店)		構成比(%)	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
合計	8,746	3,865	100.0	100.0
1~2人	3,410	3,227	39.0	38.6
3~4人	1,734	1,529	19.8	18.3
5~9人	1,739	1,605	19.9	19.2
10~19人	1,078	1,148	12.3	13.7
20~29人	385	434	4.4	5.2
30~49人	219	216	2.5	2.6
50~99人	119	142	1.4	1.7
100人以上	62	64	0.7	0.8

注) 表47における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表48 小売業の業種別売場面積

(単位:㎡・%)

業種	滋賀県		全国	
	令和3年	構成比	令和3年	構成比
各種商品小売業	160,019	8.6	11,955,038	8.7
織物・衣服・身の回り品小売業	189,009	10.2	18,202,533	13.3
飲食品小売業	616,781	33.2	41,323,565	30.2
機械器具小売業	186,324	10.0	13,290,089	9.7
その他の小売業	702,904	37.9	52,181,372	38.1
無店舗小売業	—	—	—	—
合計	1,855,037	100.0	136,952,597	100.0

資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表49 小売業の売場面積規模別状況

令和3年調査						
売場面積規模	事業所数		従業者数		年間販売額(万円)	
		構成比		構成比		構成比
合計	4,809	100.0%	63,369	100.0%	135,583,184	100.0%
10㎡未満	54	1.1%	247	0.4%	196,355	0.1%
10㎡～20㎡未満	173	3.6%	832	1.3%	1,216,214	0.9%
20㎡～30㎡未満	183	3.8%	978	1.5%	1,244,386	0.9%
30㎡～50㎡未満	444	9.2%	2,640	4.2%	3,497,007	2.6%
50㎡～100㎡未満	635	13.2%	3,651	5.8%	5,708,596	4.2%
100㎡～250㎡未満	964	20.0%	9,019	14.2%	13,059,121	9.6%
250㎡～500㎡未満	367	7.6%	4,015	6.3%	6,569,689	4.8%
500㎡～1,000㎡未満	487	10.1%	8,211	13.0%	15,004,721	11.1%
1,000㎡～1,500㎡未満	70	1.5%	2,586	4.1%	4,561,173	3.4%
1,500㎡～3,000㎡未満	169	3.5%	8,667	13.7%	18,446,970	13.6%
3,000㎡～6,000㎡未満	69	1.4%	4,271	6.7%	10,741,643	7.9%
6,000㎡以上	40	0.8%	6,682	10.5%	15,006,146	11.1%
不詳	1,154	24.0%	11,570	18.3%	40,331,163	29.7%

資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表50 地域別商業の状況

項目	事業所数			従業者数			年間販売額		
	平成28年 (か所)	令和3年 (か所)	構成比 (%)	平成28年 (人)	令和3年 (人)	構成比 (%)	平成28年 (万円)	令和3年 (万円)	構成比 (%)
合計	10,886	10,516	100.0	90,163	92,150	100.0	254,425,400	260,375,100	100.0
湖南	4,320	4,248	40.4	41,608	43,229	46.9	131,585,600	136,431,900	52.4
甲賀	1,204	1,153	11.0	9,094	9,270	10.1	22,713,500	25,506,800	9.8
東近江	2,020	1,905	18.1	14,714	14,801	16.1	38,529,300	38,277,700	14.7
湖東	1,392	1,334	12.7	11,344	11,580	12.6	30,065,200	31,994,000	12.3
湖北	1,425	1,354	12.9	10,330	10,046	10.9	25,357,300	22,436,900	8.6
湖西	525	522	5.0	3,073	3,224	3.5	6,174,500	5,727,900	2.2

項目	商品手持額			売場面積			1店当りの年間販売額	
	平成19年 (万円)	平成24年 (万円)	構成比 (%)	平成28年 (㎡)	令和3年 (㎡)	構成比 (%)	平成28年 (万円)	令和3年 (万円)
合計	17,491,651	13,662,300	100.0	1,767,247	1,855,037	100.0	23,372	24,760
湖南	7,663,236	5,619,200	43.8	774,018	782,597	43.8	30,460	32,117
甲賀	1,841,316	1,392,800	10.5	196,377	218,989	11.1	18,865	22,122
東近江	2,683,751	(注2) 2,134,500	15.3	296,161	311,674	16.8	19,074	20,093
湖東	2,687,370	(注2) 1,809,600	15.4	231,490	256,849	13.1	21,599	23,984
湖北	2,070,348	1,400,000	11.8	206,897	213,385	11.7	17,795	16,571
湖西	545,630	416,600	3.1	62,304	71,543	3.5	11,761	10,973

注1) 湖南地域 ……大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市
 甲賀地域 ……湖南市、甲賀市
 東近江地域 ……近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
 湖東地域 ……彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
 湖北地域 ……長浜市、米原市
 湖西地域 ……高島市

注2) 経済センサス活動調査においては、郡部全体の商品手持額8,898百万円の郡部毎の内訳が明らかでないことから、合計額には8,898百万円が反映されているが、東近江地域および湖東地域の額には反映されていない。
 注3) 「年間販売額」「商品手持額」については、経済センサス活動調査では(百万)単位で表示されていたため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。
 注4) 「商品手持額」は県統計課「平成26年商業統計調査結果」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」、総務省「令和3年経済センサス-活動調査」において、集計されていないため、平成19年と平成24年の比較としている。
 注5) 売場面積には個人経営の事業所を含みません。

資料:滋賀県統計課「平成19年商業統計調査結果」
 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」
 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」
 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表51 在庫率の推移

滋賀	小売(万円)		卸売(万円)		在庫率		
	年間販売額	商品手持額	年間販売額	商品手持額	小売業	卸売業	全体
昭和 54年	60,786,300	6,945,850	64,657,763	4,301,936	1.371	0.798	1.076
57年	79,931,567	8,988,732	91,783,103	6,022,619	1.349	0.787	1.049
60年	89,039,295	8,828,491	101,312,242	6,040,727	1.190	0.715	0.937
63年	103,780,371	10,455,919	115,946,065	6,332,554	1.209	0.655	0.917
平成 3年	128,744,853	11,804,953	159,486,212	7,836,089	1.100	0.590	0.818
6年	133,976,100	13,743,260	136,829,882	7,630,679	1.231	0.669	0.947
9年	136,181,429	13,887,123	155,719,043	6,940,113	1.224	0.535	0.856
14年	131,768,106	12,121,262	122,560,121	5,326,245	1.104	0.521	0.823
19年	136,077,408	12,538,906	115,580,088	4,952,745	1.106	0.514	0.834
24年	120,898,400	9,751,300	95,600,600	3,911,100	0.968	0.491	0.757

全国	小売(百万円)		卸売(百万円)		在庫率		
	年間販売額	商品手持額	年間販売額	商品手持額	小売業	卸売業	全体
昭和 54年	73,564,400	8,078,519	274,545,131	13,112,098	1.318	0.573	0.730
57年	93,971,191	10,010,680	398,536,234	16,953,438	1.278	0.510	0.657
60年	101,718,812	9,892,947	427,750,891	17,133,505	1.167	0.481	0.613
63年	114,839,927	11,445,925	446,483,972	18,285,260	1.196	0.491	0.636
平成 3年	140,638,104	13,907,495	573,164,698	24,858,102	1.187	0.520	0.652
6年	143,325,065	14,547,627	514,316,863	22,549,664	1.218	0.526	0.677
9年	147,743,116	14,645,854	479,813,295	21,485,360	1.190	0.537	0.691
14年	135,109,295	12,795,137	413,354,831	17,249,360	1.136	0.501	0.657
19年	134,705,448	12,268,936	413,531,671	19,170,749	1.093	0.556	0.688
24年	114,852,278	9,197,650	365,480,510	12,288,022	0.961	0.403	0.537

注1) 平成11、16、28年、令和3年は商品手持額について調査実施せず。

注2) 「年間販売額」については、経済センサス活動調査では(百万)単位で表示されていたため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。

資料：総務省「平成24年経済センサス－活動調査」

表52 人口10万人あたり小売業の業種別商店数の全国比

産業分類	滋賀県		全国		比較
	事業所数(か所)	人口10万人当り	事業所数(か所)	人口10万人当り	
百貨店・総合スーパー	16	1.2	1,097	0.9	1.33
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	17	1.2	1,652	1.3	0.92
呉服・服地・寝具小売業	128	9.3	11,454	9.1	1.02
男子服小売業	171	12.4	14,982	11.9	1.04
婦人・子供服小売業	395	28.7	49,948	39.7	0.72
靴・履物小売業	57	4.1	8,465	6.7	0.61
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	227	16.5	27,711	22.0	0.75
各種食料品小売業	206	14.9	23,863	19.0	0.78
野菜・果実小売業	71	5.2	14,392	11.4	0.46
食肉小売業	141	10.2	9,322	7.4	1.38
鮮魚小売業	53	3.8	10,246	8.1	0.47
酒小売業	307	22.3	24,210	19.3	1.16
菓子・パン小売業	529	38.4	55,447	44.1	0.87
その他の飲食物品小売業	1,084	78.7	119,435	95.0	0.83
自動車小売業	1,043	75.7	82,205	65.4	1.16
自転車小売業	102	7.4	9,552	7.6	0.97
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	376	27.3	40,399	32.1	0.85
家具・建具・畳小売業	215	15.6	16,555	13.2	1.18
じゅう器小売業	209	15.2	14,732	11.7	1.30
医薬品・化粧品小売業	825	59.9	90,344	71.9	0.83
農耕用品小売業	122	8.9	10,778	8.6	1.03
燃料小売業	407	29.5	43,677	34.7	0.85
書籍・文房具小売業	274	19.9	27,628	22.0	0.90
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	187	13.6	20,601	16.4	0.83
写真機・時計・眼鏡小売業	179	13.0	18,142	14.4	0.90
他に分類されない小売業	719	52.2	83,493	66.4	0.79
通信販売・訪問販売小売業	237	17.2	31,353	24.9	0.69
自動販売機による小売業	29	2.1	2,852	2.3	0.91
その他の無店舗小売業	39	2.8	8,164	6.5	0.43
計	8,365	606.9	872,699	694.1	0.87
人口(令和3年6月1日現在推計人口)	1,378,203		125,722,000		

資料：総務省「令和3年経済センサス－活動調査」、総務省「人口推計月報」、滋賀県「滋賀県毎月推計人口」

表53 人口10万人あたり飲食店の業種別商店数

(単位:店)

産業分類	滋賀(A)	全国(B)	(A)/(B)
管理、補助的経済活動を行う事業所	1.8	2.4	0.77
食堂、レストラン	32.5	33.8	0.96
専門料理店	105.4	124.1	0.85
そば・うどん店	12.6	19.9	0.64
すし店	9.4	15.2	0.62
酒場、ビヤホール	51.1	78.8	0.65
バー、キャバレー、ナイトクラブ	31.6	57.5	0.55
喫茶店	46.1	46.7	0.99
その他の飲食店	16.8	18.7	0.90

資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」、総務省「人口推計月報」、滋賀県「滋賀県毎月推計人口」

表54 組織形態別にみた商店街の最近の景況

項目	回答数	1.繁栄している	2.停滞している	3.衰退している
合計	94	2.1%	36.2%	61.7%
振興組合	19	0.0%	57.9%	42.1%
事業協同組合	12	0.0%	25.0%	75.0%
任意団体	63	3.2%	31.7%	65.1%

資料:滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表55 商店街の最近の景況別にみた商店街の全体的な課題

項目	合計	繁栄している	停滞している	衰退している
回答数	93	2	34	57
1.商圏人口の減少	41.9%	50.0%	29.4%	49.1%
2.大型店との競合	30.1%	0.0%	20.6%	36.8%
3.コンビニ店舗との競合	16.1%	0.0%	5.9%	22.8%
4.業種構成に問題がある	25.8%	0.0%	29.4%	24.6%
5.核となる店舗がない	45.2%	0.0%	41.2%	49.1%
6.魅力ある店舗が少ない	52.7%	0.0%	41.2%	61.4%
7.店舗の老朽化	52.7%	50.0%	41.2%	59.6%
8.店舗規模が過小	20.4%	0.0%	8.8%	28.1%
9.空き店舗の増加	39.8%	0.0%	17.6%	54.4%
10.後継者不足(店主の高齢化)	80.6%	50.0%	73.5%	86.0%
11.参加意識が薄い	49.5%	50.0%	58.8%	43.9%
12.リーダーシップ不足等	25.8%	0.0%	29.4%	24.6%
13.高齢化による活力の低下	67.7%	50.0%	52.9%	77.2%
14.品揃えが困難	32.3%	0.0%	17.6%	42.1%
15.ニーズやマーケット環境が不明	6.5%	0.0%	5.9%	7.0%
16.専社会に対応できていない	19.4%	0.0%	23.5%	17.5%
17.商店街施設の老朽化	15.1%	50.0%	11.8%	15.8%
18.その他	5.4%	50.0%	5.9%	3.5%

資料:滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表56 商店街の最近の景況別にみた会員(組合員)間の連帯・協力関係に対する評価

項目	回答数	1.うまくいっている	2.何ともいえない	3.あまりうまくいっていない
合計	91	37.4%	50.5%	12.1%
繁栄している	2	50.0%	0.0%	50.0%
停滞している	33	45.5%	42.4%	12.1%
衰退している	56	32.1%	57.1%	10.7%

資料:滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表57 組織形態別にみた将来ビジョンの作成状況

項目	回答数	1.将来計画がある	2.今後作成の予定である	3.今後も作成予定はない
合計	93	11.8%	8.6%	79.6%
振興組合	19	47.4%	5.3%	47.4%
事業協同組合	12	0.0%	16.7%	83.3%
任意団体	62	3.2%	8.1%	88.7%

資料:滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表58 組織形態別にみた今後の活性化に向け取り組みたい事業

項目	合計	振興組合	事業協同組合	任意団体
回答数	29	6	6	17
1.キャッシュレス決済の導入	27.6%	50.0%	0.0%	29.4%
2.サービス券・スタンプ券	13.8%	0.0%	16.7%	17.6%
3.商店街共通商品券	6.9%	0.0%	0.0%	11.8%
3.消費者向け情報誌	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.商店街のホームページの開設・運営	10.3%	16.7%	16.7%	5.9%
5.スマートフォン・携帯電話向けサイトの開設・運営	13.8%	16.7%	16.7%	11.8%
6.SNS(ソーシャルネットワークシステム)の活用	17.2%	33.3%	16.7%	11.8%
7.祭り、リサイクルマーケットなど地域との連携イベント	34.5%	50.0%	16.7%	35.3%
8.100円商店街、まちゼミ、バルなど個店との連携イベント	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
10.電話・FAXによる注文、買物代行	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.宅配サービス	3.4%	0.0%	16.7%	0.0%
12.リーダーシップのある人材の育成	20.7%	0.0%	33.3%	23.5%
13.後継者の確保・育成	13.8%	16.7%	0.0%	17.6%
14.空き店舗でのチャレンジショップ	13.8%	33.3%	0.0%	11.8%
15.空き店舗を活用したコミュニティ施設の設置	20.7%	33.3%	16.7%	17.6%
16.他の商店街との交流、先進事例の勉強	10.3%	16.7%	16.7%	5.9%
17.個店の魅力の向上	41.4%	50.0%	33.3%	41.2%
18.特産品の開発	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
19.組織強化・収益事業の強化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20.共同売りだし、抽選会等	20.7%	33.3%	0.0%	23.5%
21.リサイクルステーション設置など環境問題への取組	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.子ども110番など地域の安心・安全への取組	10.3%	0.0%	0.0%	17.6%
23.キャラクター事業	3.4%	16.7%	0.0%	0.0%
24.商店街マップの作成	6.9%	0.0%	0.0%	11.8%
25.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26.アーケードの設置・改修	6.9%	16.7%	16.7%	0.0%
27.アーケード撤去	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
28.カラー舗装	10.3%	33.3%	0.0%	5.9%
29.街路灯の設置・LED化	17.2%	16.7%	16.7%	17.6%
30.防犯設備	10.3%	0.0%	16.7%	11.8%
31.案内板・統一看板	10.3%	16.7%	0.0%	11.8%
32.ファサード整備の実施	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33.商店街への核的な店舗の誘致	10.3%	0.0%	16.7%	11.8%
34.共同店舗等の設置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.休憩所・トイレの設置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36.駐輪場の設置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.駐車場の設置	13.8%	0.0%	16.7%	17.6%
38.多目的ホールの設置	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
39.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40.来街者へのニーズ調査	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
41.通行量調査	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%

資料：滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表59 大規模小売店舗の市郡別状況

(平成26年7月1日現在)

	大規模小売店舗内			小売業		
	大規模小売店舗数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)	事業所数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)
滋賀県計	233	48,172,830	1,189,393	8,150	126,732,019	1,807,537
市部計	222	46,222,017	1,136,174	7,605	119,455,068	1,721,267
大津市	46	10,465,428	251,342	1,486	25,140,209	356,794
彦根市	25	5,083,126	147,546	770	12,625,742	206,105
長浜市	29	4,158,138	121,243	925	11,000,537	194,726
近江八幡市	18	2,985,598	89,344	555	8,149,930	136,712
草津市	26	9,768,636	155,179	722	17,512,051	207,739
守山市	12	2,072,464	47,249	394	6,221,456	80,515
栗東市	12	1,593,088	42,519	295	7,042,153	63,997
甲賀市	15	3,563,187	107,219	685	10,298,622	158,634
野洲市	4	1,421,536	34,253	245	3,675,290	53,929
湖南市	4	650,635	21,376	230	3,268,984	42,302
高島市	9	1,154,760	35,457	429	4,064,404	66,234
東近江市	18	2,866,979	72,461	675	8,784,428	128,191
米原市	4	438,442	10,986	194	1,671,262	25,389
郡部計	11	1,950,813	53,219	545	7,276,951	86,270
日野町	2	×	×	134	1,078,136	13,597
竜王町	2	×	×	162	2,619,607	22,794
愛荘町	3	456,264	12,636	102	1,574,205	20,698
豊郷町	3	1,054,019	18,164	51	1,388,483	22,326
甲良町	1	×	×	41	222,520	3,451
多賀町	-	-	-	55	394,000	3,404

注1) 大規模小売店舗：一つの建物内の店舗面積の合計が1000m²超の建物。厳密には、「売場面積」と大規模小売店舗立地法による「店舗面積」は異なる。
 注2) 「×」：1または2の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため商業統計調査において公開されていない。また、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様公開されていない。

資料：滋賀県統計課「平成26年商業統計調査」

表60 滋賀・全国のサービス業の産業分類別事業所数

(単位:所)

項目 特性分類	滋 賀 県						全 国				
	平成28年		令和3年			伸び率 R3/H28 (%)	平成28年		令和3年		伸び率 R3/H28 (%)
	実数	全国シェア (%)	実数	全国シェア (%)	構成比 (%)		実数	実数	構成比 (%)		
企業関連	4,640	1.2	5,027	1.2	23.7	8.3	385,276	423,677	23.2	10.0	
物品買貸業	279	1.0	300	1.0	1.4	7.5	29,197	29,860	1.6	2.3	
自動車整備業	396	0.7	343	0.7	1.6	▲13.4	54,699	48,798	2.7	▲10.8	
その他の修理業	235	0.8	224	0.8	1.1	▲4.7	29,001	28,705	1.6	▲1.0	
協同組合	136	1.3	117	1.3	0.6	▲14.0	10,173	8,712	0.5	▲14.4	
その他の事業サービス業	1,027	1.0	1,154	1.0	5.4	12.4	98,410	112,315	6.1	14.1	
専門サービス業	1,944	1.7	2,165	1.6	10.2	11.4	115,043	138,184	7.6	20.1	
政治・経済・文化団体	623	1.3	724	1.3	3.4	16.2	48,753	57,103	3.1	17.1	
情報関連	249	0.6	287	0.5	1.4	15.3	40,338	62,973	3.4	56.1	
情報サービス・広告・インターネット附随サービス業	249	0.6	287	0.5	1.4	15.3	40,338	62,973	3.4	56.1	
生活関連	3,913	0.9	3,692	1.0	17.4	▲5.6	415,175	381,426	20.9	▲8.1	
洗濯・美容・浴場	3,306	0.9	3,128	1.0	14.7	▲5.4	358,523	325,730	17.8	▲9.1	
その他の生活関連サービス業	607	1.1	564	1.0	2.7	▲7.1	56,652	55,696	3.0	▲1.7	
レジャー関連	1,198	1.0	1,178	1.0	5.5	▲1.7	122,688	120,544	6.6	▲1.7	
宿泊業	430	0.9	384	0.8	1.8	▲10.7	48,963	45,327	2.5	▲7.4	
映像・音声・文字情報制作業	106	0.6	110	0.5	0.5	3.8	18,294	20,008	1.1	9.4	
娯楽業	662	1.2	684	1.2	3.2	3.3	55,431	55,209	3.0	▲0.4	
公共的	6,625	1.1	8,068	1.1	38.0	21.8	626,639	735,143	40.2	17.3	
通信・放送業	39	0.8	35	0.8	0.2	▲10.3	4,905	4,311	0.2	▲12.1	
医療業	2,429	1.0	2,429	1.0	11.4	0.0	253,942	250,960	13.7	▲1.2	
保健および廃棄物処理業	209	0.9	290	1.0	1.4	38.8	22,174	29,349	1.6	32.4	
教育, 学習支援業	1,987	1.2	2,651	1.2	12.5	33.4	167,662	213,536	11.7	27.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,890	1.1	2,560	1.1	12.0	35.4	172,733	229,768	12.6	33.0	
学術研究機関	71	1.4	103	1.4	0.5	45.1	5,223	7,219	0.4	38.2	
その他	2,802	3.0	2,995	2.9	14.1	6.9	94,718	103,789	5.7	9.6	
宗教	2,751	3.0	2,857	3.0	13.4	3.9	90,774	95,958	5.3	5.7	
その他のサービス業	51	1.3	138	1.8	0.6	170.6	3,944	7,831	0.4	98.6	
サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	19,427	1.2	21,247	1.2	100.0	9.4	1,684,834	1,827,552	100.0	8.5	

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表61 滋賀・全国のサービス業の産業分類別従業者数

(単位:人)

項目 特性分類	滋 賀 県						全 国				
	平成28年		令和3年			伸び率 R3/H28 (%)	平成28年		令和3年		伸び率 R3/H28 (%)
	実数	全国シェア (%)	実数	全国シェア (%)	構成比 (%)		実数	実数	構成比 (%)		
企業関連	46,410	0.8	58,116	1.0	24.3	25.2	6,099,981	5,889,811	24.5	▲3.4	
物品買貸業	2,801	1.0	1,967	0.7	0.8	▲29.8	284,287	280,924	1.2	▲1.2	
自動車整備業	1,604	0.7	1,512	0.7	0.6	▲5.7	244,049	220,145	0.9	▲9.8	
その他の修理業	1,316	0.6	1,226	0.5	0.5	▲6.8	222,494	228,732	1.0	2.8	
協同組合	2,614	1.5	2,140	1.4	0.9	▲18.1	175,119	150,886	0.6	▲13.8	
その他の事業サービス業	24,497	0.7	36,038	0.9	15.1	47.1	3,457,195	3,895,203	16.2	12.7	
専門サービス業	10,816	0.7	12,105	1.5	5.1	11.9	1,453,029	819,416	3.4	▲43.6	
政治・経済・文化団体	2,762	1.0	3,128	1.1	1.3	13.3	263,808	294,505	1.3	11.6	
情報関連	2,460	0.2	2,670	0.2	1.1	8.5	1,312,598	1,665,877	6.9	26.9	
情報サービス・広告・インターネット附随サービス業	2,460	0.2	2,670	0.2	1.1	8.5	1,312,598	1,665,877	6.9	26.9	
生活関連	13,864	0.9	12,306	0.9	5.2	▲11.2	1,548,196	1,403,291	5.8	▲9.4	
洗濯・美容・浴場	10,776	0.9	9,879	1.0	4.1	▲8.3	1,142,326	1,009,874	4.2	▲11.6	
その他の生活関連サービス業	3,088	0.8	2,427	0.6	1.0	▲21.4	405,870	393,417	1.6	▲3.1	
レジャー関連	18,475	1.0	16,928	1.0	7.1	▲8.4	1,793,906	1,666,649	6.9	▲7.1	
宿泊業	7,527	1.1	6,704	1.1	2.8	▲10.9	678,833	627,505	2.6	▲7.6	
映像・音声・文字情報制作業	740	0.3	610	0.2	0.3	▲17.6	243,696	246,785	1.0	1.3	
娯楽業	10,208	1.2	9,614	1.2	4.0	▲5.8	871,377	792,359	3.3	▲9.1	
公共的	97,651	1.0	142,141	1.1	59.5	45.6	9,941,693	13,106,523	54.5	31.8	
通信・放送業	759	0.4	709	0.3	0.3	▲6.6	211,628	217,892	0.9	3.0	
医療業	32,494	0.8	41,110	1.0	17.2	26.5	3,841,308	4,296,665	17.9	11.9	
保健および廃棄物処理業	3,475	1.0	5,012	1.0	2.1	44.2	335,670	511,483	2.1	52.4	
教育, 学習支援業	21,108	1.2	43,686	1.3	18.3	107.0	1,827,596	3,347,777	13.9	83.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	37,227	1.1	48,796	1.1	20.4	31.1	3,464,165	4,422,372	18.4	27.7	
学術研究機関	2,588	1.0	2,828	0.9	1.2	9.3	261,326	310,334	1.3	18.8	
その他	6,768	2.3	6,659	2.1	2.8	▲1.6	292,149	317,891	1.3	8.8	
宗教	6,352	2.5	5,968	2.3	2.5	▲6.0	258,057	256,179	1.1	▲0.7	
その他のサービス業	416	1.2	691	1.1	0.3	66.1	34,092	61,712	0.3	81.0	
サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	185,628	0.9	238,820	1.0	100.0	28.7	20,988,523	24,050,042	100.0	14.6	

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表62 県中小企業振興資金貸付実績の推移

(単位:千円)

項目	長期資金				短期資金	
	貸付残高		新規貸付額		新規貸付額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 24年度	12,237	114,910,596	2,852	37,835,787	1,280	3,351,839
25年度	12,221	112,462,233	2,572	33,526,576	1,065	2,784,751
26年度	11,848	103,072,360	1,819	20,570,796	1,030	2,665,493
27年度	11,009	91,211,185	1,547	18,694,024	839	2,170,806
28年度	9,819	76,218,745	1,306	15,394,120	772	1,993,867
29年度	8,823	63,629,562	1,076	11,178,613	603	1,685,951
30年度	7,861	50,897,172	844	7,671,436	493	1,393,403
令和 元年度	6,849	41,433,500	814	7,166,534	423	1,196,890
2年度	22,124	313,250,328	18,132	306,178,141	188	488,611
3年度	23,125	313,945,424	2,429	31,826,632	588	2,747,984
4年度	22,925	291,345,682	1,411	15,175,474	495	2,200,252

資料:滋賀県中小企業支援課

表63 信用保証の推移

(単位:千円,%)

項目	保証承諾		保証債務残高		代位弁済		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	代位弁済率
平成 24年度	9,107	106,747,394	30,179	294,958,198	541	5,638,137	1.90
25年度	9,217	105,134,321	30,076	288,771,053	392	4,789,783	1.65
26年度	9,190	100,123,517	30,321	282,459,198	361	3,726,172	1.31
27年度	8,376	95,229,725	29,778	270,320,066	317	3,139,599	1.13
28年度	7,743	86,543,976	28,444	251,162,584	380	2,882,220	1.11
29年度	8,474	83,806,673	28,361	240,926,294	386	3,908,505	1.60
30年度	8,548	87,632,477	27,420	230,565,100	327	2,715,661	1.17
令和 元年度	8,535	91,603,727	26,093	223,732,811	223	1,783,947	0.79
2年度	22,569	363,509,079	36,897	453,830,126	202	2,016,536	0.44
3年度	7,006	76,853,147	37,589	452,305,064	258	2,402,621	0.53
4年度	7,675	85,681,542	37,468	435,300,217	310	3,444,117	0.79

資料:滋賀県信用保証協会

表64 中小企業振興資金新規貸付額の状況

(単位:千円)

資金名	令和4年度		
	件数	金額	
経営支援資金	一般枠	17	96,700
	小規模企業者枠	45	190,992
	小規模企業者特別枠	151	479,705
セーフティネット資金	新規枠	114	822,850
	借換枠	44	577,241
	コロナ新規枠	299	3,388,590
	コロナ借換枠	78	1,145,370
政策推進資金	ポストコロナ新規枠	257	3,237,440
	ポストコロナ借換枠	146	2,643,869
	事業継続・新事業促進枠	1	20,000
	事業承継枠	0	0
	SDGs推進企業応援枠	0	0
	経営力強化枠	0	0
	再生支援枠	34	963,765
短期事業資金	CO2ネットゼロ推進枠	11	56,080
	がんばる企業応援枠	35	373,912
	通常枠	52	356,020
	手形・電子記録債権割引枠	115	90,168
開業資金	コロナ枠	300	1,577,064
	原油価格・物価高騰対応枠	28	177,000
	創業枠	79	397,900
緊急経済対策資金	創業サポート枠	25	134,300
	女性創業枠	32	142,280
	新規規枠	19	99,280
	借換枠	24	405,200
市町小口簡易資金	0	0	
合計	1,906	17,375,726	

資料:滋賀県中小企業支援課

表65 中小企業振興資金融資残高の状況

(単位:千円)

資金名		令和4年度		
		件数	金額	
経営支援資金	一般枠	68	283,607	
	小規模企業者枠	176	406,610	
	小規模企業者特別枠	444	769,912	
セーフティネット資金	新規枠	2,284	40,155,468	
	借換枠	620	8,836,197	
	コロナ新規枠	561	5,862,566	
	コロナ借換枠	134	1,776,308	
	ポストコロナ新規枠	257	3,219,743	
	ポストコロナ借換枠	146	2,632,257	
政策推進資金	事業継続・新事業促進枠	12	69,919	
	事業承継枠	1	2,272	
	SDGs推進企業応援枠	4	34,962	
	経営力強化枠	10	125,683	
	再生支援枠	134	2,038,052	
	CO2ネットゼロ推進枠	364	603,064	
	がんばる企業応援枠	35	353,289	
短期事業資金	通常枠	31	224,600	
	手形・電子記録債権割引枠	39	31,919	
	コロナ枠	136	732,893	
	原油価格・物価高騰対応枠	13	73,390	
開業資金	創業枠	352	1,206,234	
	創業サポート枠	101	400,294	
	女性創業枠	104	308,053	
緊急経済対策資金	新規枠	177	337,431	
	借換枠	481	3,611,464	
市町小口簡易資金		14	17,714	
旧制度	新型コロナウイルス感染症対応資金	新規枠	14,040	189,936,643
		借換枠	2,399	28,253,709
	震災緊急対策資金	新規枠	3	38,409
		借換枠	3	61,798
	中小企業金融円滑化促進資金		1	4,025
合計		23,144	292,408,484	

資料:滋賀県中小企業支援課

表66 国指定文化財件数

(令和5年10月1日現在)

	美術工芸品		建造物		民俗文化財		選定保存		特別史跡名勝天然記念物	史跡名勝天然記念物	重要文化財	重要伝統的建造物群保存地区	日本遺産
	国宝	重要文化財	国宝	重要文化財	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	技術保持者	技術保存団体					
滋賀県	34	642	22	189	1	6	3	1	3	81	7	4	6
京都府	185	1,911	52	301	5	10	18	12	14	141	3	7	6
大阪府	57	582	5	101	3	2	2	1	2	81	1	1	8
兵庫県	10	361	11	112	7	7	2	1	1	75	1	6	9
奈良県	142	1,067	64	267	4	7	6	1	12	149	1	3	7
和歌山県	29	311	7	85	1	7	-	-	1	54	1	1	7
近畿	457	4,875	161	1,055	21	39	31	16	33	581	14	22	43
全 国	906	10,872	231	2,565	227	331	61	42	174(164)	3,353(3,239)	72	126	104

注1) 重要文化財件数には国宝を含む。
 注2) 史跡名勝天然記念物の件数には特別史跡名勝天然記念物を含む。
 注3) ()内は実件数(重複指定・重複認定があるため)

資料:文化庁

表67 年別観光入込客数の推移

年	観光入込客数 (人)	対前年比 (%)	日帰り客数 (人)	対前年比 (%)	宿泊客数 (人)	対前年比 (%)
平成 元年	33,973,300	107.5%	30,997,200	108.3%	2,976,100	99.8%
平成 2年	36,354,400	107.0%	32,971,300	106.4%	3,383,100	113.7%
平成 3年	38,026,700	104.6%	34,513,900	104.7%	3,512,800	103.8%
平成 4年	37,674,900	99.1%	34,315,500	99.4%	3,359,400	95.6%
平成 5年	37,506,500	99.6%	34,410,300	100.3%	3,096,200	92.2%
平成 6年	38,056,800	101.5%	34,817,700	101.2%	3,239,100	104.6%
平成 7年	35,828,900	94.1%	32,681,900	93.9%	3,147,000	97.2%
平成 8年	41,914,900	117.0%	38,481,300	117.7%	3,433,600	109.1%
平成 9年	42,640,400	101.7%	39,295,500	102.1%	3,344,900	97.4%
平成 10年	42,706,900	100.2%	39,467,900	100.4%	3,239,000	96.8%
平成 11年	42,794,200	100.2%	39,719,800	100.6%	3,074,400	94.9%
平成 12年	42,712,200	99.8%	39,440,400	99.3%	3,271,800	106.4%
平成 13年	43,994,800	103.0%	40,797,500	103.4%	3,197,300	97.7%
平成 14年	43,993,000	100.0%	40,824,900	100.1%	3,168,100	99.1%
平成 15年	42,292,000	96.1%	39,310,200	96.3%	2,981,800	94.1%
平成 16年	43,681,900	103.3%	40,676,100	103.5%	3,005,800	100.8%
平成 17年	43,119,000	98.7%	40,105,200	98.6%	3,013,800	100.3%
平成 18年	46,502,600	107.8%	43,402,700	108.2%	3,099,900	102.9%
平成 19年	46,664,800	100.3%	43,499,700	100.2%	3,165,100	102.1%
平成 20年	45,071,500	96.6%	42,032,100	96.6%	3,039,400	96.0%
平成 21年	44,454,400	98.6%	41,589,900	98.9%	2,864,500	94.2%
平成 22年	43,573,900	98.0%	40,579,400	97.6%	2,994,500	104.5%
平成 23年	47,357,300	108.7%	44,118,700	108.7%	3,238,600	108.2%
平成 24年	44,191,300	93.3%	41,229,000	93.5%	2,962,300	91.5%
平成 25年	45,226,900	102.3%	42,020,300	101.9%	3,206,600	108.2%
平成 26年	46,328,600	102.4%	43,002,300	102.3%	3,326,300	103.7%
平成 27年	47,941,200	103.5%	44,112,400	102.6%	3,828,800	115.1%
平成 28年	50,767,300	105.9%	46,990,000	106.5%	3,777,300	98.7%
平成 29年	52,481,000	103.4%	48,607,400	103.4%	3,873,600	102.5%
平成 30年	52,536,200	100.1%	48,544,100	99.9%	3,992,100	103.1%
令和 元年	54,036,100	102.9%	49,954,600	102.9%	4,081,500	102.2%
令和 2年	36,414,300	67.4%	33,991,300	68.0%	2,423,000	59.4%
令和 3年	37,007,374	101.6%	34,430,902	101.3%	2,576,472	106.3%
令和 4年	45,470,810	122.9%	41,912,022	121.7%	3,558,788	138.1%

資料：滋賀県観光振興局「令和4年滋賀県観光入込客統計調査」

表68 観光客の月別内訳

	観光入込客数	比率(%)	うち宿泊客数	比率(%)
1月	3,791,549	8.3%	183,123	5.1%
2月	2,426,610	5.3%	159,501	4.5%
3月	3,250,750	7.1%	261,639	7.4%
4月	4,025,160	8.9%	286,594	8.1%
5月	4,670,000	10.3%	353,264	9.9%
6月	3,304,653	7.3%	287,664	8.1%
7月	3,553,051	7.8%	309,718	8.7%
8月	4,477,100	9.8%	414,624	11.7%
9月	3,563,595	7.8%	300,313	8.4%
10月	4,660,095	10.2%	329,140	9.2%
11月	4,766,975	10.5%	359,630	10.1%
12月	2,981,272	6.6%	313,578	8.8%
合計	45,470,810	100.0%	3,558,788	100.0%

資料：滋賀県観光振興局「令和4年滋賀県観光入込客統計調査」

表69 観光客の地域別内訳

	観光入込客数	構成比(%)	対前年比(%)	うち宿泊客数	構成比(%)	対前年比(%)
大津	9,243,787	20.3%	125.5%	992,150	27.9%	123.7%
湖南	7,538,994	16.6%	142.0%	517,133	14.5%	121.7%
甲賀	3,687,311	8.1%	114.2%	150,888	4.2%	92.9%
東近江	9,522,375	20.9%	115.2%	386,931	10.9%	148.5%
湖東	4,872,803	10.7%	127.1%	591,725	16.6%	223.2%
湖北	7,069,534	15.5%	119.5%	585,181	16.4%	133.5%
湖西	3,536,006	7.8%	114.4%	334,780	9.4%	149.9%
合計	45,470,810	100.0%	122.9%	3,558,788	100.0%	138.1%

資料：観光振興局「令和4年滋賀県観光入込客統計調査」

表70 滋賀県観光入込客数ベスト30

順位	観光地名	市町名	観光入込客数(人)
1	ラコリーナ近江八幡	近江八幡市	3,213,522
2	多賀大社	多賀町	1,598,731
3	黒壁ガラス館	長浜市	1,426,110
4	めんたいパークびわ湖	野洲市	1,132,000
5	道の駅 妹子の郷	大津市	796,000
6	草津川跡地公園(区間2・区間5)	草津市	784,740
7	希望が丘文化公園	野洲市、湖南市、竜王町	778,502
8	道の駅 藤樹の里あどがわ	高島市	773,824
9	道の駅 あいとうマーガレットステーション	東近江市	664,300
10	日牟禮八幡宮	近江八幡市	569,000
11	道の駅 アグリパーク竜王	竜王町	561,823
12	彦根城	彦根市	515,998
13	道の駅 竜王かがみの里	竜王町	500,459
14	道の駅 びわ湖大橋米プラザ	大津市	497,953
15	矢橋帰帆島公園	草津市	449,659
16	道の駅 せせらぎの里こうら	甲良町	433,078
17	比叡山ドライブウェイ	大津市	429,769
18	道の駅 塩津海道あぢかまの里	長浜市	420,978
19	琵琶湖博物館	草津市	414,709
20	マキノ高原・さらさ	高島市	388,912
21	道の駅 伊吹の里	米原市	366,730
22	道の駅 アグリ郷栗東	栗東市	359,578
23	陶芸の森	甲賀市	359,246
24	道の駅 奥永源寺深溪の里	東近江市	351,642
25	比叡山延暦寺	大津市	332,012
26	田村神社	甲賀市	330,000
27	太郎坊宮	東近江市	325,100
28	ファーマーズマーケットおうみんち	守山市	323,400
29	近江富士花緑公園	野洲市	310,557
30	奥びわスポーツの森	長浜市	300,703

注) 公開承施設についてのみ掲載

資料：滋賀県観光振興局「令和4年滋賀県観光入込客統計調査」

表71 機種別検定数の内訳(令和4年度)

機種	検定数	割合
質量計	345	8.1%
圧力計	1,793	42.3%
温度計	12	0.3%
体積計	845	19.9%
タクシーメーター装置検査	1,241	29.3%
合計	4,236	100.0%

資料：滋賀県計量検定所

表72 基準分銅の検査の内訳(令和4年度)

種類	検査数	割合
1級基準分銅	65	8.0%
2級基準分銅	411	50.6%
3級基準分銅	336	41.4%
合計	812	100.0%

資料：滋賀県計量検定所

表73 適正計量管理事業所の業種別内訳(令和4年度)

業種	事業所数	割合
郵便関係事業所	261	63.2%
製造業	39	9.4%
スーパー・百貨店	84	20.3%
運輸業	10	2.4%
L P ガス 充 填 所	19	4.6%
合 計	413	100.0%

資料: 滋賀県計量検定所

表74 受検個数による定期検査と代検査の割合(令和4年度)

区 分	受検個数	割合
定期検査(大型はかり)	122	4.5%
定期検査(小型はかり)	1,156	42.6%
代検査(大型はかり)	102	3.8%
代検査(小型はかり)	1,334	49.2%
合 計	2,714	100.0%

資料: 滋賀県計量検定所

表75 就業状態別15歳以上の人口

		平成26年	平成27年	平成28	平成29	平成30	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
滋 賀 県	15歳以上人口(万人)	120.7	120.8	120.9	121.2	121.4	121.7	122.0	122.1	122.1
	労働力人口(万人)	73.8	71.4	71.5	74.8	77.1	78.2	78.1	76.9	77.9
	就業者(万人)	71.6	69.7	69.7	73.3	75.5	76.8	76.2	75.0	76.2
	完全失業者(万人)	2.1	1.6	1.8	1.5	1.5	1.4	1.9	1.9	1.8
	非労働力人口(万人)	46.9	49.4	49.4	46.3	44.2	43.4	43.8	45.2	44.1
	労働力人口比率(%)	61.1	59.1	59.1	61.7	63.5	64.3	64.0	63.0	63.8
	就業率(%)	59.3	57.7	57.7	60.5	62.2	63.1	62.5	61.4	62.4
	完全失業率(%)	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.5	2.3
全 国	15歳以上人口(万人)	11,109	11,109	11,117	11,122	11,122	11,121	11,115	11,087	11,038
	労働力人口(万人)	6,609	6,624	6,680	6,736	6,854	6,919	6,908	6,907	6,902
	就業者(万人)	6,371	6,401	6,472	6,545	6,687	6,756	6,716	6,713	6,723
	完全失業者(万人)	236	223	209	190	168	163	193	195	179
	非労働力人口(万人)	4,494	4,479	4,431	4,379	4,259	4,192	4,198	4,171	4,128
	労働力人口比率(%)	59.4	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1	62.0	62.1	62.5
	就業率(%)	57.3	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6	60.3	60.4	60.9
	完全失業率(%)	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6

注) 各項目ごとに四捨五入、総数に分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料: 総務省「労働力調査」

表76 年齢別労働力人口の推移

(単位: 人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
男性	413,135	418,966	423,609	416,453	402,371	384,058
15~19歳	8,881	7,639	7,664	5,990	6,080	6,117
20~24	41,149	35,691	31,035	28,223	23,943	24,703
25~29	42,828	50,918	43,642	38,068	33,759	28,598
30~34	40,526	44,184	52,088	44,668	38,309	32,406
35~39	40,095	41,792	44,572	52,567	44,389	36,270
40~44	46,260	40,526	41,884	44,410	51,813	41,459
45~49	54,150	45,758	39,690	41,026	43,180	48,008
50~54	43,716	52,646	44,667	38,486	39,766	39,911
55~59	35,294	41,305	50,491	42,453	37,079	36,911
60~64	27,934	26,296	31,691	40,556	35,363	32,129
65歳以上	32,302	32,211	36,185	40,006	48,690	57,546
女性	263,085	275,908	290,606	293,149	300,060	305,785
15~19歳	7,013	6,345	6,592	5,334	5,404	5,594
20~24	37,717	33,242	29,223	25,616	21,973	21,801
25~29	26,647	34,492	33,115	29,594	26,397	23,138
30~34	20,373	23,569	31,207	29,587	26,756	24,263
35~39	24,772	25,838	28,371	34,310	32,101	28,156
40~44	31,780	29,729	31,550	32,602	39,666	34,998
45~49	37,793	33,550	31,717	32,793	35,348	40,879
50~54	27,951	35,958	32,114	30,328	32,685	34,767
55~59	19,959	24,032	31,649	28,219	28,379	30,873
60~64	13,210	13,362	16,766	23,482	22,690	24,532
65歳以上	15,870	15,791	18,302	21,284	28,661	36,784
合計	676,220	676,220	714,215	709,602	702,431	689,843

資料: 総務省「国勢調査」

表77 常用雇用指数の推移

R2=100

	滋賀県				全国			
	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成29年	101.5	2.1	101.9	2.1	96.4	2.3	98.1	1.4
平成30年	101.3	-0.2	101.2	-0.6	97.5	1.2	98.5	0.4
令和元年	100.4	-0.9	99.8	-1.5	99.4	1.9	99.7	1.3
令和2年	100.0	-0.4	100.0	0.2	100.2	0.7	100.0	0.3
令和3年	99.4	-0.6	98.1	-1.9	101.3	1.1	99.8	-0.2
令和4年	100.0	0.6	98.5	0.4	102.5	1.2	99.0	-0.8

注) 常用雇用指数 = 当該年の常用雇用者数 / 基準年(令和2年)の常用雇用者数 × 100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

表78 従業上の地位別有業者数

(単位:千人)

	平成29年			令和4年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
滋賀県						
総数	743.8	421.7	322.2	766.6	424.1	342.5
自営業主	59.1	44.0	15.1	53.1	39.1	14.0
家族従事者	12.0	2.4	9.6	11.7	2.3	9.3
雇用人	667.9	370.7	297.2	700.1	381.3	318.8
会社などの役員	29.7	23.9	5.8	34.2	25.8	8.3
正規の職員・従業員	379.0	266.9	112.0	398.2	269.7	128.6
パート	126.4	13.4	113.0	131.9	15.5	116.4
アルバイト	52.3	24.3	28.0	54.4	25.4	29.1
労働者派遣事業所の派遣職員	22.1	10.6	11.4	23.8	12.8	11.0
契約社員・嘱託	48.1	27.5	20.6	46.3	26.2	20.1
その他	10.4	4.0	6.3	11.3	5.9	5.4
全国						
総数	66,213.0	37,074.1	29,138.9	67,060.4	36,706.2	30,354.2
自営業主	5,617.1	4,188.8	1,428.3	5,108.1	3,713.0	1,395.1
家族従事者	1,221.4	245.3	976.2	1,017.6	221.2	796.4
雇用人	59,208.1	32,536.2	26,671.8	60,772.1	32,677.4	28,094.7
会社などの役員	3,368.7	2,556.3	812.4	3,547.2	2,637.1	910.1
正規の職員・従業員	34,513.7	23,302.3	11,211.4	36,114.6	23,397.8	12,716.8
パート	10,324.0	1,157.1	9,166.9	10,365.0	1,264.0	9,101.0
アルバイト	4,393.3	2,189.0	2,204.3	4,313.6	2,147.0	2,166.6
労働者派遣事業所の派遣職員	1,418.9	539.6	879.3	1,516.9	564.3	952.5
契約社員・嘱託	4,225.4	2,357.4	1,868.0	4,025.1	2,256.4	1,768.7
その他	964.1	434.6	529.5	889.8	410.7	479.1

注) 従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内容の合計と総数は一致しない。

資料: 総務省「就業構造基本調査」

表79 職業別就業者数

(単位:千人)

	男女計	管理的 職業従事者	専門的・ 技術的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事者	保安 職業従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・探掘 従事者	運搬・清掃・ 包装等 従事者	分類不能の 職業	総数
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
滋賀県														
男女計	15.2	144.3	148.6	82.0	84.1	10.8	14.9	144.8	20.5	22.0	53.1	26.4	766.6	
男性	12.9	76.1	60.2	41.9	24.6	10.2	10.6	103.3	19.6	21.1	28.4	15.3	424.1	
女性	2.4	68.2	88.4	40.1	59.6	0.6	4.3	41.5	0.8	0.9	24.7	11.1	342.5	
全国														
男女計	1,388.7	12,878.6	14,548.6	7,778.8	7,898.8	1,210.9	1,775.6	8345.7	2,192.0	2,523.6	4,647.5	1,871.6	67,060.4	
男性	1,176.4	6,752.3	5,813.6	4,248.4	2,487.9	1,115.0	1,176.0	5,836.7	2,098.9	2,454.4	2,501.1	1,045.6	36,706.2	
女性	212.3	6,126.3	8,735.0	3,530.4	5,410.9	95.9	599.6	2,509.0	93.1	69.2	2,146.4	826.1	30,354.2	

注) 集計上の誤差、職業不詳のため、総数と職業別就業者数の合計とは必ずしも一致しない。

資料: 総務省「令和4年就業構造基本調査」

表80 産業別就業者数

(単位:千人)

	男女計			男			女		
	平成24年	平成29年	令和4年	平成24年	平成29年	令和4年	平成24年	平成29年	令和4年
総数	724.4	743.8	766.6	420.8	421.7	424.1	303.5	322.2	342.5
農業、林業、漁業	21.3	18.0	15.8	14.7	13.9	10.5	6.5	4.2	5.3
非農林漁業総数	703.1	725.9	750.6	406.1	407.8	413.9	297.0	318.0	337.1
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	42.5	41.6	42.6	35.3	34.7	33.2	7.2	6.8	9.4
製造業	195.4	190.0	203.4	140.6	136.9	145.1	54.7	53.1	58.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3.8	2.8	2.9	3.6	2.4	2.4	0.2	0.4	0.5
情報通信業	9.7	10.1	12.3	6.0	8.0	8.6	3.7	2.0	3.8
運輸業、郵便業	35.6	33.6	31.9	27.5	25.6	24.5	8.1	8.1	7.3
卸売業、小売業	100.6	102.8	103.9	47.3	48.8	45.9	53.3	54.0	58.1
金融業、保険業	14.7	12.2	11.8	7.9	6.0	5.5	6.8	6.2	6.3
不動産業、物品賃貸業	9.4	10.7	13.3	5.7	6.2	7.6	3.6	4.5	5.7
宿泊業、飲食サービス業	37.1	40.9	39.6	13.9	14.6	14.5	23.2	26.4	25.1
教育、学習支援業	40.1	39.9	45.9	17.9	16.2	17.8	22.2	23.7	28.2
医療、福祉	76.7	90.2	97.4	17.6	20.8	26.3	59.1	69.4	71.1
複合サービス事業	5.8	7.4	4.8	3.2	3.9	2.9	2.6	3.5	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	77.8	93.4	89.1	43.1	52.5	48.4	34.7	40.8	40.8
公務(他に分類されるものを除く)	25.2	26.1	24.5	19.4	17.7	16.7	5.8	8.4	7.8
その他の産業、分類不能の産業	29.1	24.2	27.2	17.0	13.5	14.5	12.1	10.7	12.7

注) サービス業(他に分類されないもの)には、「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が含まれる。

資料:総務省「就業構造基本調査」

表81 県内派遣労働者数の推移(各年6月1日現在)

(単位:人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
派遣労働者数計	11,814	15,048	17,081	19,805	18,336	22,293
常時雇用の派遣労働者数	7,800	10,161	4,770	5,976	5,534	9,346
物の製造の業務に従事した派遣労働者数	4,284	5,858	2,112	3,053	3,080	5,194
常時雇用以外の派遣労働者数	4,014	4,887	12,311	13,829	12,802	12,947
物の製造の業務に従事した派遣労働者数	2,198	2,590	6,375	6,327	6,736	6,486

注) 平成28年から「常時雇用の派遣労働者数」の欄は「無期雇用派遣労働者数」、「常時雇用以外の派遣労働者数」の欄は「有期雇用派遣労働者数」

資料:厚生労働省「労働者派遣事業報告書集計結果」

表82 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

(単位:%)

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
		3月卒								
4年制大学	男女計	70.6%	72.0%	72.8%	73.4%	73.7%	75.4%	74.4%	71.5%	70.6%
	男性	66.5%	67.7%	68.8%	69.0%	69.7%	71.2%	70.0%	66.8%	66.5%
	女性	78.0%	80.4%	80.7%	82.0%	81.7%	83.4%	82.7%	80.5%	77.9%
短期大学	男女計	75.4%	81.3%	85.2%	86.1%	87.6%	90.7%	83.5%	80.3%	79.1%
	男性	69.0%	76.5%	83.9%	71.0%	80.0%	83.7%	69.2%	66.1%	63.2%
	女性	76.8%	82.4%	85.4%	88.7%	88.8%	91.6%	85.5%	83.0%	81.7%

注) 就職者数には、就職進学者(進学者のうち就職している者)を含む。

資料:文部科学省「学校基本調査報告書」

表83 近畿府県の有効求人倍率(受理地別)の推移

(単位:倍)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
滋賀県	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95	0.94	1.10
京都府	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17	1.06	1.20
大阪府	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29	1.13	1.24
兵庫県	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04	0.93	1.01
奈良県	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21	1.17	1.24
和歌山県	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05	1.09	1.15
近畿	1.01	1.11	1.27	1.44	1.59	1.61	1.18	1.06	1.16
全国	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28

注) 値はすべて原数値で、学卒を除きパートを含む。

資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」

表84 完全失業率の推移

		完全失業率(%)		
		滋賀県 (モデル推計値)	近畿 (原数値)	全国 (原数値)
令和元年	1～3月	1.8	2.7	2.4
	4～6月	2.2	2.8	2.4
	7～9月	1.6	2.5	2.3
	10～12月	1.7	2.3	2.2
令和2年	1～3月	2.0	2.7	2.4
	4～6月	2.1	3.0	2.8
	7～9月	2.6	3.2	3.0
	10～12月	2.7	3.1	2.9
令和3年	1～3月	2.6	3.1	2.8
	4～6月	2.5	3.3	3.0
	7～9月	2.4	3.1	2.8
	10～12月	2.2	2.8	2.6
令和4年	1～3月	2.4	2.8	2.7
	4～6月	2.3	3.1	2.7
	7～9月	2.2	2.8	2.6
	10～12月	2.3	2.7	2.4
令和5年	1～3月	2.1	2.9	2.6
	4～6月	1.9	2.8	2.7

注) 都道府県別結果については、時系列回帰モデルによる推計手法により、より安定的な結果を得られるようにしたうえで、参考として四半期平均結果(モデル推計値)を公表している。
なお、労働力調査は、都道府県別に表章するための標本設計は行われていないため、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されてはいない。

資料:総務省「労働力調査」

表85 現金給与総額の推移(従業員規模30人以上の事業所)

(単位:円)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
滋賀県	362,267	360,362	358,159	366,475	342,563	343,148	356,084
定期給与	290,231	288,400	285,700	290,321	278,543	273,527	281,380
特別給与	72,036	71,962	72,459	76,154	64,020	69,621	74,704
全国	365,804	367,951	372,162	371,408	365,100	370,603	380,942
定期給与	292,593	294,010	295,944	296,064	293,056	298,239	304,480
特別給与	73,211	73,941	76,218	75,344	72,044	72,364	76,462

●定期給与(きまって支給する給与)
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与といわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

●特別給与(特別に支払われた給与)
労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与または労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
①夏冬の賞与、期末手当等の一時金 ②支給事由の発生が不定期なもの ③3ヶ月を超える期間で算定される手当等(6ヶ月分支払われる通勤手当等) ④いわゆるベースアップの差額追給分

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

表86 産業別平均給与額(企業規模10人以上)

		平均賃金額(所定内給与額) (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男	全体	332	43.7	14.6
	建設業	343	45.7	14.3
	製造業	324	42.4	16.1
	運輸業・郵便業	284	45.5	12.3
	卸売業・小売業	318	43.8	16.3
	金融業・保険業	416	44.6	17.8
	宿泊業、飲食サービス業	294	43.4	11.7
	生活関連サービス業、娯楽業	342	42.3	11.5
	教育、学習支援業	473	48.5	12.3
	医療、福祉	391	42.7	10.3
	サービス業(他に分類されないもの)	287	47.7	9.6
女	全体	250	42.4	10.3
	建設業	247	43.2	10.1
	製造業	227	41.9	12.3
	運輸業・郵便業	219	39.6	7.8
	卸売業・小売業	220	43.9	10.6
	金融業・保険業	273	41.4	12.9
	宿泊業、飲食サービス業	199	44.9	9.0
	生活関連サービス業、娯楽業	239	43.4	10.6
	教育、学習支援業	315	40.2	9.1
	医療、福祉	289	41.1	8.8
	サービス業(他に分類されないもの)	207	47.8	8.5

注1) 所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

注2) サービス業は、サービス業全体平均が算出されていないため、ここでは「サービス業(他に分類されないもの)」を示した。

資料:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」

表87 年間総実労働時間(従業員規模30以上の事業所)

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
滋賀県	総実労働時間	1,768	1,745	1,661	1,627	1,646
	所定内労働時間	1,600	1,570	1,530	1,495	1,507
	所定外労働時間	168	175	131	132	139
全国	総実労働時間	1,769	1,733	1,685	1,709	1,718
	所定内労働時間	1,619	1,584	1,555	1,570	1,572
	所定外労働時間	150	149	130	139	146

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査」

表88 労働組合員数および推定組織率の推移

	組合員数(万人)		推定組織率(%)	
	全国	滋賀県	全国	滋賀県
平成21年	1007.8	10.2	18.5	17.2
平成22年	1005.4	10.2	18.5	17.2
平成23年	996.1	10.1	18.1	17.0
平成24年	989.2	10.1	17.9	17.1
平成25年	987.5	10.0	17.7	16.9
平成26年	984.9	9.9	17.5	16.7
平成27年	988.2	9.8	17.4	16.3
平成28年	994.0	9.8	17.3	16.2
平成29年	998.1	10.0	17.1	16.2
平成30年	1007.0	10.2	17.0	16.2
令和元年	1008.8	10.2	16.7	16.0
令和2年	1011.5	10.4	17.1	16.5
令和3年	1007.8	10.5	16.9	17.1
令和4年	999.2	10.4	16.5	16.8

注1) 推定組織率は、組合員数を雇用量で除した百分比。

注2) 平成22年から平成26年までは、経済センサスの結果からさかのぼって修正しているため、以前に公表している結果とは数値が異なる。

資料:滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」